

奈良県民のくらしに関する調査

—分析結果報告書—

平成 23 年 3 月

奈良県

は し が き

奈良県では、県民の皆さまの暮らし向きや家族のすがたを明らかにし、県の施策の貴重な基礎資料とするために、昨年度、県内にお住まいの1万世帯を対象に「奈良県民の暮らしに関する調査」を実施し、その世帯主とご家族の方に回答のご協力をお願いしました。

その結果について、昨年度、基本的な集計と分析を行いました。今年度は、さらに多面的な視点から詳細な分析を進め、また、「家計のゆとり・苦しさに関する状況」、「健やかに生きる」、「奈良に暮らす」、「南和地域の暮らしの特徴」などのテーマに沿った分析を進めました。

県民の皆さまの暮らしについて、知っていただく一助として本書をご利用いただければ幸いです。

最後に、調査にご協力下さいました県民の皆さまに心よりお礼を申し上げますとともに、今後とも統計行政の円滑な推進にご協力くださいますようお願いいたします。

平成23年3月

奈良県総務部知事公室長

松 谷 幸 和

《 目 次 》

I. はじめに	1
1. 調査の概要.....	1
(1) 調査対象.....	1
(2) 調査方法.....	1
(3) 調査期日.....	1
(4) 回収結果.....	1
2. 本報告書のねらい.....	1
3. 地域の区分.....	2
II. 回答者の属性	3
1. 地域別.....	3
2. 男女別.....	4
3. 年齢別.....	5
4. 世帯類型.....	7
III. 生活行動	8
1. 本章の総括.....	8
2. 世帯員の生活行動.....	9
(1) 主に家事を担当する人（問 5）.....	9
(2) 未就学児の子育てについて（問 6・問 8）.....	12
(3) 介護・看護が必要な人の有無（問 9）.....	15
(4) 介護・看護の担当者（問 10）.....	17
(5) 介護や看護についての世帯以外からの支援・援助やサービス（問 11）.....	19
(6) 同居している家族と一緒に過ごす時間（問 13）.....	21
(7) 買い物の際の交通手段（問 14①）.....	23
(8) 品目ごとの買い物をした地域（問 15①）.....	26
3. 就業の状況と就業に関する生活行動.....	31
(1) 就業者の雇用形態（問 1 ⑤）.....	31
(2) 女性・配偶者の就労状況（問 1 ⑤）.....	35
IV. つながり	39
1. 本章の総括.....	39
2. 別居している親戚とのつながり.....	40
(1) 別居している親戚の有無（問 16）.....	40
(2) 別居している親戚とのつきあい（問 16）.....	41
3. 地域社会とのつながり.....	43
(1) 近所とのつきあいの程度（問 17）.....	43
(2) 地域団体への加入状況（問 18）.....	47
(3) 地域活動や地域の催し物への参加状況（問 19）.....	51
4. 近所づきあいの程度と地域社会・地域活動との関係.....	63
(1) 近所づきあいの程度と地域社会とのつながり（問 17）.....	63
(2) 近所づきあいの程度とボランティアの参加状況（問 18）.....	66
V. 家計の状況	68
1. 本章の総括.....	68
2. 支出.....	69
(1) 世帯全体の家計支出（問 20）.....	69

3.	収入	72
(1)	世帯全体の収入（問 22）	72
(2)	収入の種類（問 23）	75
4.	貯蓄	76
(1)	世帯全体の貯蓄（問 24）	76
5.	借入金	79
(1)	世帯全体の借入金（問 25）	79
(2)	借入金の目的（問 25-1）	82
VI. 家計のゆとり・苦しさに関する状況		83
1.	本章の総括	83
2.	総合的な家計の状況（問 26）	84
3.	家計の状況と収入との関係	87
(1)	収入額との関係	87
(2)	収入の種類との関係	90
4.	家計の状況と貯蓄との関係（問 24）	92
5.	家計の状況と借入金との関係（問 25）	94
6.	家計の状況と就業状況との関係	96
(1)	就業形態（問 1-⑤）	96
(2)	就労先の産業（問 1-⑥）	97
(3)	就業地（問 1-⑨）	98
7.	子どもの有無（問 1-①③）との関係	99
8.	非就業であるが、家計が苦しくない世帯の状況	101
(1)	年齢	101
(2)	収入	102
(3)	貯蓄	104
VII. 「5つの構想案」に関連するデータ		107
1.	本章の総括	107
2.	健やかに生きる	108
(1)	余暇の取得状況と過ごし方（問 12-①）	108
3.	奈良に暮らす	128
(1)	住まいの状況（問 2）	128
(2)	世帯主の県外からの転居経験の有無（問 3-1）	131
(3)	世帯主が奈良に住み始めた時期（問 3-2）	134
(4)	世帯主が奈良県に住むようになったきっかけ（問 3-3）	138
(5)	奈良県に住もうと決めた理由（問 3-4）	141
VIII. 南和地域のくらしの特徴		146
1.	本章の総括	146
2.	地域の状況・位置づけ	148
(1)	南和地域の位置づけ	148
3.	世帯の状況	149
(1)	人口の状況	149
(2)	世帯主の年齢構成	150
(3)	子どもの有無	150
(4)	世帯類型	151
4.	経済状況	154
(1)	月間支出（問 22）	154
(2)	年間収入（問 22）	156

(3)	年間収入の種類（問 23）	158
(4)	貯蓄の状況（問 24）	160
(5)	住宅ローンの保有状況（問 2）	161
(6)	総合的な家計の状況（問 26）	162
5.	定住	164
(1)	現在の居住状況と住み始めた時期（問 3-1・3-2）	164
(2)	奈良県に住むきっかけ（問 3-3）	166
(3)	奈良県に住もうと決めた理由（問 3-4）	167
(4)	居住形態（問 2）	169
6.	しごと	171
(1)	世帯主.....	171
(2)	配偶者.....	177
7.	まちづくり、地域と人のつながり	178
(1)	別居している親戚とのつながり（問 16）	178
(2)	近所づきあいの程度（問 17）	179
(3)	加入している地域団体（問 18）	180
	資料（アンケート調査票）	181

I. はじめに

1. 調査の概要

(1) 調査対象

奈良県内の全市町村を対象に、一般家庭の中から約1万世帯を無作為に抽出。

(2) 調査方法

調査員が各世帯を訪問し、留置により調査。

(3) 調査期日

平成21年10月1日。

(4) 回収結果

回収率：88.7%（調査票配布10,285世帯に対し、9,127世帯が回答）。

2. 本報告書のねらい

本調査については、既に調査結果速報（概要）が取りまとめられ、基本属性のほか、「生活行動」「家計」「つながり」「ライフステージ別の状況」などが整理されている。

本報告書の作成に当たっては、調査結果をさらに詳細に分析し、「生活行動」「つながり」「家計の状況」といった既に分析されている項目については追加・補完的に分析を行った。また、「家計のゆとり・苦しさに関する状況」「『5つの構想案』に関連するデータ」「南和地域の暮らしの特徴」といった分析項目を新たに設けた。

「家計のゆとり・苦しさに関する状況」については、家計の総合的な状況として「余裕があった」という世帯と「苦しかった」という世帯がある中で、このような生活実感の違いの背景に、収入・貯蓄や就労状況等、どのような要因が影響を与えている可能性があるか、といった観点からデータの整理・分析を行った。

『5つの構想案』に関連するデータでは「健やかに生きる」「奈良に暮らす」という構想案に掲げられている2つの柱に関連する、余暇の過ごし方や、奈良県に住む・住み続けると決めた理由等の分析を行った。

「南和地域の暮らしの特徴」については、南和地域に焦点を当て、同地域の今後の振興の方向性を検討するに当たり、参考とすべきと思われるデータの整理分析を行った。

3. 地域の区分

本調査において、地域別の分析を行っている場合は、特に断っている場合を除き、以下の区分に依っている。

図表I-1 奈良県における地域の区分



区分名	市 町 村 名
地域1 (北部)	奈良市・大和郡山市・天理市・生駒市・山添村・川西町・三宅町・田原本町
地域2 (西部)	平群町・三郷町・斑鳩町・安堵町・上牧町・王寺町・河合町
地域3 (中部)	大和高田市・橿原市・御所市・香芝市・葛城市・高取町・明日香村・広陵町
地域4 (東部)	桜井市・宇陀市・曾爾村・御杖村
地域5 (南東部)	吉野町・大淀町・下市町・黒滝村・天川村・下北山村・上北山村・川上村・東吉野村
地域6 (南西部)	五条市・野迫川村・十津川村

(資料)奈良県資料

II. 回答者の属性

1. 地域別

本調査の回答者の属性について、地域別にみると、北部が全体の47.9%を占めているほか、下表のとおりとなっている。全体として、2005年の国勢調査における世帯分布が概ね反映されているといえる。

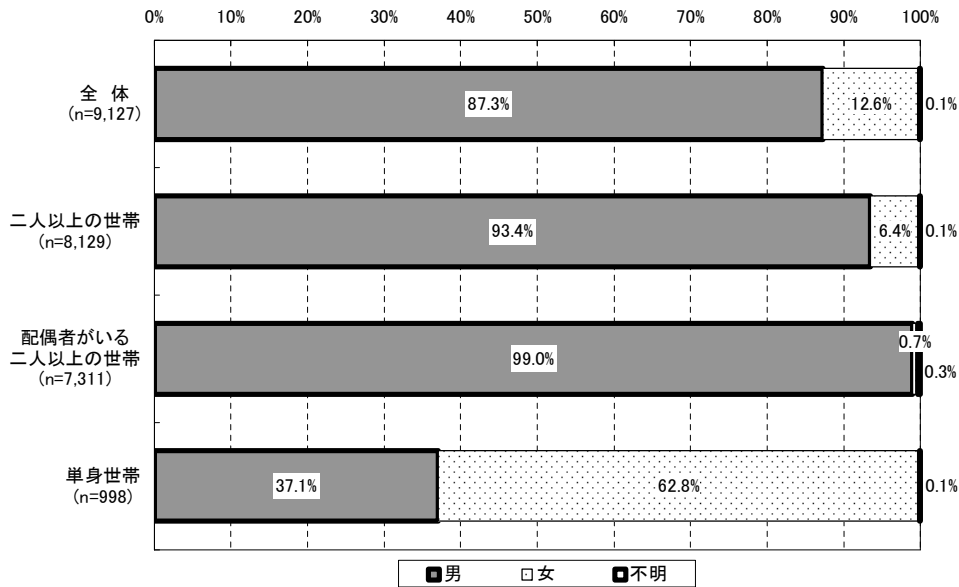
図表II-1 回答者の地域別分布

	本調査		国勢調査('05)		
	実数	比率	実数	比率	
北部	奈良市	2,364	25.9%	140,157	28.0%
	大和郡山市	577	6.3%	32,748	6.5%
	天理市	461	5.1%	24,682	4.9%
	生駒市	619	6.8%	39,679	7.9%
	山添村	66	0.7%	1,233	0.2%
	川西町	69	0.8%	3,113	0.6%
	三宅町	61	0.7%	2,651	0.5%
	田原本町	156	1.7%	10,622	2.1%
	北部合計	4,373	47.9%	254,885	50.9%
西部	平群町	108	1.2%	6,853	1.4%
	三郷町	148	1.6%	8,316	1.7%
	斑鳩町	172	1.9%	9,633	1.9%
	安堵町	63	0.7%	2,837	0.6%
	上牧町	137	1.5%	8,292	1.7%
	王寺町	154	1.7%	8,479	1.7%
	河合町	114	1.2%	6,690	1.3%
	西部合計	896	9.8%	51,100	10.2%
中部	大和高田市	402	4.4%	25,498	5.1%
	橿原市	745	8.2%	45,379	9.1%
	御所市	191	2.1%	10,848	2.2%
	香芝市	414	4.5%	23,269	4.6%
	葛城市	193	2.1%	11,071	2.2%
	高取町	63	0.7%	2,398	0.5%
	明日香村	68	0.7%	1,815	0.4%
	広陵町	149	1.6%	9,890	2.0%
中部合計	2,225	24.4%	130,168	26.0%	
東部	桜井市	341	3.7%	20,799	4.2%
	宇陀市	207	2.3%	11,668	2.3%
	曾爾村	68	0.7%	724	0.1%
	御杖村	61	0.7%	852	0.2%
	東部合計	677	7.4%	34,043	6.8%
南東部	吉野町	72	0.8%	3,358	0.7%
	大淀町	104	1.1%	6,497	1.3%
	下市町	58	0.6%	2,599	0.5%
	黒滝村	58	0.6%	413	0.1%
	天川村	64	0.7%	775	0.2%
	下北山村	62	0.7%	620	0.1%
	上北山村	61	0.7%	373	0.1%
	川上村	68	0.7%	896	0.2%
	東吉野村	73	0.8%	1,033	0.2%
	南東部合計	620	6.8%	16,564	3.3%
南西部	五條市	215	2.4%	12,078	2.4%
	野迫川村	59	0.6%	333	0.1%
	十津川村	62	0.7%	1,823	0.4%
	南西部合計	336	3.7%	14,234	2.8%
県全体	9,127	100.0%	500,994	100.0%	

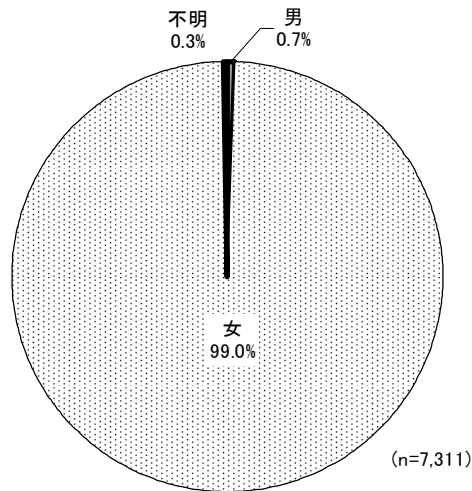
2. 男女別

世帯主、配偶者の男女別比率を見ると、世帯主全体の87.3%が男性で、配偶者がいる二人以上の世帯の場合は、99.0%とほとんどが男性であり、配偶者のほとんどは女性であった。単身世帯に限った場合、世帯主が女性（女性の一人暮らし）である世帯が6割を超えている。

図表II-2 世帯主の男女比率



図表II-3 配偶者の男女比率



	世帯主数 (N)	世帯主		
		男 (%)	女 (%)	不明 (%)
全体	9,127	87.3%	12.6%	0.1%
二人以上の世帯	8,129	93.4%	6.4%	0.1%
配偶者がいる二人以上の世帯	7,311	99.0%	0.7%	0.3%
単身世帯	998	37.1%	62.8%	0.1%

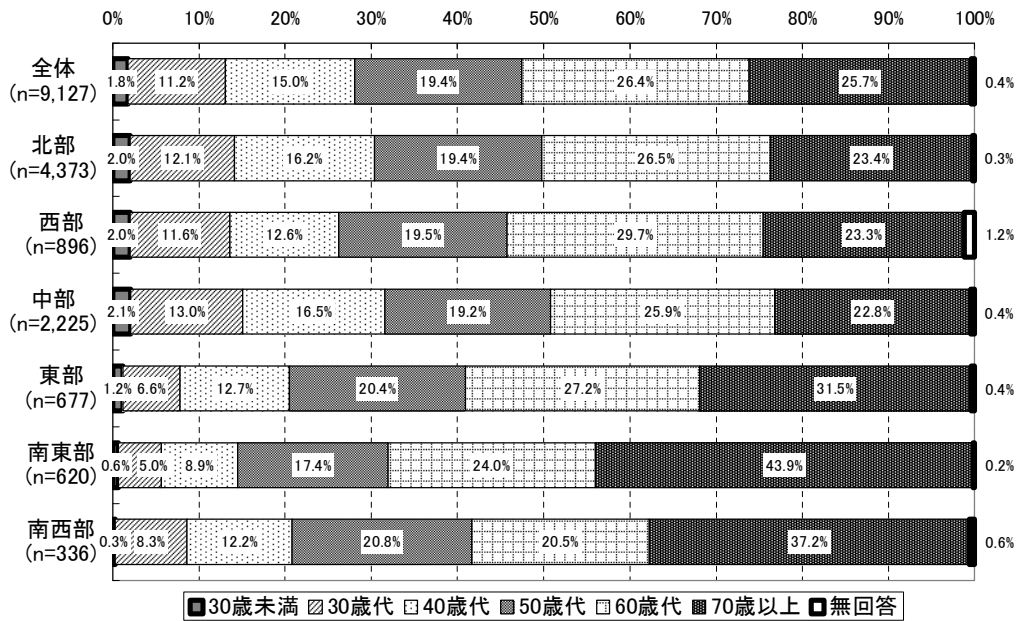
	世帯主数 (N)	配偶者		
		男 (%)	女 (%)	不明 (%)
全体	7,311	0.7%	99.0%	0.3%

3. 年齢別

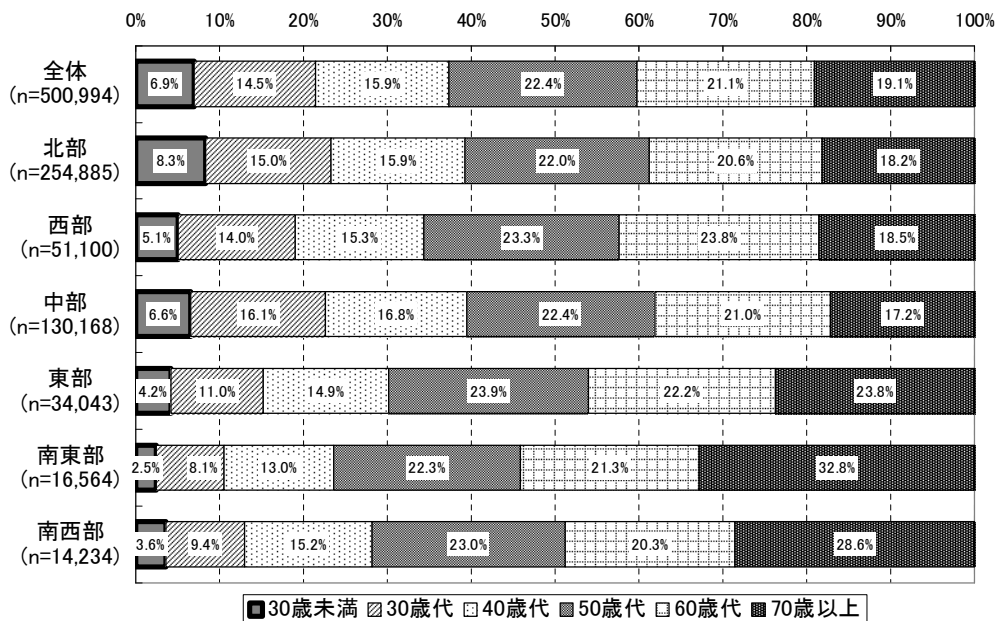
本調査の回答者の属性について、世帯主年齢別にみると、全体の50%以上の世帯主が60歳以上となっている。国勢調査の結果と対比させたとき、本調査で回答している属性は実際の世帯に比べ、やや世帯主が高齢者の比率が高くなっている。そのため、本調査の結果における全体傾向は、実際の世帯と比べて、世帯主が高齢者である世帯の意向が強めに反映されている可能性があることを留意する必要がある。

図表II-4 回答者の世帯主年齢別分布

【本調査】



【国勢調査：2005年】

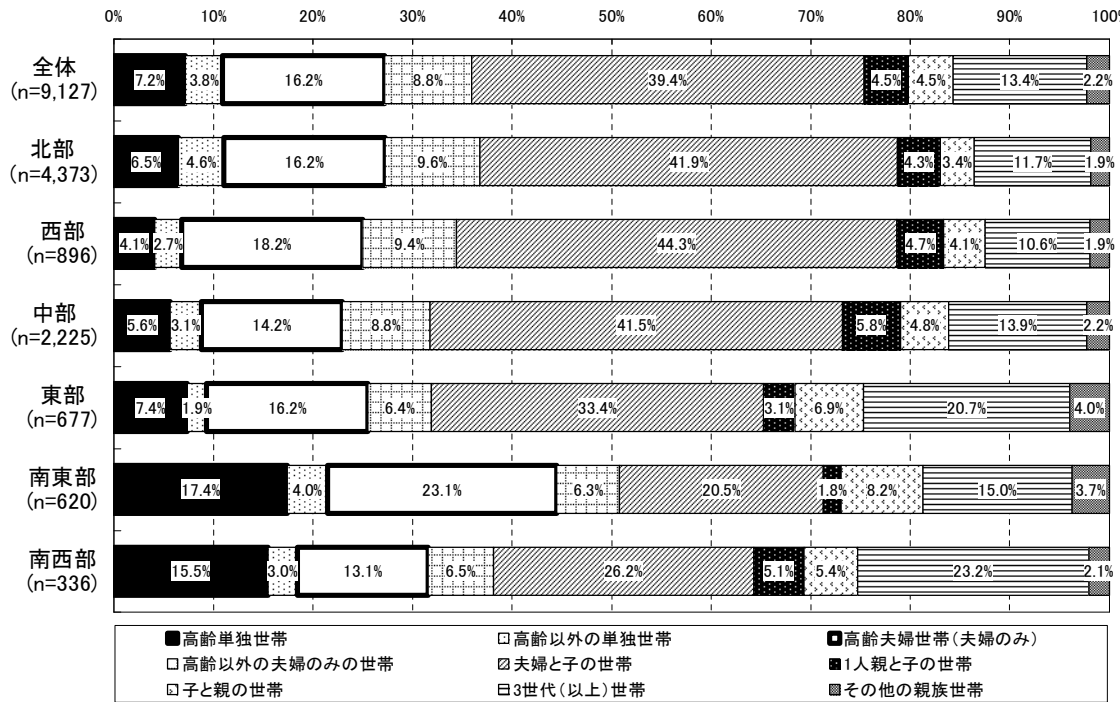


			3 0 歳 未 満	3 0 歳 代	4 0 歳 代	5 0 歳 代	6 0 歳 代	7 0 歳 以 上	無 回 答
本 調 査	全 体	N= 9,127	1.8%	11.2%	15.0%	19.4%	26.4%	25.7%	0.4%
	北 部	N= 4,373	2.0%	12.1%	16.2%	19.4%	26.5%	23.4%	0.3%
	西 部	N= 896	2.0%	11.6%	12.6%	19.5%	29.7%	23.3%	1.2%
	中 部	N= 2,225	2.1%	13.0%	16.5%	19.2%	25.9%	22.8%	0.4%
	東 部	N= 677	1.2%	6.6%	12.7%	20.4%	27.2%	31.5%	0.4%
	南 東 部	N= 620	0.6%	5.0%	8.9%	17.4%	24.0%	43.9%	0.2%
	南 西 部	N= 336	0.3%	8.3%	12.2%	20.8%	20.5%	37.2%	0.6%
国 勢 調 査	全 体	N= 500,994	6.9%	14.5%	15.9%	22.4%	21.1%	19.1%	-
	北 部	N= 254,885	8.3%	15.0%	15.9%	22.0%	20.6%	18.2%	-
	西 部	N= 51,100	5.1%	14.0%	15.3%	23.3%	23.8%	18.5%	-
	中 部	N= 130,168	6.6%	16.1%	16.8%	22.4%	21.0%	17.2%	-
	東 部	N= 34,043	4.2%	11.0%	14.9%	23.9%	22.2%	23.8%	-
	南 東 部	N= 16,564	2.5%	8.1%	13.0%	22.3%	21.3%	32.8%	-
	南 西 部	N= 14,234	3.6%	9.4%	15.2%	23.0%	20.3%	28.6%	-

4. 世帯類型

本調査の回答者の世帯は、県全体では「夫婦と子の世帯」が39.4%を占めている。地域別に見ると、南東部や南西部において、高齢単独世帯の比率が高くなっている。また、東部と南西部において、3世代（以上）で同居している世帯の比率が県全体の傾向と比べて高くなっている。

図表II-5 回答者の世帯の世帯類型



		高齢単独世帯	高齢以外の単独世帯	高齢夫婦世帯(夫婦のみ)	高齢以外の夫婦のみの世帯	夫婦と子の世帯	1人親と子の世帯	子と親の世帯	3世代(以上)世帯	その他の親族世帯	
全体	N= 9,127	7.2%	3.8%	16.2%	8.8%	39.4%	4.5%	4.5%	13.4%	2.2%	
居住地別	北部	N= 4,373	6.5%	4.6%	16.2%	9.6%	41.9%	4.3%	3.4%	11.7%	1.9%
	西部	N= 896	4.1%	2.7%	18.2%	9.4%	44.3%	4.7%	4.1%	10.6%	1.9%
	中部	N= 2,225	5.6%	3.1%	14.2%	8.8%	41.5%	5.8%	4.8%	13.9%	2.2%
	東部	N= 677	7.4%	1.9%	16.2%	6.4%	33.4%	3.1%	6.9%	20.7%	4.0%
	南東部	N= 620	17.4%	4.0%	23.1%	6.3%	20.5%	1.8%	8.2%	15.0%	3.7%
	南西部	N= 336	15.5%	3.0%	13.1%	6.5%	26.2%	5.1%	5.4%	23.2%	2.1%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

III. 生活行動

1. 本章の総括

■世帯員の生活行動

○家事・介護の担い手

- ・ 家事・介護を主に担当しているのは、どちらも「配偶者」という回答が多い。
- ・ 30歳未満や30歳代の若い世帯主と、70歳以上の高齢の世帯主は比較的積極的に家事にかかわっている。

○子育て

- ・ 未就学児がいる世帯では、親などの親戚に来てもらったり、家に預けたりして支援を受けているところが多い。
- ・ 幼稚園の利用率は、北部や西部において高くなっているのに対し、保育所(園)の利用率は南東部や南西部において高くなっている。

○介護

- ・ 回答者全体のうち、介護や看護が必要な世帯員がいる世帯は1割弱。
- ・ 東部や南東部、南西部では「介護や看護が必要な人がいる」と回答した世帯の比率が他の地域と比較してやや高い。
- ・ 最も利用されているサービスは「通所介護・生活介護」。
- ・ 西部では「訪問介護・看護、居宅介護」東部では「施設入所」や「別居の親戚(親や子など)に来てもらったり、親戚宅で世話をしてもらおう」といった回答が多い。

○同居している家族と一緒に過ごす時間

- ・ 同居している家族と一緒に過ごす時間は「十分取れた」と「まあまあ取れた」という回答をあわせると7割近くにのぼり、比較的一緒に過ごせている世帯が多いといえる。

○買い物

- ・ 交通手段としては「自家用車」という回答が群を抜いて多く、特に東部・南東部・南西部で比率が高い。
- ・ 高齢になると、「自家用車」の比率は低くなり、「徒歩」の比率が高まる。高齢化の進行を見据え、移動手段の確保に向けた対応が必要になる。
- ・ 回答者全体で見ると、奈良市で買い物をしている比率が高いが、県内市町村で、自市郡以外から多くの買い物客を集めているのは橿原市である。
- ・ 「外出着・おしゃれ着」「贈答品」「靴・履物」など、県外という回答の比率が高い品目も多い。

■就業の状況と就業に関する生活行動

- ・ 高齢化を反映し、非就業者の割合がおよそ3分の1を占めている。
- ・ 配偶者が正規雇用者である世帯では、世帯主が家事にかかわっている比率が高い。

2. 世帯員の生活行動

(1) 主に家事を担当する人(問 5)

- 主に家事を担当しているのは「配偶者」という回答が8割以上を占めている。
- 30歳未満や30歳代の若い世帯主と、70歳以上の高齢の世帯主は比較的積極的に家事にかかわっている。

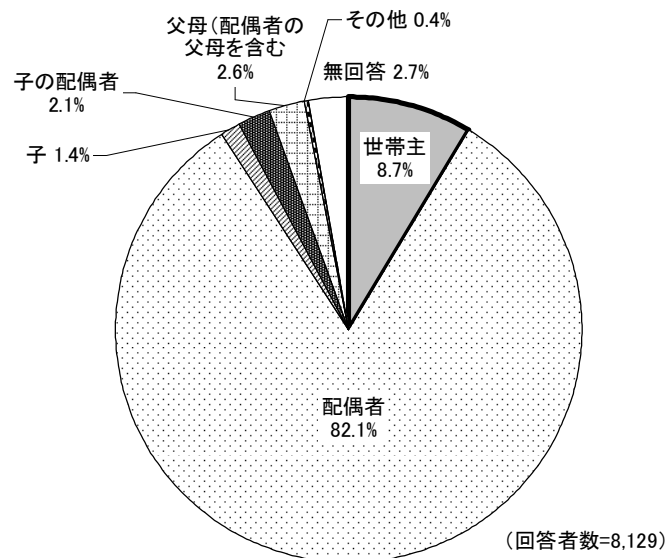
単身世帯以外の世帯を対象に、世帯の中で家事を主に担当する人は誰かたずねたところ、回答者全体みると、最も多いのは「配偶者」(82.1%)で全体の8割以上を占めている。

地域別にみても、「配偶者」と回答した世帯がいずれの地域とも多いが、南西部は配偶者の比率が74.1%と他の地域に比べてやや低く、世帯主や子、といった回答が他地域に比べればやや多くなっている。

また、世帯主の家事へのかかわりを年齢別に見ると、30歳未満や30歳代の若い世帯主において、比較的家事へのかかわり方が深いことがうかがえる。

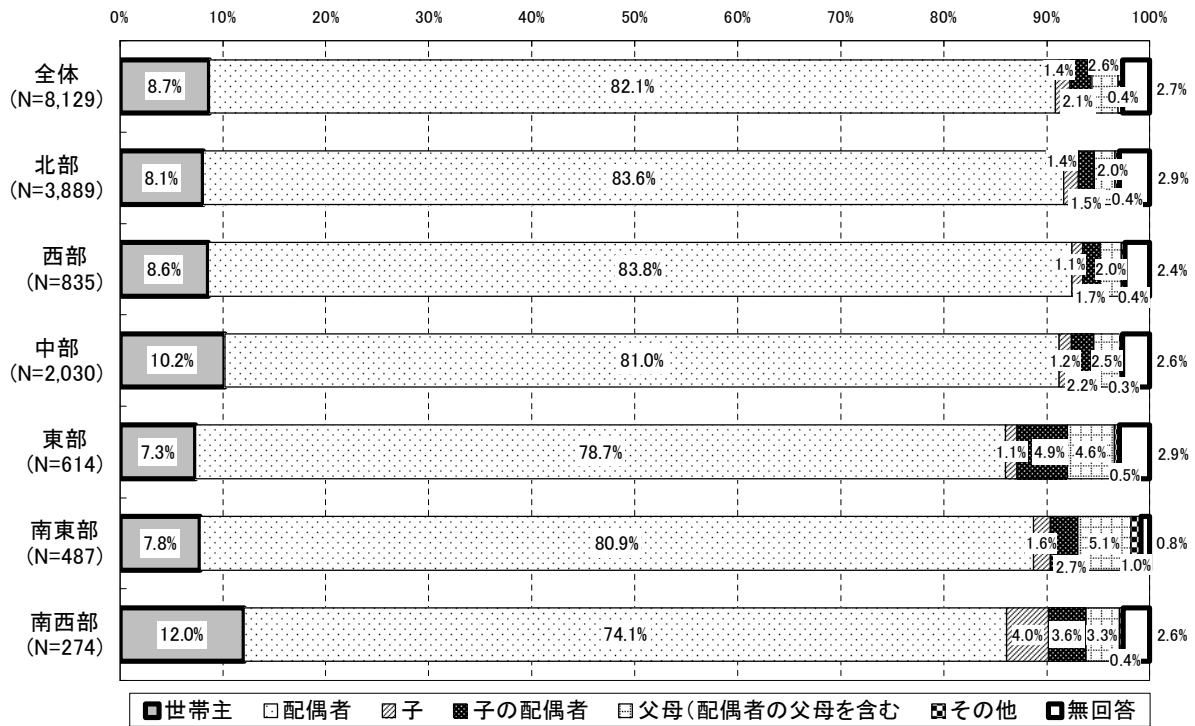
図表Ⅲ-1 主に家事を担当する人

【全体】



(注) 世帯主・配偶者の男女内訳は、世帯主男：3.9%、世帯主女：4.8%、配偶者男：0.2%、配偶者女 81.6%、配偶者性別不明：0.3%

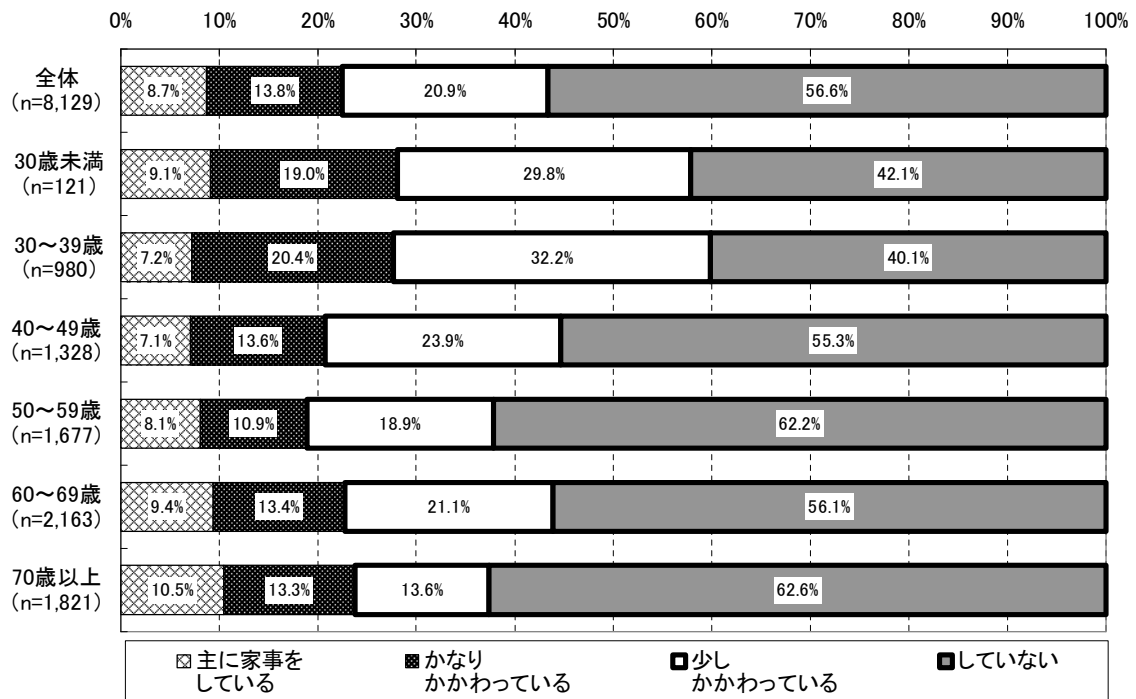
【地域別】



		世帯主	配偶者	子	子の配偶者	父母(配偶者の父母を含む)	その他	無回答	
	全体	N= 8,129	8.7%	82.1%	1.4%	2.1%	2.6%	0.4%	2.7%
居住地別	北部	N= 3,889	8.1%	83.6%	1.4%	1.5%	2.0%	0.4%	2.9%
	西部	N= 835	8.6%	83.8%	1.1%	1.7%	2.0%	0.4%	2.4%
	中部	N= 2,030	10.2%	81.0%	1.2%	2.2%	2.5%	0.3%	2.6%
	東部	N= 614	7.3%	78.7%	1.1%	4.9%	4.6%	0.5%	2.9%
	南東部	N= 487	7.8%	80.9%	1.6%	2.7%	5.1%	1.0%	0.8%
	南西部	N= 274	12.0%	74.1%	4.0%	3.6%	3.3%	0.4%	2.6%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

図表III-2 年齢別に見た世帯主の家事へのかかわり(単身世帯以外)



(注) 単身以外の世帯における世帯主を対象に集計。

		主に家事をしている	かなりかかわっている	少しかかわっている	していない
全体	N= 8,129	8.7%	13.8%	20.9%	56.6%
30歳未満	N= 121	9.1%	19.0%	29.8%	42.1%
30~39歳	N= 980	7.2%	20.4%	32.2%	40.1%
40~49歳	N= 1,328	7.1%	13.6%	23.9%	55.3%
50~59歳	N= 1,677	8.1%	10.9%	18.9%	62.2%
60~69歳	N= 2,163	9.4%	13.4%	21.1%	56.1%
70歳以上	N= 1,821	10.5%	13.3%	13.6%	62.6%
無回答	N= 39	5.1%	12.8%	10.3%	71.8%

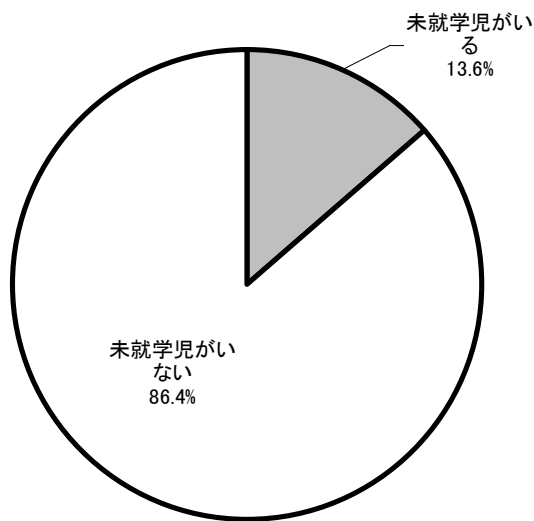
(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

(2) 未就学児の子育てについて(問 6・問 8)

- 単身世帯以外の世帯のうち、世帯員の中に未就学児がいるのは 13.6%。
- 未就学児がいる世帯では、親などの親戚に来てもらったり、家に預けたりして支援を受けているところが多い。
- 幼稚園の利用率は、北部や西部において高くなっているのに対し、保育所(園)の利用率は南東部や南西部において高くなっている。

単身世帯以外の世帯を対象に、世帯員の中に未就学児（小学校入学前の子ども）がいるかたずねたところ、回答者全体では、「未就学児がいない」（86.4%）と回答した世帯が8割以上を占めている。

図表III-3 未就学児の有無



(回答者数=8,129)

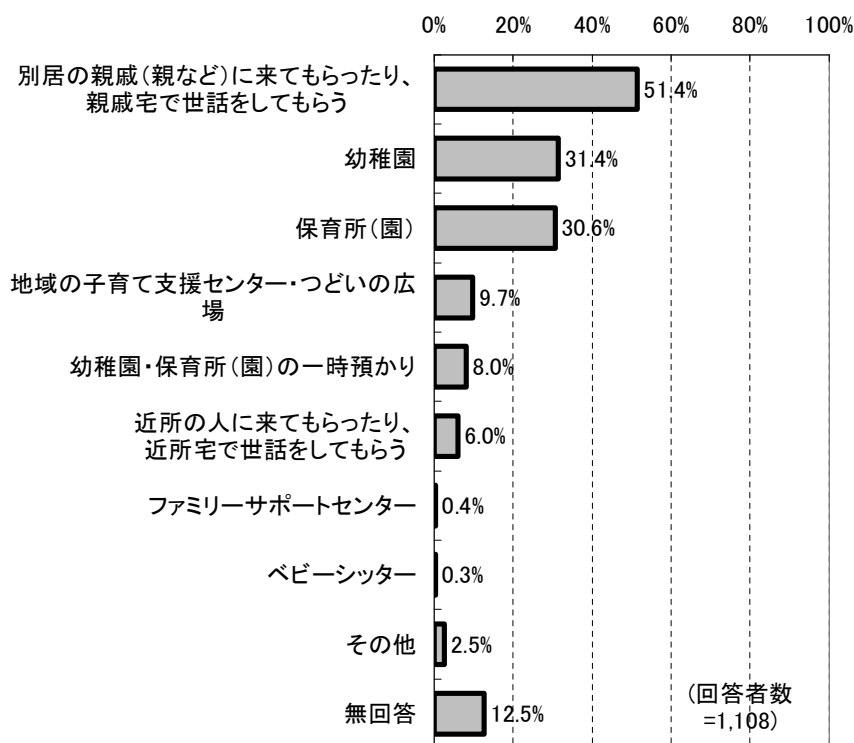
		未就学児がいる	未就学児がいない
全体	N= 8,129	13.6%	86.4%

単身世帯以外で未就学児がいると回答した世帯を対象に、子育てについての手助けや利用しているサービスの内容についてたずねたところ、県全体では、「別居の親戚（親など）に来てもらったり、親戚宅で世話をしてもらう」（51.4%）と回答した世帯が最も多く、次いで「幼稚園」や「保育所（園）」を利用しているという回答が多く、その比率はどちらも3割程度となっている。その他の回答の内容としては、勤務先の託児所や仲の良い友人といった回答があった。

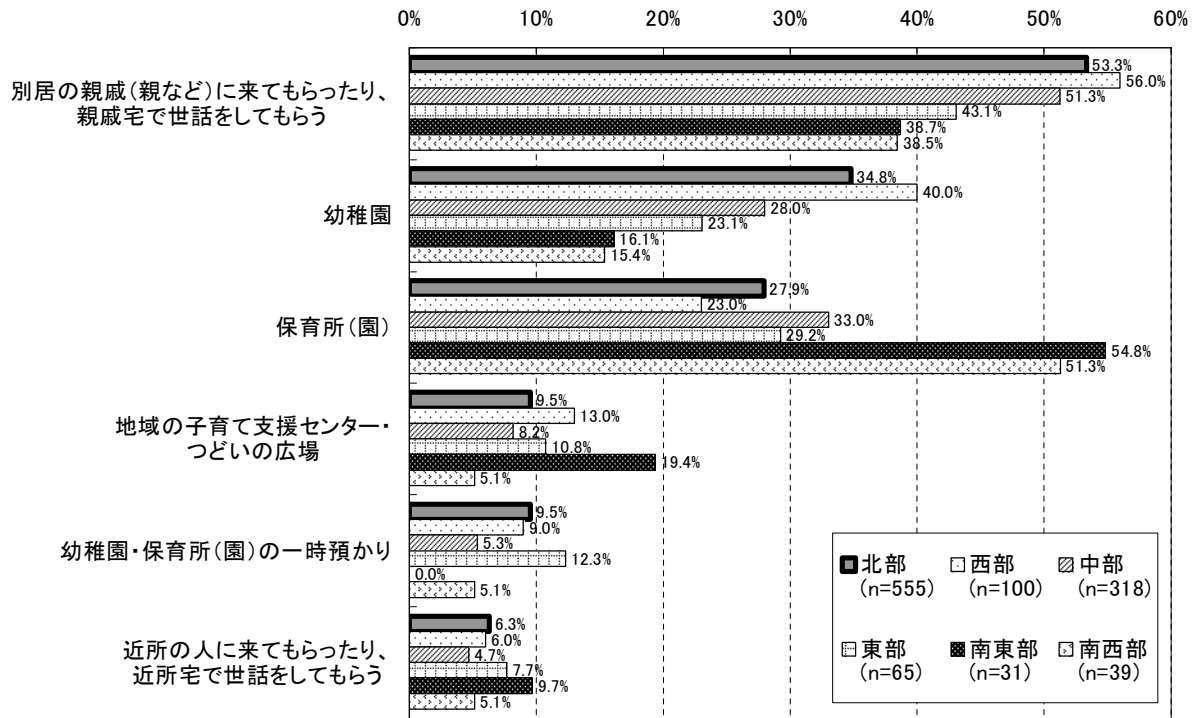
地域別にみると、幼稚園の利用率は、北部や西部において高くなっているのに対し、保育所（園）の利用率は南東部や南西部において高くなっている。また、南東部では、地域の子育て支援センター・つどいの広場の利用率が他地域に比べて高くなっている。

図表Ⅲ-4 利用しているサービスや支援(複数回答)

【全体】



【地域別】



		別居の親戚(親など)に来てもらったり、親戚宅で世話をもらう	幼稚園	保育所(園)	地域の子育て支援センター・つどいの広場	幼稚園・保育所(園)の一時預かり	近所の人に来てもらったり、近所宅で世話をもらう	ファミリーサポート	ベビシッター	その他	無回答	
全体		N= 1,108	51.4%	31.4%	30.6%	9.7%	8.0%	6.0%	0.4%	0.3%	2.5%	12.5%
居住地別	北部	N= 555	53.3%	34.8%	27.9%	9.5%	9.5%	6.3%	0.7%	0.0%	1.4%	11.9%
	西部	N= 100	56.0%	40.0%	<i>23.0%</i>	13.0%	9.0%	6.0%	0.0%	0.0%	4.0%	7.0%
	中部	N= 318	51.3%	28.0%	33.0%	8.2%	5.3%	4.7%	0.0%	0.6%	4.1%	12.6%
	東部	N= 65	<i>43.1%</i>	<i>23.1%</i>	29.2%	10.8%	12.3%	7.7%	0.0%	1.5%	3.1%	16.9%
	南東部	N= 31	38.7%	16.1%	54.8%	19.4%	<i>0.0%</i>	9.7%	0.0%	0.0%	3.2%	16.1%
	南西部	N= 39	38.5%	<i>15.4%</i>	51.3%	5.1%	5.1%	5.1%	0.0%	0.0%	0.0%	25.6%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は*斜体*で示している。

(3) 介護・看護が必要な人の有無(問9)

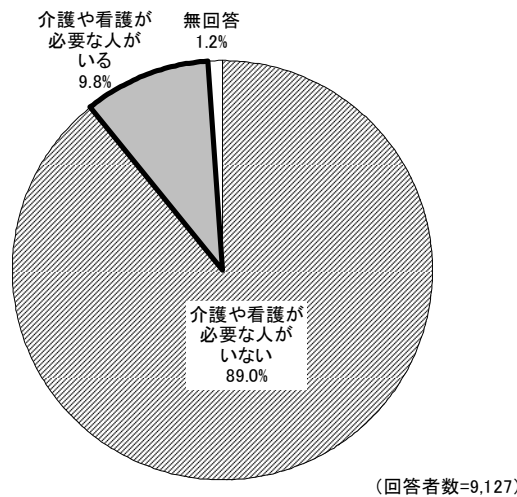
- ・ 回答者全体のうち、介護や看護が必要な世帯員がいる世帯は1割弱。
- ・ 東部や南東部、南西部では「介護や看護が必要な人がいる」と回答した世帯の比率が他の地域と比較してやや高い。

介護や看護が必要な世帯員がいるかたずねたところ、回答者全体でみると「介護や看護が必要な人がいない」と回答した世帯が89.0%おり、約9割を占めている。

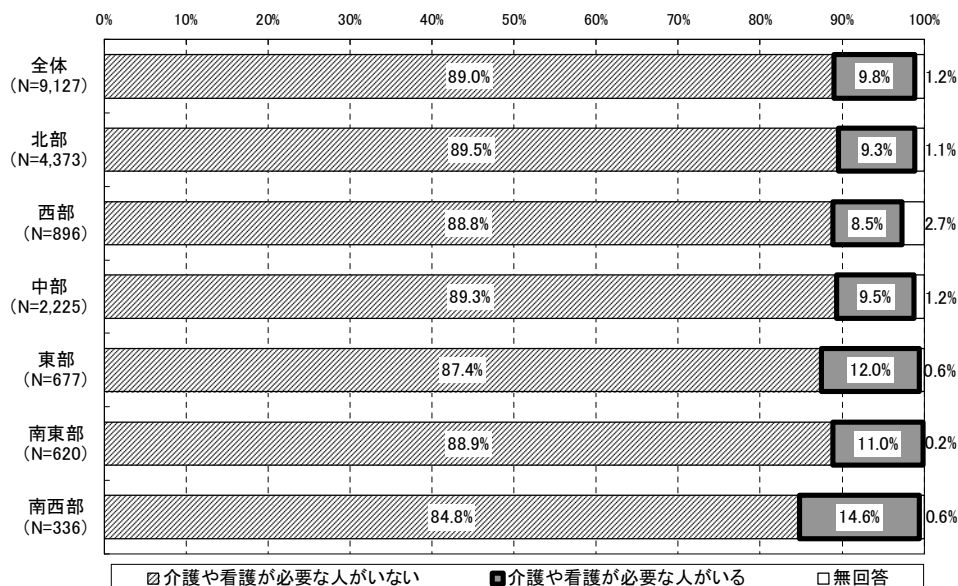
地域別にみると、いずれの地域でも「介護や看護が必要な人がいない」と回答した世帯が8割以上を占めているが、東部や南東部、南西部では「介護や看護が必要な人がいる」と回答した世帯の比率が他の地域と比較してやや高くなっている。

図表III-5 介護・看護が必要な人の有無

【全体】



【地域別】



			な介 人が いや い ない が 必 要	な介 人が い る 看 護 が 必 要	無 回 答
全 体		N= 9,127	89.0%	9.8%	1.2%
居 住 地 別	北部	N= 4,373	89.5%	9.3%	1.1%
	西部	N= 896	88.8%	8.5%	2.7%
	中部	N= 2,225	89.3%	9.5%	1.2%
	東部	N= 677	87.4%	12.0%	0.6%
	南東部	N= 620	88.9%	11.0%	0.2%
	南西部	N= 336	84.8%	14.6%	0.6%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は**斜体**で示している。

(4) 介護・看護の担当者(問 10)

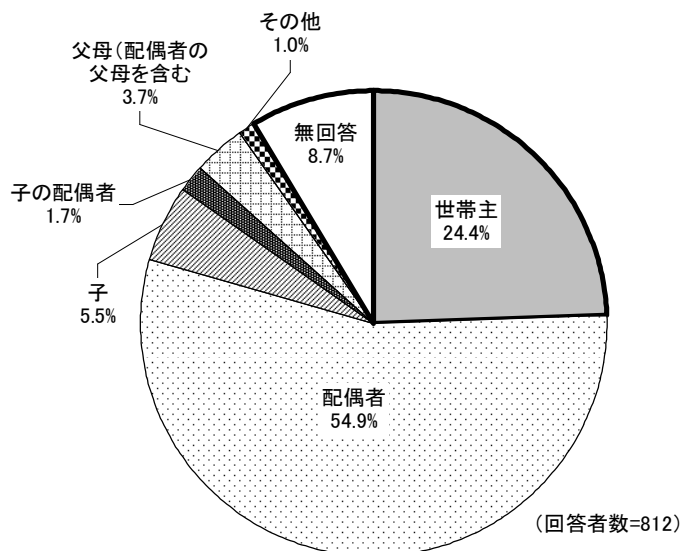
- ・「介護や看護が必要な方がいる」という世帯の中で中心となって介護を担っているのは配偶者である世帯の比率が高い。
- ・南西部では世帯主や子が介護・看護を行っているという比率が比較的高い。

問9において世帯員の中に「介護や看護が必要な方がいる」と回答した世帯のうち、単身世帯以外の世帯を対象に、世帯の中で誰が中心となって介護や看護を行っているかたずねたところ、県全体では、「配偶者」(54.9%)という回答が半数以上を占めている。

地域別にみると、介護や看護を担当する世帯員の多くは「配偶者」であるものの、南西部では「世帯主」(32.5%)や「子」(12.5%)が行っているという回答の比率が比較的高く、「子」が介護や看護を行っているという比率は他地域と比較して特に高くなっている。

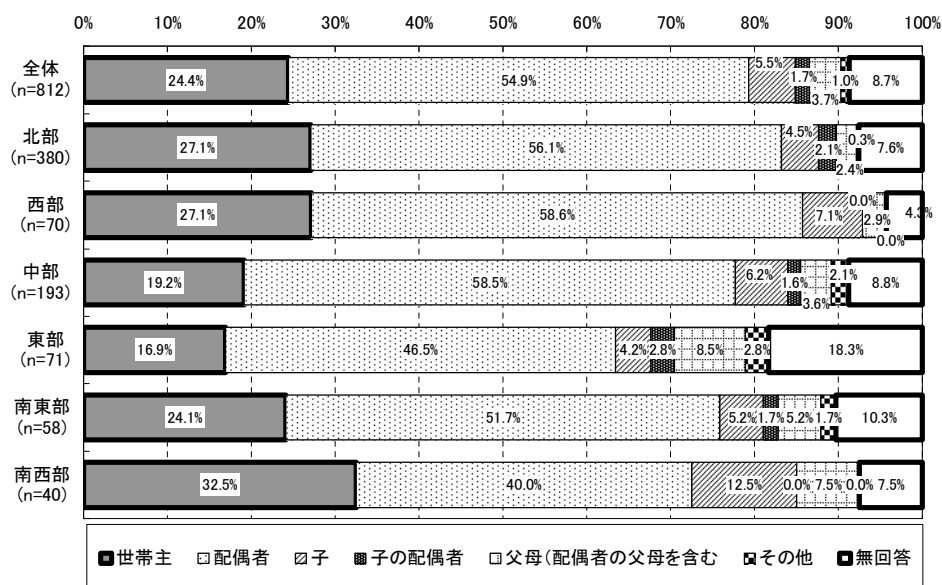
図表III-6 介護・看護の担当者

【全体】



(注) 世帯主・配偶者の男女内訳は、世帯主男：20.1%、世帯主女：4.3%、配偶者男：0.0%、配偶者女 54.6%、配偶者性別不明：0.3%

【地域別】



		世帯主	配偶者	子	子の配偶者	父母(配偶者の父母を含む)	その他	無回答	
	全体	N= 812	24.4%	54.9%	5.5%	1.7%	3.7%	1.0%	8.7%
居住地別	北部	N= 380	27.1%	56.1%	4.5%	2.1%	2.4%	0.3%	7.6%
	西部	N= 70	27.1%	58.6%	7.1%	0.0%	2.9%	0.0%	4.3%
	中部	N= 193	19.2%	58.5%	6.2%	1.6%	3.6%	2.1%	8.8%
	東部	N= 71	16.9%	46.5%	4.2%	2.8%	8.5%	2.8%	18.3%
	南東部	N= 58	24.1%	51.7%	5.2%	1.7%	5.2%	1.7%	10.3%
	南西部	N= 40	32.5%	40.0%	12.5%	0.0%	7.5%	0.0%	7.5%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は**斜体**で示している。

(5) 介護や看護についての世帯以外からの支援・援助やサービス(問 11)

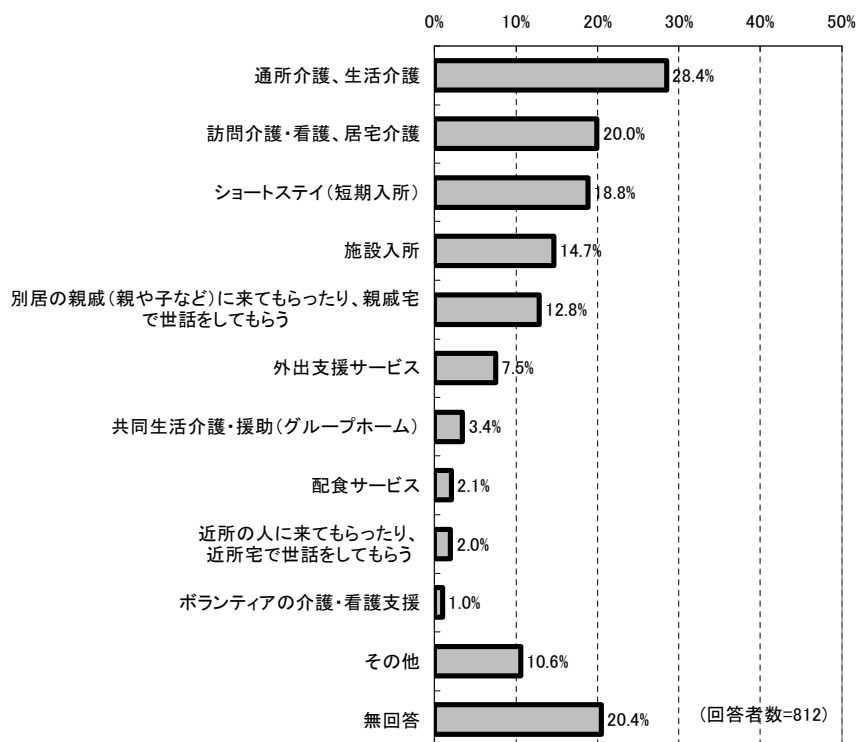
- ・ 最も利用されているサービスは「通所介護・生活介護」
- ・ 西部では「訪問介護・看護、居宅介護」東部では「施設入所」や「別居の親戚(親や子など)に来てもらったり、親戚宅で世話をしてもらう」といった回答が多い。

世帯員の中に「介護や看護が必要な方がいる」と回答した世帯を対象に、最近1年間に、世帯以外から支援や援助などを受けたり、利用しているサービスがあるかどうかたずねたところ、最も多い回答は、「通所介護・生活介護」(28.4%)であり、次いで「訪問介護・看護、居宅介護」(20.0%)、「ショートステイ(短期入所)」(18.8%)といった回答が多かった。その他の回答としては、デイサービスや病院への入院、福祉タクシーの利用といったものがあった。

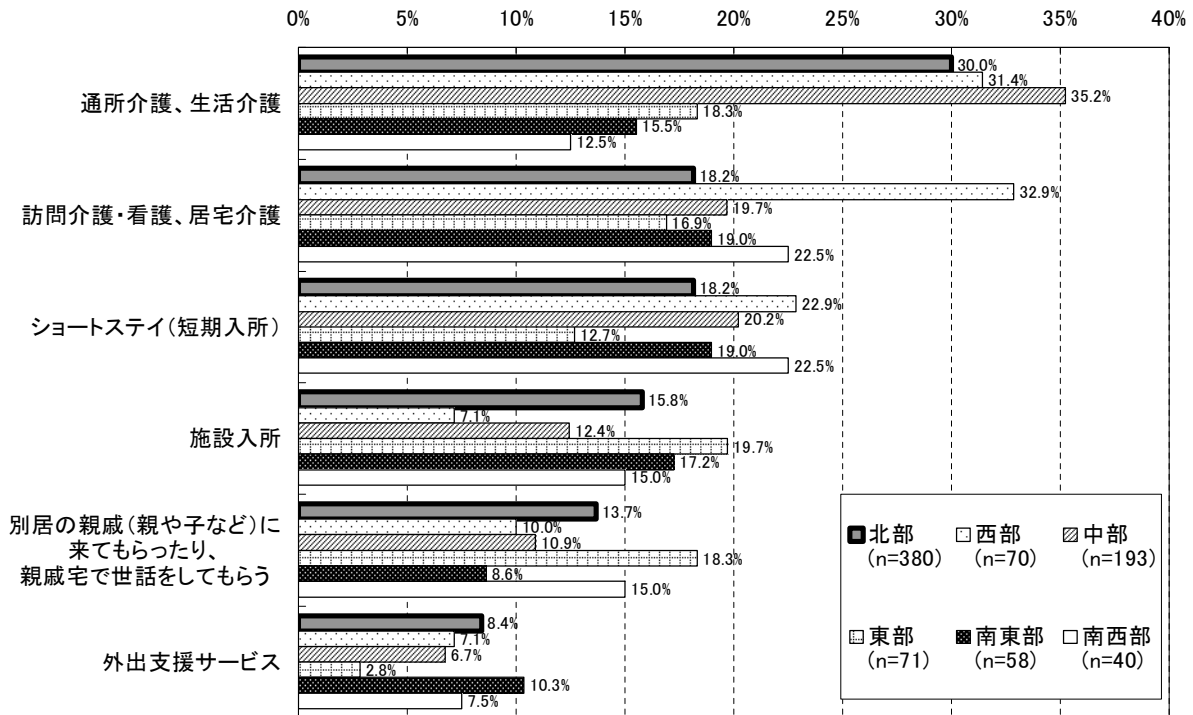
地域別に利用状況をみると、西部では「訪問介護・看護、居宅介護」(32.9%)、中部では「通所介護・生活介護」(35.2%)、東部では「施設入所」(19.7%)や「別居の親戚(親や子など)に来てもらったり、親戚宅で世話をしてもらう」(18.3%)といった回答が多い。

図表Ⅲ-7 介護や看護について、世帯以外から受けている支援・援助やサービス(複数回答)

【全体】



【地域別】



		通所介護、生活介護	訪問介護・看護、居宅介護	ショートステイ(短期入所)	施設入所	別居の親戚(親や子など)に来てもらったり、親戚宅で世話をしてもらう	外出支援サービス	共同生活介護・援助(グループホーム)	配食サービス	近所の人に来てもらったり、近所宅で世話をしてもらう	近所の人の来てもらったり、近所宅で世話をしてもらう	ボランティアの介護・看護支援	その他	無回答
全体	N= 812	28.4%	20.0%	18.8%	14.7%	12.8%	7.5%	3.4%	2.1%	2.0%	1.0%	10.6%	20.4%	
居住地別	北部	N= 380	30.0%	18.2%	15.8%	13.7%	8.4%	3.7%	2.4%	1.1%	1.6%	11.6%	19.5%	
	西部	N= 70	31.4%	32.9%	22.9%	7.1%	10.0%	7.1%	5.7%	4.3%	2.9%	0.0%	12.9%	18.6%
	中部	N= 193	35.2%	19.7%	20.2%	12.4%	10.9%	6.7%	3.1%	1.0%	2.1%	0.5%	7.3%	23.3%
	東部	N= 71	18.3%	16.9%	12.7%	19.7%	18.3%	2.8%	1.4%	2.8%	1.4%	0.0%	5.6%	22.5%
	南東部	N= 58	15.5%	19.0%	19.0%	17.2%	8.6%	10.3%	3.4%	1.7%	5.2%	1.7%	20.7%	15.5%
	南西部	N= 40	12.5%	22.5%	22.5%	15.0%	15.0%	7.5%	2.5%	0.0%	5.0%	0.0%	7.5%	22.5%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

(6) 同居している家族と一緒に過ごす時間(問 13)

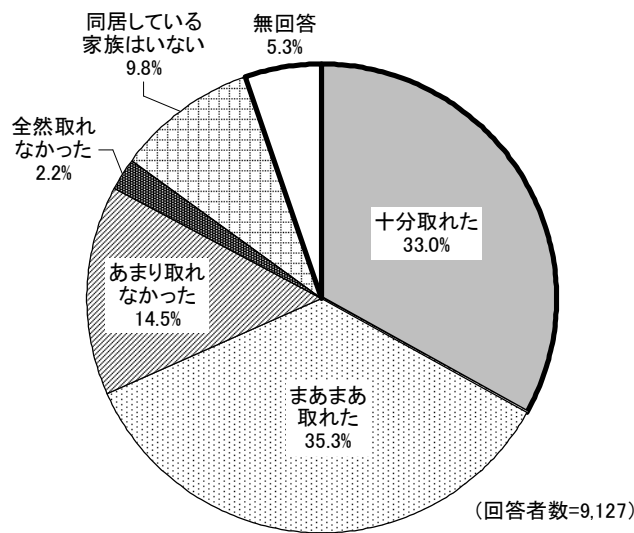
・同居している家族と一緒に過ごす時間は「十分取れた」と「まあまあ取れた」という回答をあわせると7割近くにのぼる。

最近1年間において、同居している家族と一緒に過ごす時間が取れたかという質問に対し、回答者全体では、「まあまあ取れた」(35.3%)という回答が最も多い。「十分取れた」と「まあまあ取れた」という回答をあわせると7割近くにのぼる。

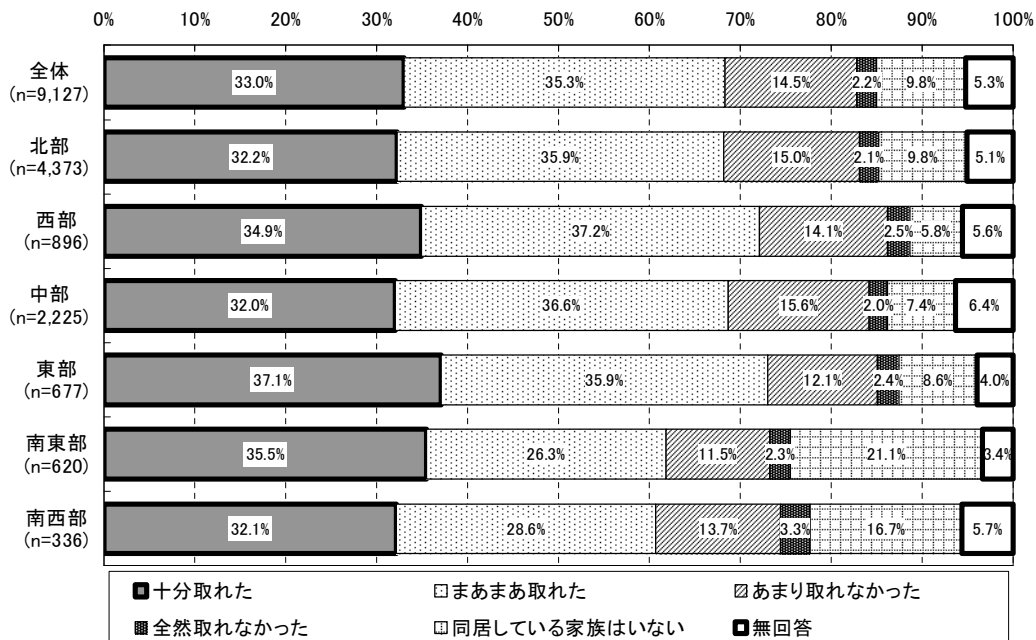
地域別にみると、南東部や南西部で「まあまあ取れた」という回答の比率が他地域と比べてやや低く、代わりに「同居している家族はいない」という回答の比率が高くなっている。

図表III-8 同居している家族と一緒に過ごす時間

【全体】



【地域別】



			十分 取れた	まあ まあ 取れた	た あ ま り 取 れ な か つ	全 然 取 れ な か つ	は 同 居 し て い る 家 族 は い な い	無 回 答
全 体		N= 9,127	33.0%	35.3%	14.5%	2.2%	9.8%	5.3%
居 住 地 別	北部	N= 4,373	32.2%	35.9%	15.0%	2.1%	9.8%	5.1%
	西部	N= 896	34.9%	37.2%	14.1%	2.5%	5.8%	5.6%
	中部	N= 2,225	32.0%	36.6%	15.6%	2.0%	7.4%	6.4%
	東部	N= 677	37.1%	35.9%	12.1%	2.4%	8.6%	4.0%
	南東部	N= 620	35.5%	26.3%	11.5%	2.3%	21.1%	3.4%
	南西部	N= 336	32.1%	28.6%	13.7%	3.3%	16.7%	5.7%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は**斜体**で示している。

(7) 買い物の際の交通手段(問 14①)

- ・ 全体では、「自家用車」という回答が群を抜いて多い。
- ・ 東部・南東部・南西部では「自家用車」という回答の比率が他の地域と比べて特に高くなっている。
- ・ 世帯主が 30-50 歳代の世帯で、「自家用車」という回答の比率が他の世代と比べて高い。一方、世帯主の年齢が 60 歳以上になると、「自家用車」の比率は低くなり、「徒歩」の比率が高まる。

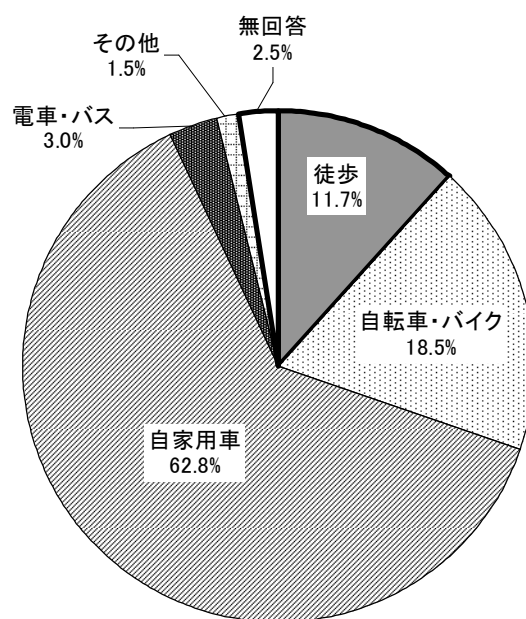
最近 1 年間において、食料品や日用品など普段の買物の際にどのような交通手段を用いているかたずねたところ、回答者全体では、「自家用車」(62.8%) という回答が最も多く、次に「自転車・バイク」(18.5%) という回答が多い。

地域別にみると、東部・南東部・南西部では「自家用車」という回答の比率が他の地域と比べて特に高くなっている。また、中部では「自転車・バイク」という回答が 24.9% あり、他の地域と比べて高い割合となっている。

世帯主年齢別にみると、世帯主が 30 歳代・40 歳代・50 歳代の世帯で、「自家用車」という回答の比率が 70% を超え、他の世代と比べて高くなっている。一方、世帯主の年齢が 60 歳代、70 歳以上になると、「自家用車」という回答の比率は 60.8%、45.8% と低くなっていくのに対し、「徒歩」の比率が 11.8%、18.9% と次第に高くなっていっている。今後高齢化が進展していくにつれて、買物に出かけるのが困難になる高齢者への配慮が必要になると考えられる。

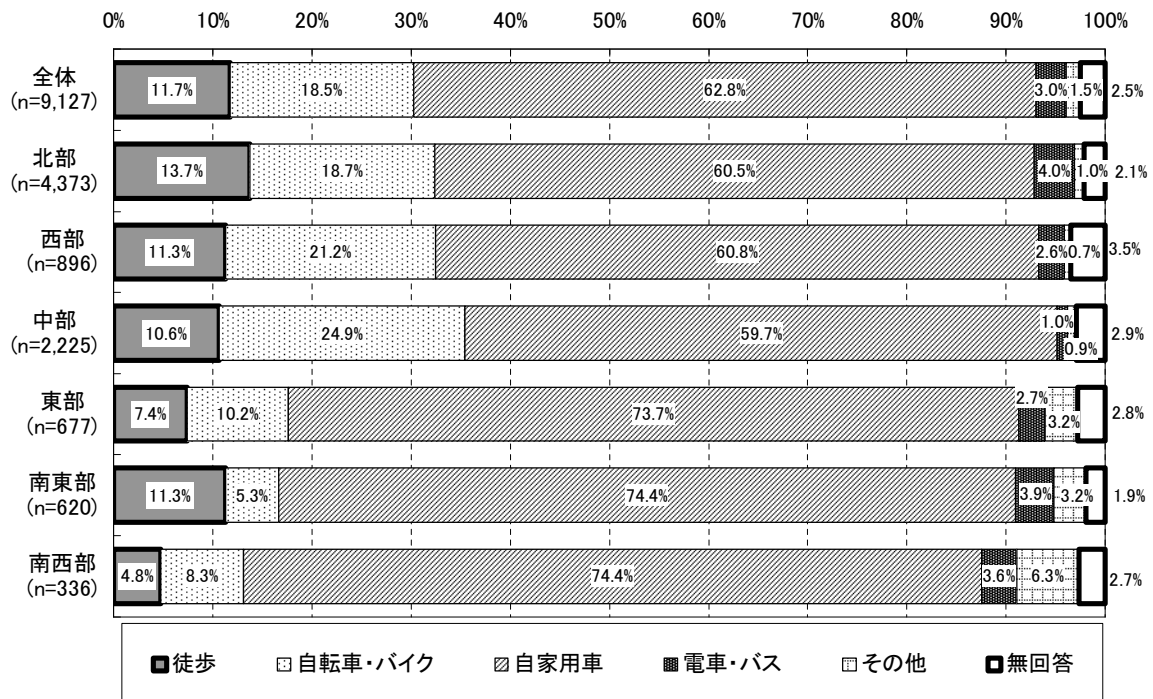
図表III-9 買い物の際の主な交通手段

【全体】

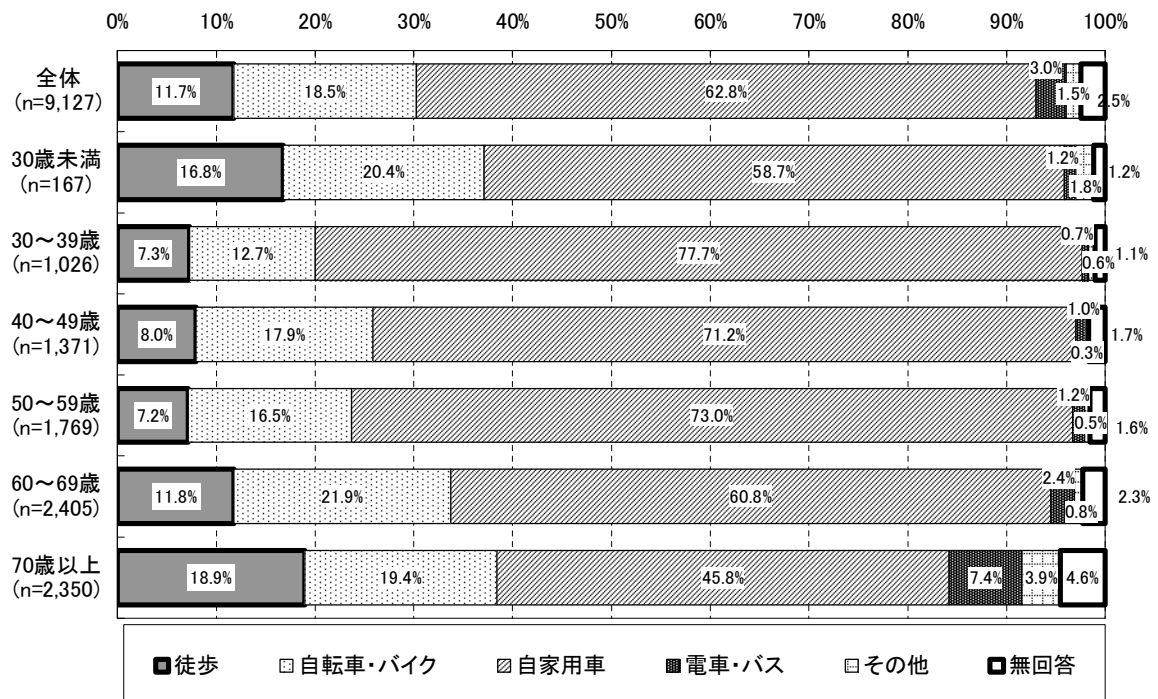


(回答者数=9,127)

【地域別】



【世帯主年齢別】



			徒歩	自転車・バイク	自家用車	電車・バス	その他	無回答
全体		N= 9,127	11.7%	18.5%	62.8%	3.0%	1.5%	2.5%
居住地別	北部	N= 4,373	13.7%	18.7%	60.5%	4.0%	1.0%	2.1%
	西部	N= 896	11.3%	21.2%	60.8%	2.6%	0.7%	3.5%
	中部	N= 2,225	10.6%	24.9%	59.7%	1.0%	0.9%	2.9%
	東部	N= 677	7.4%	<i>10.2%</i>	73.7%	2.7%	3.2%	2.8%
	南東部	N= 620	11.3%	<i>5.3%</i>	74.4%	3.9%	3.2%	1.9%
	南西部	N= 336	<i>4.8%</i>	<i>8.3%</i>	74.4%	3.6%	6.3%	2.7%
世帯主年齢別	30歳未満	N= 167	16.8%	20.4%	58.7%	1.2%	1.8%	1.2%
	30～39歳	N= 1,026	7.3%	<i>12.7%</i>	77.7%	0.7%	0.6%	1.1%
	40～49歳	N= 1,371	8.0%	17.9%	71.2%	1.0%	0.3%	1.7%
	50～59歳	N= 1,769	7.2%	16.5%	73.0%	1.2%	0.5%	1.6%
	60～69歳	N= 2,405	11.8%	21.9%	60.8%	2.4%	0.8%	2.3%
	70歳以上	N= 2,350	18.9%	19.4%	<i>45.8%</i>	7.4%	3.9%	4.6%

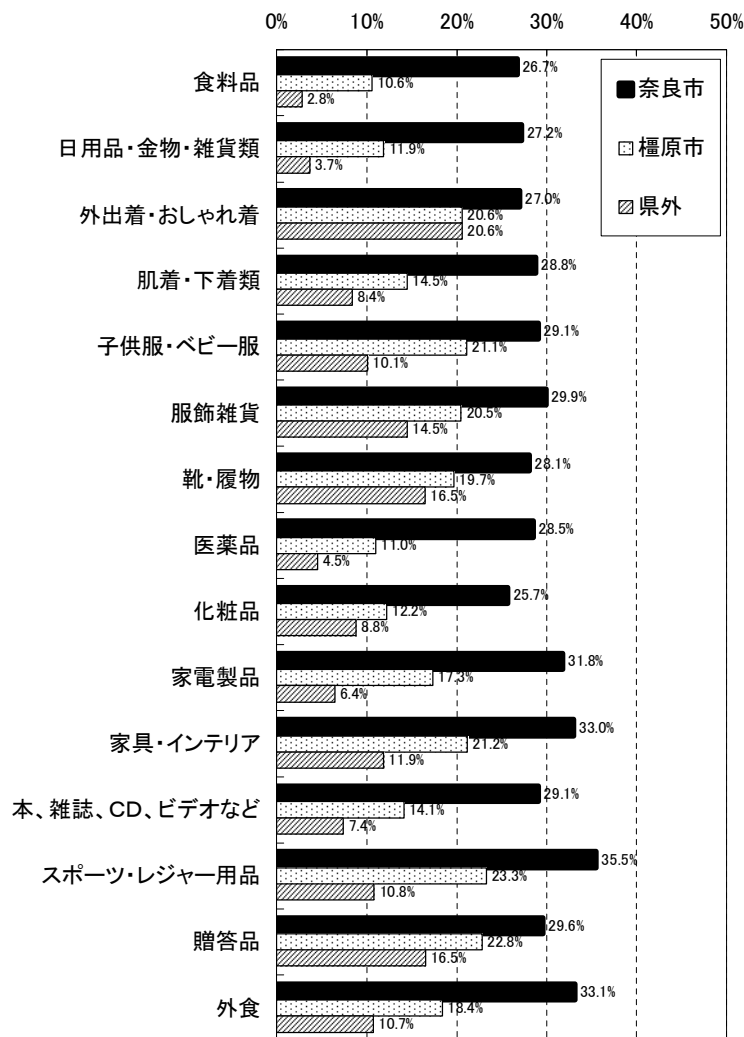
(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は*斜体*で示している。

(8) 品目ごとの買い物をした地域(問 15①)

- ・ 回答者全体で見ると、奈良市で買い物をしている比率が高い。
- ・ 県内で、自市郡以外から多くの買い物客を集めているのは橿原市であることがわかる。
- ・ 「外出着・おしゃれ着」「贈答品」「靴・履物」など、県外という回答の比率が高い品目も多い。

最近1年間において、品目別に最もよく買物をした地域をみると、すべての品目で奈良市が最も多くなっている。次いで、橿原市がほとんどの項目において2番目に多くなっているが、「外出着・おしゃれ着」では県外という回答が橿原市と並んで2番目に多くなっている。

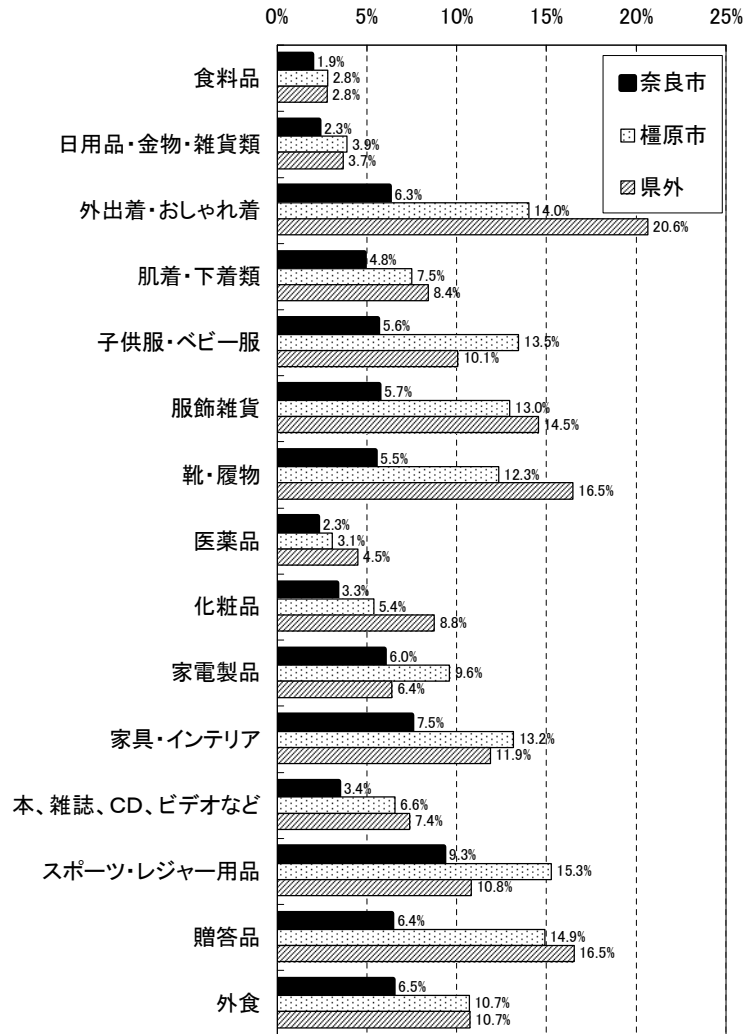
図表III-10 品目ごとの買い物をした地域



	奈良市	橿原市	県外
食料品	26.7%	10.6%	2.8%
日用品・金物・雑貨類	27.2%	11.9%	3.7%
外出着・おしゃれ着	27.0%	20.6%	20.6%
肌着・下着類	28.8%	14.5%	8.4%
子供服・ベビー服	29.1%	21.1%	10.1%
服飾雑貨	29.9%	20.5%	14.5%
靴・履物	28.1%	19.7%	16.5%
医薬品	28.5%	11.0%	4.5%
化粧品	25.7%	12.2%	8.8%
家電製品	31.8%	17.3%	6.4%
家具・インテリア	33.0%	21.2%	11.9%
本、雑誌、CD、ビデオなど	29.1%	14.1%	7.4%
スポーツ・レジャー用品	35.5%	23.3%	10.8%
贈答品	29.6%	22.8%	16.5%
外食	33.1%	18.4%	10.7%

次に、奈良市・橿原市について、自市内から買い物に来た人を除き、他の市郡より買い物に行っている比率を見ると、多くの品目で橿原市が奈良市に比べて他の市郡から買い物客を集めていることがわかる。特に「外出着・おしゃれ着」をはじめとする衣料関係などで、奈良市との差が大きくなっている。

図表III-11 他の市郡から奈良市・橿原市・県外へ買い物に行く比率



(注) 県外はすべて他の市郡にあたるため前出のグラフと値は同じ。

	奈良市	橿原市	県外
食料品	1.9%	2.8%	2.8%
日用品・金物・雑貨類	2.3%	3.9%	3.7%
外出着・おしゃれ着	6.3%	14.0%	20.6%
肌着・下着類	4.8%	7.5%	8.4%
子供服・ベビー服	5.6%	13.5%	10.1%
服飾雑貨	5.7%	13.0%	14.5%
靴・履物	5.5%	12.3%	16.5%
医薬品	2.3%	3.1%	4.5%
化粧品	3.3%	5.4%	8.8%
家電製品	6.0%	9.6%	6.4%
家具・インテリア	7.5%	13.2%	11.9%
本、雑誌、CD、ビデオなど	3.4%	6.6%	7.4%
スポーツ・レジャー用品	9.3%	15.3%	10.8%
贈答品	6.4%	14.9%	16.5%
外食	6.5%	10.7%	10.7%

それぞれの市町村から、自市郡以外の地域に買い物に行っている比率を品目別に見ると、県内ではすべての品目について橿原市に行っている比率が高く、次いで奈良市の順となっている。県外やその他（通販等）を含めると、「外出着・おしゃれ着」「服飾雑貨」「贈答品」「外食」など、多くの品目で県外の比率が最も高くなっている。また、化粧品のように、「その他（通販等）」が自市郡以外では最も比率が高くなっているものもある。

図表III-12 品目ごとの買い物をした地域(自市郡とそれ以外で整理)

	自市郡	県内の他市郡																			計	
		奈良市	大和高田市	大和郡山市	天理市	橿原市	桜井市	五條市	御所市	生駒市	香芝市	葛城市	宇陀市	生駒郡	磯城郡	山辺・宇陀郡	高市郡	北葛城郡	吉野郡	県外		その他（通販等）
食料品	82.7	1.9	0.8	1.1	1.3	2.8	0.7	0.4	0.3	0.4	0.6	0.3	1.3	0.1	0.2	0.0	0.0	0.9	0.1	2.8	1.1	100.0
日用品・金物・雑貨類	77.8	2.3	1.0	1.9	1.6	3.9	1.1	0.5	0.3	0.7	0.7	0.4	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.9	0.1	3.7	0.8	100.0
外出着・おしゃれ着	46.4	6.3	1.5	1.5	1.1	14.0	1.4	0.3	0.2	0.5	0.6	0.4	0.5	0.0	0.1	0.0	0.0	1.4	0.0	20.6	3.0	100.0
肌着・下着類	63.2	4.8	1.5	1.8	1.2	7.5	1.9	0.4	0.4	0.4	0.6	0.5	0.7	0.0	0.1	0.0	0.0	2.6	0.0	8.4	3.8	100.0
子供服・ベビー服	56.3	5.6	0.8	2.1	1.1	13.5	1.4	0.3	0.1	0.5	1.3	1.1	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	1.5	0.0	10.1	3.6	100.0
服飾雑貨	54.6	5.7	1.0	1.7	0.8	13.0	1.2	0.3	0.1	0.4	0.5	0.3	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.0	14.5	3.5	100.0
靴・履物	53.6	5.5	1.0	1.6	1.1	12.3	1.3	0.4	0.2	0.5	0.6	0.4	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.6	0.1	16.5	2.7	100.0
医薬品	80.2	2.3	0.8	1.3	1.1	3.1	0.9	0.5	0.3	0.3	0.7	0.4	1.1	0.1	0.1	0.0	0.1	1.5	0.1	4.5	0.7	100.0
化粧品	61.6	3.3	0.9	1.2	1.0	5.4	0.9	0.2	0.1	0.4	0.6	0.3	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.1	8.8	13.0	100.0
家電製品	59.4	6.0	1.1	5.6	0.4	9.6	2.0	0.3	0.1	0.6	1.6	1.5	0.2	0.1	0.3	0.0	0.0	2.5	0.0	6.4	2.2	100.0
家具・インテリア	52.0	7.5	1.0	3.7	0.5	13.2	1.6	0.2	0.2	0.1	1.1	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	1.4	0.1	11.9	5.0	100.0
本、雑誌、CD、ビデオなど	67.3	3.4	0.9	1.8	1.0	6.6	1.3	0.2	0.4	0.3	1.5	0.7	0.8	0.3	0.1	0.0	0.0	1.7	0.0	7.4	4.3	100.0
スポーツ・レジャー用品	52.9	9.3	1.8	2.4	0.9	15.3	0.7	0.3	0.0	0.2	0.9	0.3	0.2	0.0	0.3	0.0	0.0	1.1	0.0	10.8	2.6	100.0
贈答品	50.5	6.4	0.6	0.9	0.9	14.9	0.7	0.5	0.1	0.8	0.3	0.3	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.8	0.0	16.5	4.9	100.0
外食	61.3	6.5	1.8	1.6	1.1	10.7	1.1	0.4	0.0	0.3	1.1	0.9	0.3	0.2	0.1	0.0	0.1	1.9	0.1	10.7	0.0	100.0

(注) 奈良市居住者が奈良市で買い物、橿原市居住者が橿原市で買い物、といった行動は「自市郡」として整理し、それ以外の地域について、品目ごとにどこへ買い物に行っているかを集約している。

3. 就業の状況と就業に関する生活行動

(1) 就業者の雇用形態(問1⑤)

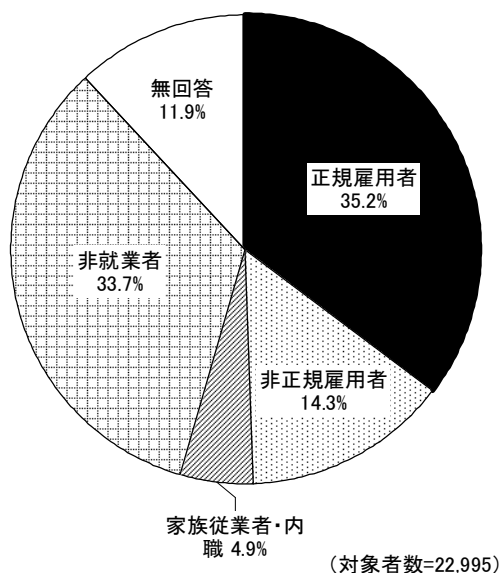
- ・ 高齢化を反映し、非就業者の割合がおよそ3分の1を占めている。
- ・ 南東部で全体と比較してやや正規雇用者の割合が低い。
- ・ 20歳代と40歳代で比較的非正規雇用者の比率が高い。

20歳以上の世帯員全員の就業状況をたずねたところ、回答者全体でみると「正規雇用者」(35.2%)という回答が最も多く、次いで「非就業者」(33.7%)が多くなっている。非就業者の比率の高さは、対象者である20歳以上の世帯員全体のうち、60歳代、70歳以上でおよそ4割を占めていることの影響が大きいと考えられる。

地域別にみると、いずれの地域においても正規雇用者と非就業者の比率が高いが、南東部では、正規雇用者の比率が30.4%と全体と比較して少なくなっている一方で、非就業者の比率が全体と比較して高くなっている。

年齢別にみると、30歳代から50歳代までは5割程度が正規雇用者として働いている。また、20歳代や40歳代において、非正規雇用者の割合が他の世代と比較してやや高くなっている。

図表III-13 就業者の雇用形態



(注1) 20歳以上の世帯員全体を対象としているため、対象者数は調査票回収数を超えている。

(注2) 集約・整理した就業形態の分類は以下の通り。

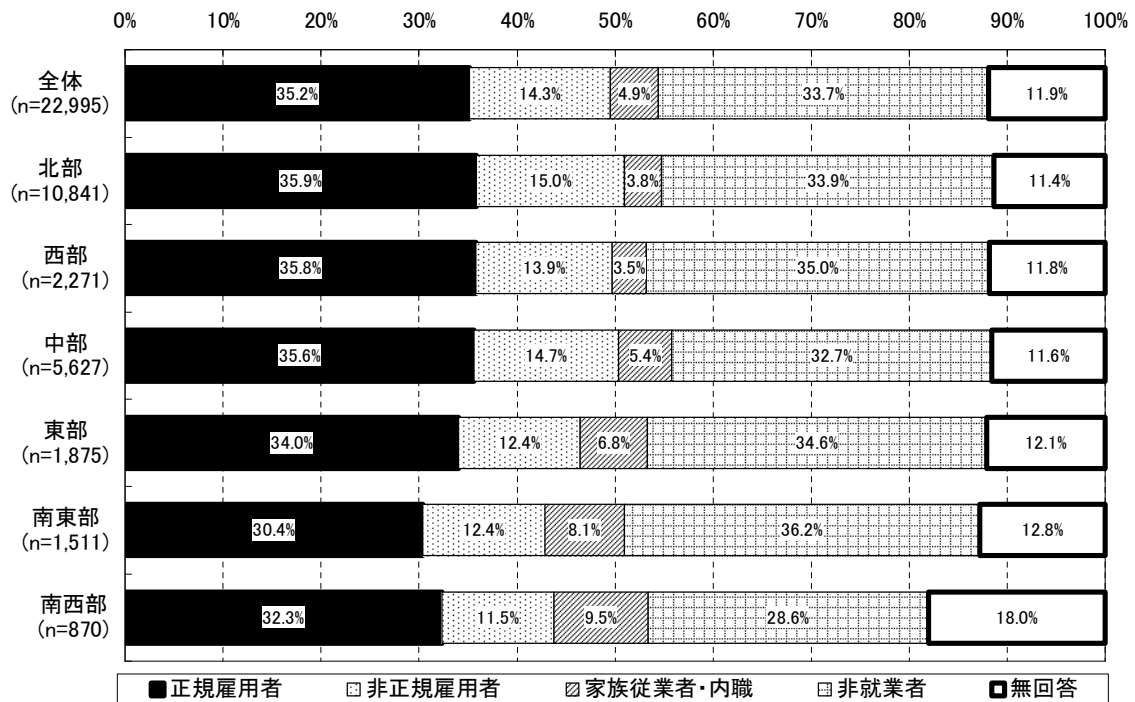
正規雇用者: 正規の職員・従業員、会社などの役員 雇人がいる事業主、雇人がいない事業主

非正規雇用者: 契約社員、派遣社員、パート・アルバイト(学生バイトを含む)

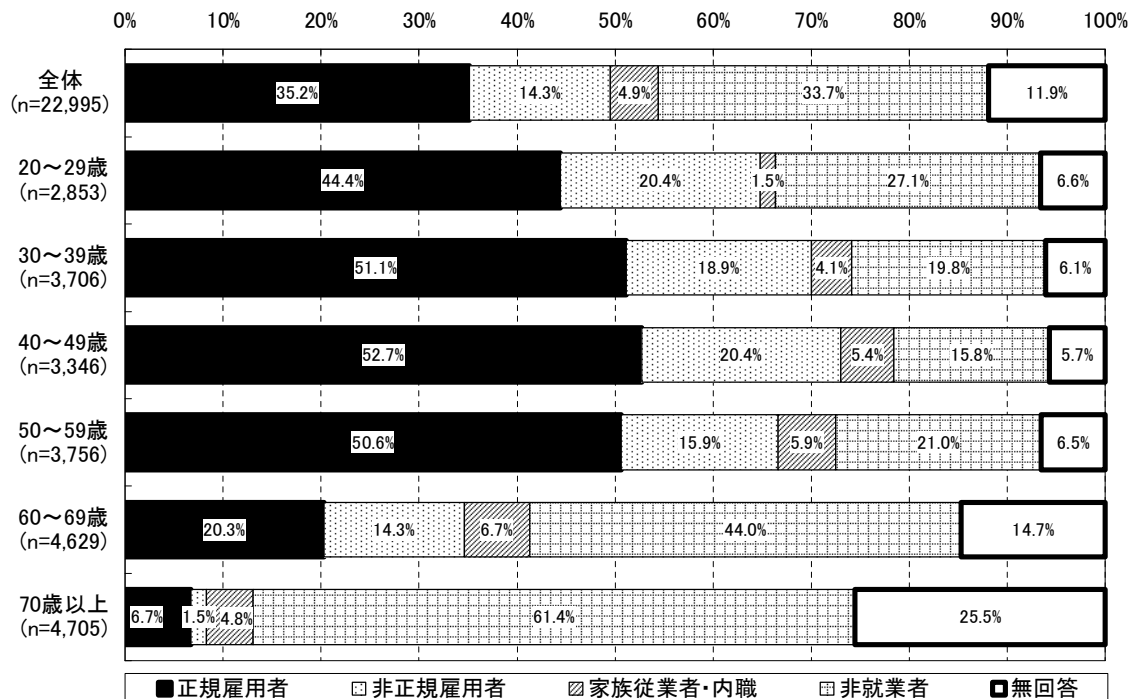
家族従業者: 家族従業者、内職

非就業者: 非就業の学生(予備校生・自宅浪人を含む)、非就業(学生を除く)(職を探している)、非就業(学生を除く)(職を探していない)

【地域別】



【世帯員年齢別】



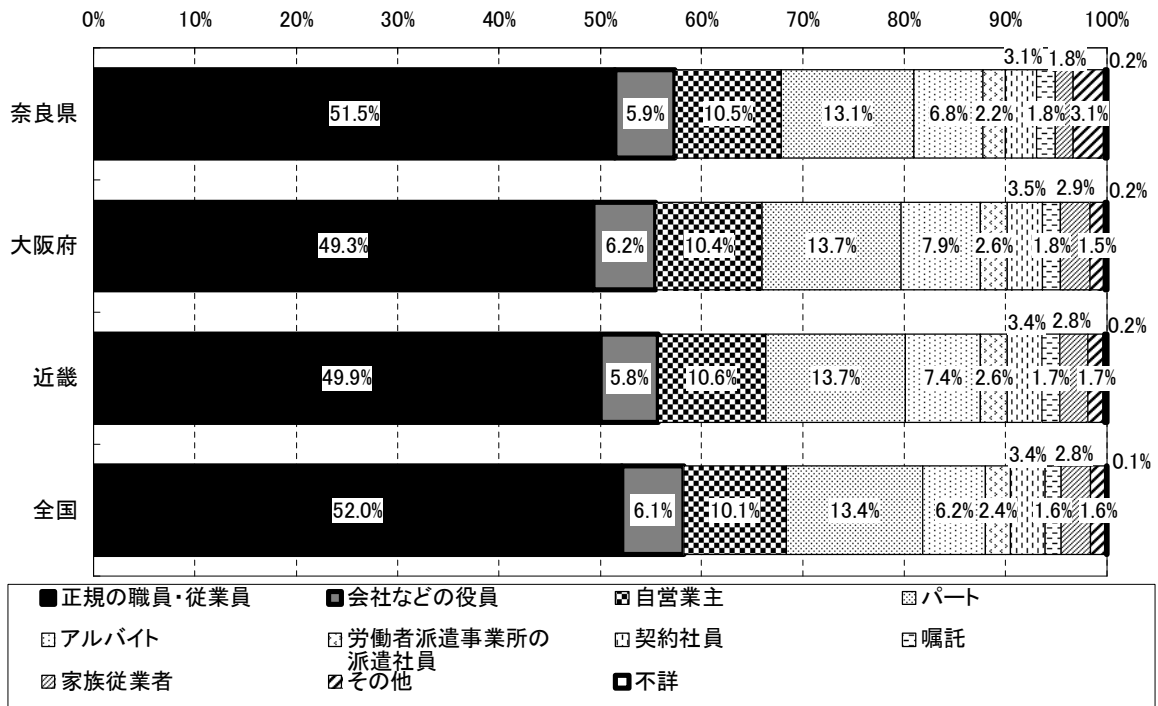
			正 規 雇 用 者	非 正 規 雇 用 者	家 族 従 業 者 ・ 内 職	非 就 業 者	無 回 答
全 体		N= 22,995	35.2%	14.3%	4.9%	33.7%	11.9%
居 住 地 別	北部	N= 10,841	35.9%	15.0%	3.8%	33.9%	11.4%
	西部	N= 2,271	35.8%	13.9%	3.5%	35.0%	11.8%
	中部	N= 5,627	35.6%	14.7%	5.4%	32.7%	11.6%
	東部	N= 1,875	34.0%	12.4%	6.8%	34.6%	12.1%
	南東部	N= 1,511	30.4%	12.4%	8.1%	36.2%	12.8%
	南西部	N= 870	32.3%	11.5%	9.5%	28.6%	18.0%
年 齢 別	20～29歳	N= 2,853	44.4%	20.4%	1.5%	27.1%	6.6%
	30～39歳	N= 3,706	51.1%	18.9%	4.1%	19.8%	6.1%
	40～49歳	N= 3,346	52.7%	20.4%	5.4%	15.8%	5.7%
	50～59歳	N= 3,756	50.6%	15.9%	5.9%	21.0%	6.5%
	60～69歳	N= 4,629	20.3%	14.3%	6.7%	44.0%	14.7%
	70歳以上	N= 4,705	6.7%	1.5%	4.8%	61.4%	25.5%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は**斜体**で示している。

(参考) 就業者の従業上の地位(就業構造基本調査)

就業構造基本調査より、就業者のみを対象とした従業上の地位をみると、奈良県は、大阪府、近畿、全国と比較し、大きな違いはみられない。

図表III-14 (参考)就業者の従業上の地位(平成19年就業構造基本調査)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」

	奈良県	大阪府	近畿	全国
正規の職員・従業員	51.5%	49.3%	49.9%	52.0%
会社などの役員	5.9%	6.2%	5.8%	6.1%
自営業主	10.5%	10.4%	10.6%	10.1%
パート	13.1%	13.7%	13.7%	13.4%
アルバイト	6.8%	7.9%	7.4%	6.2%
労働者派遣事業所の派遣社員	2.2%	2.6%	2.6%	2.4%
契約社員	3.1%	3.5%	3.4%	3.4%
嘱託	1.8%	1.8%	1.7%	1.6%
家族従業者	1.8%	2.9%	2.8%	2.8%
その他	3.1%	1.5%	1.7%	1.6%
不詳	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%

(2) 女性・配偶者の就労状況(問1⑤)

- ・ 20歳以上の女性の就労状況は非就業者の比率が最も高い。
- ・ 南東部や南西部で家族従業者・内職の比率が比較的高い。また、南西部は非就業者の割合が他の地域と比べて低い。
- ・ 配偶者が正規雇用者である世帯では、世帯主が家事にかかわっている比率が高い。

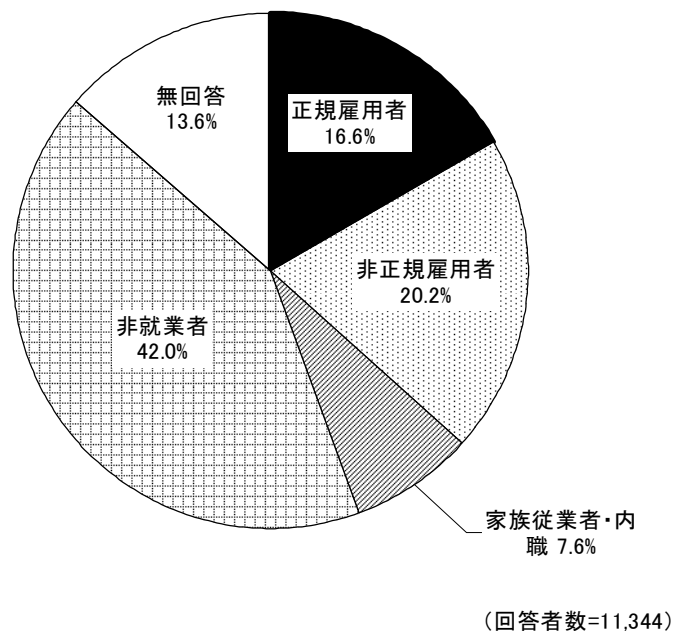
世帯員のうち、20歳以上の女性を対象に、就労状況をみたところ、回答者全体では、非就業者（42.0%）が最も多くなっており、次に非正規雇用者（20.2%）が多くなっている。正規雇用者は16.6%となっている。

地域別にみると、南東部や南西部で家族従業者・内職の比率が比較的高い（南東部11.8%、南西部14.6%）。また、南西部は非就業者の割合（31.3%）が他の地域と比べて低くなっている。

配偶者の就業状況別に、世帯主の家事へのかかわりの程度を見ると、配偶者が正規雇用者の世帯では、「家事をしていない」という比率は全体と比べて低く、また、「かなりかかわっている」という比率が他の属性と比べてかなり高くなっている。

図表III-15 女性の就労状況

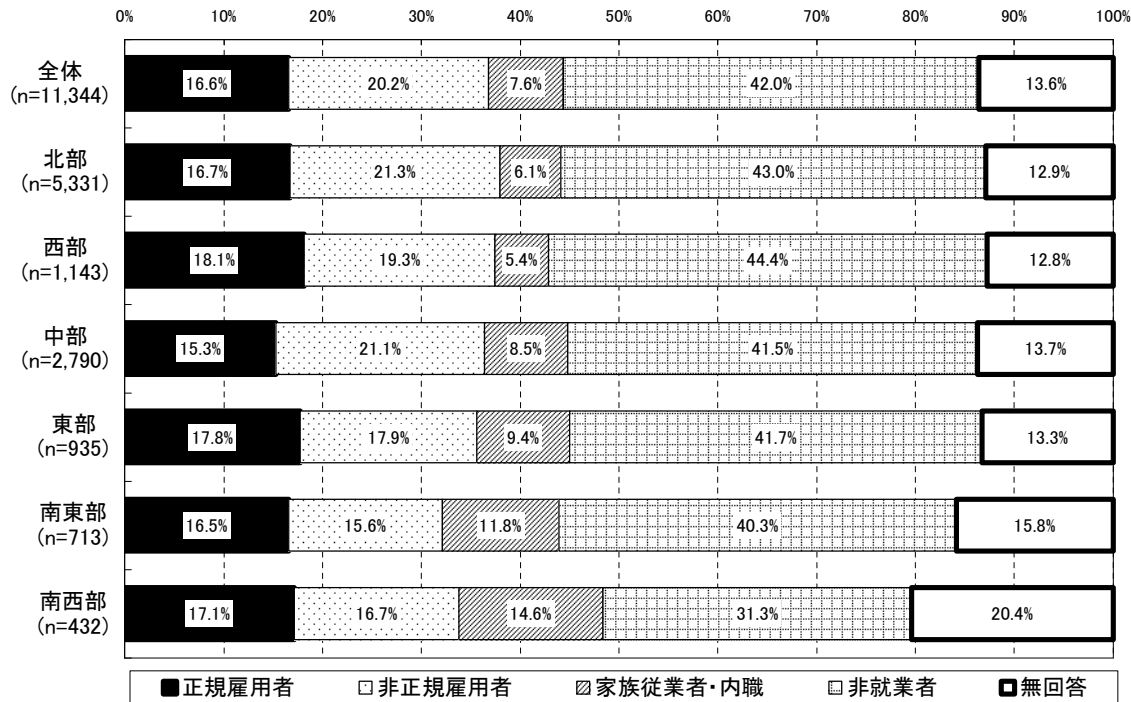
【全体】



(注1)20歳以上の女性の世帯員全体を対象としているため、対象者数は調査票回収数を超えている。

(注2)集約・整理した就業形態の分類は図表 III-13と同様。

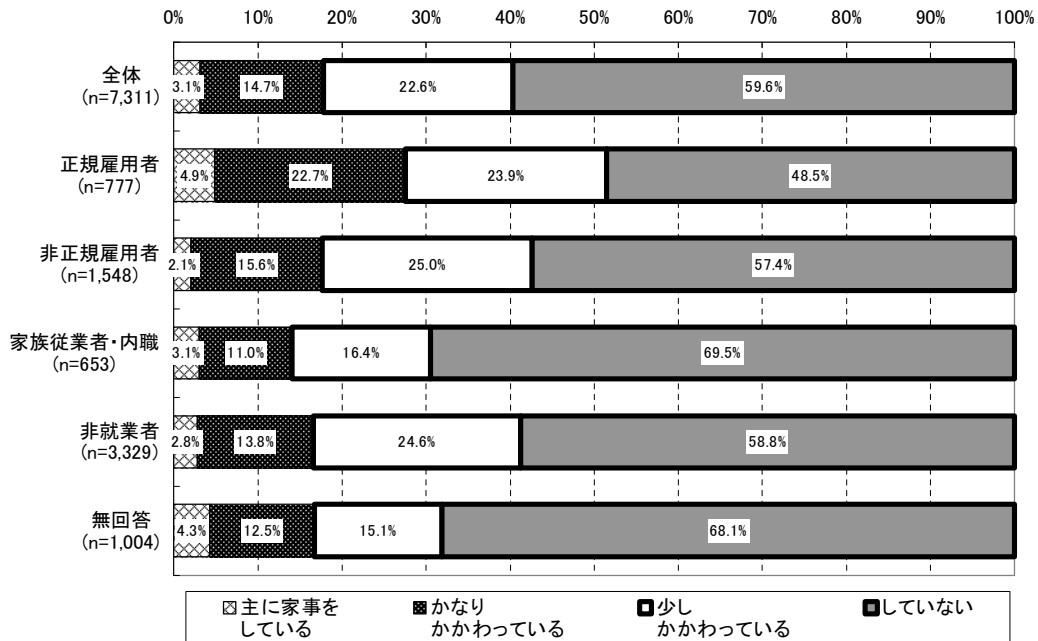
【地域別】



		正規雇用者	非正規雇用者	家族従業者・内職	非就業者	無回答	
居住地別	全体	N= 11,344	16.6%	20.2%	7.6%	42.0%	13.6%
	北部	N= 5,331	16.7%	21.3%	6.1%	43.0%	12.9%
	西部	N= 1,143	18.1%	19.3%	5.4%	44.4%	12.8%
	中部	N= 2,790	15.3%	21.1%	8.5%	41.5%	13.7%
	東部	N= 935	17.8%	17.9%	9.4%	41.7%	13.3%
	南東部	N= 713	16.5%	15.6%	11.8%	40.3%	15.8%
	南西部	N= 432	17.1%	16.7%	14.6%	31.3%	20.4%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

図表III-16 配偶者の就業形態別に見た世帯主の家事へのかかわり



(注1) 配偶者のいる世帯の世帯主を対象に集計。

(注2) 正規雇用者である配偶者 (n=777) の男女内訳は男性 19 名、女性 756 名、性別不明 2 名。

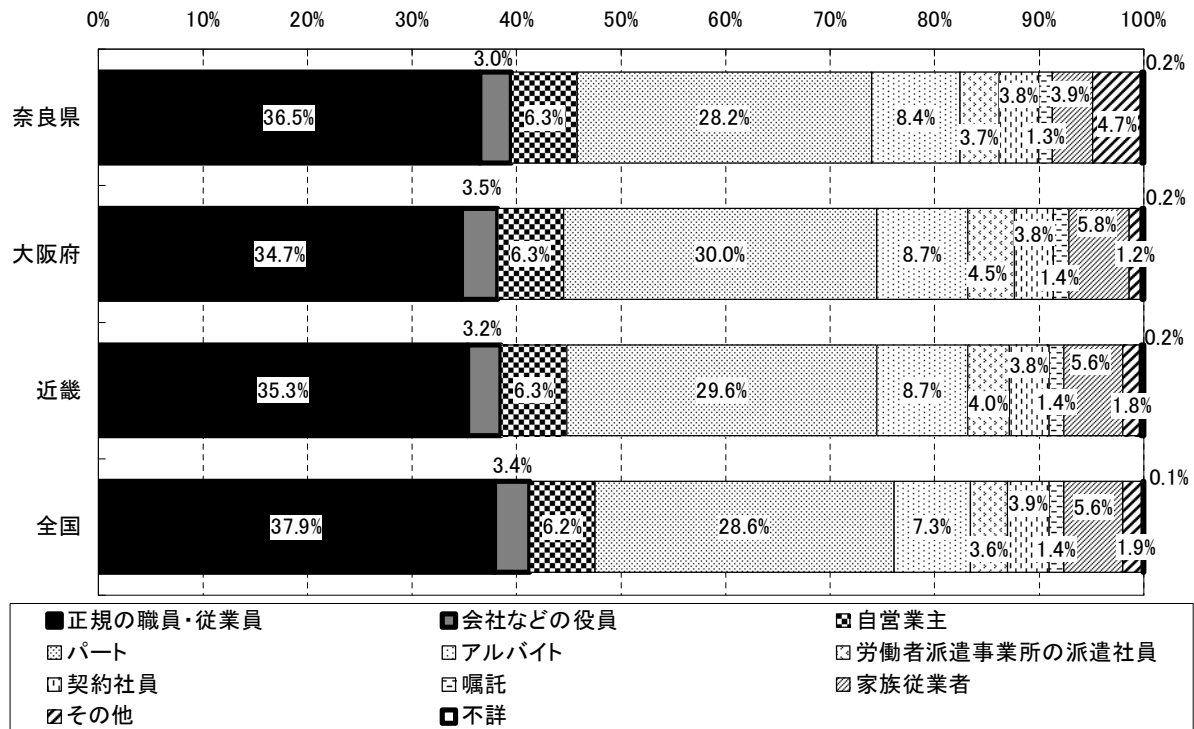
		主に家事をしている	かなりかかわっている	少しかかわっている	していない	
	全体	N= 7,311	3.1%	14.7%	22.6%	59.6%
就業形態	正規雇用者	N= 777	4.9%	22.7%	23.9%	<i>48.5%</i>
	非正規雇用者	N= 1,548	2.1%	15.6%	25.0%	57.4%
	家族従業者・内職	N= 653	3.1%	11.0%	<i>16.4%</i>	69.5%
	非就業者	N= 3,329	2.8%	13.8%	24.6%	58.8%
	無回答	N= 1,004	4.3%	12.5%	<i>15.1%</i>	68.1%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は*斜体*で示している。

(参考) 女性就業者の従業上の地位(就業構造基本調査)

就業構造基本調査より、女性の就業者のみを対象とした従業上の地位をみると、奈良県は、大阪府、近畿、全国と比較し、大きな違いはみられない。

図表III-17 (参考)女性就業者の従業上の地位(平成19年就業構造基本調査)



(資料) 総務省「就業構造基本調査」

	奈良県	大阪府	近畿	全国
正規の職員・従業員	36.5%	34.7%	35.3%	37.9%
会社などの役員	3.0%	3.5%	3.2%	3.4%
自営業主	6.3%	6.3%	6.3%	6.2%
パート	28.2%	30.0%	29.6%	28.6%
アルバイト	8.4%	8.7%	8.7%	7.3%
労働者派遣事業所の派遣社員	3.7%	4.5%	4.0%	3.6%
契約社員	3.8%	3.8%	3.8%	3.9%
嘱託	1.3%	1.4%	1.4%	1.4%
家族従業者	3.9%	5.8%	5.6%	5.6%
その他	4.7%	1.2%	1.8%	1.9%
不詳	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%

IV. つながり

1. 本章の総括

■別居している親戚とのつながり

- ・ 子(孫)などの世話や家事の手伝いなど比較的内容の濃いつきあいをしている親戚がどこに住んでいるかを、地域別に分析した。
- ・ 「子(孫)などの世話に行ったり来たりする」親戚が「県外」にいると回答した比率が高いのは西部で、低いのは南東部。ただし、西部は「近所(歩いていけるところ)」という回答の比率も高い。
- ・ 「家事の手伝いや身の回りの世話に行ったり来たりする」親戚については、北部と西部で「県外」の比率が高く、南東部・南西部で比率が低いという傾向が顕著。

■地域社会とのつながり

○近所とのつきあいの程度

- ・ 近所づきあいの程度は「日常的に立ち話をする人がいる」「あいさつ程度の最小限のつきあいをしている人がいる」といった回答の比率が高い。
- ・ 東部・南東部・南西部では「互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる」という回答の割合が全体と比較して高い。
- ・ 30歳未満においては、「つきあいをしている人はいない」という回答が21.0%と他の年代に比べて目立って高い。

○地域団体への加入状況

- ・ 加入している地域団体は「自治会・町内会」が8割以上と高い。
- ・ 「自治会・町内会」以外の地域団体への加入状況は全体として低調だが、東部や南東部では、「高齢者団体(老人会等)」、南東部や南西部では「消防団・自警団等」に加入しているという比率が比較的高い。

■近所づきあいの程度と地域社会・地域活動との関係

- ・ 近所づきあいの深い世帯ほど、多様な地域団体に加入していたり、地域の行事・ボランティア活動などに参加している比率が高い。
- ・ 分野別には「自然・環境関連」や「地域の伝統文化・行事」といった項目において、つきあいの深い世帯の参加率の高さが顕著。
- ・ 「つきあいをしている人はいない」という世帯は地域団体への加入率や地域の行事・ボランティア活動などへの参加率が顕著に低い。

(注) 本調査で対象とした「親戚」は以下の通り。「世帯主の親」「配偶者の親」「世帯主と配偶者の子」「世帯主の兄弟姉妹」「配偶者の兄弟姉妹」。

2. 別居している親戚とのつながり

(1) 別居している親戚の有無(問 16)

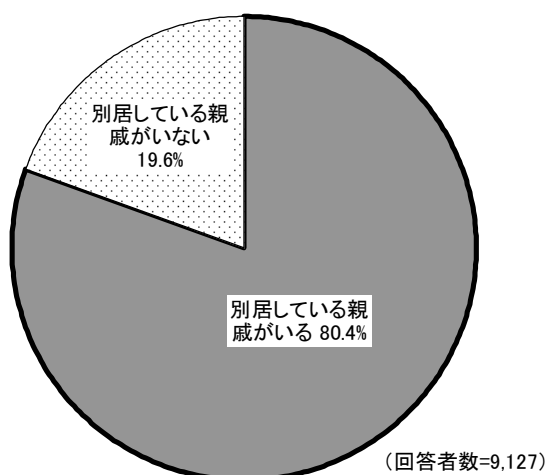
- ・ 回答者全体では、「別居している親戚がいる」という回答が多く、約8割を占めている。
- ・ 南西部では「別居している親戚がない」と回答した世帯の比率が他の地域と比較してやや高い。

別居している親戚がいるかたずねたところ、回答者全体では、「別居している親戚がいる」という回答が多く、約8割を占めている。

地域別にみると、特に目立った違いはみられないが、南西部では「別居している親戚がない」と回答した世帯が24.4%と他の地域と比較してやや比率が高くなっている。

図表IV-1 別居している親戚の有無

【全体】



【地域別】

		が別居している親戚	が別居していない親戚
全体		N= 9,127	80.4% / 19.6%
居住地別	北部	N= 4,373	81.5% / 18.5%
	西部	N= 896	80.9% / 19.1%
	中部	N= 2,225	79.0% / 21.0%
	東部	N= 677	79.6% / 20.4%
	南東部	N= 620	81.1% / 18.9%
	南西部	N= 336	75.6% / 24.4%

(2) 別居している親戚とのつきあい(問 16)

- 子(孫)などの世話や家事の手伝いなど比較的内容の濃いつきあいをしている親戚がどこに住んでいるかを、地域別に分析した。
- 「子(孫)などの世話に行ったり来たりする」親戚が「県外」にいると回答した比率が高いのは西部で、低いのは南東部。ただし、西部は「近所(歩いていけるところ)」という回答の比率も高い。
- 「家事の手伝いや身の回りの世話に行ったり来たりする」親戚については、北部と西部で「県外」の比率が高く、南東部・南西部で比率が低いという傾向が顕著。

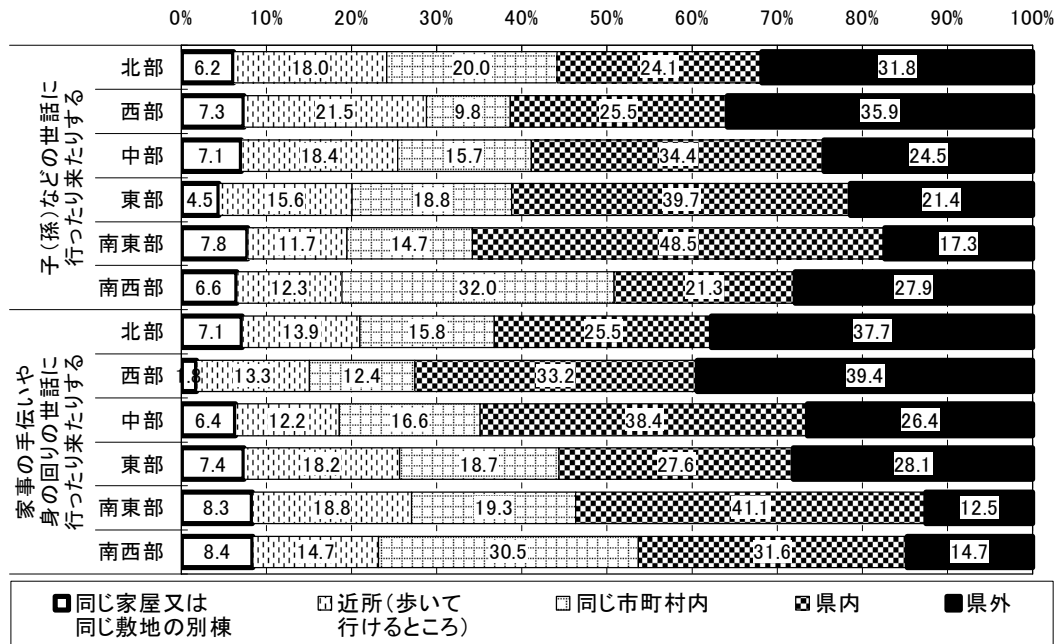
別居している親戚のうち、「子(孫)などの世話に行ったり来たりする」「家事の手伝いや身の回りの世話に行ったり来たりする」という、比較的内容の濃いつきあいをしている親戚がどこに住んでいるかを、地域別に分析した。

その結果、「子(孫)などの世話に行ったり来たりする」親戚のうち、「県外」という回答は、西部で最も比率が高く、南東部で最も低かった。その一方で、「近所(歩いて行けるところ)」という回答の比率が最も高いのも西部であり、遠距離と近距離とが混在する結果となっている。

また、南西部は「同じ家屋又は同じ家屋の別棟」「近所(歩いて行けるところ)」「市内」の回答をあわせると50%を超えており、半分は同じ市内など比較的近くに住んでいるということがわかる。

「家事の手伝いや身の回りの世話に行ったり来たりする」親戚については、北部と西部で「県外」の比率が高く、南東部・南西部で比率が低いという傾向が「子(孫)などの世話に行ったり来たりする」というつきあいよりも顕著に現れている。特に西部については、「同じ家屋又は同じ家屋の別棟」「近所(歩いて行けるところ)」「市内」をあわせても30%に満たない。一方で、南西部は「子(孫)などの世話に行ったり来たりする」と同様、「同じ家屋又は同じ家屋の別棟」「近所(歩いて行けるところ)」「市内」の回答をあわせると50%を超えている。

図表IV-2 つきあいの深い親戚の居住地



(注)各地域における「子(孫)などの世話に行ったり来たりする」「家事の手伝いや身の回りの世話に行ったり来たりする」という親戚の数を分母として、それぞれの居住地を分子にとって比率を算出している。

			同じ家屋又は同じ敷地の別棟	近所(歩いて行けるところ)	同じ市町村内	県内	県外
子(孫)などの世話に行ったり来たりする	北部	N= 1,801	6.2%	18.0%	20.0%	24.1%	31.8%
	西部	N= 396	7.3%	21.5%	9.8%	25.5%	35.9%
	中部	N= 1,002	7.1%	18.4%	15.7%	34.4%	24.5%
	東部	N= 224	4.5%	15.6%	18.8%	39.7%	21.4%
	南東部	N= 231	7.8%	11.7%	14.7%	48.5%	17.3%
	南西部	N= 122	6.6%	12.3%	32.0%	21.3%	27.9%
家事の手伝いや身の回りの世話に行ったり来たりする	北部	N= 1,114	7.1%	13.9%	15.8%	25.5%	37.7%
	西部	N= 226	1.8%	13.3%	12.4%	33.2%	39.4%
	中部	N= 549	6.4%	12.2%	16.6%	38.4%	26.4%
	東部	N= 203	7.4%	18.2%	18.7%	27.6%	28.1%
	南東部	N= 192	8.3%	18.8%	19.3%	41.1%	12.5%
	南西部	N= 95	8.4%	14.7%	30.5%	31.6%	14.7%

3. 地域社会とのつながり

(1) 近所とのつきあいの程度(問 17)

- ・ 近所づきあいの程度は「日常的に立ち話をする人がいる」「あいさつ程度の最小限のつきあいをしている人がいる」といった回答の比率が高い。
- ・ 東部・南東部・南西部では「互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる」という回答の割合が全体と比較して高い。
- ・ 30歳未満においては、「つきあいをしている人はいない」という回答が21.0%と他の年代に比べて目立って高い

日頃から近所とどの程度のつきあいをしているかたずねたところ、回答者全体では、「日常的に立ち話をする人がいる」(35.5%)程度であるという回答が最も多く、次に、「あいさつ程度の最小限のつきあいをしている人がいる」(25.7%)という回答が多い。

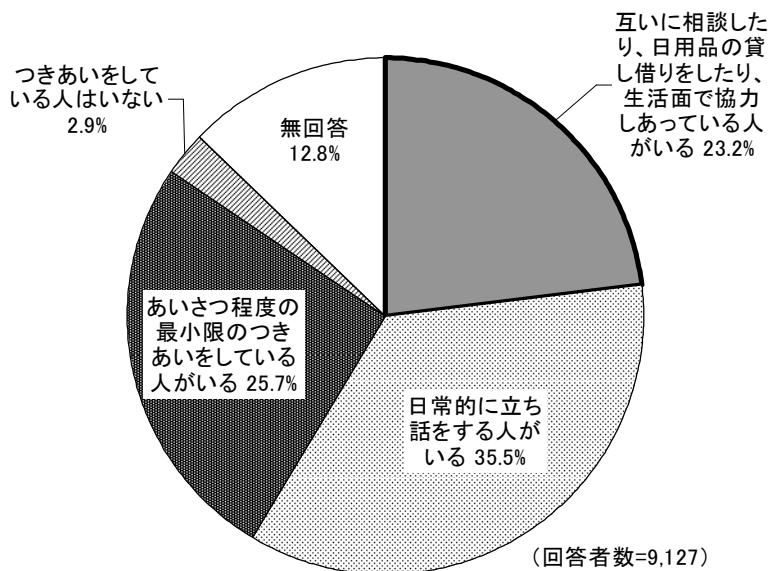
地域別にみると、東部・南東部・南西部では「互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる」という回答の割合が全体と比較して高くなっている。

年齢別では、「互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる」という回答の割合が最も高いのは70歳以上であり、「日常的に立ち話をする人がいる」という回答の割合は60歳代で最も高くなっている。40歳代及びそれより若い世代では、「あいさつ程度の最小限のつきあいをしている人がいる」という回答の割合が、全体に比べて高くなっており、30歳未満においては、「つきあいをしている人はいない」という回答が21.0%と他の年代に比べて目立って高くなっている。

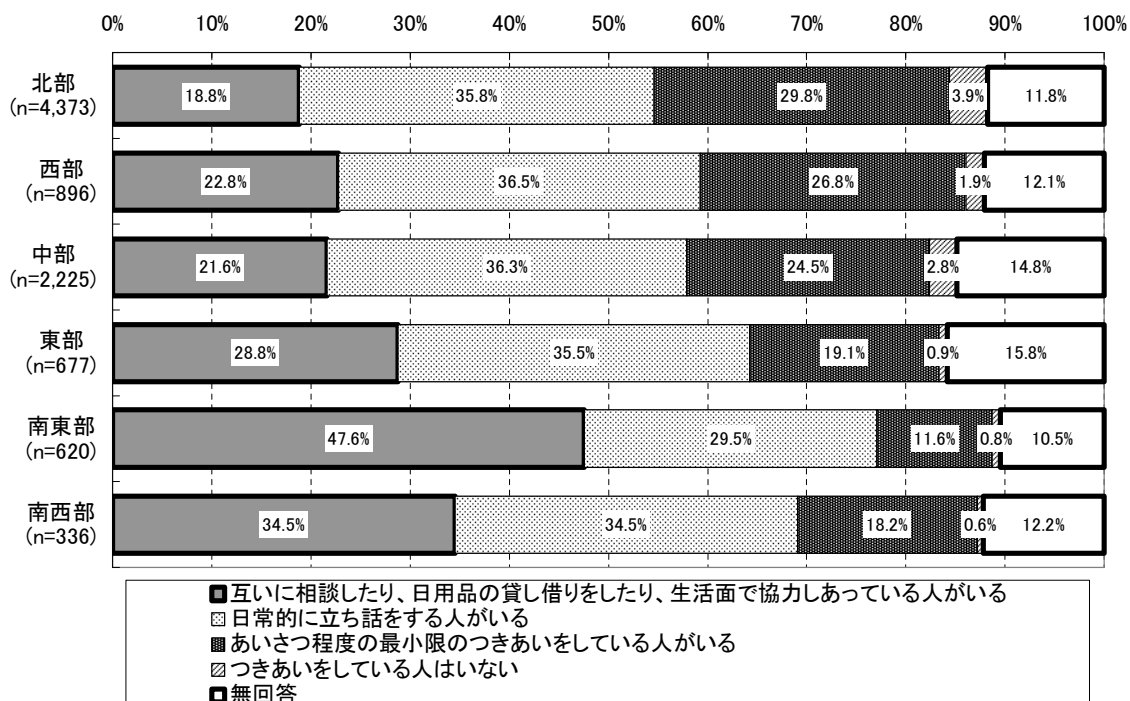
また、世帯主の転居経験の有無別にみたところ、世帯主がずっと県内に住んでいるという世帯では、「互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる」(26.9%)という回答が他と比較して多くなっている。

図表IV-3 近所とのつきあいの程度

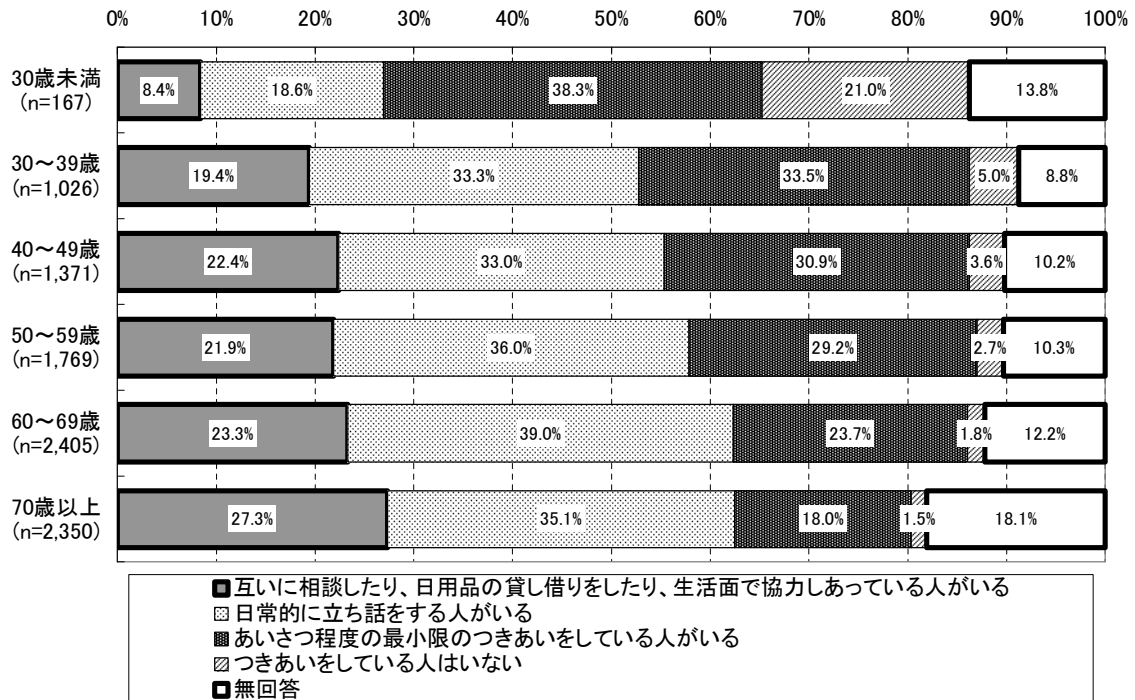
【全体】



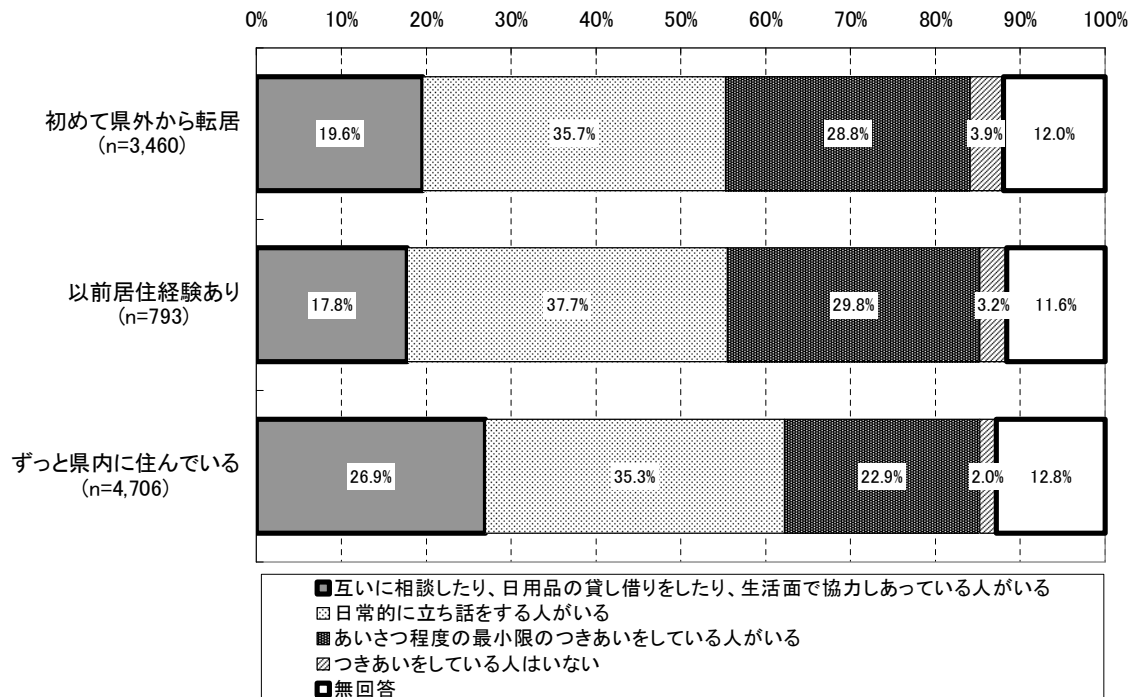
【地域別】



【世帯主年齢別】



【転居経験の有無別】



			互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあったり、互いの生活面で協力しあっている人がいる	日常的に立ち話をする人がいる	あいさつ程度の最小限のつきあいをしている人がいる	つきあいをしている人は少ない	無回答
全体		N= 9,127	23.2%	35.5%	25.7%	2.9%	12.8%
居住地別	北部	N= 4,373	18.8%	35.8%	29.8%	3.9%	11.8%
	西部	N= 896	22.8%	36.5%	26.8%	1.9%	12.1%
	中部	N= 2,225	21.6%	36.3%	24.5%	2.8%	14.8%
	東部	N= 677	28.8%	35.5%	19.1%	0.9%	15.8%
	南東部	N= 620	47.6%	29.5%	11.6%	0.8%	10.5%
	南西部	N= 336	34.5%	34.5%	18.2%	0.6%	12.2%
世帯主年齢別	30歳未満	N= 167	8.4%	18.6%	38.3%	21.0%	13.8%
	30～39歳	N= 1,026	19.4%	33.3%	33.5%	5.0%	8.8%
	40～49歳	N= 1,371	22.4%	33.0%	30.9%	3.6%	10.2%
	50～59歳	N= 1,769	21.9%	36.0%	29.2%	2.7%	10.3%
	60～69歳	N= 2,405	23.3%	39.0%	23.7%	1.8%	12.2%
	70歳以上	N= 2,350	27.3%	35.1%	18.0%	1.5%	18.1%
居住状況	初めて県外から転居	N= 3,460	19.6%	35.7%	28.8%	3.9%	12.0%
	以前居住経験あり	N= 793	17.8%	37.7%	29.8%	3.2%	11.6%
	ずっと県内に住んでいる	N= 4,706	26.9%	35.3%	22.9%	2.0%	12.8%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

(2) 地域団体への加入状況(問 18)

- 加入している地域団体は「自治会・町内会」が8割以上と高い。
- 東部や南東部では、「高齢者団体(老人会等)」、南東部や南西部では「消防団・自警団等」に加入しているという比率が比較的高い。

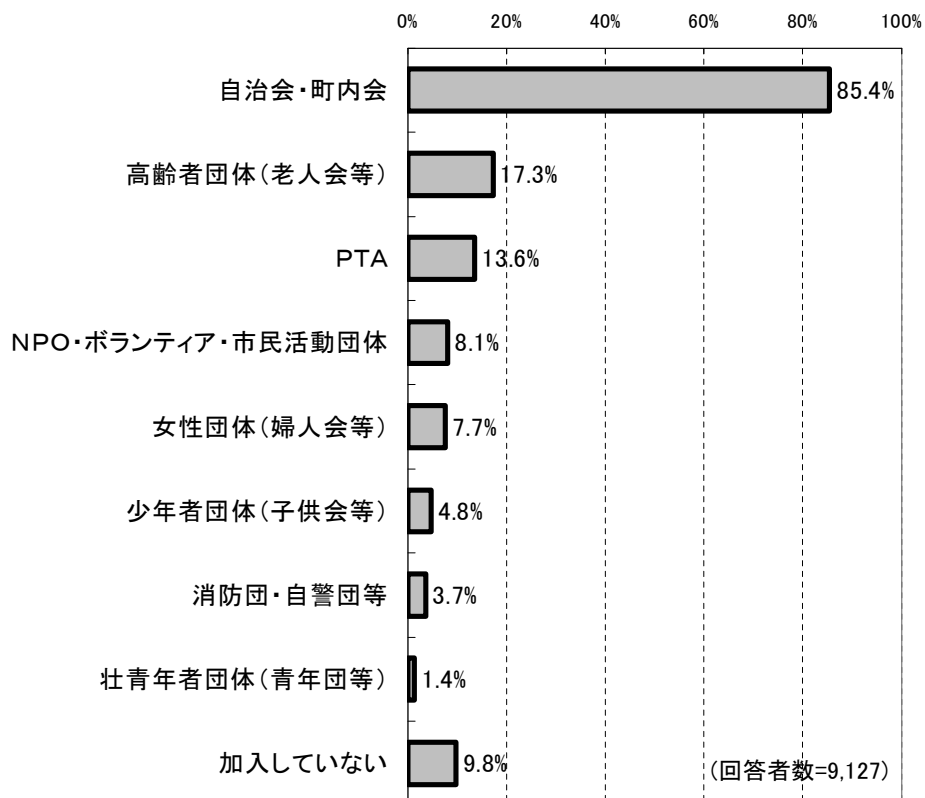
現在どのような地域団体へ加入しているかたずねたところ、回答者全体では、「自治会・町内会」(85.4%)という回答が最も多く、次に「高齢者団体(老人会等)」(17.3%)に加入しているという回答が多くとなっている。

地域別にみたところ、いずれの地域でも「自治会・町内会」に加入しているという回答が多いが、東部や南東部では、「高齢者団体(老人会等)」という回答が多く、南東部や南西部では「消防団・自警団等」に加入しているといった回答も多い。

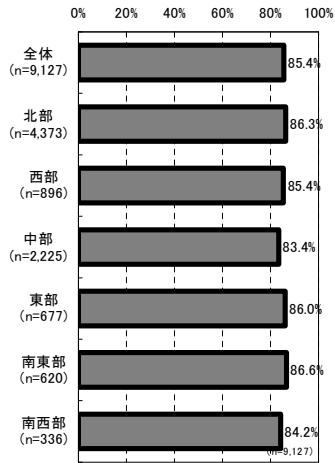
また、「加入していない」という回答の比率が最も低いのは南東部(3.4%)となっている。

図表IV-4 地域団体への加入状況(複数回答)

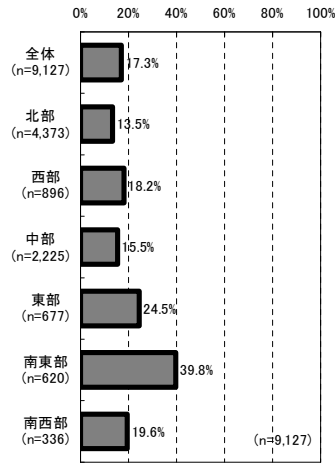
【全体】



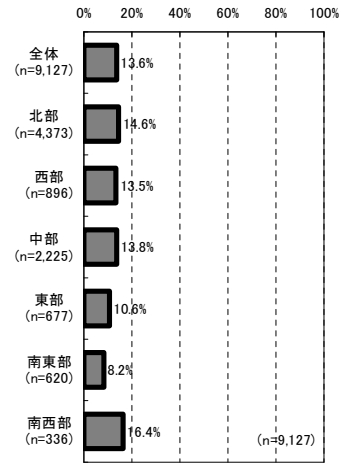
【自治会・町内会】



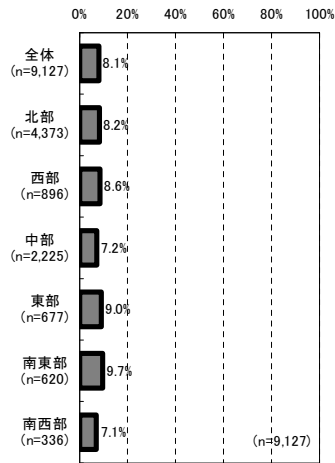
【高齢者団体】



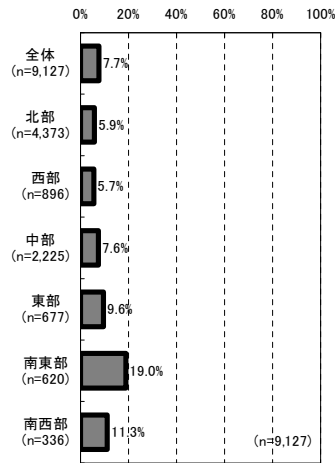
【PTA】



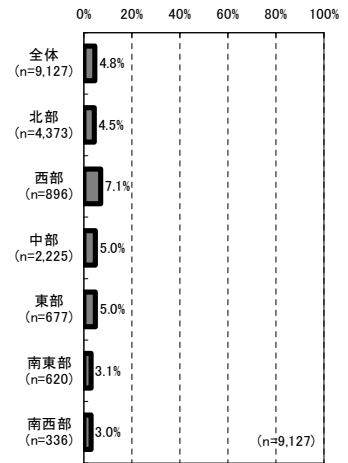
【NPO・ボランティア・市民活動団体】



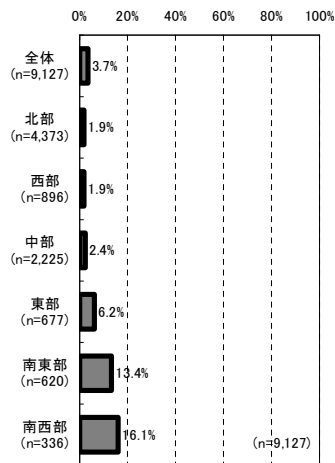
【女性団体】



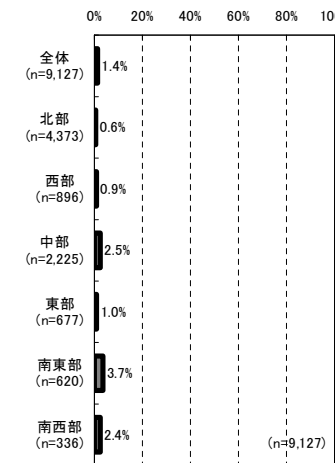
【少年者団体】



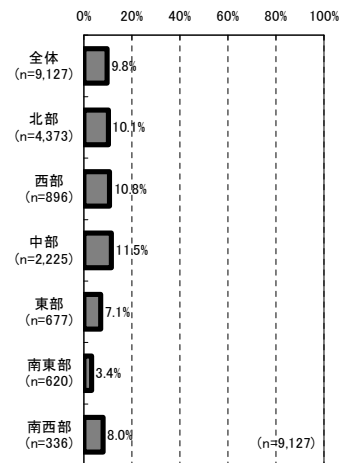
【消防団・自警団等】



【壮青年者団体】



【加入していない】



		自治会・町内会	高齢者団体（老人会等）	PTA	ボランティア・市民活動団体	NPO・ボラン	女性団体（婦人会等）	少年者団体（子供会等）	消防団・自警団等	壮青年者団体（青年団等）	加入していない
全体	N= 9,127	85.4%	17.3%	13.6%	8.1%	7.7%	4.8%	3.7%	1.4%	9.8%	
居住地別	北部	N= 4,373	86.3%	13.5%	14.6%	8.2%	5.9%	4.5%	1.9%	0.6%	10.1%
	西部	N= 896	85.4%	18.2%	13.5%	8.6%	5.7%	7.1%	1.9%	0.9%	10.8%
	中部	N= 2,225	83.4%	15.5%	13.8%	7.2%	7.6%	5.0%	2.4%	2.5%	11.5%
	東部	N= 677	86.0%	24.5%	10.6%	9.0%	9.6%	5.0%	6.2%	1.0%	7.1%
	南東部	N= 620	86.6%	39.8%	8.2%	9.7%	19.0%	3.1%	13.4%	3.7%	3.4%
南西部	N= 336	84.2%	19.6%	16.4%	7.1%	11.3%	3.0%	16.1%	2.4%	8.0%	

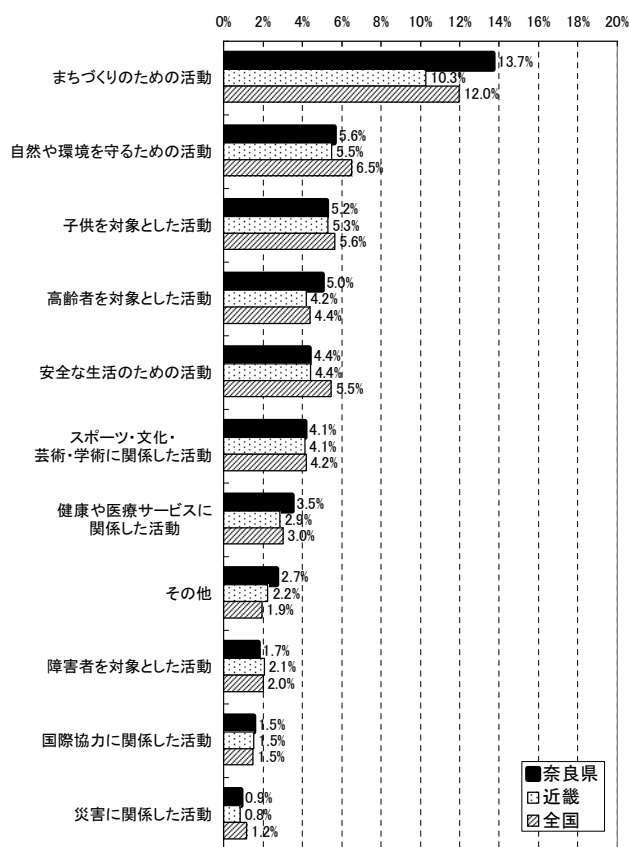
(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は~~斜体~~で示している。

(参考) ボランティア行動者率(平成18年社会生活基本調査)

社会生活基本調査より、ボランティア活動の種類別行動者率をみると、「まちづくりのための活動」、「自然や環境を守るための活動」、「子供を対象とした活動」などが多く、特に「まちづくりのための活動」は近畿、全国に比べても高くなっている。

なお、同じような項目で、暮らしに関する調査での結果と差のあるものもあるが、これは例えば「自然や環境を守るための活動」ならば、社会生活基本調査では、例として「野鳥の観察と保護、森林や森を守る活動」などと記載されているのに対して、暮らしの調査では「ごみ拾い、リサイクル活動などを含む」と、具体例の示し方が異なるためと思われる。また「スポーツ・文化・芸術・学術に関係にした活動」についても差があるのは、社会生活基本調査では「スポーツを教えること、日本古来の文化を広めること」という例示が行われているためであると考えられる。

図表IV-5 ボランティア行動者率



	奈良県	近畿	全国
まちづくりのための活動	13.7%	10.3%	12.0%
自然や環境を守るための活動	5.6%	5.5%	6.5%
子供を対象とした活動	5.2%	5.3%	5.6%
高齢者を対象とした活動	5.0%	4.2%	4.4%
安全な生活のための活動	4.4%	4.4%	5.5%
スポーツ・文化・芸術・学術に関係した活動	4.1%	4.1%	4.2%
健康や医療サービスに関係した活動	3.5%	2.9%	3.0%
その他	2.7%	2.2%	1.9%
障害者を対象とした活動	1.7%	2.1%	2.0%
国際協力に関係した活動	1.5%	1.5%	1.5%
災害に関係した活動	0.9%	0.8%	1.2%

(3) 地域活動や地域の催し物への参加状況(問 19)

① 自主防犯

- 自主防犯に関する活動で比較的参加している比率が高いのは「防災訓練・防災教育など(消化訓練・避難訓練など)」。
- 「参加していない」という回答が多いが、参加したことがあるものでも「年数日程度」と頻度は低い。
- 南東部や南西部で「参加していない」という回答の比率が他地域に比べて低い。

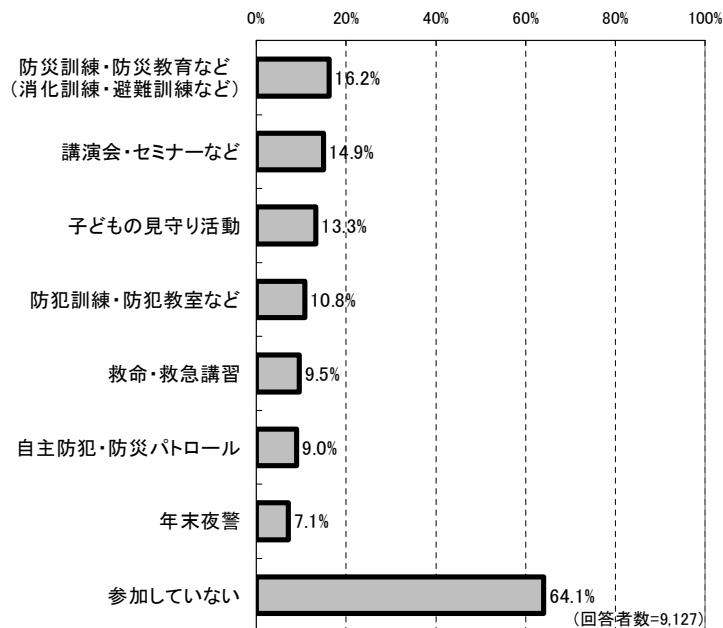
地域活動や地域の催し物について、自主防犯に関するものの参加状況をみると、「参加していない」という回答が6割以上を占めている。参加している活動の中では、「防災訓練・防災教育など(消化訓練・避難訓練など)」(16.2%)という回答が比較的多くなっている。

参加の程度をみると、参加したことがあるものでも、「年数日程度」というものが多いが、「子どもの見守り」については、「月1日以上」という回答の比率が比較的高い。

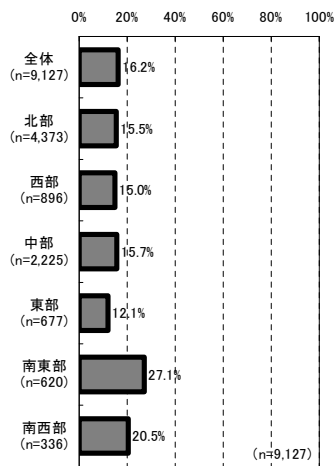
地域別にみると、南東部や南西部で「参加していない」という回答の比率が他地域に比べて低い。南東部では「防災訓練・防災教育など(消化訓練・避難訓練など)」や「講演会、セミナーなど」に参加している割合が高く、南西部では「防災訓練・防災教育など(消化訓練・避難訓練など)」や「年末夜警」参加している割合が高い。

図表IV-6 自主防犯・防災活動への参加状況

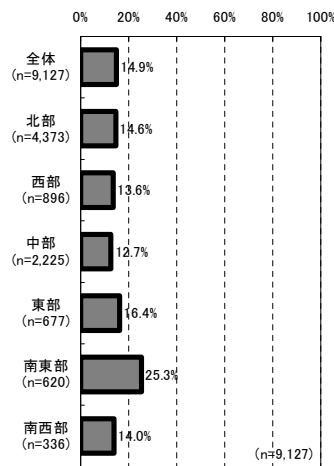
【参加状況】



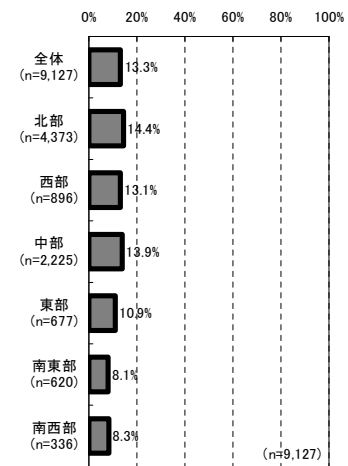
【防災訓練・防災教育など】



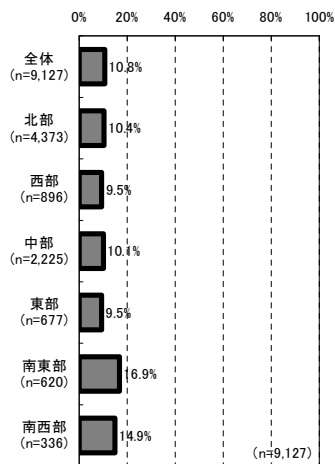
【講演会・セミナーなど】



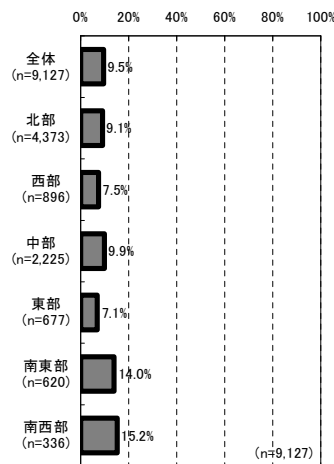
【子どもの見守り活動】



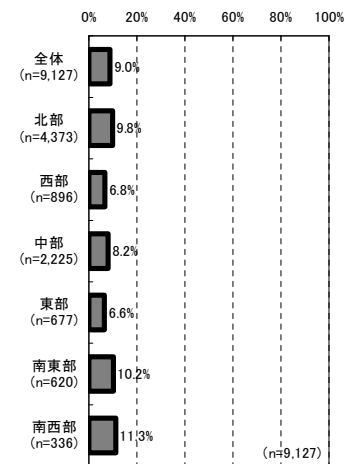
【防犯訓練・防犯教室】



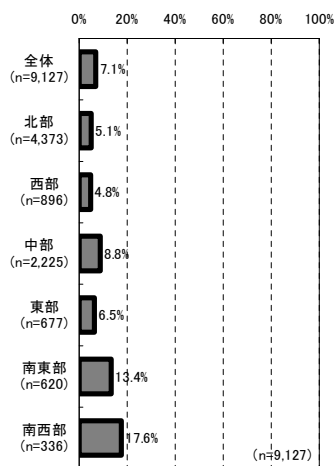
【救命救急講習】



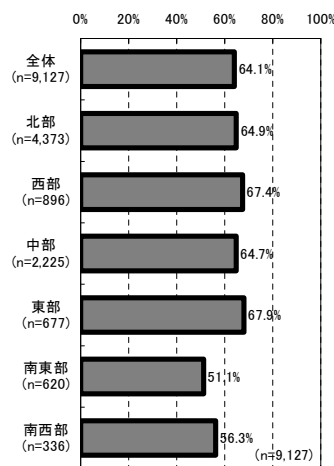
【自主防犯・防災パトロール】



【年末夜警】



【参加していない】

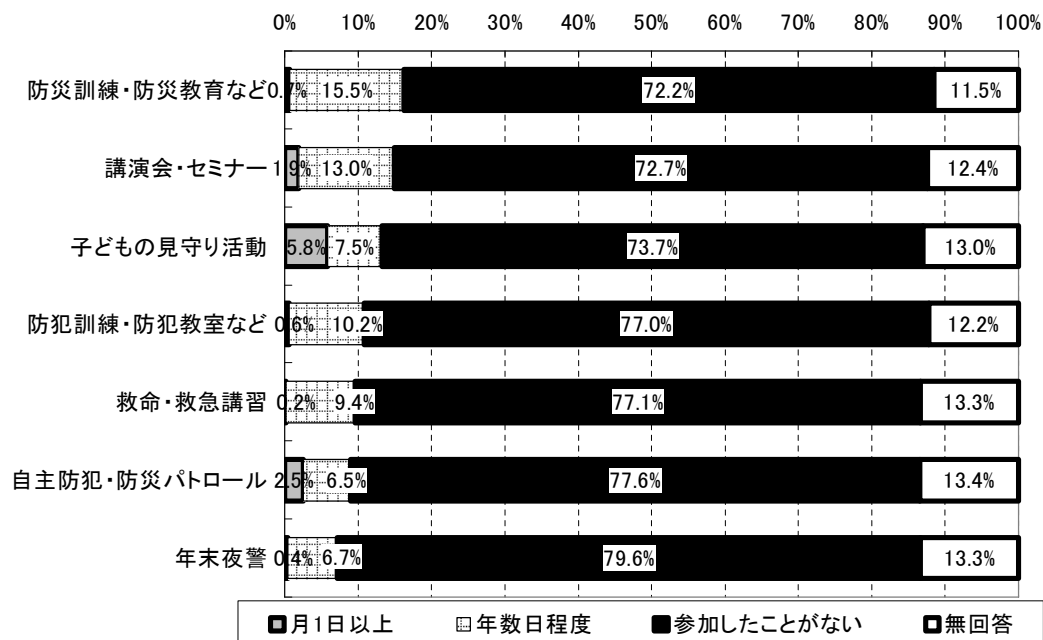


(注)「参加していない」はすべての活動内容について「参加したことがない」と回答したか、無回答であった回答者の数を分子に取り、すべての回答者数(9,127)を分母に取って算出している。

		難 災 防 災 訓 練 ・ 消 化 訓 練 ・ 避 難 訓 練 な ど	講 演 会 ・ セ ミ ナ ー な ど	動 子 ど も の 見 守 り 活 動	室 防 犯 訓 練 ・ 防 犯 教 室 な ど	救 命 ・ 救 急 講 習	ト 自 主 防 犯 ・ 防 災 パ ト ロ ール	年 末 夜 警	参 加 し て い な い	
全 体	N= 9,127	16.2%	14.9%	13.3%	10.8%	9.5%	9.0%	7.1%	64.1%	
居 住 地 別	北部	N= 4,373	15.5%	14.6%	14.4%	10.4%	9.1%	9.8%	5.1%	64.9%
	西部	N= 896	15.0%	13.6%	13.1%	9.5%	7.5%	6.8%	4.8%	67.4%
	中部	N= 2,225	15.7%	12.7%	13.9%	10.1%	9.9%	8.2%	8.8%	64.7%
	東部	N= 677	12.1%	16.4%	10.9%	9.5%	7.1%	6.6%	6.5%	67.9%
	南東部	N= 620	27.1%	25.3%	8.1%	16.9%	14.0%	10.2%	13.4%	51.1%
	南西部	N= 336	20.5%	14.0%	8.3%	14.9%	15.2%	11.3%	17.6%	56.3%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

【参加の程度】



	防 災 訓 練 ・ 防 災 教 育 な ど	講 演 会 ・ セ ミ ナ ー	子 ど も の 見 守 り 活 動	防 犯 訓 練 ・ 防 犯 教 室 な ど	救 命 ・ 救 急 講 習	自 主 防 犯 ・ 防 災 パ ト ロ ール	年 末 夜 警
月1日以上	0.7%	1.9%	5.8%	0.6%	0.2%	2.5%	0.4%
年数日程度	15.5%	13.0%	7.5%	10.2%	9.4%	6.5%	6.7%
参加したことがない	72.2%	72.7%	73.7%	77.0%	77.1%	77.6%	79.6%
無回答	11.5%	12.4%	13.0%	12.2%	13.3%	13.4%	13.3%

② 教育

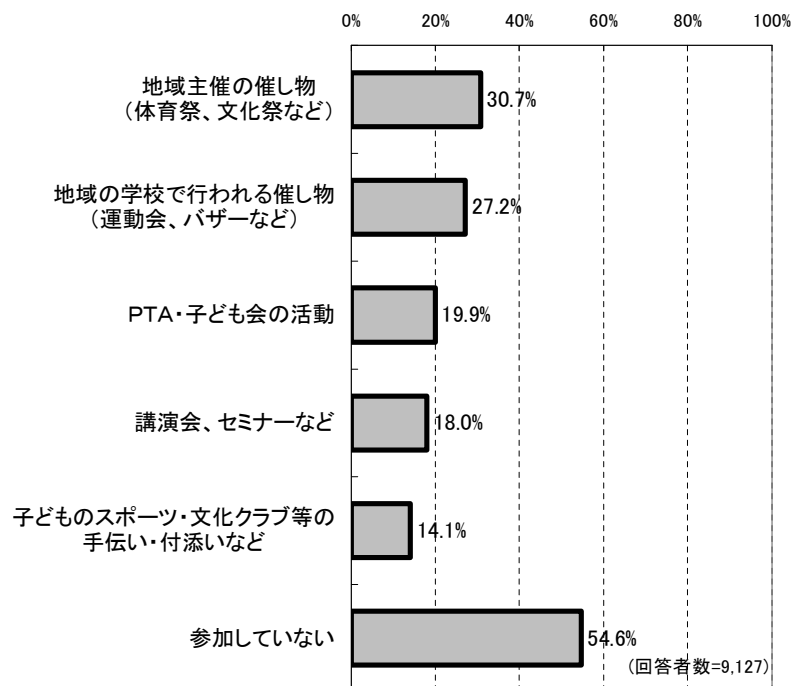
- 教育関係の活動では、「地域主催の催し物(体育祭、文化祭など)」や「地域の学校で行われる催し物(運動会・バザーなど)」に参加しているという回答の比率が比較的高い。
- 「PTA・子ども会の活動」「子どものスポーツ文化クラブ」は比較的参加の頻度が高い。

教育関係の活動では、回答者全体で見ると、「参加していない」という回答が 54.6%と最も多く、参加している活動の中では「地域主催の催し物(体育祭、文化祭など)」に参加しているという回答が 30.7%と多くなっている。

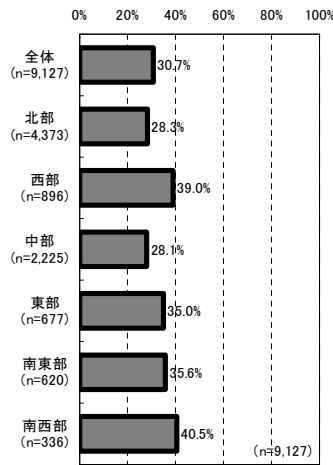
参加の程度をみると、「PTA・子ども会の活動」「子どものスポーツ文化クラブ」といった活動は他の活動に比べると「月1日以上」という回答の割合が高い。他の活動については参加している場合でも「年数日程度」という回答の割合が高くなっている。

図表IV-7 教育活動への参加状況

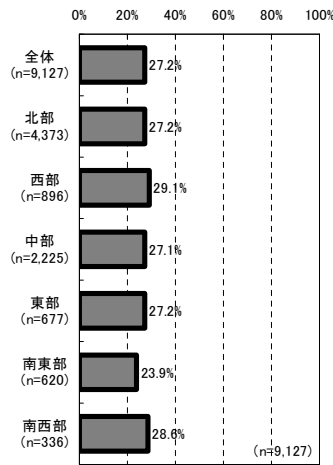
【参加状況】



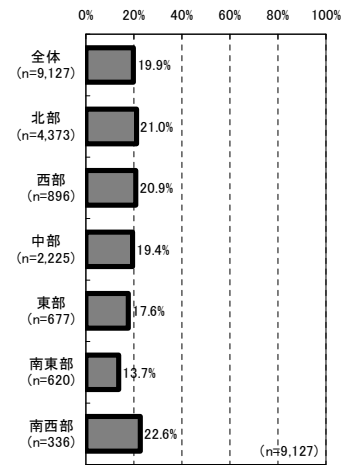
【地域主催の催し物】



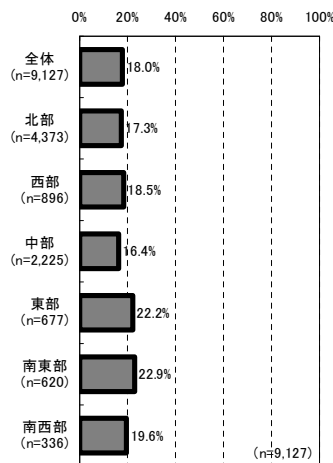
【地域の学校で行われる催し物】



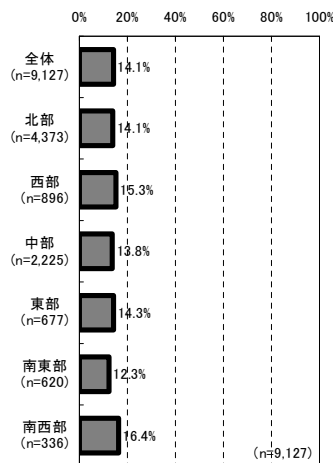
【PTA・子ども会の活動】



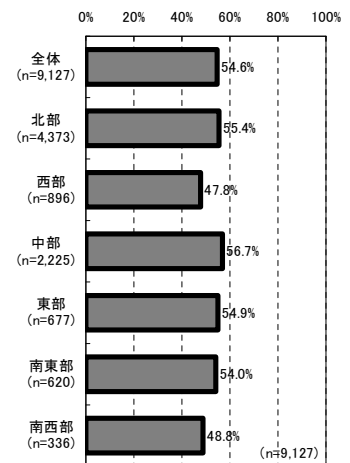
【講演会、セミナーなど】



【子どものスポーツ・文化クラブ等の手伝い・付添いなどの手伝い・付添いなど】



【参加していない】

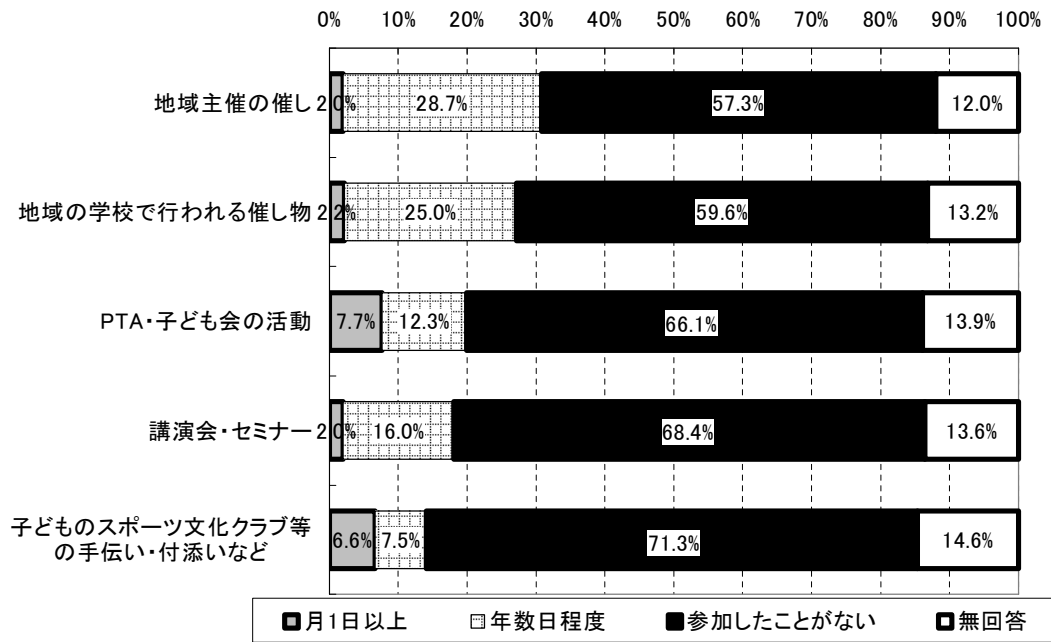


(注)「参加していない」はすべての活動内容について「参加したことがない」と回答したか、無回答であった回答者の数を分子に取り、すべての回答者数(9,127)を分母に取って算出している。

		全体	地域主催の催し物など(地域祭、文化祭など)	地域の学校で行われる催し物(運動会、バザーなど)	PTA・子ども会の活動	講演会、セミナーなど	子どものスポーツ・文化クラブ等の手伝い・付添いなど	参加していない
居住地別	全体	N= 9,127	30.7%	27.2%	19.9%	18.0%	14.1%	54.6%
	北部	N= 4,373	28.3%	27.2%	21.0%	17.3%	14.1%	55.4%
	西部	N= 896	39.0%	29.1%	20.9%	18.5%	15.3%	47.8%
	中部	N= 2,225	28.1%	27.1%	19.4%	16.4%	13.8%	56.7%
	東部	N= 677	35.0%	27.2%	17.6%	22.2%	14.3%	54.9%
	南東部	N= 620	35.6%	23.9%	13.7%	22.9%	12.3%	54.0%
	南西部	N= 336	40.5%	28.6%	22.6%	19.6%	16.4%	48.8%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は**斜体**で示している。

【参加の程度】



	地域主催の催し	地域の学校で行われる催し物	PTA・子ども会の活動	講演会・セミナー	子どものスポーツ文化クラブ等の手伝い・付添いなど
月1日以上	2.0%	2.2%	7.7%	2.0%	6.6%
年数日程度	28.7%	25.0%	12.3%	16.0%	7.5%
参加したことがない	57.3%	59.6%	66.1%	68.4%	71.3%
無回答	12.0%	13.2%	13.9%	13.6%	14.6%

③ 高齢者福祉・障害者福祉

- ・ 高齢者福祉・障害者福祉の活動では、「地域の福祉団体等の催し物（バザー、作品展など）」「講演会、セミナーなど」への参加率が相対的に高いが、全体としては参加していない世帯が多い。
- ・ 南東部で比較的「講演会、セミナーなど」への参加率が高く、「参加していない」という回答の比率が全体に比べて低い。

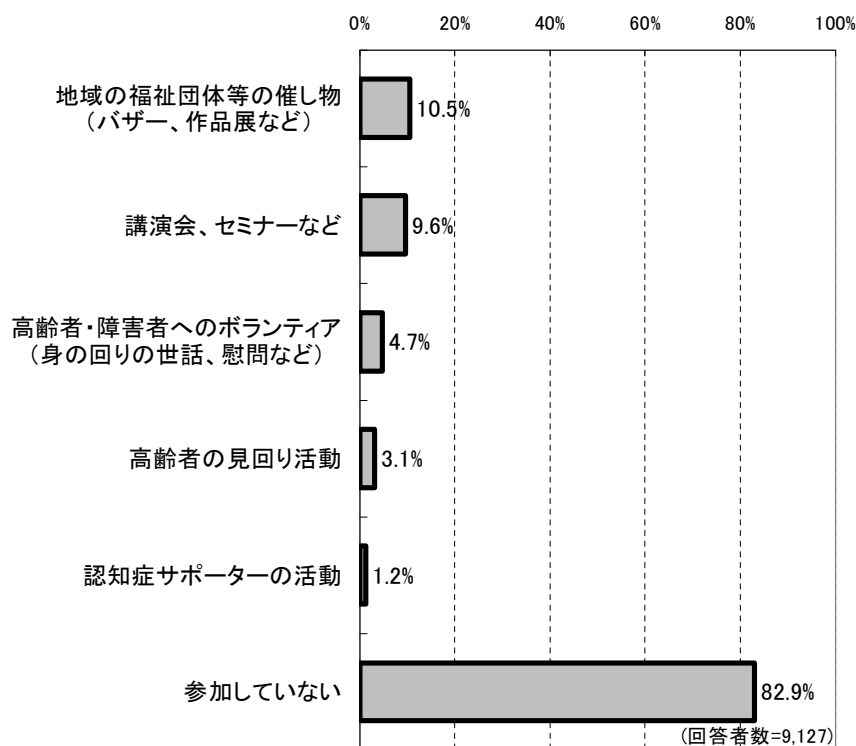
高齢者福祉・障害者福祉の活動では、回答者全体で見ると、「参加していない」という回答が82.9%と多くなっているが、参加している活動の中では「地域の福祉団体等の催し物（バザー、作品展など）」（10.5%）「講演会、セミナーなど」（9.6%）といった活動への参加が比較的多くなっている。

参加の程度をみると、「地域の福祉団体の催し物」は他の活動に比べると「月1日以上」という回答の割合が高い。他の活動については「参加したことがない」という回答がほとんどで、「講演会・セミナーなど」は参加していても「年数日程度」という回答がほとんどである。

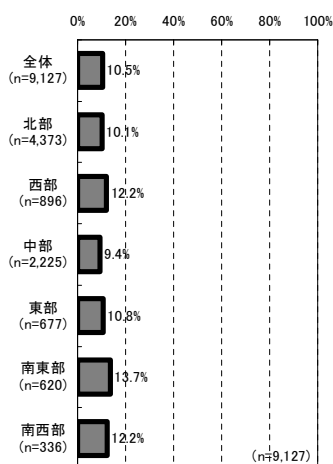
地域別にみると、南東部で比較的「講演会、セミナーなど」（18.4%）への参加率が高くなっており、「参加していない」という回答の比率が全体に比べて低くなっている。

図表IV-8 高齢者福祉・障害者福祉活動への参加状況

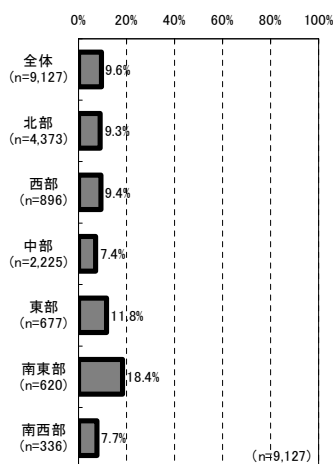
【参加状況】



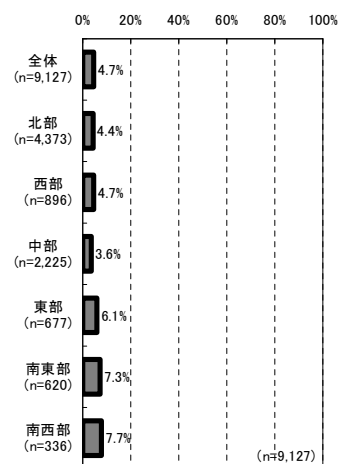
【地域の福祉団体等の催し物】



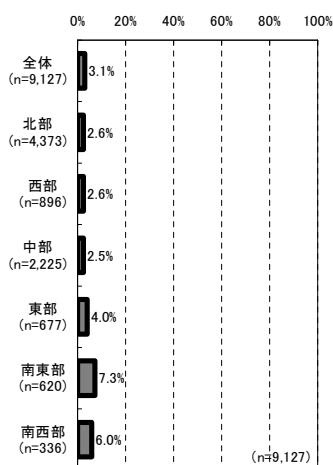
【講演会・セミナーなど】



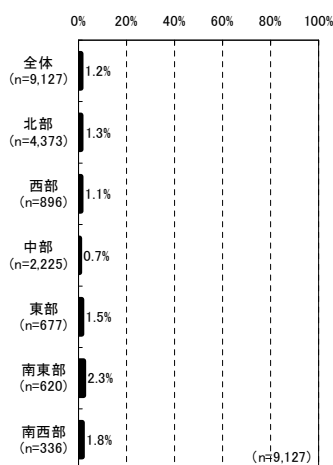
【高齢者・障害者へのボランティア】



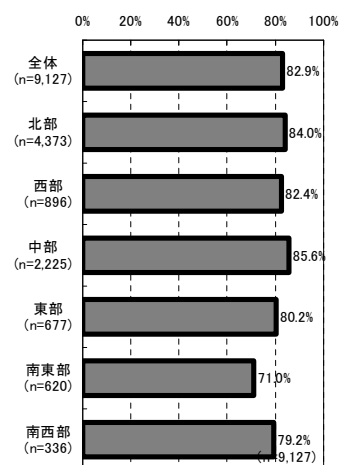
【高齢者の見回り活動】



【認知症サポーターの活動】



【参加していない】

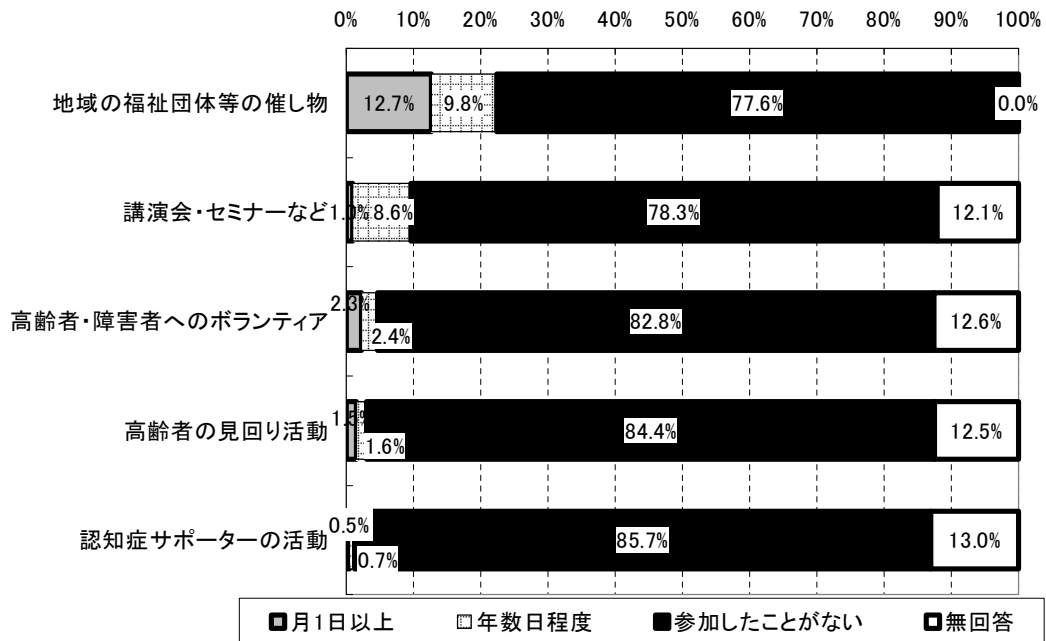


(注)「参加していない」はすべての活動内容について「参加したことがない」と回答したか、無回答であった回答者の数を分子に取り、すべての回答者数(9,127)を分母に取って算出している。

		なし地域の福祉団体等の催し物	講演会・セミナーなど	高齢者・障害者へのボランティア(身への回り世話・慰問など)	高齢者の見回り活動	認知症サポーターの活動	参加していない
全体		N= 9,127	10.5%	9.6%	4.7%	3.1%	82.9%
居住地別	北部	N= 4,373	10.1%	9.3%	4.4%	2.6%	84.0%
	西部	N= 896	12.2%	9.4%	4.7%	2.6%	82.4%
	中部	N= 2,225	9.4%	7.4%	3.6%	2.5%	85.6%
	東部	N= 677	10.8%	11.8%	6.1%	4.0%	80.2%
	南東部	N= 620	13.7%	18.4%	7.3%	7.3%	71.0%
	南西部	N= 336	12.2%	7.7%	7.7%	6.0%	79.2%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

【参加の程度】



	地域の福祉団体等の催し物	講演会・セミナーなど	高齢者・障害者へのボランティア	高齢者の見回り活動	認知症サポーターの活動
月1日以上	12.7%	1.0%	2.3%	1.5%	0.5%
年数日程度	9.8%	8.6%	2.4%	1.6%	0.7%
参加したことがない	77.6%	78.3%	82.8%	84.4%	85.7%
無回答	0.0%	12.1%	12.6%	12.5%	13.0%

④ その他のボランティア・社会参加活動

- ・「自然・環境保護関連(ごみ拾い、リサイクル運動など)」や「地域の伝統文化・行事」などへの参加率が比較的高い。
- ・「自然・環境保護関連」は西部や南東部で、「地域の伝統文化・行事」は、東部、南東部、南西部で全体に比べて参加率が高い。
- ・「地域の伝統文化・行事」については、初めて県外から転居してきた世帯と、ずっと県内に住んでいる世帯で参加率の差が顕著。

その他のボランティア・社会参加活動については、回答者全体でみると、「参加していない」という回答が56.1%と最も多くなっているが、参加している活動の中では「自然・環境保護関連(ごみ拾い、リサイクル運動など)」(28.7%)や「地域の伝統文化・行事」(25.7%)という回答が比較的多くなっている。

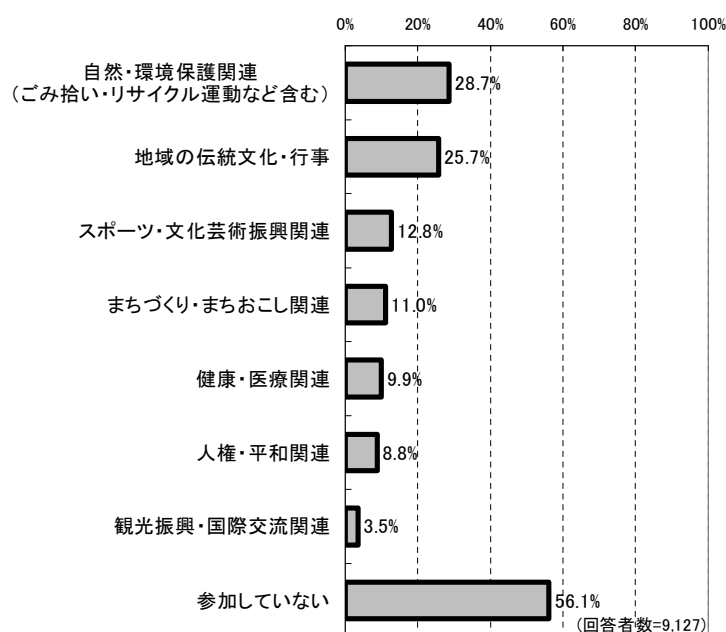
参加した程度を見ると、参加している中では「年数日程度」という回答の比率がいずれの活動とも高くなっている。

また、地域別にみると、南東部はいずれの活動とも参加している比率が全体に比べて高くなっている。活動ごとに見ると「まちづくり・まちおこし関連」では南東部や南西部で比率が高くなっている。「自然・環境保護関連」では西部や南東部の比率が高くなっている。「地域の伝統文化・行事」については、東部、南東部、南西部が全体に比べて参加している比率が高い。

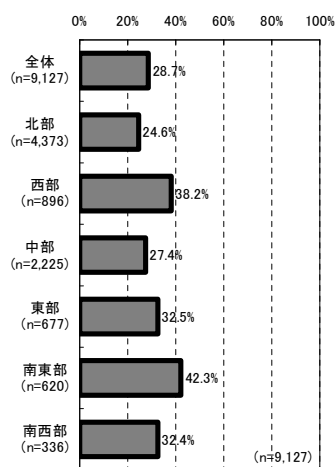
居住状況別に見ると、「地域の伝統文化・行事」において、初めて県外から転居してきた世帯とずっと県内に住んでいる世帯の参加している比率の差が顕著に出ている。

図表IV-9 その他のボランティア・社会参加活動への参加状況

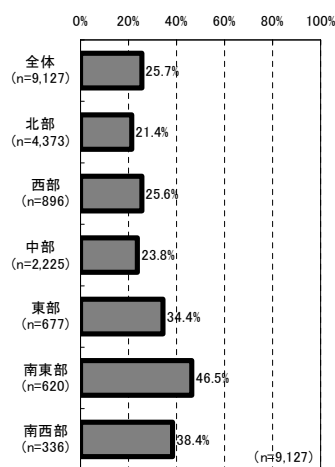
【参加状況】



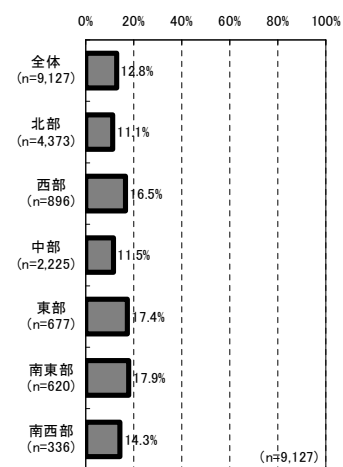
【自然・環境保護関連】



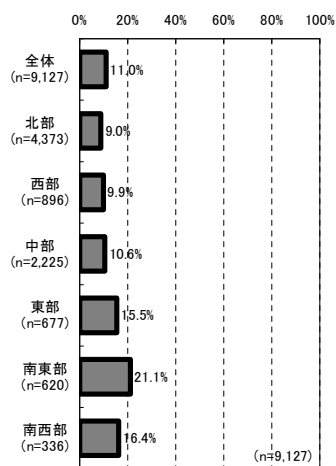
【地域の伝統文化・行事】



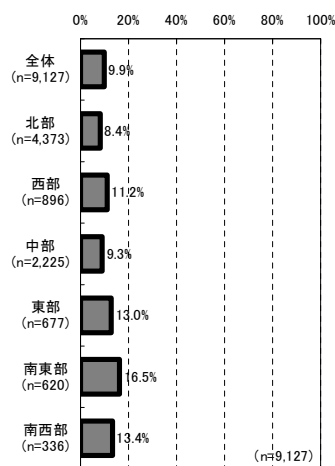
【スポーツ・文化芸術振興関連】



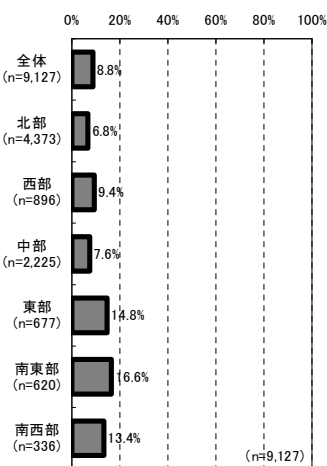
【まちづくり・まちおこし関連】



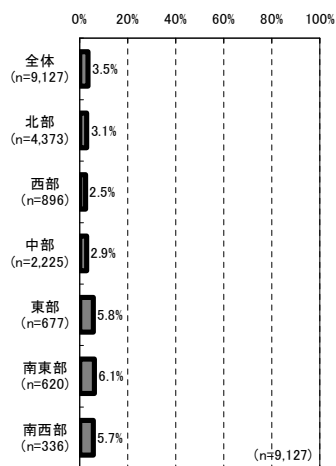
【健康・医療関連】



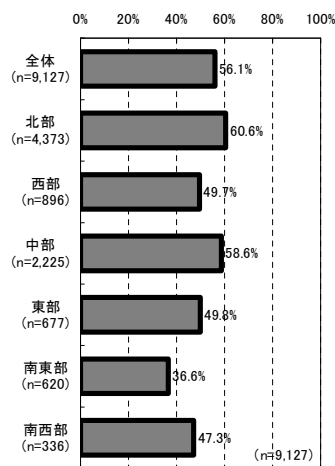
【人権・平和】



【観光振興・国際交流関連】



【参加していない】

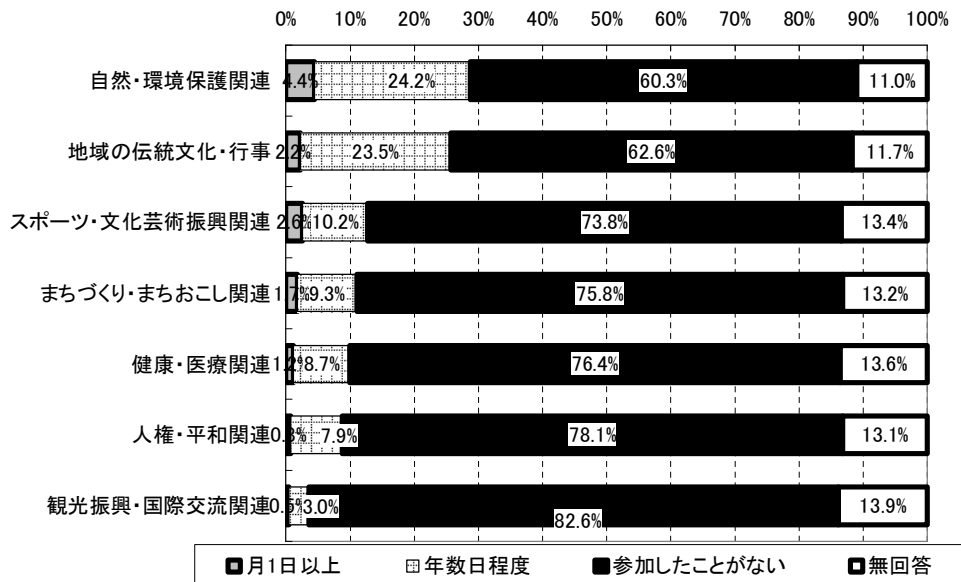


(注)「参加していない」はすべての活動内容について「参加したことがない」と回答したか、無回答であった回答者の数を分子に取り、すべての回答者数(9,127)を分母に取って算出している。

		自然・環境保護関連 (へごみ拾い・リサイクル運動など含む)	地域の伝統文化・行事	スポーツ・文化芸術 振興関連	まちづくり・まちおこし 関連	健康・医療関連	人権・平和関連	観光振興・国際交流 関連	参加していない	
全体		N= 9,127	28.7%	25.7%	12.8%	11.0%	9.9%	8.8%	3.5%	56.1%
居住地別	北部	N= 4,373	24.6%	21.4%	11.1%	9.0%	8.4%	6.8%	3.1%	60.6%
	西部	N= 896	38.2%	25.6%	16.5%	9.9%	11.2%	9.4%	2.5%	49.7%
	中部	N= 2,225	27.4%	23.8%	11.5%	10.6%	9.3%	7.6%	2.9%	58.6%
	東部	N= 677	32.5%	34.4%	17.4%	15.5%	13.0%	14.8%	5.8%	49.8%
	南東部	N= 620	42.3%	46.5%	17.9%	21.1%	16.5%	16.6%	6.1%	36.6%
居住状況	南西部	N= 336	32.4%	38.4%	14.3%	16.4%	13.4%	13.4%	5.7%	47.3%
	初めて県外から転居	N= 3,460	24.3%	18.7%	11.7%	7.4%	8.7%	5.7%	2.5%	61.6%
	以前居住経験あり	N= 793	28.4%	22.6%	11.5%	7.7%	9.2%	5.2%	2.9%	57.3%
ずっと県内に住んでいる	N= 4,706	32.3%	31.7%	14.0%	14.4%	11.1%	11.6%	4.3%	51.4%	

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は**斜体**で示している。

【参加した程度】



	自然・環境保護関連	地域の伝統文化・行事	スポーツ・文化芸術振興関連	まちづくり・まちおこし関連	健康・医療関連	人権・平和関連	観光振興・国際交流関連
月1日以上	4.4%	2.2%	2.6%	1.7%	1.2%	0.8%	0.5%
年数日程度	24.2%	23.5%	10.2%	9.3%	8.7%	7.9%	3.0%
参加したことがない	60.3%	62.6%	73.8%	75.8%	76.4%	78.1%	82.6%
無回答	11.0%	11.7%	13.4%	13.2%	13.6%	13.1%	13.9%

4. 近所づきあいの程度と地域社会・地域活動との関係

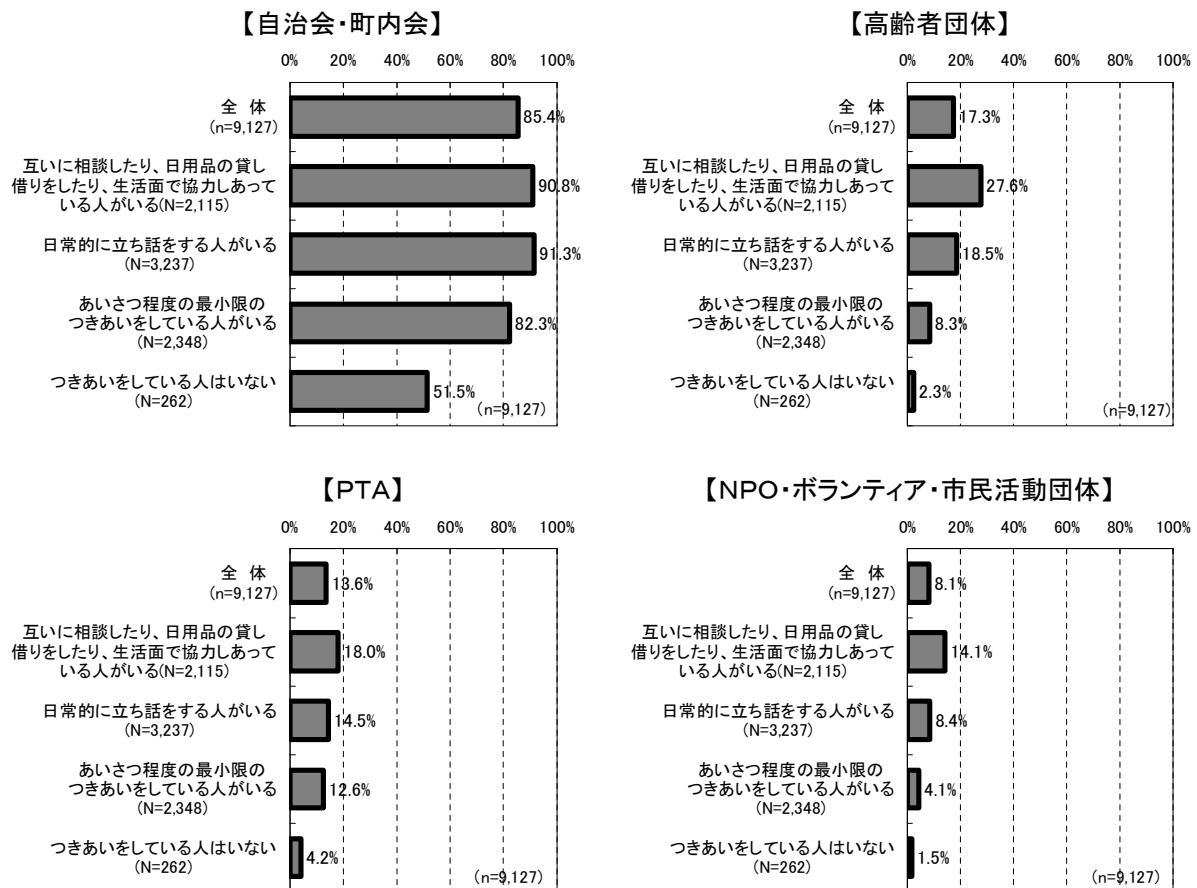
(1) 近所づきあいの程度と地域社会とのつながり(問 17)

- ・ 近所づきあいの深い世帯ほど、「自治会・町内会」をはじめとして、多様な地域団体に加入している比率が高い。
- ・ 「つきあいをしている人はいない」という世帯は地域団体に「加入していない」という回答の比率が顕著に高い。

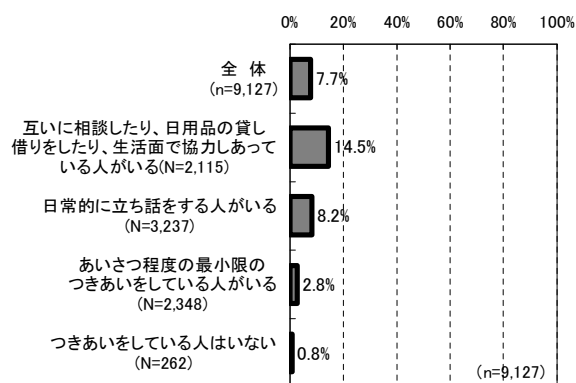
近所づきあいの程度別に地域団体への加入状況をみると、「互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる」と回答した世帯は、「自治会・町内会」をはじめとして、多様な地域団体に加入している比率が他の属性に比べて高くなっていることがわかる。

特に、「高齢者団体」「NPO・ボランティア・市民活動団体」「女性団体」といった項目において、比率の差が大きくなっている。また、「つきあいをしている人はいない」という世帯は地域団体に「加入していない」という回答の比率が顕著に高くなっている。

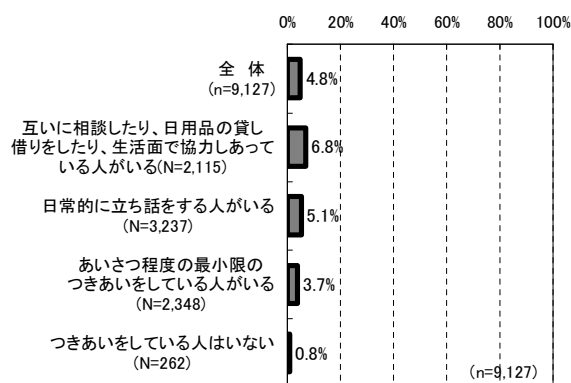
図表IV-10 近所づきあいの程度別に見た地域団体への加入状況



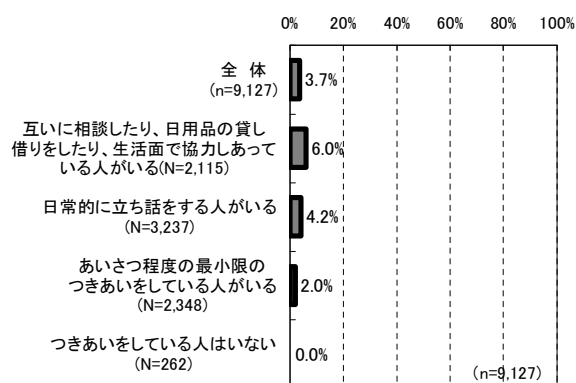
【女性団体】



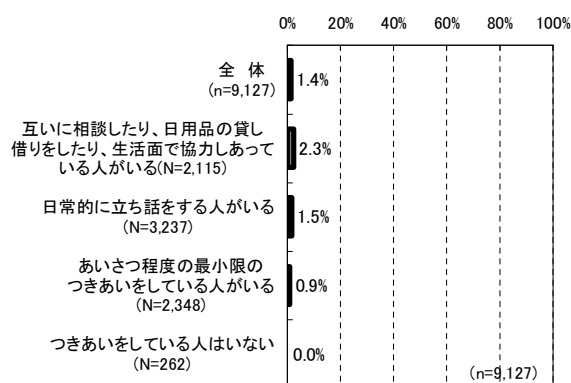
【少年者団体】



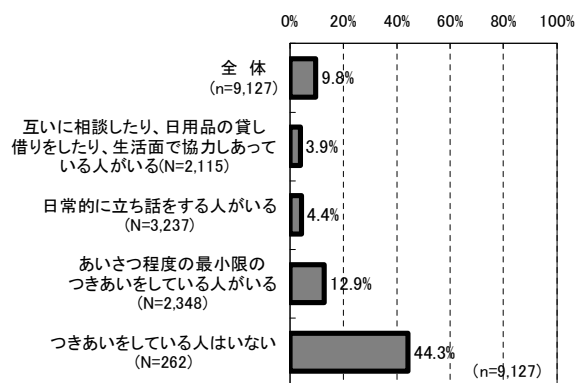
【消防団・自警団等】



【壮青年者団体】



【加入していない】



		自治会・町内会	高齢者団体（老人会等）	P T A	市民活動団体	N P O ・ ボランテニア	女性団体（婦人会等）	少年者団体（子供会等）	消防団・自警団等	等） 壮青年者団体（青年団	加入していない
全体		N= 9,127	85.4%	17.3%	13.6%	8.1%	7.7%	4.8%	3.7%	1.4%	9.8%
つきあいの程度	互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる	N= 2,115	90.8%	27.6%	18.0%	14.1%	14.5%	6.8%	6.0%	2.3%	<i>3.9%</i>
	日常的に立ち話をする人がいる	N= 3,237	91.3%	18.5%	14.5%	8.4%	8.2%	5.1%	4.2%	1.5%	<i>4.4%</i>
	あいさつ程度の最小限のつきあいをしている人がいる	N= 2,348	82.3%	<i>8.3%</i>	12.6%	4.1%	2.8%	3.7%	2.0%	0.9%	12.9%
	つきあいをしている人はいない	N= 262	<i>51.5%</i>	<i>2.3%</i>	<i>4.2%</i>	<i>1.5%</i>	<i>0.8%</i>	0.8%	0.0%	0.0%	44.3%
	無回答	N= 1,165	<i>73.3%</i>	16.7%	<i>7.6%</i>	6.1%	5.2%	3.2%	2.2%	0.6%	21.0%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は*斜体*で示している。

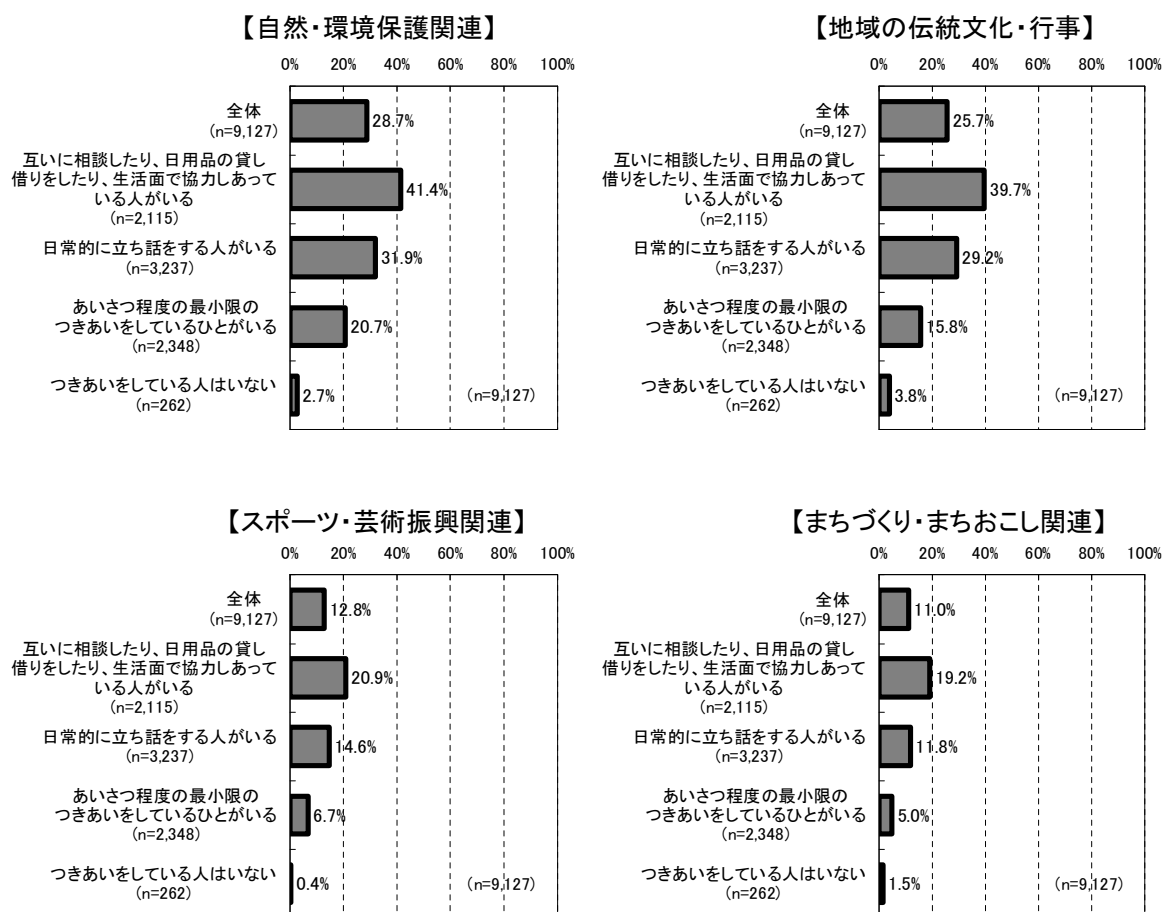
(2) 近所づきあいの程度とボランティアの参加状況(問 18)

- ・ 近所づきあいの深い世帯ほど、多様なボランティア活動へ参加しているという回答の比率が高い。
- ・ 分野別には「自然・環境関連」や「地域の伝統文化・行事」といった項目において、つきあいの深い世帯の参加率の高さが顕著。
- ・ 「つきあいをしている人はいない」という世帯は「参加していない」という回答の比率が顕著に高い。

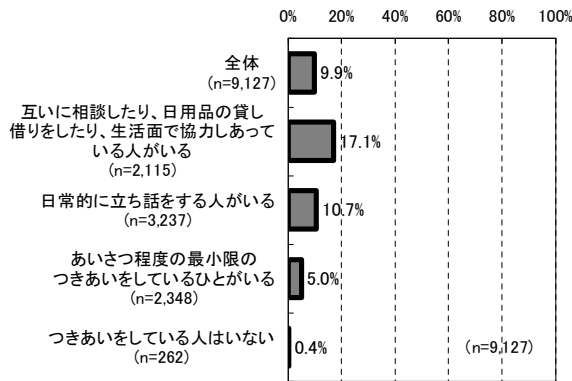
つきあいの程度別にボランティア活動への参加状況を見ると、「互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる」と回答した世帯では、全体と比較して、「まちづくり・まちおこし関連」をはじめとして多様なボランティア活動へ参加しているという回答の比率が高くなっている。特に「自然・環境関連」や「地域の伝統文化・行事」といった項目において、他の属性との差が大きくなっている。

「あいさつ程度の最小限のつきあいをしている人がいる」「つきあいをしている人はいない」と回答した世帯においては、ボランティア活動に「参加していない」という回答の比率が全体に比べて顕著に高く、特に、「つきあいをしている人はいない」という世帯では93.9%にのぼっている。

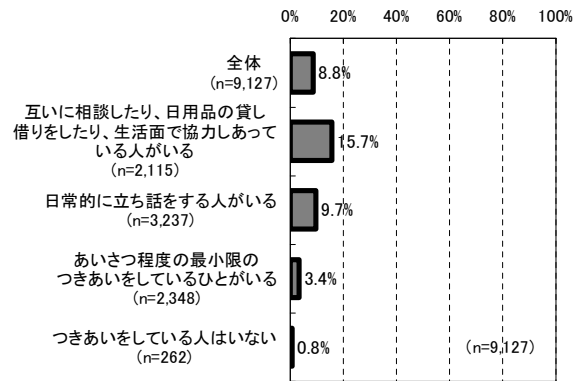
図表IV-11 ボランティアの参加状況



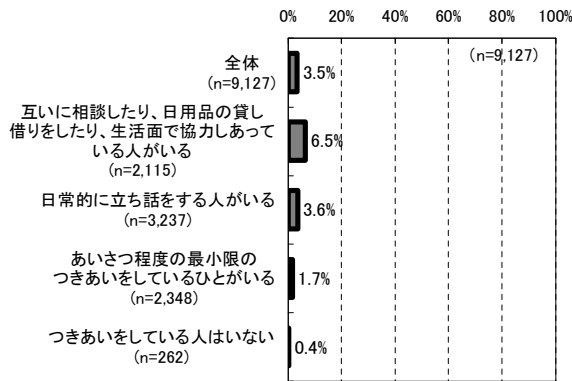
【健康・医療関連】



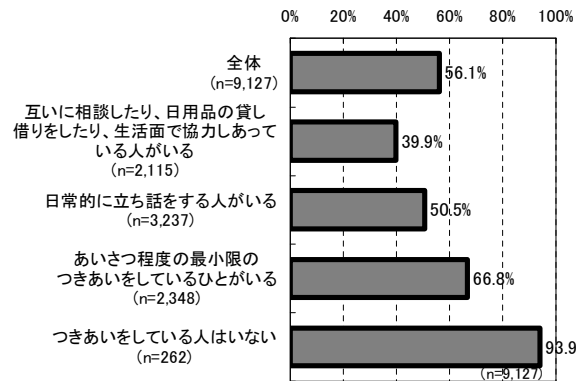
【人権・平和関連】



【観光振興・国際交流関連】



【参加していない】



		ク(自然・環境・文化・観光)	ル(地域・伝統文化・行)	ゴ(スポーツ・芸術振興)	ミ(まちづくり・まちお)	チ(健康・医療関連)	ホ(人権・平和関連)	ニ(観光振興・国際交流)	シ(参加していない)	
全体		N = 9,127	28.7%	25.7%	12.8%	11.0%	9.9%	8.8%	3.5%	56.1%
つきあいの程度	互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる	N = 2,115	41.4%	39.7%	20.9%	19.2%	17.1%	15.7%	6.5%	39.9%
	日常的に立ち話をする人がいる	N = 3,237	31.9%	29.2%	14.6%	11.8%	10.7%	9.7%	3.6%	50.5%
	あいさつ程度の最小限のつきあいをしているひとがいる	N = 2,348	20.7%	15.8%	6.7%	5.0%	5.0%	3.4%	1.7%	66.8%
	つきあいをしていない人はいない	N = 262	2.7%	3.8%	0.4%	1.5%	0.4%	0.8%	0.4%	93.9%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

V. 家計の状況

1. 本章の総括

■全体的な傾向

- ・ 高齢化を反映し、支出や収入などは比較的低い金額に回答が集まっている。特に、全体の収入の低さは、非就業者の比率が高く、年金等が主要な収入となっている世帯の増加の影響を受けていると考えられる。

■支出

- ・ 回答者全体で見ると、最も多いのは「15～20万円未満」、次に「10～15万円未満」。
- ・ 南東部や南西部では、一ヶ月当たりの支出額が20万円未満の範囲に収まる世帯の比率が他地域と比べてやや高い。
- ・ 世帯主が30歳未満の世帯では、支出額の低さが他の年代と比べて顕著。

■収入

- ・ 全体として、年間世帯収入が500万円未満の範囲で回答世帯の半数以上を占めている。
- ・ 収入が「1000万円以上」という回答の比率は、北部において全体と比べて高くなっている。
- ・ 50歳代までは世帯主の年齢が上がるほど収入が増えていく傾向がうかがえる。
- ・ 世帯主の収入は「勤め先からの収入」と回答しているのは世帯全体の48.5%、「公的年金・恩給・企業年金・個人年金受取金」と回答しているのは36.3%で年金受給世帯の比率が高まっている。

■貯蓄

- ・ 「貯蓄はない」という回答が最も多く、貯蓄が600万円未満の範囲で回答世帯の半数以上を占めている一方で、1000万円以上の貯蓄があると回答した世帯も4分の1近くいる。
- ・ 北部と西部において「3000万円以上」という回答の比率が全体に比べて高い。
- ・ 年代が上がるほど貯蓄額が増えている傾向が顕著。

■借入金

- ・ 「借入金はなし」という回答が全体の約半数。
- ・ 60歳代と70歳代で「借入金はなし」という回答の比率が特に高い一方で、30歳代と40歳代で「1500～3000万円未満」という回答の比率が他の属性に比べて特に高い。
- ・ 借入金の目的は「住宅土地購入用」が群を抜いて多い。

2. 支出

(1) 世帯全体の家計支出(問 20)

- 回答者全体で見ると、最も多いのは「15～20万円未満」、次に「10～15万円未満」。
- 南東部や南西部では、一ヶ月当たりの支出額が20万円未満の範囲に収まる世帯の比率が他地域と比べてやや高い。
- 世帯主が30歳未満の世帯では、支出額の低さが他の年代と比べて顕著。

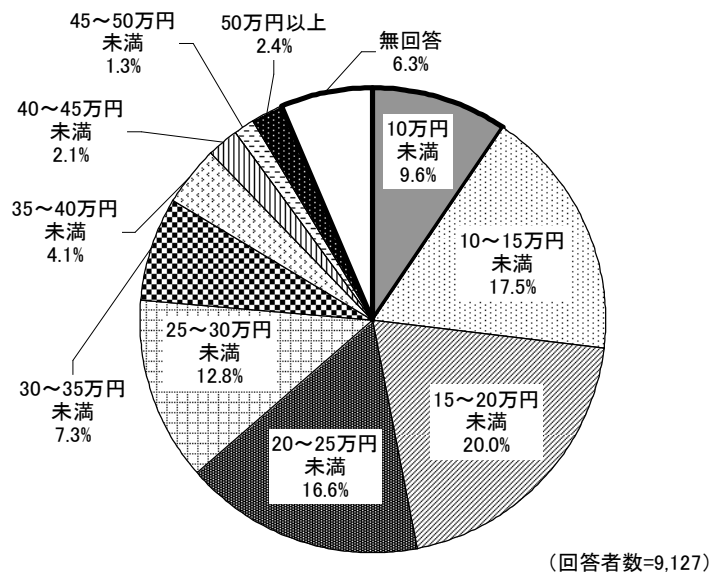
世帯全体の一ヶ月当たりの家計支出について回答者全体で見ると、最も多いのは「15～20万円未満」(20.0%)、次に「10～15万円未満」(17.5%)、「20～25万円未満」(16.6%)となっている。

地域別にみると、南東部や南西部では、一ヶ月当たりの支出額が20万円未満の範囲に収まる世帯の比率が他地域と比べてやや高くなっている。

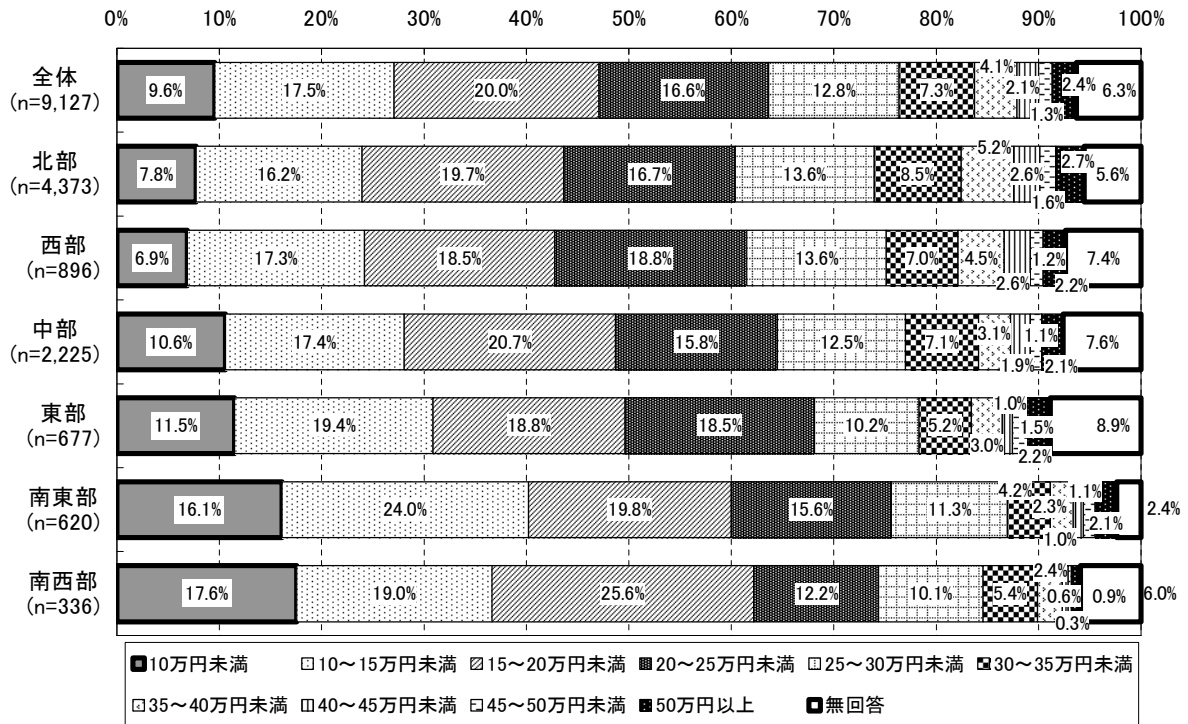
また、世帯主の年齢別にみると、30歳未満と30歳代の支出額で最も比率が高いのは10～15万円未満であるのに対し、40歳代以上では支出額が15～20万円未満という比率が最も高くなっている。

図表V-1 世帯全体の家計支出

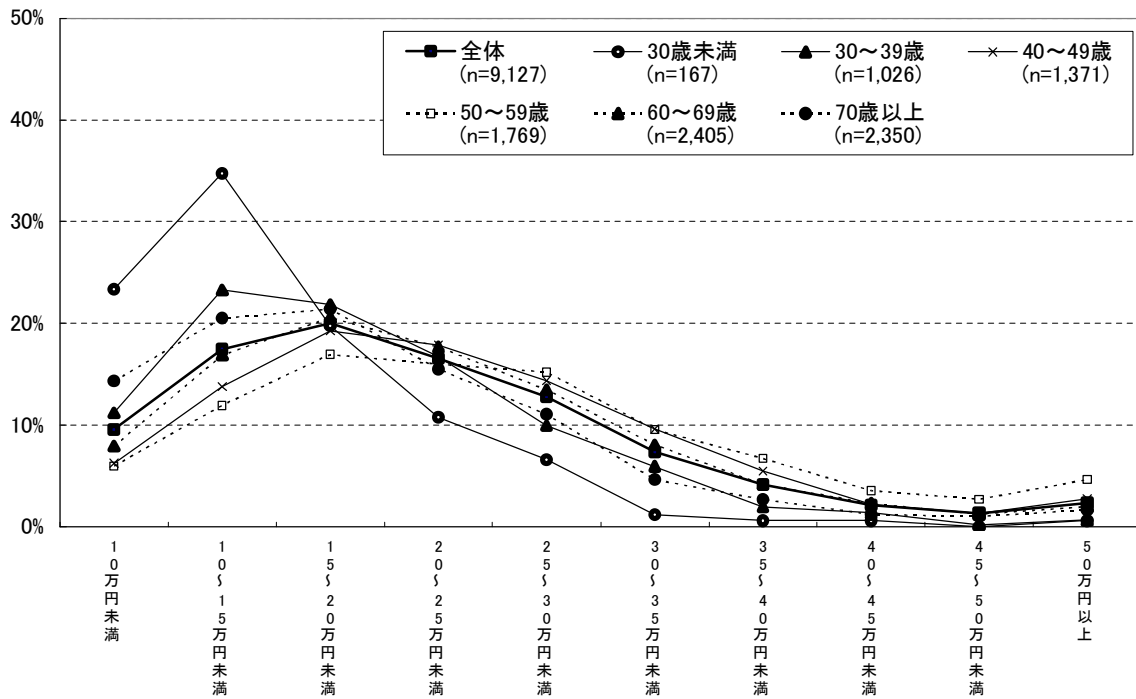
【全体】



【地域別】



【世帯主年齢別】



		1 0 万円 未 満	1 0 5 5 万円 未 満	1 5 5 2 0 万円 未 満	2 0 5 2 5 万円 未 満	2 5 5 3 0 万円 未 満	3 0 5 3 5 万円 未 満	3 5 5 4 0 万円 未 満	4 0 5 4 5 万円 未 満	4 5 5 5 0 万円 未 満	5 0 万円 以 上	無 回 答	
全体	N= 9,127	9.6%	17.5%	20.0%	16.6%	12.8%	7.3%	4.1%	2.1%	1.3%	2.4%	6.3%	
居住地別	北部	N= 4,373	7.8%	16.2%	19.7%	16.7%	13.6%	8.5%	5.2%	2.6%	1.6%	2.7%	5.6%
	西部	N= 896	6.9%	17.3%	18.5%	18.8%	13.6%	7.0%	4.5%	2.6%	1.2%	2.2%	7.4%
	中部	N= 2,225	10.6%	17.4%	20.7%	15.8%	12.5%	7.1%	3.1%	1.9%	1.1%	2.1%	7.6%
	東部	N= 677	11.5%	19.4%	18.8%	18.5%	10.2%	5.2%	3.0%	1.0%	1.5%	2.2%	8.9%
	南東部	N= 620	16.1%	24.0%	19.8%	15.6%	11.3%	4.2%	2.3%	1.0%	1.1%	2.1%	2.4%
	南西部	N= 336	17.6%	19.0%	25.6%	12.2%	10.1%	5.4%	2.4%	0.6%	0.3%	0.9%	6.0%
世帯主年齢別	30歳未満	N= 167	23.4%	34.7%	19.8%	<i>10.8%</i>	<i>6.6%</i>	<i>1.2%</i>	0.6%	0.6%	0.0%	0.6%	1.8%
	30～39歳	N= 1,026	11.2%	23.3%	21.8%	16.8%	9.9%	5.9%	1.9%	1.4%	0.2%	0.7%	6.8%
	40～49歳	N= 1,371	6.3%	13.8%	19.3%	17.9%	14.4%	9.6%	5.5%	2.2%	1.3%	2.8%	7.1%
	50～59歳	N= 1,769	6.0%	<i>11.9%</i>	17.0%	16.0%	15.2%	9.6%	6.7%	3.6%	2.7%	4.6%	6.7%
	60～69歳	N= 2,405	7.9%	16.9%	20.5%	17.7%	13.5%	8.1%	4.2%	2.3%	1.2%	2.0%	5.7%
	70歳以上	N= 2,350	14.3%	20.5%	21.4%	15.5%	11.1%	4.6%	2.7%	1.2%	1.0%	1.7%	6.0%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は*斜体*で示している。

3. 収入

(1) 世帯全体の収入(問 22)

- 全体として、年間世帯収入が 500 万円未満の範囲で回答世帯の半数以上を占めている。
- 収入が「1000 万円以上」という回答の比率は、北部において全体と比べて高くなっている。
- 50 歳代までは世帯主の年齢が上がるほど収入が増えていく傾向がうかがえる。

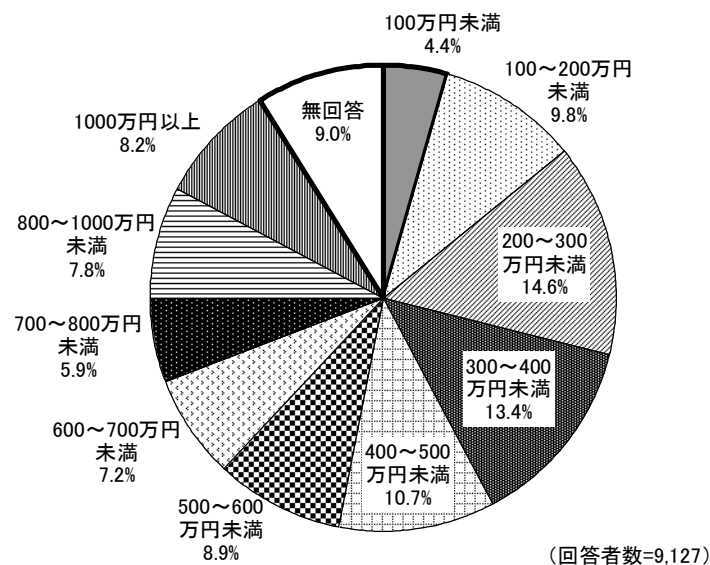
世帯全体の最近 1 年間の年間世帯収入について、回答者全体でみると、「200～300 万円未満」(14.6%) という回答が最も多く、次に「300～400 万円未満」(13.4%)、「400～500 万円未満」(10.7%) の順となっている。全体として、年間世帯収入が 500 万円未満の範囲で回答世帯の半数以上を占めている。

地域別にみると、南東部では、「100 万円未満」や「100～200 万円未満」といった回答の比率が他地域と比べて高くなっている。また、「1000 万円以上」という回答の比率は、北部が全体に比べて高くなっている。

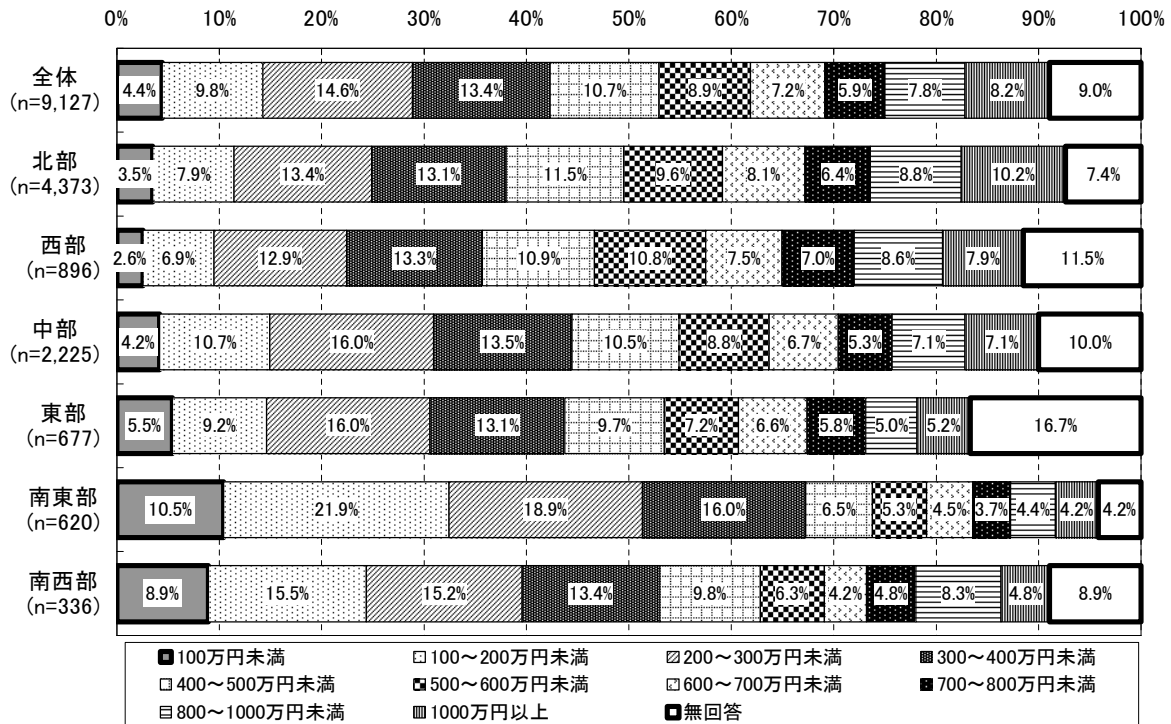
世帯主の年齢別にみると、30 歳未満では、「200～300 万円未満」「300～400 万円未満」といった回答の比率が全体と比較して高くなっており、30 歳代では「400～500 万円未満」「500～600 万円未満」という回答の割合が、40 歳代では「600～700 万円未満」「700～800 万円未満」という回答の割合が、50 歳代では「800～1000 万円未満」「1000 万円以上」という回答の割合が、それぞれ全体と比較して高くなっており、50 歳代までは世帯主の年齢が上がるほど収入が増えていく傾向がうかがえる。60 歳以上の世帯では、「200～300 万円未満」という回答の比率が最も高くなっている。

図表V-2 世帯全体の収入

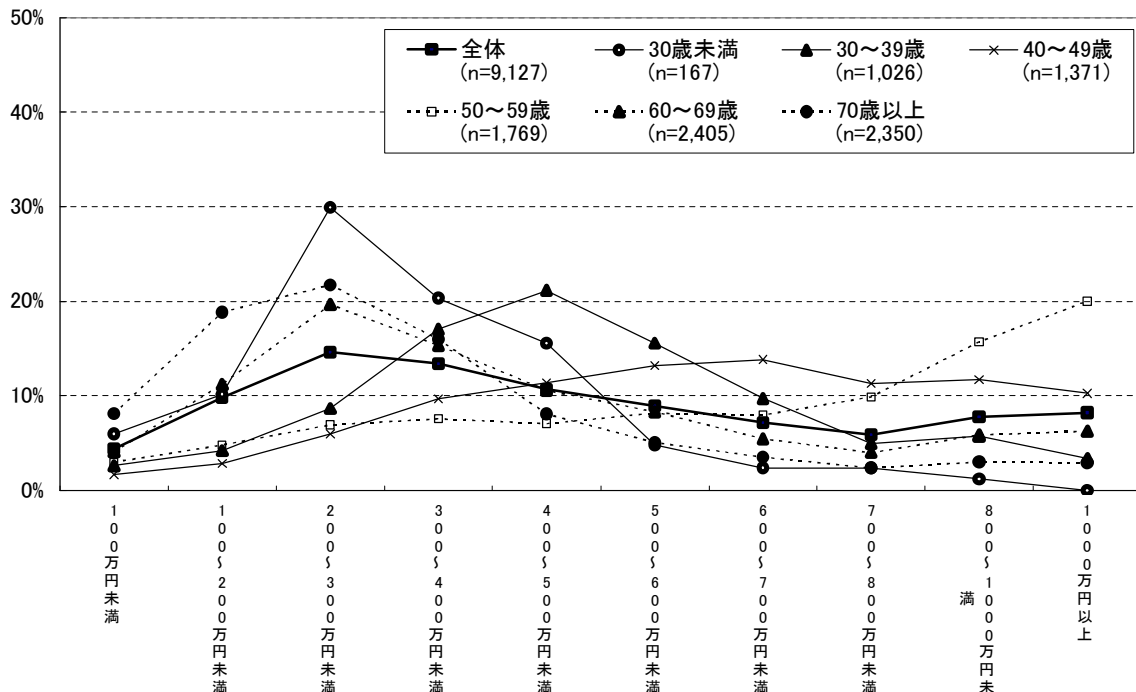
【全体】



【地域別】



【世帯主年齢別】



		1 0 0 万円 未 満	1 0 0 5 2 0 0 万円 未 満	2 0 0 5 3 0 0 万円 未 満	3 0 0 5 4 0 0 万円 未 満	4 0 0 5 5 0 0 万円 未 満	5 0 0 5 6 0 0 万円 未 満	6 0 0 5 7 0 0 万円 未 満	7 0 0 5 8 0 0 万円 未 満	8 0 0 5 1 0 0 0 万円 未 満	1 0 0 0 万円 以 上	無 回 答	
全体		N= 9,127	4.4%	9.8%	14.6%	13.4%	10.7%	8.9%	7.2%	5.9%	7.8%	8.2%	9.0%
居住地別	北部	N= 4,373	3.5%	7.9%	13.4%	13.1%	11.5%	9.6%	8.1%	6.4%	8.8%	10.2%	7.4%
	西部	N= 896	2.6%	6.9%	12.9%	13.3%	10.9%	10.8%	7.5%	7.0%	8.6%	7.9%	11.5%
	中部	N= 2,225	4.2%	10.7%	16.0%	13.5%	10.5%	8.8%	6.7%	5.3%	7.1%	7.1%	10.0%
	東部	N= 677	5.5%	9.2%	16.0%	13.1%	9.7%	7.2%	6.6%	5.8%	5.0%	5.2%	16.7%
	南東部	N= 620	10.5%	21.9%	18.9%	16.0%	6.5%	5.3%	4.5%	3.7%	4.4%	4.2%	4.2%
南西部	N= 336	8.9%	15.5%	15.2%	13.4%	9.8%	6.3%	4.2%	4.8%	8.3%	4.8%	8.9%	
世帯主年齢別	30歳未満	N= 167	6.0%	10.2%	29.9%	20.4%	15.6%	4.8%	2.4%	2.4%	<i>1.2%</i>	<i>0.0%</i>	7.2%
	30～39歳	N= 1,026	2.6%	<i>4.2%</i>	<i>8.7%</i>	17.1%	21.2%	15.6%	9.7%	5.0%	5.8%	3.4%	6.8%
	40～49歳	N= 1,371	1.7%	<i>2.8%</i>	<i>6.0%</i>	9.7%	11.4%	13.2%	13.9%	11.3%	11.7%	10.3%	8.0%
	50～59歳	N= 1,769	3.0%	<i>4.8%</i>	<i>7.0%</i>	<i>7.6%</i>	7.1%	8.2%	8.0%	9.9%	15.7%	20.0%	8.8%
	60～69歳	N= 2,405	4.1%	11.2%	19.7%	15.3%	10.6%	8.3%	5.5%	4.0%	5.9%	6.3%	9.1%
	70歳以上	N= 2,350	8.1%	18.9%	21.7%	16.0%	8.1%	5.1%	3.5%	2.4%	3.0%	<i>2.9%</i>	10.3%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は*斜体*で示している。

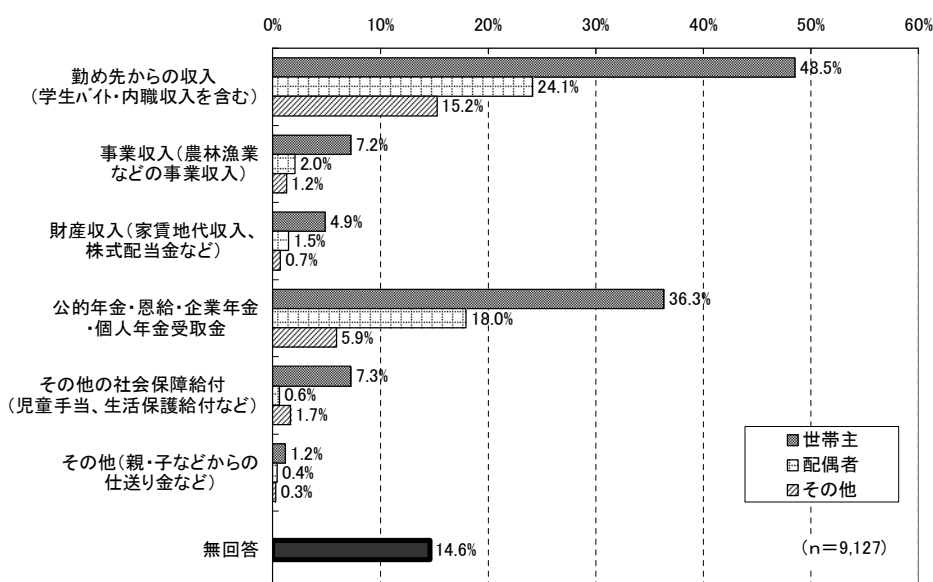
(2) 収入の種類(問 23)

- 世帯主の収入は「勤め先からの収入」と回答しているのは世帯全体の 48.5%、「公的年金・恩給・企業年金・個人年金受取金」と回答しているのは 36.3%で年金受給世帯の比率が高まっている。

収入の種類のうち、世帯主の収入について「勤め先からの収入」と回答しているのは世帯全体の 48.5%、「公的年金・恩給・企業年金・個人年金受取金」と回答しているのは 36.3%となっている。

配偶者が「勤め先からの収入」を得ていると回答しているのは全体（配偶者のいない世帯を含めた全体）の 24.1%、「公的年金・恩給・企業年金・個人年金受取金」を得ているとしているのは 18.0%となっている。

図表V-3 収入の種類(複数回答)



(注1) 配偶者および他の世帯員の比率は、当該世帯における配偶者や他の世帯員の有無にかかわらず、世帯全体を分母として算出している。

(注2) この場合の無回答は世帯主、配偶者、その他の世帯員いずれの項目においても収入の種類の記事がなかったものを無回答として分子に取り、世帯全体を分母として算出している。

	含(学 生ハ イト ・入 内 職 収 入 を)	勤 め 先 か ら の 収 入)	業 事 業 収 入)	式 財 産 配 当 金 収 入)	個 公 人 的 年 金 受 取 金)	手 当 、 他 の 生 活 保 護 給 付)	送 り 金 な ど)	無 回 答
世帯主	N= 9,127	48.5%	7.2%	4.9%	36.3%	7.3%	1.2%	
配偶者	N= 7,311	24.1%	2.0%	1.5%	18.0%	0.6%	0.4%	14.6%
他の世帯員	N= 8,171	15.2%	1.2%	0.7%	5.9%	1.7%	0.3%	

4. 貯蓄

(1) 世帯全体の貯蓄(問 24)

- ・「貯蓄はない」という回答が最も多く、貯蓄が 600 万円未満の範囲で回答世帯の半数以上を占めている一方で、1000 万円以上の貯蓄があると回答した世帯も4分の1近くいる。
- ・北部と西部において「3000 万円以上」という回答の比率が全体に比べて高い。
- ・年代が上がるほど貯蓄額が増えている傾向が顕著。

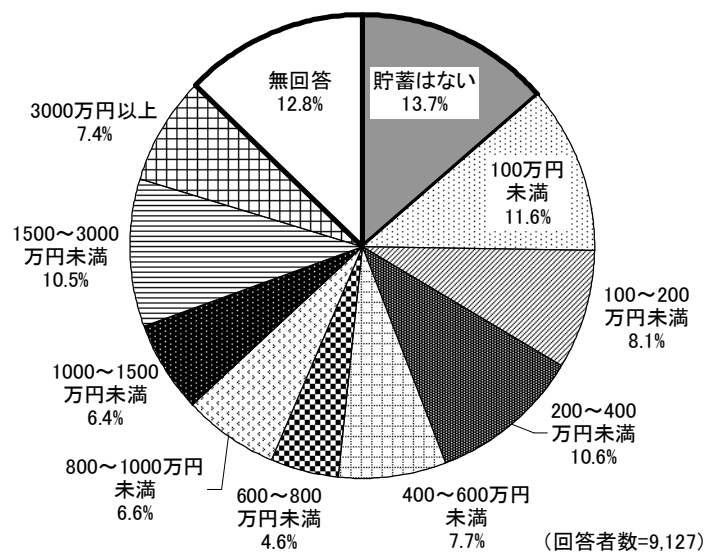
世帯全体の平成 21 年 9 月末時点での貯蓄について、回答者全体でみると、「貯蓄はない」(13.7%)という回答が最も多い。次に、「100 万円未満」(11.6%)、「200～400 万円未満」(10.6%)の順となっている。全体で、貯蓄が 600 万円未満の範囲で回答世帯の半数以上を占めている一方で、1000 万円以上の貯蓄があると回答した世帯も 24.3%と 4 分の 1 近くを占めている。

地域別にみると、南西部において「貯蓄はない」という回答の比率が他地域より高くなっているのに対し、北部と西部において「3000 万円以上」という回答が全体に比べて高くなっている。

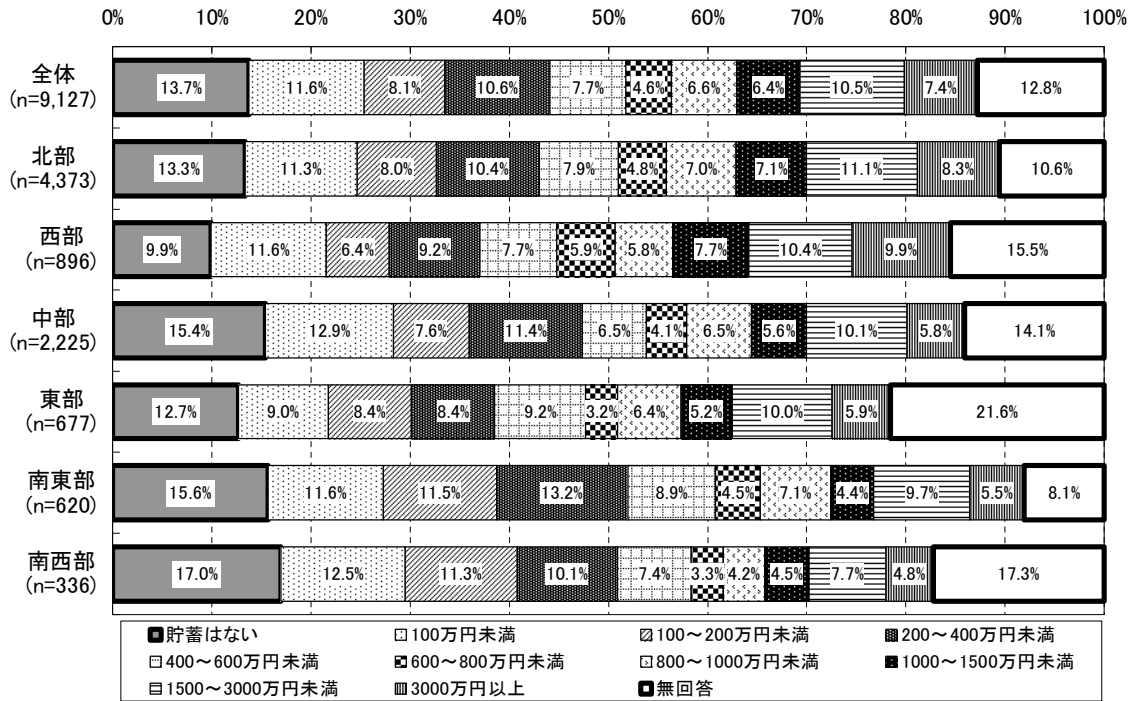
世帯主年齢別に見ると、30 歳未満は「貯蓄はない」「100 万円未満」という回答の比率が他の属性に比べて高く、2つの回答をあわせると 6 割以上に上る。一方で 60 歳代の 12.1%が 3000 万円以上の貯蓄があると回答しており、「1500～3000 万円未満」という回答とあわせると、3 割近くが 1500 万円以上の貯蓄がある。同様に、70 歳代で「1500～3000 万円未満」という回答と「3000 万円以上」という回答をあわせると、2 割以上の人が 1500 万円以上の貯蓄があることがわかる。

図表V-4 世帯全体の貯蓄

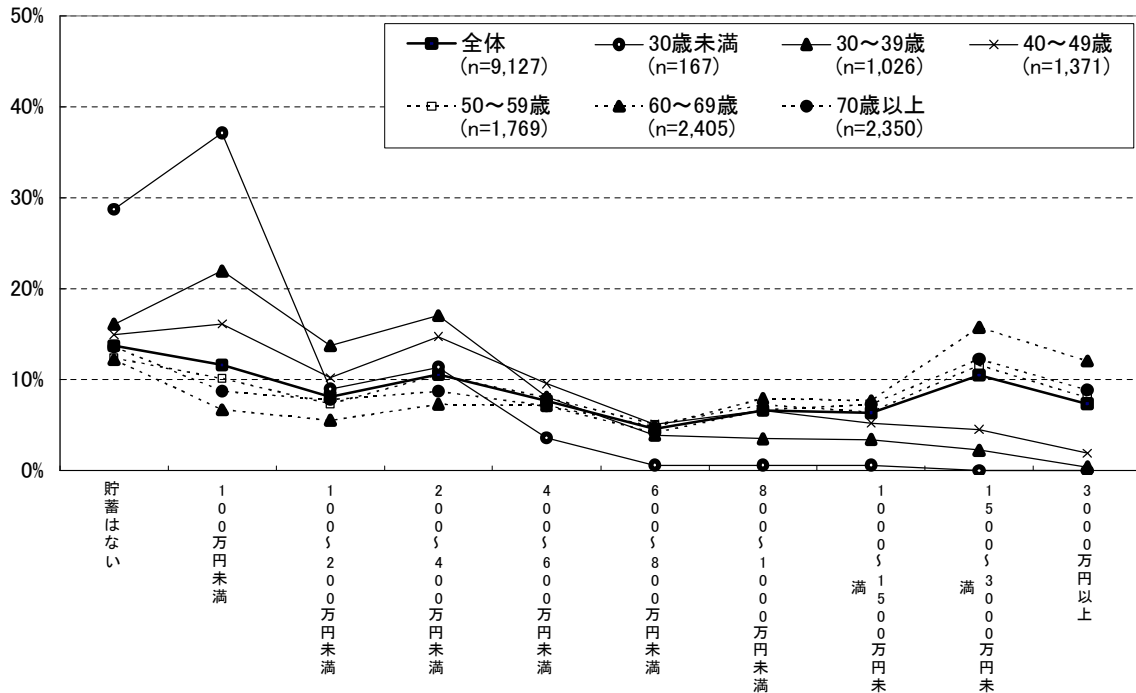
【全体】



【地域別】



【世帯主年齢別】



		貯蓄はない	100万円未満	100万円未満	200万円未満	400万円未満	600万円未満	800万円未満	1000万円未満	1500万円未満	3000万円以上	無回答	
全体		N= 9,127	13.7%	11.6%	8.1%	10.6%	7.7%	4.6%	6.6%	6.4%	10.5%	7.4%	12.8%
居住地別	北部	N= 4,373	13.3%	11.3%	8.0%	10.4%	7.9%	4.8%	7.0%	7.1%	11.1%	8.3%	10.6%
	西部	N= 896	9.9%	11.6%	6.4%	9.2%	7.7%	5.9%	5.8%	7.7%	10.4%	9.9%	15.5%
	中部	N= 2,225	15.4%	12.9%	7.6%	11.4%	6.5%	4.1%	6.5%	5.6%	10.1%	5.8%	14.1%
	東部	N= 677	12.7%	9.0%	8.4%	8.4%	9.2%	3.2%	6.4%	5.2%	10.0%	5.9%	21.6%
	南東部	N= 620	15.6%	11.6%	11.5%	13.2%	8.9%	4.5%	7.1%	4.4%	9.7%	5.5%	8.1%
	南西部	N= 336	17.0%	12.5%	11.3%	10.1%	7.4%	3.3%	4.2%	4.5%	7.7%	4.8%	17.3%
世帯主年齢別	30歳未満	N= 167	28.7%	37.1%	9.0%	11.4%	3.6%	0.6%	<i>0.6%</i>	<i>0.6%</i>	<i>0.0%</i>	<i>0.0%</i>	8.4%
	30～39歳	N= 1,026	16.1%	21.9%	13.7%	17.1%	8.1%	3.9%	3.5%	3.4%	<i>2.2%</i>	<i>0.4%</i>	9.6%
	40～49歳	N= 1,371	15.0%	16.1%	10.2%	14.7%	9.6%	5.1%	6.6%	5.3%	<i>4.5%</i>	<i>1.9%</i>	11.0%
	50～59歳	N= 1,769	12.4%	10.1%	7.3%	10.5%	8.0%	5.1%	7.2%	6.4%	11.6%	8.0%	13.2%
	60～69歳	N= 2,405	12.2%	6.7%	5.5%	7.3%	7.2%	4.8%	7.9%	7.7%	15.8%	12.1%	12.9%
	70歳以上	N= 2,350	13.6%	8.7%	7.8%	8.7%	7.1%	4.2%	6.7%	7.3%	12.3%	8.9%	14.8%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は*斜体*で示している。

5. 借入金

(1) 世帯全体の借入金(問 25)

- ・「借入金はない」という回答が全体の約半数。
- ・60歳代と70歳代で「借入金はない」という回答の比率が特に高い一方で、30歳代と40歳代で「1500～3000万円未満」という回答の比率が他の属性に比べて特に高い。

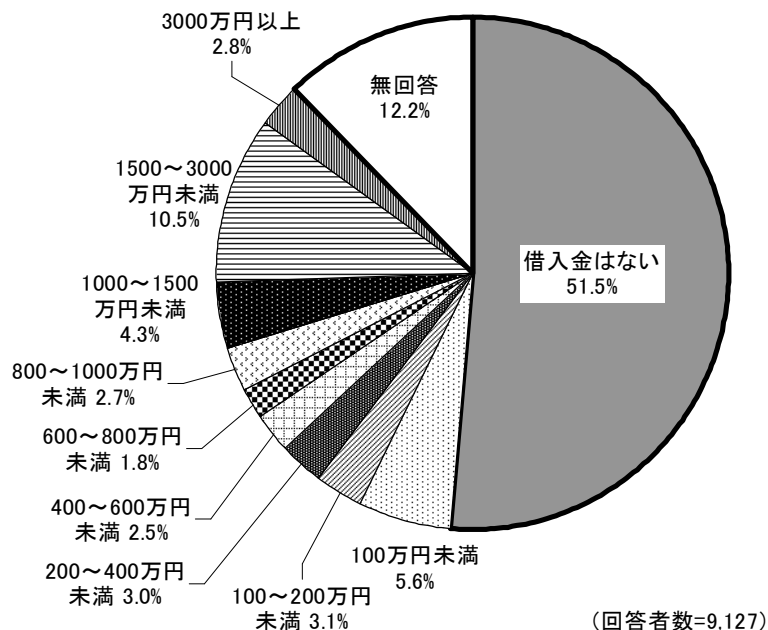
世帯全体における平成21年9月末時点での借入金について回答者全体でみると、「借入金はない」(51.5%)という回答が最も多く、次に「1500～3000万円」(10.5%)、「100万円未満」(5.6%)という回答が多くなっている。

地域別にみると、南東部において「借入金はない」という回答の比率が特に高い。

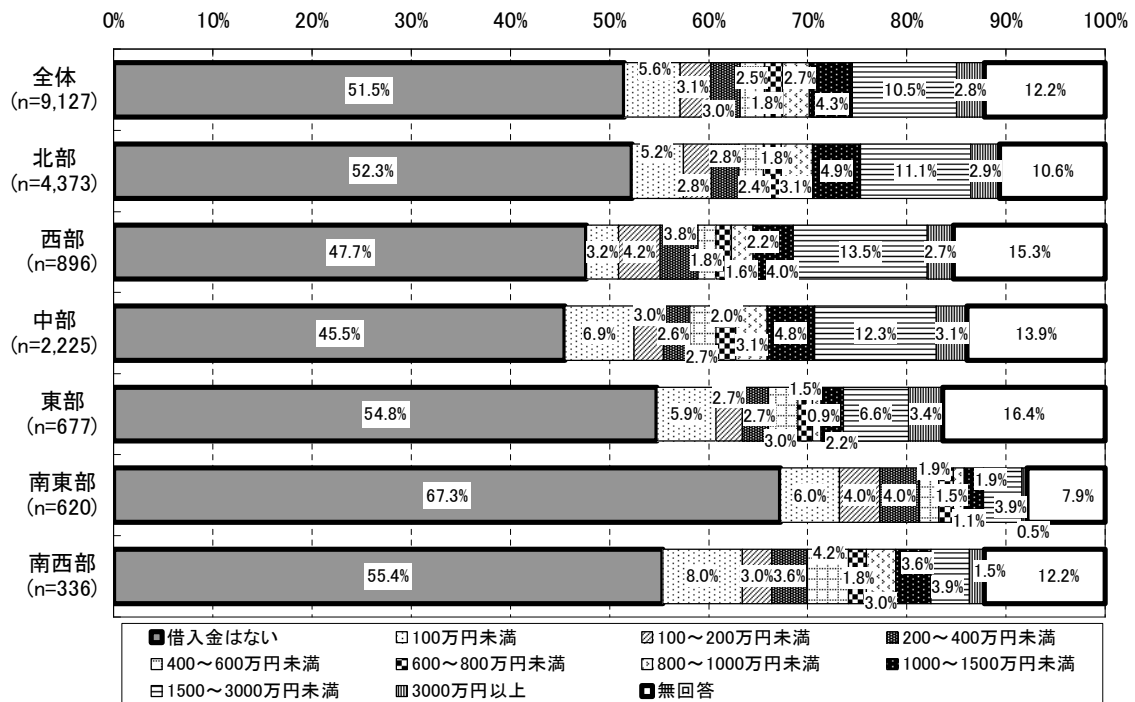
世帯主年齢別に見ると、60歳代と70歳代で「借入金はない」という回答の比率が特に高い一方で、30歳代と40歳代で「1500～3000万円未満」という回答の比率が他の属性に比べて特に高くなっている。

図表V-5 世帯全体の借入金の内訳

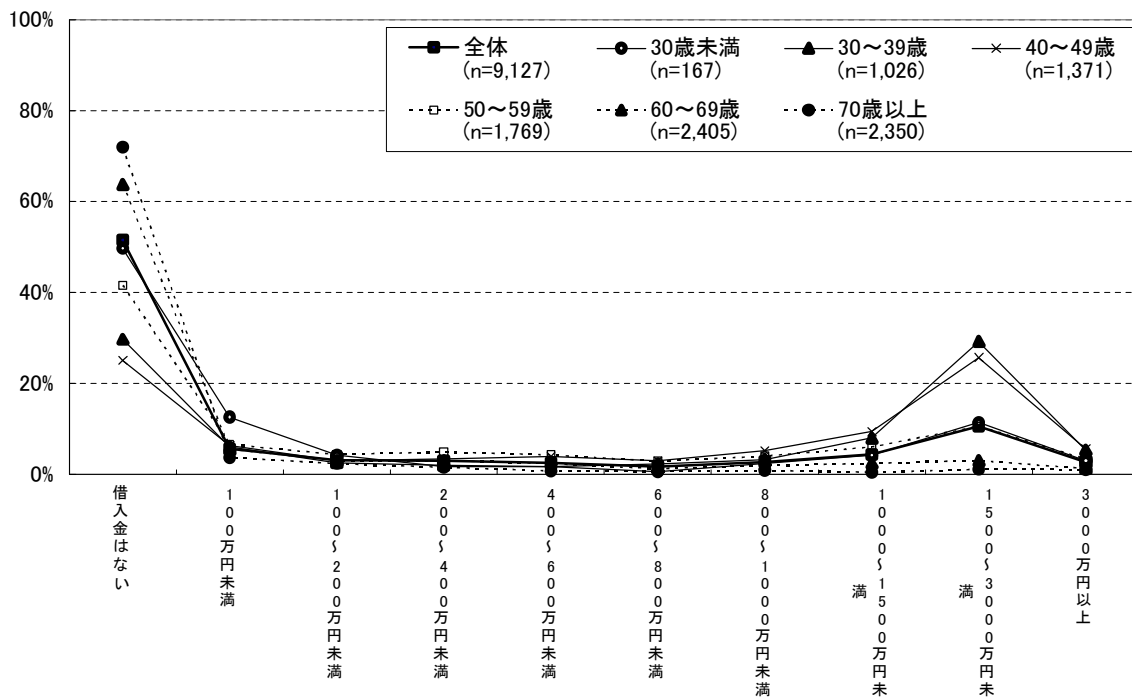
【全体】



【地域別】



【世帯主年齢別】



		借入金はない	100万円未満	100万円未満	200万円未満	400万円未満	600万円未満	800万円未満	1000万円未満	1500万円未満	3000万円以上	無回答	
全体	N= 9,127	51.5%	5.6%	3.1%	3.0%	2.5%	1.8%	2.7%	4.3%	10.5%	2.8%	12.2%	
居住地別	北部	N= 4,373	52.3%	5.2%	2.8%	2.8%	2.4%	1.8%	3.1%	4.9%	11.1%	2.9%	10.6%
	西部	N= 896	47.7%	3.2%	4.2%	3.8%	1.8%	1.6%	2.2%	4.0%	13.5%	2.7%	15.3%
	中部	N= 2,225	45.5%	6.9%	3.0%	2.6%	2.7%	2.0%	3.1%	4.8%	12.3%	3.1%	13.9%
	東部	N= 677	54.8%	5.9%	2.7%	2.7%	3.0%	1.5%	0.9%	2.2%	6.6%	3.4%	16.4%
	南東部	N= 620	67.3%	6.0%	4.0%	4.0%	1.9%	1.5%	1.1%	1.9%	3.9%	0.5%	7.9%
	南西部	N= 336	55.4%	8.0%	3.0%	3.6%	4.2%	1.8%	3.0%	3.6%	3.9%	1.5%	12.2%
世帯主年齢別	30歳未満	N= 167	49.7%	12.6%	4.2%	1.8%	1.8%	0.6%	2.4%	4.2%	11.4%	3.0%	8.4%
	30～39歳	N= 1,026	29.7%	6.1%	2.6%	2.0%	1.7%	2.3%	3.3%	8.0%	29.2%	5.4%	9.6%
	40～49歳	N= 1,371	25.1%	6.3%	2.9%	3.4%	3.9%	2.9%	5.3%	9.4%	25.7%	5.6%	9.4%
	50～59歳	N= 1,769	41.5%	6.6%	4.4%	5.0%	4.3%	2.9%	4.0%	6.0%	10.6%	3.3%	11.4%
	60～69歳	N= 2,405	63.7%	5.5%	3.0%	3.0%	2.4%	1.3%	2.0%	2.4%	3.0%	1.3%	12.3%
	70歳以上	N= 2,350	72.0%	3.7%	2.4%	1.6%	0.8%	0.7%	0.9%	0.5%	1.1%	1.0%	15.4%

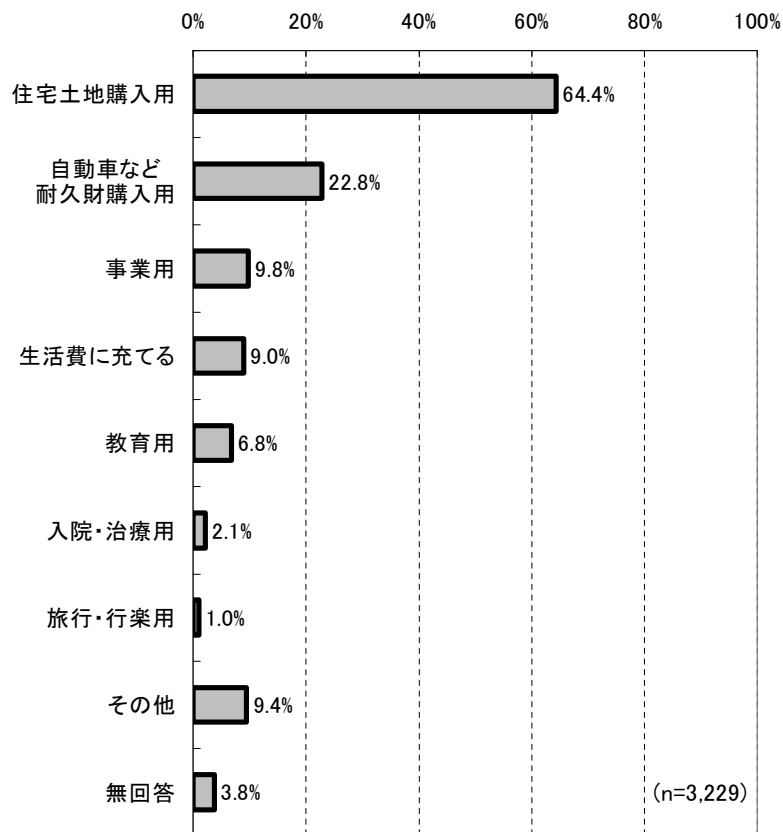
(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

(2)借入金の目的(問 25-1)

・ 借入金の目的は「住宅土地購入用」が群を抜いて多い。

借入金がある世帯において、その目的をたずねたところ、最も多かったのが「住宅土地購入用」(64.4%)であり、次いで「自動車など耐久財購入用」(22.8%)、「事業用」(9.8%)「生活費に充てる」(9.0%)の順となっており、多くの世帯が住宅ローンとして借入を行っている様子が見えてくる。

図表V-6 借入の目的(複数回答)



		住宅土地 購入用	自動車な ど 耐久財購 入用	事業用	生活費に 充てる	教育用	入院・治 療用	旅行・行 楽用	その他	無回答
全体	N= 3,229	64.4%	22.8%	9.8%	9.0%	6.8%	2.1%	1.0%	9.4%	3.8%

VI. 家計のゆとり・苦しさに関する状況

1. 本章の総括

■全体的な傾向

- ・ 本調査の中では、家計のゆとり・苦しさに顕著な違いを示しているのは貯蓄額の多寡であることがうかがえる。
- ・ 非就業の世帯であっても、年金や財産収入がある世帯は比較的ゆとりがある。一方就業世帯であっても、世帯主が建設業や運輸業に従事している世帯では苦しいと回答する傾向が強い。

■総合的な家計の状況

- ・ 家計の状況は「大変苦しかった」と「やや苦しかった」と回答した世帯をあわせると、半数近くを占める。

■収入・貯蓄・借入金との関係

○収入との関係

- ・ 年間収入 100 万円未満の世帯では、7 割以上が「苦しい」と回答。一方、年間収入 700 万円を超えると「苦しい」の比率が下がる。
- ・ 生活保護などの社会保障給付を受けている世帯は苦しかったと感じている比率が高い。

○家計の状況と貯蓄との関係

- ・ 「貯蓄はない」と回答した世帯の8割以上が家計が苦しかったと回答している。

○家計の状況と借入金との関係

- ・ 家計の状況と借入金との関係は収入や貯蓄ほど金額に比例しない。
- ・ 借入金を「生活費に充てる」と回答している世帯では、家計の状況は苦しいと感じている。

■就業状況や子どもの有無との関係

○家計の状況と就業状況との関係

- ・ 世帯主の就労先が「建設業」「運輸業・郵便業」である世帯では、「大変苦しかった」という回答の比率が高い。
- ・ 世帯主の就業地が奈良県内である世帯では、「ゆとりがあった」と回答している比率が他の属性と比べて低い。

○子どもの有無との関係

- ・ 子どもがいる世帯のほうが、「やや苦しかった」「大変苦しかった」と回答している比率がやや高い。

■非就業であるが、家計が苦しくない世帯の状況

- ・ 「世帯主が非就業であるが家計が苦しくない世帯」の世帯主のほとんどが 60 歳以上で、多くの世帯で「公的年金・恩給・企業年金・個人年金受取人」を得ている。また、半数近い世帯が 1000 万円以上の貯蓄を持っている。

2. 総合的な家計の状況(問 26)

- 家計の状況は「大変苦しかった」と「やや苦しかった」と回答した世帯をあわせると、およそ半数を占める。
- 北部と西部で「ゆとりがあった」という回答の比率が全体と比べてやや高い。
- 「大変苦しかった」という回答の比率は40歳代で高く、70歳代で低い。

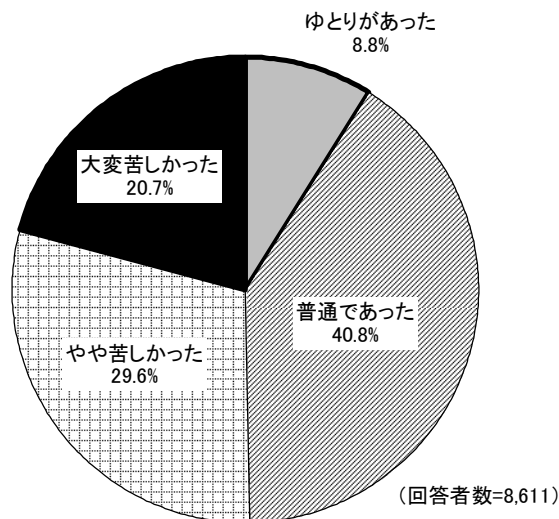
1年間の家計の総合的な状況について回答者全体でみると、「普通であった」(40.8%)という回答が最も多いが、「大変苦しかった」と「やや苦しかった」と回答した世帯をあわせると、50.3%とおよそ半数を占めている。

地域別にみると、北部と西部で「ゆとりがあった」という回答の比率が全体と比べてやや高くなっている。また、南東部では「普通であった」という回答の比率が他地域と比べて高くなっている。

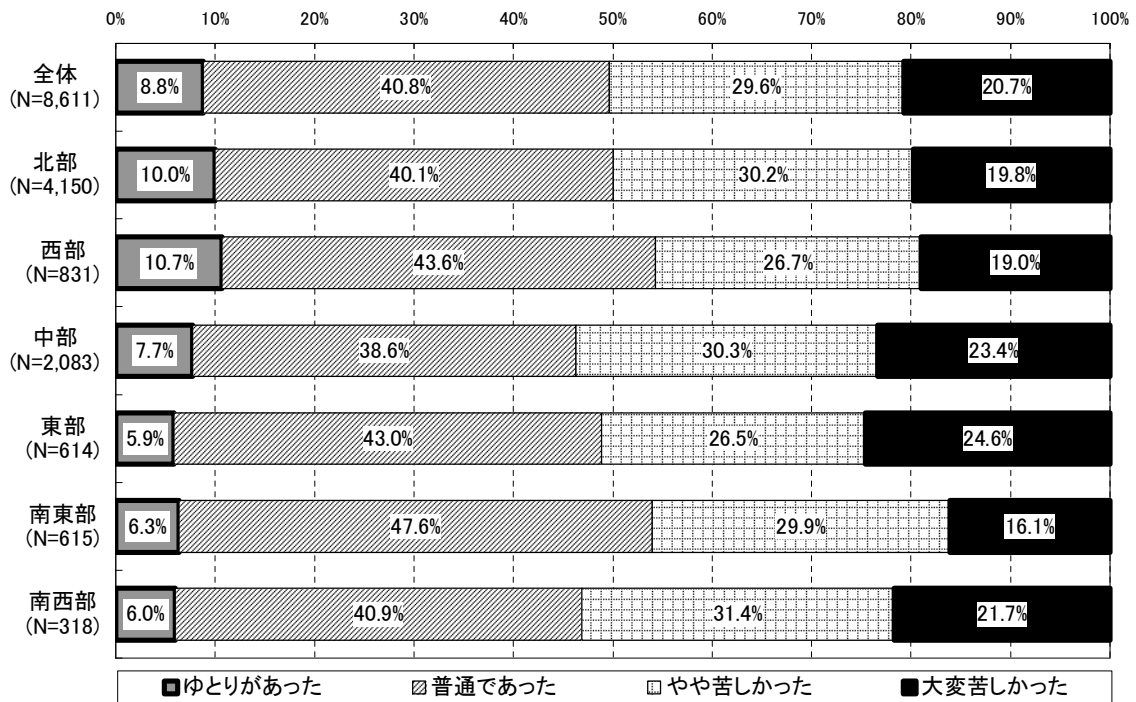
世帯主の年齢別にみると、40歳代で「大変苦しかった」という回答の比率が他の年代と比べて高く、30歳未満と30歳代では「やや苦しかった」という回答の比率が比較的高くなっている。一方、70歳以上では「普通であった」という回答の比率が高く、逆に「大変苦しかった」という回答の比率は低くなっている。

図表VI-1 総合的な家計の状況

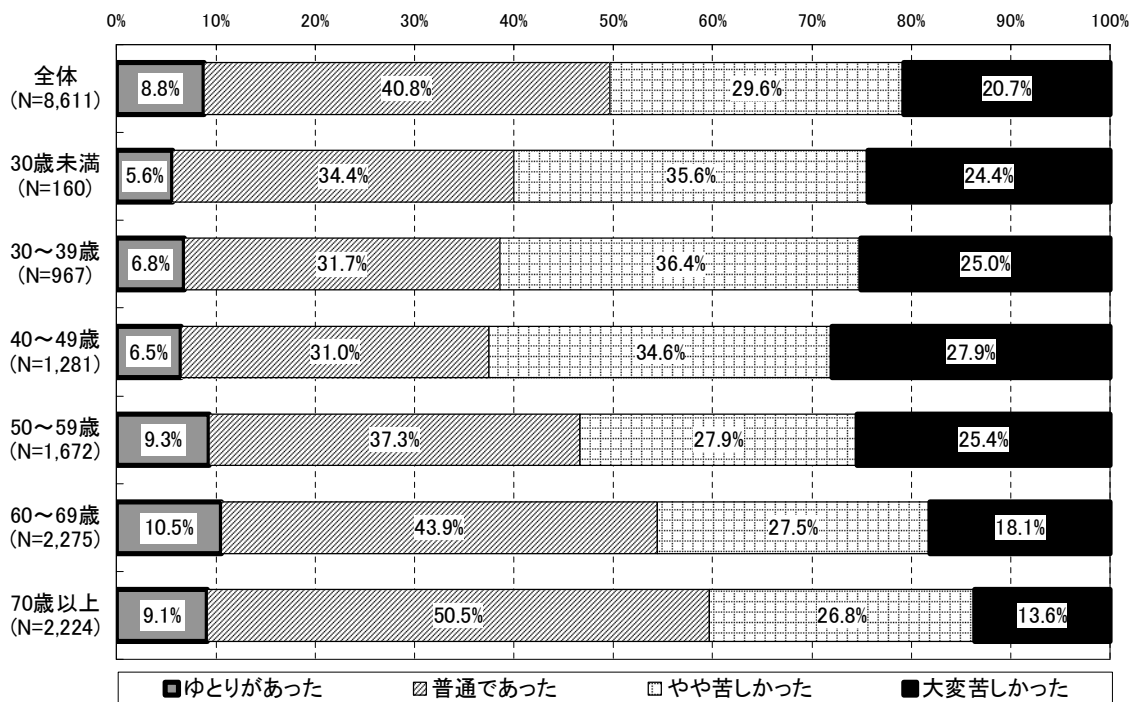
【全体】



【地域別】



【世帯主年齢別】



			ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった
全体		N= 8,611	8.8%	40.8%	29.6%	20.7%
居住地別	北部	N= 4,150	10.0%	40.1%	30.2%	19.8%
	西部	N= 831	10.7%	43.6%	26.7%	19.0%
	中部	N= 2,083	7.7%	38.6%	30.3%	23.4%
	東部	N= 614	5.9%	43.0%	26.5%	24.6%
	南東部	N= 615	6.3%	47.6%	29.9%	16.1%
	南西部	N= 318	6.0%	40.9%	31.4%	21.7%
世帯主年齢別	30歳未満	N= 160	5.6%	<i>34.4%</i>	35.6%	24.4%
	30～39歳	N= 967	6.8%	<i>31.7%</i>	36.4%	25.0%
	40～49歳	N= 1,281	6.5%	<i>31.0%</i>	34.6%	27.9%
	50～59歳	N= 1,672	9.3%	37.3%	27.9%	25.4%
	60～69歳	N= 2,275	10.5%	43.9%	27.5%	18.1%
	70歳以上	N= 2,224	9.1%	50.5%	26.8%	<i>13.6%</i>

3. 家計の状況と収入との関係

(1) 収入額との関係

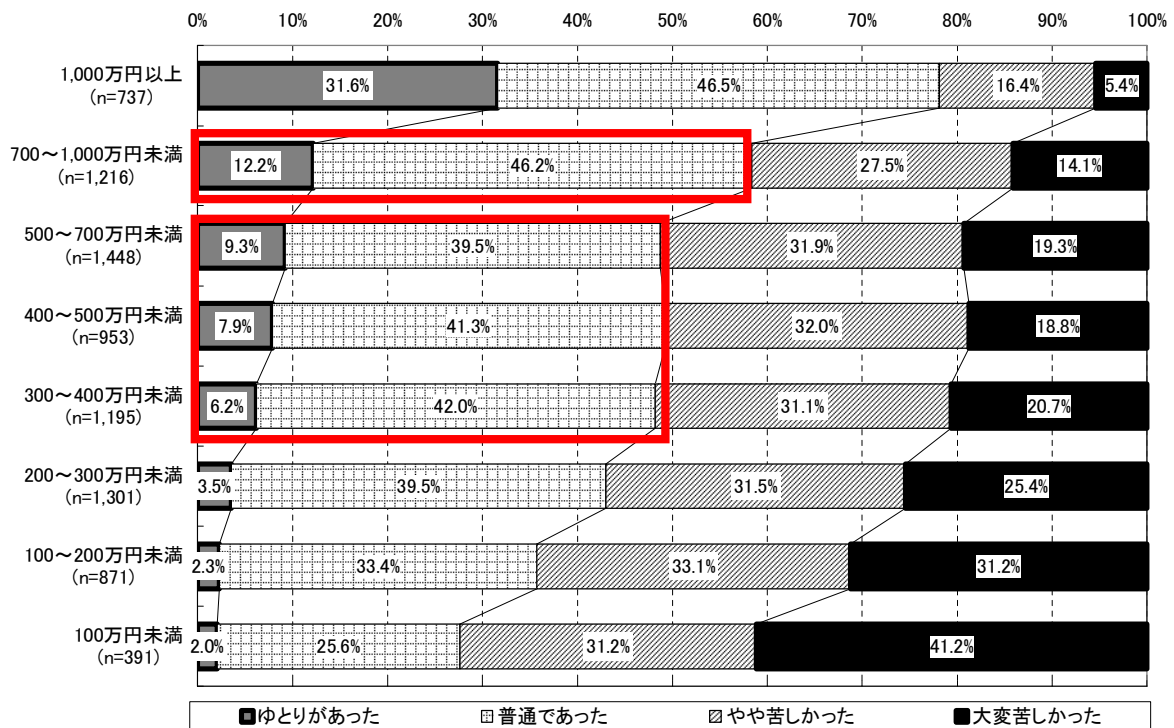
- ・ 年間収入 100 万円未満の世帯では、7 割以上が「大変苦しかった」または「やや苦しかった」と回答。
- ・ 年間収入 700 万円を超えると「苦しい」の比率が下がる。

年間収入（税込）を階層別にみると、「100 万円未満」と回答した世帯では 4 割以上（41.2%）が「大変苦しかった」と回答しており、「やや苦しかった」と回答した世帯とあわせると、7 割以上（72.4%＝31.2%＋41.2%）の世帯が家計が苦しかったと回答している。

また、「700～1000 万円未満」の層から、「ゆとりがあった」と「普通であった」の回答の合計が 50%を超えている一方で、「300～400 万円未満」「400～500 万円未満」「500～700 万円未満」は「ゆとりがあった」と「普通であった」の回答の合計が 5 割弱でほぼ同水準となっており、年収 700 万円という水準が家計の状況について比較的楽だと感じられるかどうかの目安と捉えることができる可能性がある。

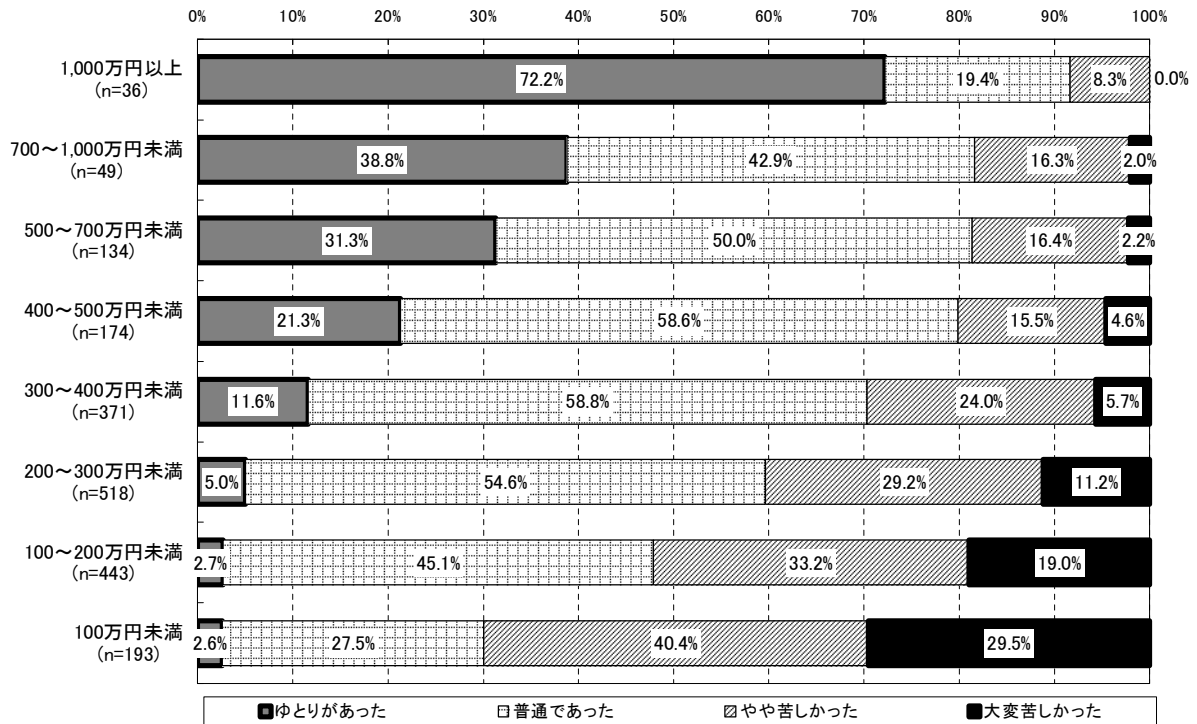
図表VI-2 年間収入別に見た家計の状況

【全体】

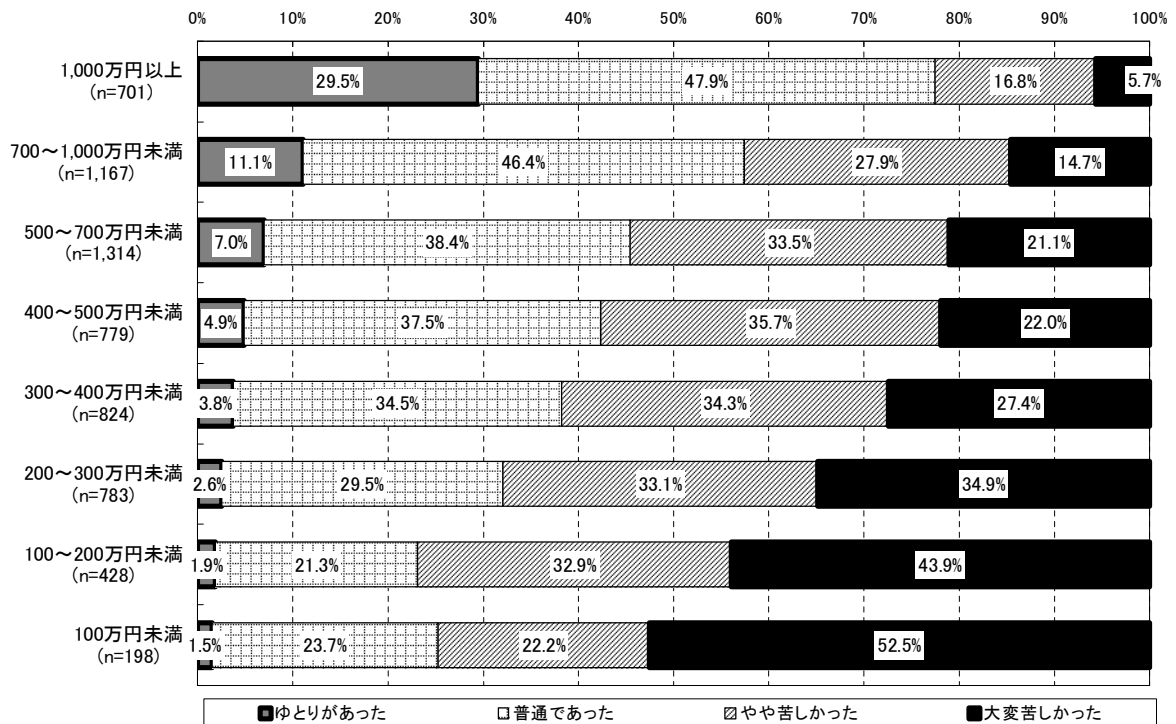


(注) 四捨五入の関係上、表記している比率の合計が 100%にならないことがある。(以下同様)

【高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯】



【高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯以外】



			ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった
全体	1,000万円以上	N= 737	31.6%	46.5%	16.4%	5.4%
	700～1,000万円未満	N= 1,216	12.2%	46.2%	27.5%	14.1%
	500～700万円未満	N= 1,448	9.3%	39.5%	31.9%	19.3%
	400～500万円未満	N= 953	7.9%	41.3%	32.0%	18.8%
	300～400万円未満	N= 1,195	6.2%	42.0%	31.1%	20.7%
	200～300万円未満	N= 1,301	3.5%	39.5%	31.5%	25.4%
	100～200万円未満	N= 871	2.3%	33.4%	33.1%	31.2%
	100万円未満	N= 391	2.0%	25.6%	31.2%	41.2%
高齢者世帯	1,000万円以上	N= 36	72.2%	19.4%	8.3%	0.0%
	700～1,000万円未満	N= 49	38.8%	42.9%	16.3%	2.0%
	500～700万円未満	N= 134	31.3%	50.0%	16.4%	2.2%
	400～500万円未満	N= 174	21.3%	58.6%	15.5%	4.6%
	300～400万円未満	N= 371	11.6%	58.8%	24.0%	5.7%
	200～300万円未満	N= 518	5.0%	54.6%	29.2%	11.2%
	100～200万円未満	N= 443	2.7%	45.1%	33.2%	19.0%
	100万円未満	N= 193	2.6%	27.5%	40.4%	29.5%
高齢者世帯以外の世帯	1,000万円以上	N= 701	29.5%	47.9%	16.8%	5.7%
	700～1,000万円未満	N= 1,167	11.1%	46.4%	27.9%	14.7%
	500～700万円未満	N= 1,314	7.0%	38.4%	33.5%	21.1%
	400～500万円未満	N= 779	4.9%	37.5%	35.7%	22.0%
	300～400万円未満	N= 824	3.8%	34.5%	34.3%	27.4%
	200～300万円未満	N= 783	2.6%	29.5%	33.1%	34.9%
	100～200万円未満	N= 428	1.9%	21.3%	32.9%	43.9%
	100万円未満	N= 198	1.5%	23.7%	22.2%	52.5%

(2) 収入の種類との関係

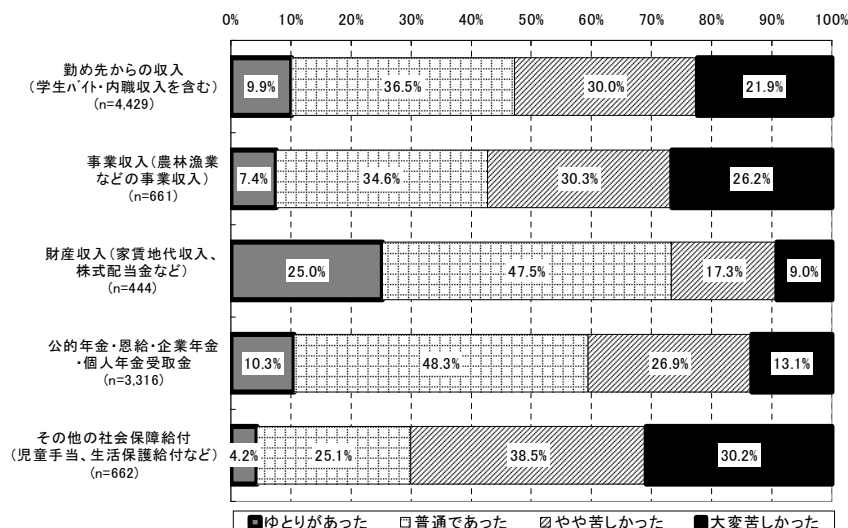
- ・ 財産収入がある世帯では、「ゆとりがあった」「普通であった」という回答の比率が他の属性と比べて高い。
- ・ 社会保障給付を受けている世帯は苦しかったと感じている比率が高い。

世帯主と配偶者の収入の種類別に家計の状況を見ると、世帯主、配偶者とも、「財産収入（家賃地代収入、株式配当金など）」がある世帯では、「ゆとりがあった」「普通であった」という回答の比率が他の属性と比べて高くなっている。

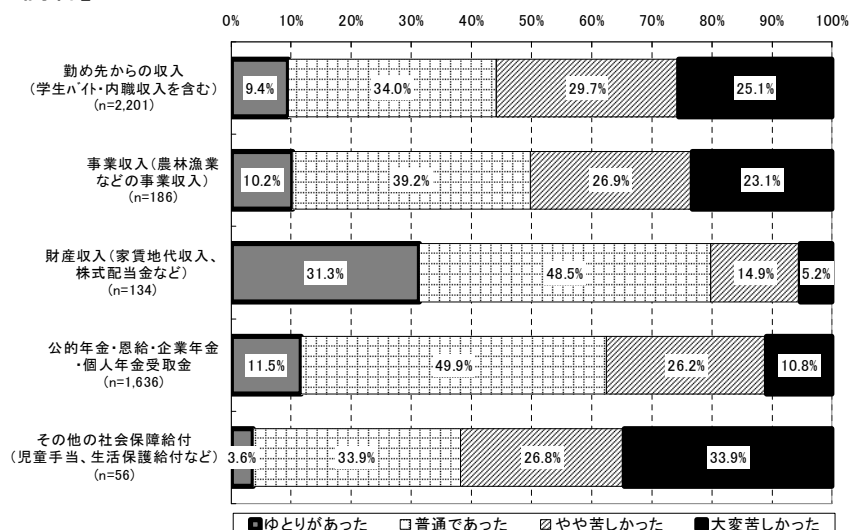
一方で、世帯主や配偶者が社会保障給付を受けている世帯や、配偶者が「勤め先からの収入（学生バイト・内職収入を含む）」があると回答した世帯では「やや苦しかった」あるいは「苦しかった」と回答している世帯の比率が高くなっている。

図表VI-3 収入の種類別に見た家計の状況

【世帯主】



【配偶者】



(注) 金額の多寡にかかわらず、該当する収入があると回答した世帯を分母に取り、それぞれの家計の状況を分子にとって比率を算出している。

【世帯主】

			ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった
収入の種類	勤め先からの収入 (学生バイト・内職収入を含む)	N= 4,429	9.9%	36.5%	30.0%	21.9%
	事業収入 (農林漁業などの事業収入)	N= 661	7.4%	34.6%	30.3%	26.2%
	財産収入(家賃地代収入、 株式配当金など)	N= 444	25.0%	47.5%	17.3%	9.0%
	公的年金・恩給・企業年金 ・個人年金受取金	N= 3,316	10.3%	48.3%	26.9%	13.1%
	その他の社会保障給付 (児童手当、生活保護給付など)	N= 662	4.2%	25.1%	38.5%	30.2%

【配偶者】

			ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった
収入の種類	勤め先からの収入 (学生バイト・内職収入を含む)	N= 2,201	9.4%	34.0%	29.7%	25.1%
	事業収入 (農林漁業などの事業収入)	N= 186	10.2%	39.2%	26.9%	23.1%
	財産収入(家賃地代収入、 株式配当金など)	N= 134	31.3%	48.5%	14.9%	5.2%
	公的年金・恩給・企業年金 ・個人年金受取金	N= 1,636	11.5%	49.9%	26.2%	10.8%
	その他の社会保障給付 (児童手当、生活保護給付など)	N= 56	3.6%	33.9%	26.8%	33.9%

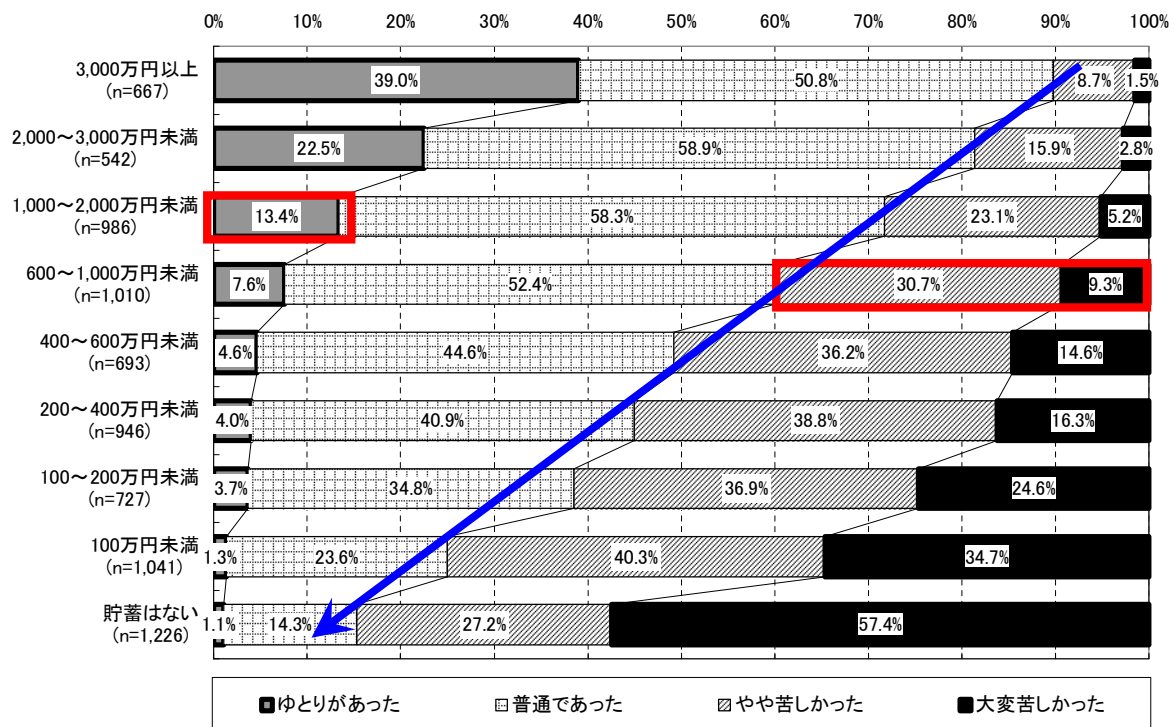
4. 家計の状況と貯蓄との関係(問 24)

- 全体を通じて、貯蓄が多い世帯ほど、生活にゆとりがあったことがわかる。
- 「貯蓄はない」と回答した世帯の8割以上が家計が苦しかったと回答。
- ゆとりがあったと回答した世帯の割合が全体の1割を超えるのは「1,000～2,000万円未満」以上の階層。

世帯全体の平成21年9月末現在の貯蓄についてたずねたところ、全体を通じて、貯蓄が多い世帯ほど、生活にゆとりがあったことがわかる。

階層別にみると、「貯蓄はない」と回答した世帯の8割以上が家計が苦しかったと回答している。また、貯蓄額が「600～1,000万円未満」と回答した世帯でも40.0%が家計が苦しかったと回答しており、ゆとりがあったと回答した世帯の割合が全体の1割を超えるのは「1,000～2,000万円未満」以上の階層となっている。

図表VI-4 貯蓄階層別にみた家計の状況



			ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった
貯蓄額	3,000万円以上	N= 667	39.0%	50.8%	8.7%	1.5%
	2,000～3,000万円未満	N= 542	22.5%	58.9%	15.9%	2.8%
	1,000～2,000万円未満	N= 986	13.4%	58.3%	23.1%	5.2%
	600～1,000万円未満	N= 1,010	7.6%	52.4%	30.7%	9.3%
	400～600万円未満	N= 693	4.6%	44.6%	36.2%	14.6%
	200～400万円未満	N= 946	4.0%	40.9%	38.8%	16.3%
	100～200万円未満	N= 727	3.7%	34.8%	36.9%	24.6%
	100万円未満	N= 1,041	1.3%	23.6%	40.3%	34.7%
	貯蓄はない	N= 1,226	1.1%	14.3%	27.2%	57.4%

5. 家計の状況と借入金との関係(問 25)

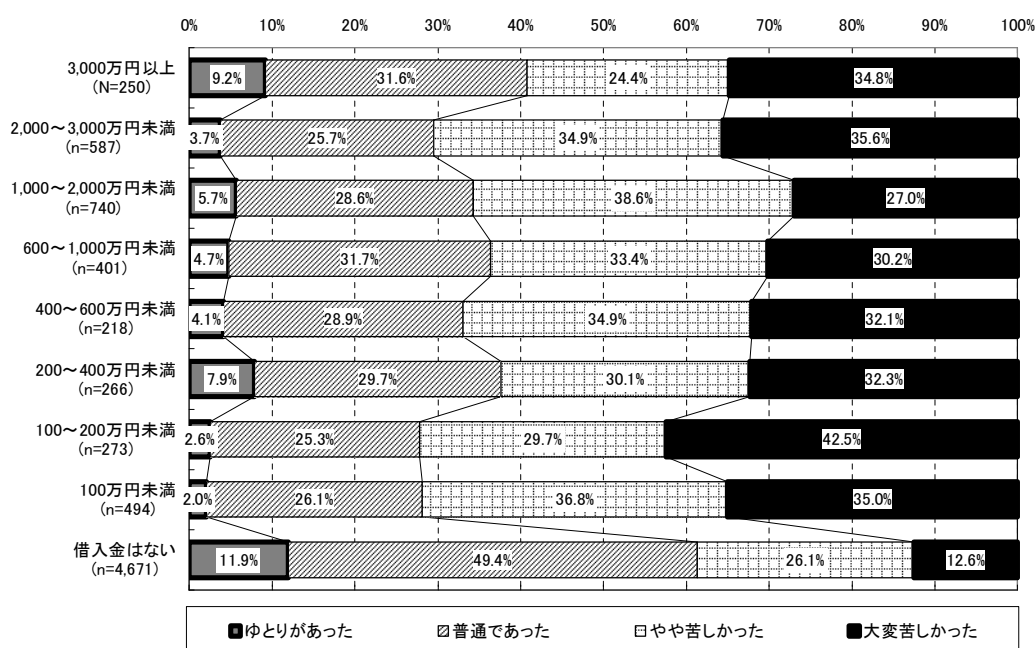
- ・ 家計の状況と借入金との関係は収入や貯蓄ほど金額に比例しない。
- ・ 借入金を「生活費に充てる」と回答している世帯では、家計の状況は苦しいと感じている。

借入金の金額別に家計の状況を見ると、「借入金はない」と回答した世帯では、「ゆとりがあった」「普通であった」と回答した世帯が他の属性と比べて高く、「大変苦しかった」と回答した世帯の比率が他の属性と比べて目立って低くなっている。

一方で、収入や貯蓄のように、金額に比例して家計の状況が変わっていく様子はいかかえられない。特に、「大変苦しかった」と回答している比率が最も高いのは借入金が「100～200万円未満」の世帯であり、住宅ローンなどよりも、生活費に充てるために借入をしているのではないかと推測される。

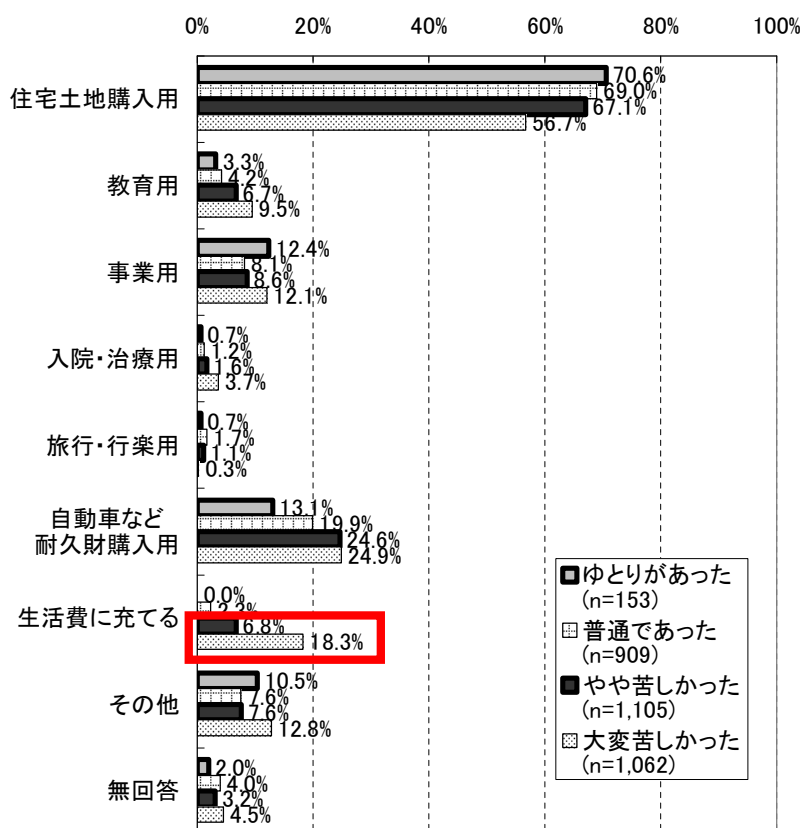
借入金があると回答した世帯について、借入の目的を家計の状況別にみると、家計が大変苦しかった世帯では「生活費に充てる」目的で借入を行った世帯が18.3%おり、他の属性よりも際立って多くなっている。

図表VI-5 借入金の金額別にみた家計の状況



		ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった	
借入額	3,000万円以上	N= 250	9.2%	31.6%	24.4%	34.8%
	2,000～3,000万円未満	N= 587	3.7%	25.7%	34.9%	35.6%
	1,000～2,000万円未満	N= 740	5.7%	28.6%	38.6%	27.0%
	600～1,000万円未満	N= 401	4.7%	31.7%	33.4%	30.2%
	400～600万円未満	N= 218	4.1%	28.9%	34.9%	32.1%
	200～400万円未満	N= 266	7.9%	29.7%	30.1%	32.3%
	100～200万円未満	N= 273	2.6%	25.3%	29.7%	42.5%
	100万円未満	N= 494	2.0%	26.1%	36.8%	35.0%
	借入金はない	N= 4,671	11.9%	49.4%	26.1%	12.6%

図表VI-6 借入を行った目的(複数回答)



(注)「余裕があった」など家計の状況ごとに借入金を行っていると回答した数を分母に取り、それぞれの目的を分子にとって比率を算出している。

	住宅土地購入用	教育用	事業用	入院・治療用	旅行・行楽用	自動車など耐久財購入用	生活費に充てる	その他	無回答	
余裕があった	N= 153	70.6%	3.3%	12.4%	0.7%	0.7%	13.1%	0.0%	10.5%	2.0%
普通であった	N= 909	69.0%	4.2%	8.1%	1.2%	1.7%	19.9%	2.3%	7.6%	4.0%
やや苦しかった	N= 1,105	67.1%	6.7%	8.6%	1.6%	1.1%	24.6%	6.8%	7.6%	3.2%
大変苦しかった	N= 1,062	56.7%	9.5%	12.1%	3.7%	0.3%	24.9%	18.3%	12.8%	4.5%

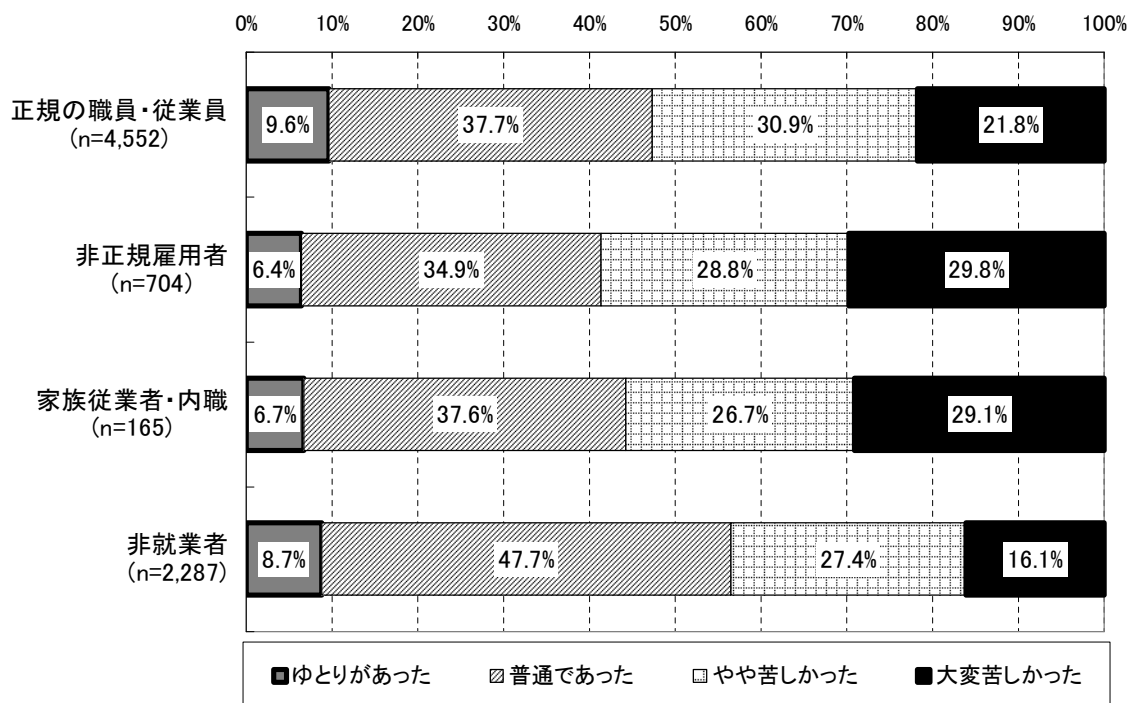
6. 家計の状況と就業状況との関係

(1) 就業形態(問 1-⑤)

- 世帯主の就業形態が「非正規雇用者」である世帯は、他の属性と比較して「大変苦しかった」と回答している比率が高い。
- 世帯主が非就業者である世帯と正規雇用者である世帯との間で家計の状況に大きな差はない。

世帯主の就業形態別に家計の状況を見ると、世帯主の就業形態が「非正規雇用者」である世帯は、他の属性と比較して「大変苦しかった」と回答している比率が高い。一方で世帯主が非就業者であっても、家計の状況は世帯主が正規雇用者である世帯と大きな差はない。

図表VI-7 世帯主の就業形態別に見た家計の状況



(注) 正規の職員・従業員 (n=4,552) の男女内訳は男性 4,342 名、女性 207 名、性別不明 3 名
非正規雇用者 (n=704) の男女内訳は男性 545 名、女性 157 名、性別不明 2 名

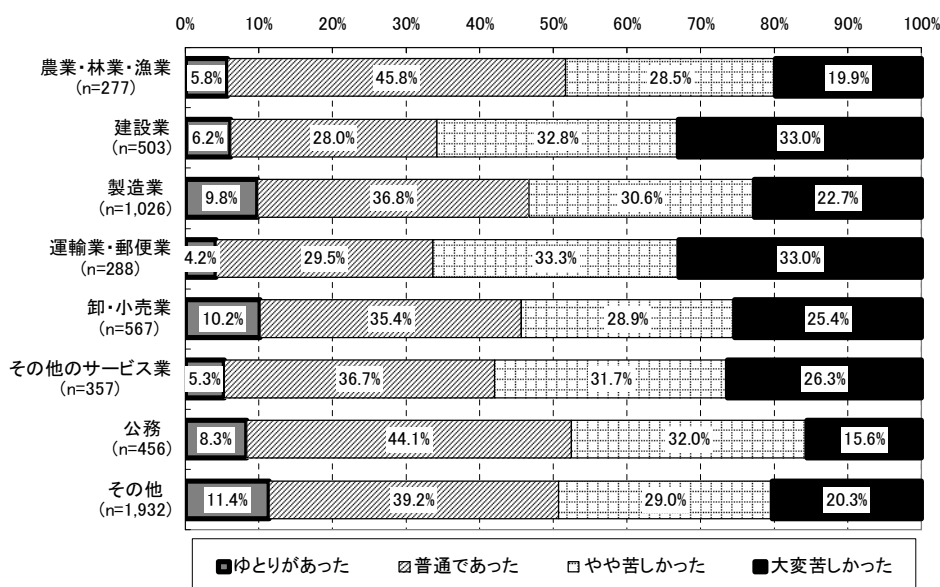
			ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった
就業形態	正規の職員・従業員	N= 4,552	9.6%	37.7%	30.9%	21.8%
	非正規雇用者	N= 704	6.4%	34.9%	28.8%	29.8%
	家族従業者・内職	N= 165	6.7%	37.6%	26.7%	29.1%
	非就業者	N= 2,287	8.7%	47.7%	27.4%	16.1%

(2) 就労先の産業(問 1-⑥)

- ・ 世帯主の就労先が「建設業」「運輸業・郵便業」である世帯では、「大変苦しかった」という回答の比率が高い。

世帯主が就業している世帯において、世帯主の就業先の産業別に家計の状況を見ると、「大変苦しかった」という回答の比率が「建設業」「運輸業・郵便業」といった業種において高いのに対し、「公務」「農業・林業・漁業」といった業種では「普通」という回答の比率が高く、「大変苦しかった」という回答の比率が低くなっている。

図表VI-8 世帯主の就業先の産業別に見た家計の状況



(注) 構成比が全体で5%未満の産業については「その他」に集約している。

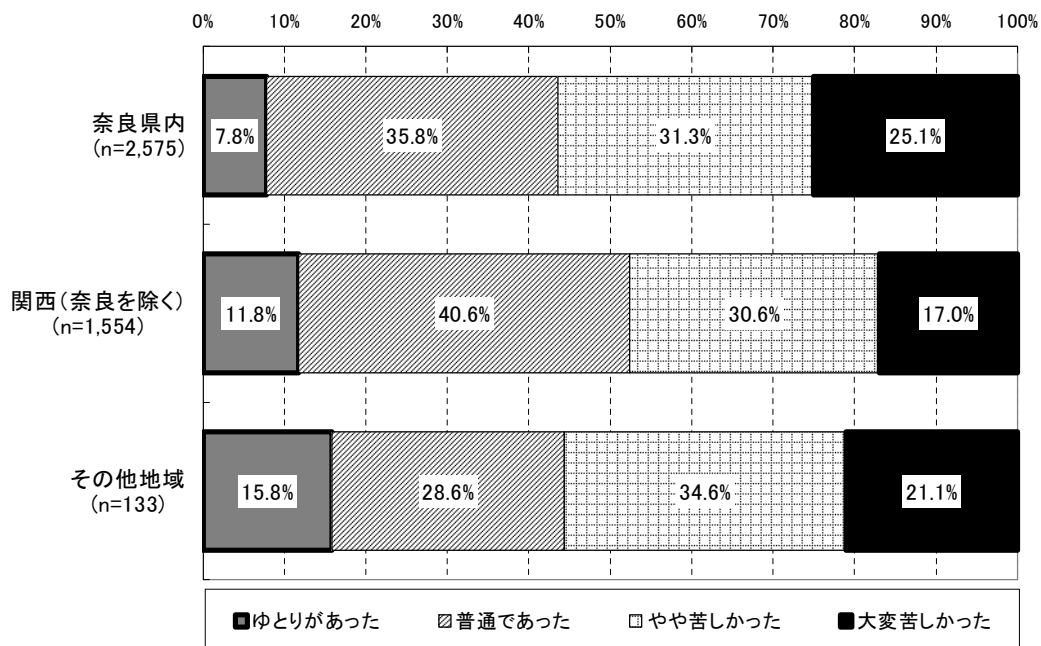
			やとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった
就業先の産業	農業・林業・漁業	N= 277	5.8%	45.8%	28.5%	19.9%
	建設業	N= 503	6.2%	28.0%	32.8%	33.0%
	製造業	N= 1,026	9.8%	36.8%	30.6%	22.7%
	運輸業・郵便業	N= 288	4.2%	29.5%	33.3%	33.0%
	卸・小売業	N= 567	10.2%	35.4%	28.9%	25.4%
	その他のサービス業	N= 357	5.3%	36.7%	31.7%	26.3%
	公務	N= 456	8.3%	44.1%	32.0%	15.6%
	その他	N= 1,932	11.4%	39.2%	29.0%	20.3%

(3) 就業地 (問 1-⑨)

- 世帯主の就業地が奈良県内である世帯では、「ゆとりがあった」と回答している比率が他の属性と比べて低い。

世帯主が就業している世帯において、世帯主の就業地別に家計の状況を見ると、世帯主の就業地が奈良県内である世帯では、「ゆとりがあった」と回答している比率が他の属性と比べて低く、「大変苦しかった」と回答している比率が高くなっている。

図表VI-9 世帯主の就業地別に見た家計の状況



(注) 関西 (奈良を除く) は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県の各府県を指す。

就業地		ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった	
	奈良県内	N= 2,575	7.8%	35.8%	31.3%	25.1%
	関西 (奈良を除く)	N= 1,554	11.8%	40.6%	30.6%	17.0%
	その他地域	N= 133	15.8%	28.6%	34.6%	21.1%

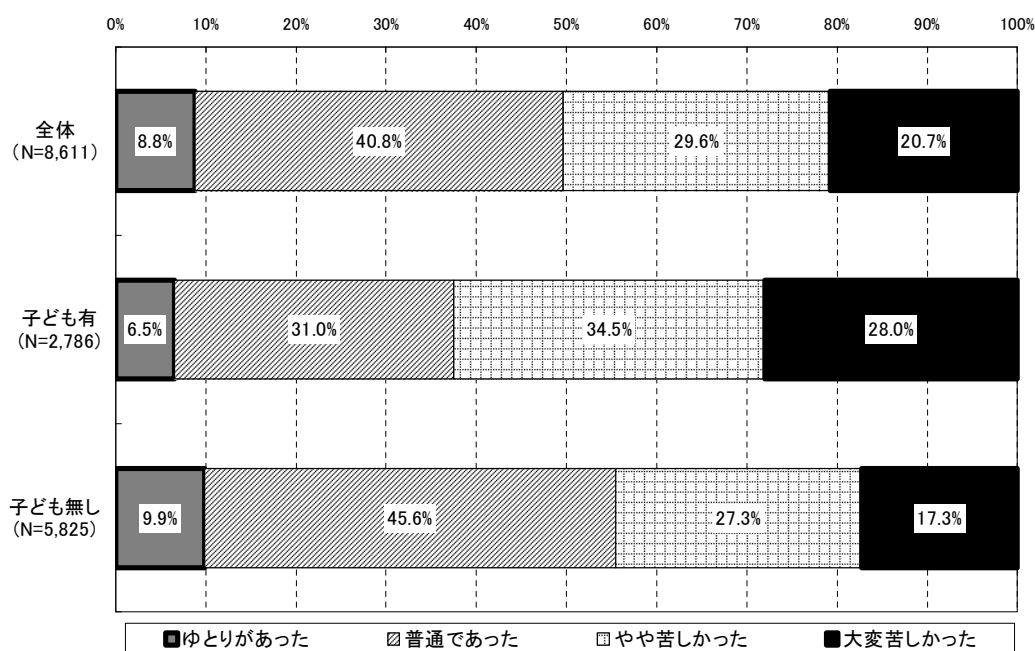
7. 子どもの有無(問 1-①③)との関係

- ・ 子どもがいる世帯のほうが、「やや苦しかった」「大変苦しかった」と回答している比率が高い。

子どもがいる世帯と子どもがいない世帯とでは、子どもがいる世帯のほうが、家計の状況として「やや苦しかった」「大変苦しかった」と回答している比率が高い。

在学している学校の種類別に見ると、「保育所（園）・幼稚園」「高校」「専門学校・専修学校」「予備校・自宅浪人」に在学している子どもがいる世帯で、他の属性と比べて「大変苦しかった」という回答の比率がやや高くなっている。

図表VI-10 子どもの有無別に見た家計の状況

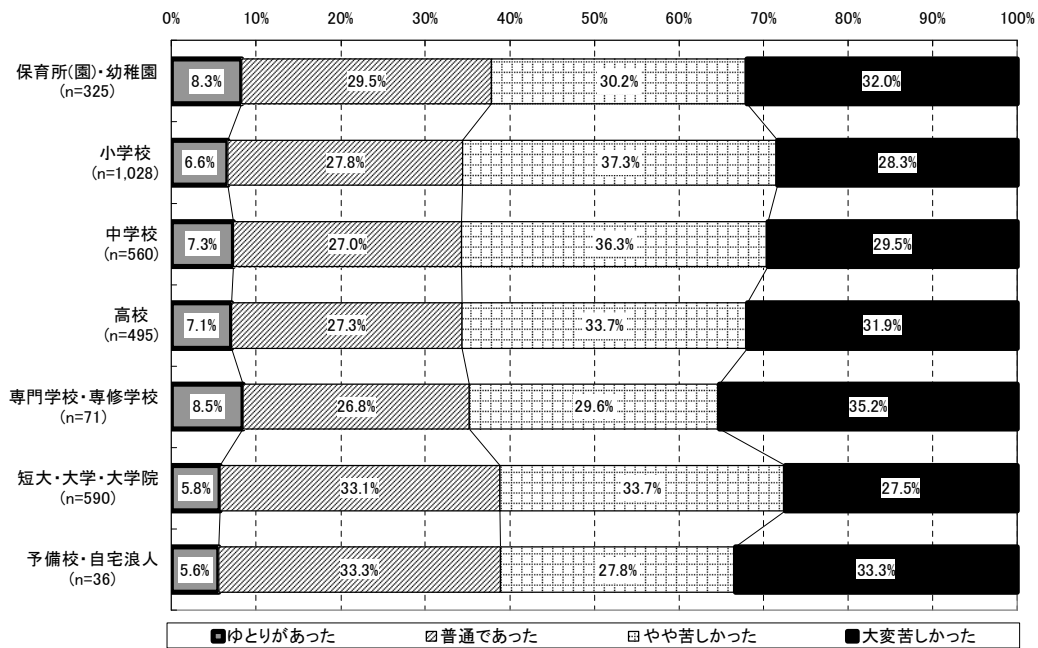


		ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった	
全	体	N= 8,611	8.8%	40.8%	29.6%	20.7%
子	ども有	N= 2,786	6.5%	31.0%	34.5%	28.0%
子	ども無し	N= 5,825	9.9%	45.6%	27.3%	17.3%

(注1) 世帯主を除く 20 歳未満の世帯員がいる世帯を「子どもがいる世帯」として集計。

(注2) 全体の回答率と比較して 5 ポイント以上大きい場合は白抜き、5 ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

図表VI-11 子どもが在学している学校種別



		ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった
保育所(園)・幼稚園	N= 325	8.3%	29.5%	30.2%	32.0%
小学校	N= 1,028	6.6%	27.8%	37.3%	28.3%
中学校	N= 560	7.3%	27.0%	36.3%	29.5%
高校	N= 495	7.1%	27.3%	33.7%	31.9%
専門学校・専修学校	N= 71	8.5%	26.8%	29.6%	35.2%
短大・大学・大学院	N= 590	5.8%	33.1%	33.7%	27.5%
予備校・自宅浪人	N= 36	5.6%	33.3%	27.8%	33.3%

(注)子どもの数、兄弟姉妹の構成にかかわらず、該当する学校に通う子どもがいる世帯のくらしの状況について集計している。

8. 非就業であるが、家計が苦しくない世帯の状況

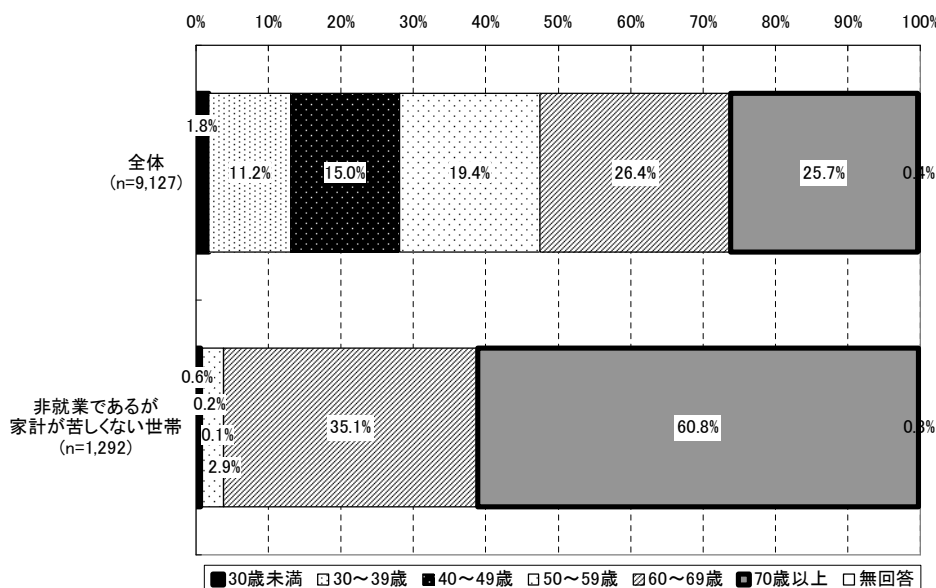
世帯主が非就業であるにもかかわらず、家計の状況が「ゆとりがあった」「普通であった」と回答している世帯、すなわち「世帯主が非就業であるが家計が苦しくない世帯」について、その状況を分析した。

(1) 年齢

・「世帯主が非就業であるが家計が苦しくない世帯」の世帯主のほとんどが60歳以上である。

非就業であるが家計が苦しくない世帯の世帯主は95%以上が60歳以上であり、全体の回答者の年齢構成と比べても極端に高齢者が多くっており、世帯主が若い世代である世帯はほとんどいないことがわかる。

図表VI-12 非就業であるが、家計が苦しくない世帯における世帯主の年齢



(注) 世帯主が非就業（仕事を探している/いないにかかわらず）で、家計の状況が「ゆとりがあった」または「普通であった」と回答している世帯を対象に分析。

		30歳未満	30~39歳	40~49歳	50~59歳	60~69歳	70歳以上	無回答
全体	N= 9,127	1.8%	11.2%	15.0%	19.4%	26.4%	25.7%	0.4%
非就業であるが家計が苦しくない世帯	N= 1,292	0.6%	0.2%	0.1%	2.9%	35.1%	60.8%	0.3%

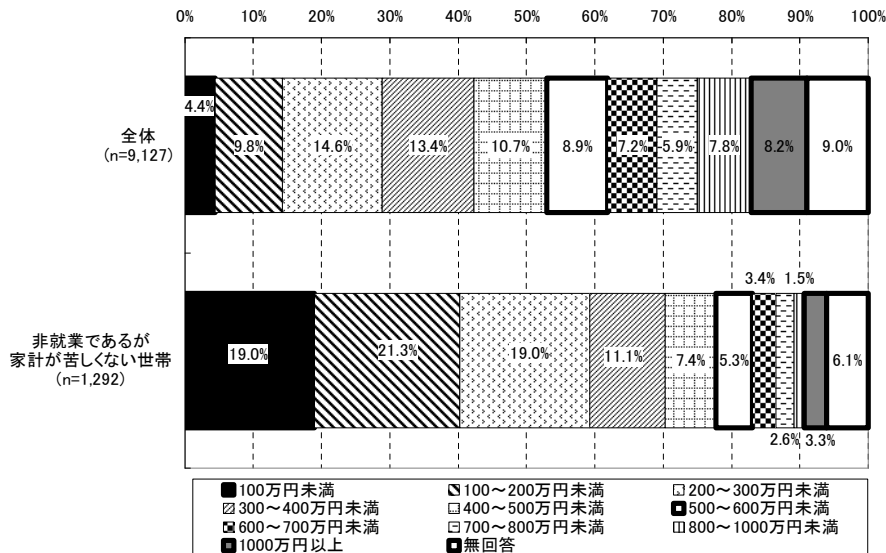
(2) 収入

- ・「世帯主が非就業であるが家計が苦しくない世帯」における収入額は6割近い世帯が収入が300万円未満の範囲に収まっている。
- ・収入の種類を見ると、多くの世帯で「公的年金・恩給・企業年金・個人年金受取人」を得ている。

「世帯主が非就業であるが家計が苦しくない世帯」においては、世帯の収入が「100～200万円未満」である世帯が最も多く、6割近い世帯が収入が300万円未満の範囲に収まっている。

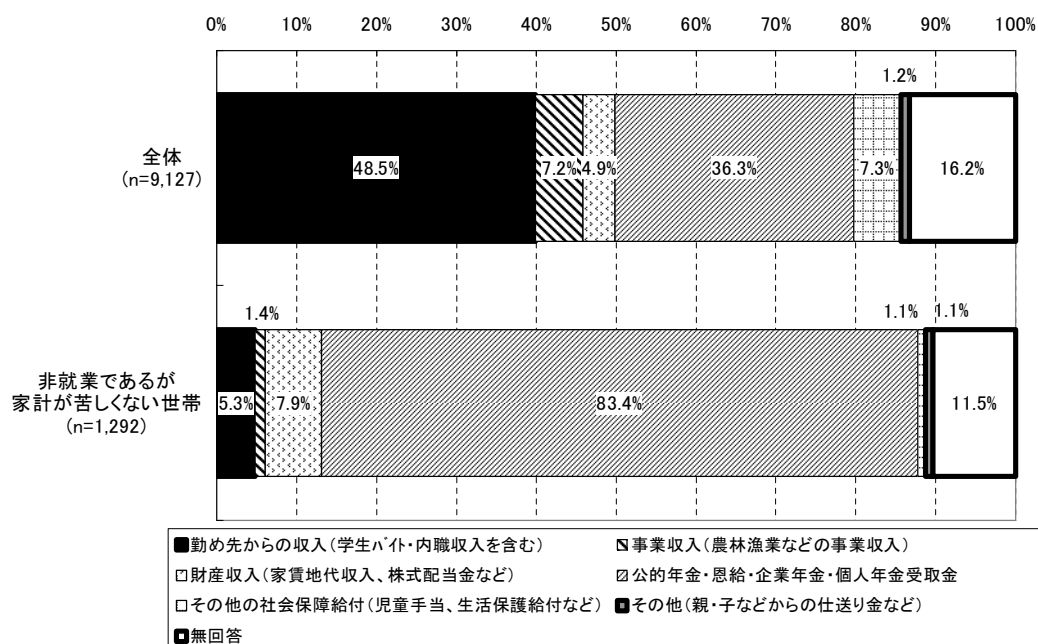
収入の種類を見ると、多くの世帯で「公的年金・恩給・企業年金・個人年金受取人」を得ており、財産収入がある世帯も全体に比べると割合が高くなっている。

図表VI-13 非就業であるが、家計が苦しくない世帯における所得



		1 0 0 万円 未 満	1 0 0 万円 未 満	2 0 0 万円 未 満	3 0 0 万円 未 満	4 0 0 万円 未 満	5 0 0 万円 未 満	6 0 0 万円 未 満	7 0 0 万円 未 満	8 0 0 万円 未 満	1 0 0 0 万円 以 上	無 回 答
全 体	N= 9,127	4.4%	9.8%	14.6%	13.4%	10.7%	8.9%	7.2%	5.9%	7.8%	8.2%	9.0%
非就業であるが 家計が苦しくない世帯	N= 1,292	19.0%	21.3%	19.0%	11.1%	7.4%	5.3%	3.4%	2.6%	1.5%	3.3%	6.1%

図表VI-14 非就業であるが、家計が苦しくない世帯の収入の種類



		勤め先からの収入 (学生バイト・内職収入を含む)	事業収入 (農林漁業などの事業収入)	財産収入 (家賃地代収入、株式配当金など)	公的年金・恩給・ 企業年金・個人年金受取金	その他の社会保障給付 (児童手当、生活保護給付など)	その他 (親・子などからの仕送り金など)	無回答
全体	N= 9,127	48.5%	7.2%	4.9%	36.3%	7.3%	1.2%	16.2%
非就業であるが 家計が苦しくない世帯	N= 1,292	5.3%	1.4%	7.9%	83.4%	1.1%	1.1%	11.5%

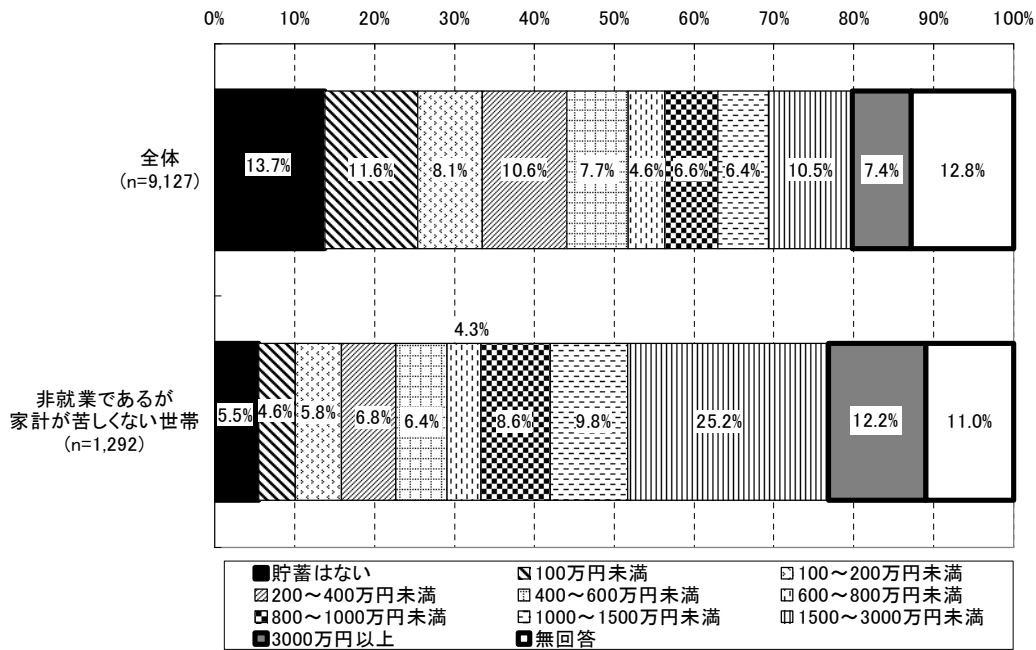
(3)貯蓄

- 世帯主が非就業であるが家計が苦しくない世帯の半数近い世帯が 1000 万円以上の貯蓄を持っている。
- 世帯主が非就業であるが家計が苦しくない世帯において、「貯蓄はない」という世帯はわずかである。

世帯主が非就業であるが家計が苦しくない世帯においては、全体と比べて貯蓄が多い世帯の比率が高くなっており、半数近い世帯が 1000 万円以上の貯蓄を持っている。

「貯蓄はない」という世帯は 5.5%に過ぎず、貯蓄の存在が家計の実感を楽しんでいる様子がうかがえる。

図表VI-15 非就業であるが、家計が苦しくない世帯の貯蓄



	貯蓄はない	100万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～800万円未満	800～1000万円未満	1000～1500万円未満	1500～3000万円未満	3000万円以上	無回答		
全体	N= 9,127	13.7%	11.6%	8.1%	10.6%	7.7%	4.6%	6.6%	6.4%	10.5%	7.4%	12.8%
非就業であるが家計が苦しくない世帯	N= 1,292	5.5%	4.6%	5.8%	6.8%	6.4%	4.3%	8.6%	9.8%	25.2%	12.2%	11.0%

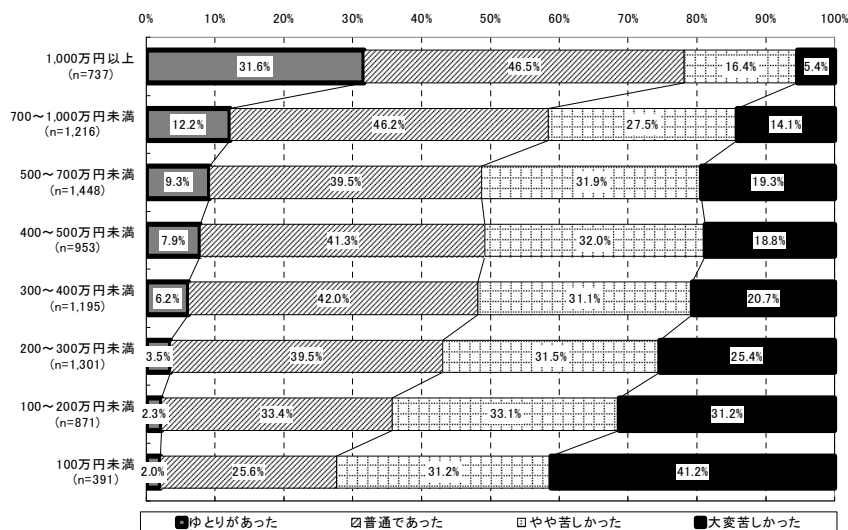
(参考) 国民生活基礎調査(H21)との比較

平成 21 年国民生活基礎調査における全国の世帯を対象とした生活意識別の世帯所得金額と本調査の結果を比較したところ、全体的に、本調査の回答世帯のほうが、「ゆとりがあった」「普通であった」など、暮らし向きは苦しくないという回答の比率が高くなっている。

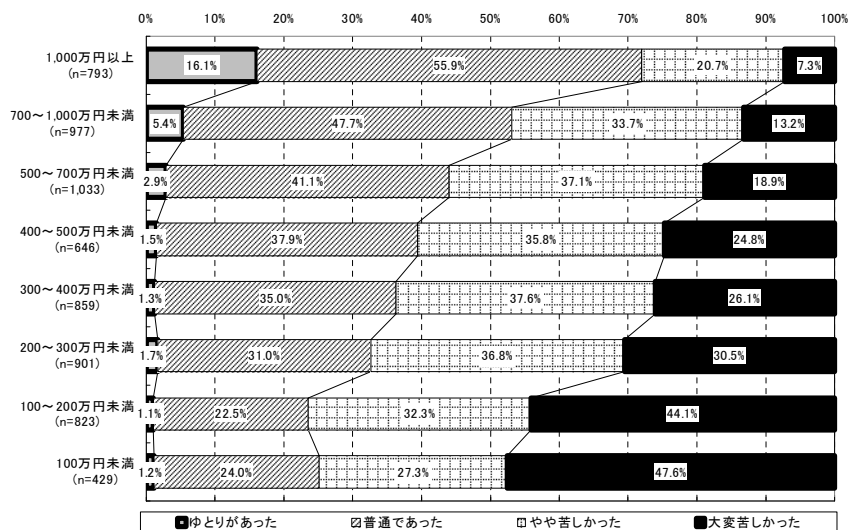
本調査における世帯年収 1000 万円以上の世帯では、「ゆとりがあった」という回答が、31.6%であったのに対し、国民生活基礎調査では 16.1%にとどまっている。世帯年収が 300 万円未満になると「大変苦しかった」という回答の比率が全体と比べて目立って高くなるというのは、両調査とも同様の傾向であるといえる。

図表VI-16 家計の状況の国民生活基礎調査(H21)との比較(収入)

【本調査:再掲】



【国民生活基礎調査(全国)】



【本調査:再掲】

			ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった
年間収入別	1,000万円以上	N= 737	31.6%	46.5%	16.4%	5.4%
	700～1,000万円未満	N= 1,216	12.2%	46.2%	27.5%	14.1%
	500～700万円未満	N= 1,448	9.3%	39.5%	31.9%	19.3%
	400～500万円未満	N= 953	7.9%	41.3%	32.0%	18.8%
	300～400万円未満	N= 1,195	6.2%	42.0%	31.1%	20.7%
	200～300万円未満	N= 1,301	3.5%	39.5%	31.5%	25.4%
	100～200万円未満	N= 871	2.3%	33.4%	33.1%	31.2%
	100万円未満	N= 391	2.0%	25.6%	31.2%	41.2%

【国民生活基礎調査(全国)】

			ゆとりがある	普通であった	やや苦しい	大変苦しい
年間収入別	1,000万円以上	N= 793	16.1%	55.9%	20.7%	7.3%
	700～1,000万円未満	N= 977	5.4%	47.7%	33.7%	13.2%
	500～700万円未満	N= 1,033	2.9%	41.1%	37.1%	18.9%
	400～500万円未満	N= 646	1.5%	37.9%	35.8%	24.8%
	300～400万円未満	N= 859	1.3%	35.0%	37.6%	26.1%
	200～300万円未満	N= 901	1.7%	31.0%	36.8%	30.5%
	100～200万円未満	N= 823	1.1%	22.5%	32.3%	44.1%
	100万円未満	N= 429	1.2%	24.0%	27.3%	47.6%

VII. 「5つの構想案」に関連するデータ

1. 本章の総括

■健やかに生きる

○余暇の取得状況

- ・ 全体では7割以上の世帯構成員が「十分」または「まあまあ」余暇が取れたと回答。
- ・ 30歳代、40歳代では「あまり取れなかった」という回答が多い。

○余暇・自由時間の過ごし方

- ・ 余暇・自由時間の過ごし方として、最も多いのは「本・新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの見聞き」。
- ・ 男性においては、若い年代においては、「テレビゲーム・携帯ゲーム」という回答の比率が高いが、それ以外の年代では「本・新聞・テレビなどの見聞き」という回答の比率が高い。
- ・ 男性に特徴的なのは「パソコン・インターネット利用」や「運動・スポーツ」といった項目の比率の高さ。
- ・ 女性に特徴的なのは「おしゃべり」や「ウィンドウショッピング」といった項目の比率の高さ。
- ・ 子どもは「テレビゲーム・携帯ゲーム」、「本・新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの見聞き」といった回答が多い。

■奈良に暮らす

○住まいの状況

- ・ 県全体では、持ち家が82.2%と最も多い。
- ・ 年齢が上昇するにつれて、持ち家の比率が高くなり、40歳代以降の世帯では8割となる。

○世帯主の転居経験の有無・住み始めた時期

- ・ 県全体では「親の代からずっと県内に住んでいる」世帯が多い。
- ・ 西部や北部では「初めて県外から転居してきた」という世帯が多い一方、東部・南東部・南西部では「親の代からずっと県内に住んでいる」という世帯が多い。
- ・ 県外から転居してきた世帯主においては、「昭和50年以前」に住み始めたという世帯主が多く、特に南東部・南西部では昭和50年以前に転居してきた世帯主が4割を超えている。

○世帯主が奈良県に住むようになったきっかけ

- ・ 「就職・転職・転勤」や「住宅(広さなどの事情)」をきっかけに奈良県に居住してきた世帯が多い。
- ・ 南東部や南西部では、「結婚・離婚・独立など世帯分離」、西部では「住宅(広さなどの事情)」といった回答が比較的多い。

○奈良県に住もうと決めた理由

- ・ 「住宅のまわりの環境が良い(静かさ・景観・治安など)」「親・子など同居・近い」「通勤先・通学先に近い」などが奈良県に住む・住み続ける理由として多い。
- ・ 30歳未満では「通勤先・通学先に近い」、30歳代では「親・子など同居・近い」、70歳以上では「近所づきあいなどがしやすい」といった項目が、他の年代と比べて重視されている。

2. 健やかに生きる

(1) 余暇の取得状況と過ごし方(問 12-①)

① 余暇の取得状況

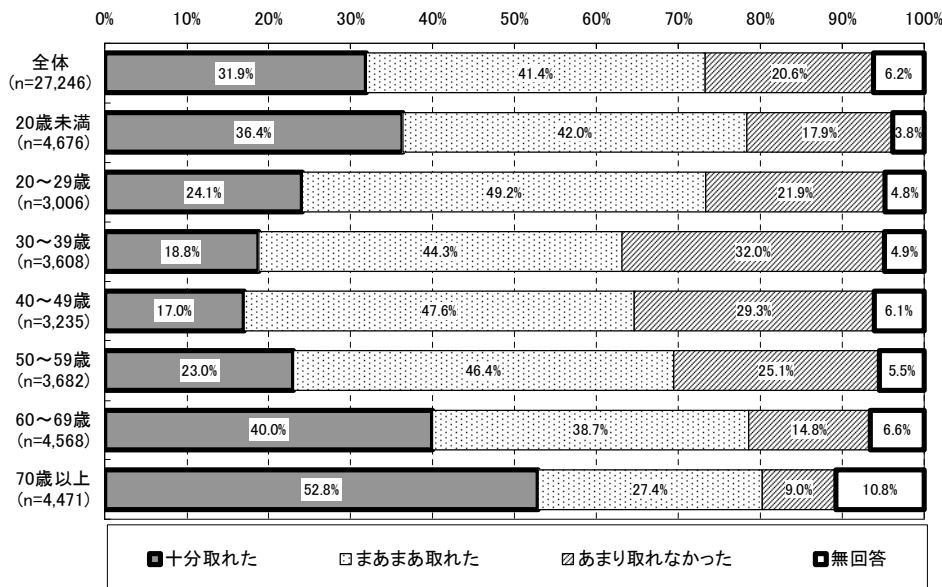
- ・ 全体では7割以上の世帯構成員が「十分」または「まあまあ」余暇が取れたと回答。
- ・ 30歳代、40歳代では「あまり取れなかった」という回答が多い。

世帯構成員全体を対象に、余暇の取得状況を見ると、全体では7割以上の世帯構成員が「十分」または「まあまあ」余暇が取れたと回答している。

年齢別にみると、60歳以上で「十分取れた」という回答が多くなっている。一方、30歳代、40歳代では「あまり取れなかった」という回答が多くなっており、比較的ストレスを感じやすくなっている人が多いのではないかと考えられる。

図表VII-1 年齢別の余暇取得状況

【回答者年齢別】



(注) 対象者数が調査票回収数を超過しているのは、回答ごとの世帯構成員(世帯主、配偶者、父母、子)すべての数を合算しているため。

		十分取れた	まあまあ取れた	かあまり取れな	無回答	
	全体	N= 27,246	31.9%	41.4%	20.6%	6.2%
回答者年齢別	20歳未満	N= 4,676	36.4%	42.0%	17.9%	3.8%
	20～29歳	N= 3,006	24.1%	49.2%	21.9%	4.8%
	30～39歳	N= 3,608	18.8%	44.3%	32.0%	4.9%
	40～49歳	N= 3,235	17.0%	47.6%	29.3%	6.1%
	50～59歳	N= 3,682	23.0%	46.4%	25.1%	5.5%
	60～69歳	N= 4,568	40.0%	38.7%	14.8%	6.6%
	70歳以上	N= 4,471	52.8%	27.4%	9.0%	10.8%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

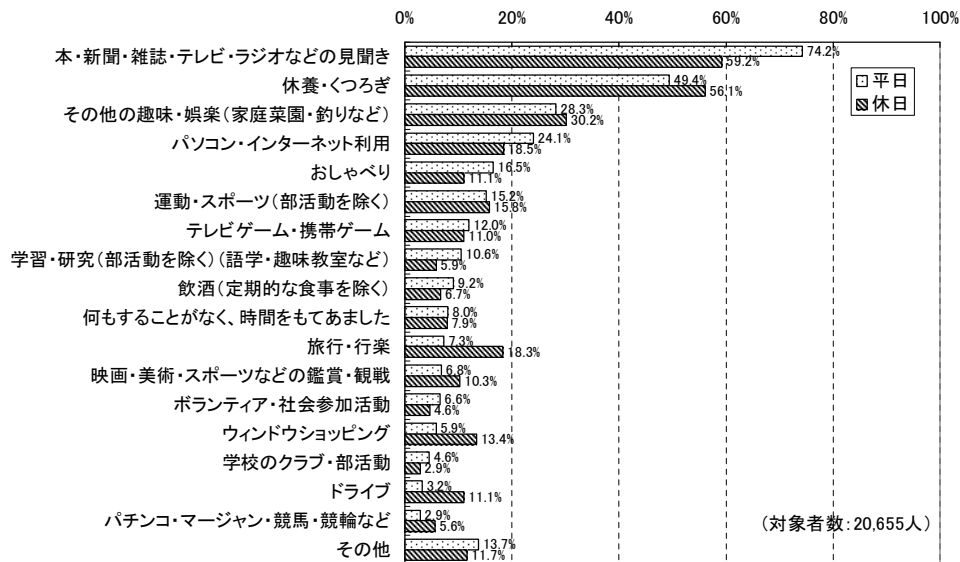
② 余暇・自由時間の過ごし方

- ・ 余暇・自由時間の過ごし方として、最も多いのは「本・新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの見聞き」。
- ・ 男性においては、若い年代においては、「テレビゲーム・携帯ゲーム」という回答の比率が高いが、それ以外の年代では「本・新聞・テレビなどの見聞き」という回答の比率が高い。
- ・ 男性に特徴的なのは「パソコン・インターネット利用」や「運動・スポーツ」といった項目の比率の高さ、女性に特徴的なのは「おしゃべり」や「ウインドウショッピング」といった項目の比率の高さ。

余暇・自由時間の過ごし方として、最も多いのは「本・新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの見聞き」、次いで「休養・くつろぎ」「その他の趣味・娯楽（家庭菜園・釣りなど）」となっている。

図表VII-2 余暇・自由時間の過ごし方（複数回答）

【全体】



(注)対象者数が調査票回収数を超えているのは、回答ごとの世帯構成員(配偶者、父母、子)すべての数を合算しているため。

余暇・自由時間の過ごし方	平日	休日
本・新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの見聞き	74.2%	59.2%
休養・くつろぎ	49.4%	56.1%
その他の趣味・娯楽(家庭菜園・釣りなど)	28.3%	30.2%
パソコン・インターネット利用	24.1%	18.5%
おしゃべり	16.5%	11.1%
運動・スポーツ(部活動を除く)	15.2%	15.8%
テレビゲーム・携帯ゲーム	12.0%	11.0%
学習・研究(部活動を除く)(語学・趣味教室など)	10.6%	5.9%
飲酒(定期的な食事を除く)	9.2%	6.7%
何もすることがなく、時間をもてあました	8.0%	7.9%
旅行・行楽	7.3%	18.3%
映画・美術・スポーツなどの鑑賞・観戦	6.8%	10.3%
ボランティア・社会参加活動	6.6%	4.6%
ウインドウショッピング	5.9%	13.4%
学校のクラブ・部活動	4.6%	2.9%
ドライブ	3.2%	11.1%
パチンコ・マージャン・競馬・競輪など	2.9%	5.6%
その他	13.7%	11.7%

平日における余暇・自由時間の過ごし方について、男性では、18歳以下の若い年代においては、「テレビゲーム・携帯ゲーム」という回答の比率が最も高いが、年代が上がるにつれてその比率は下がっていく。それ以外の年代では「本・新聞・テレビなどの見聞き」という回答の比率が最も高い。

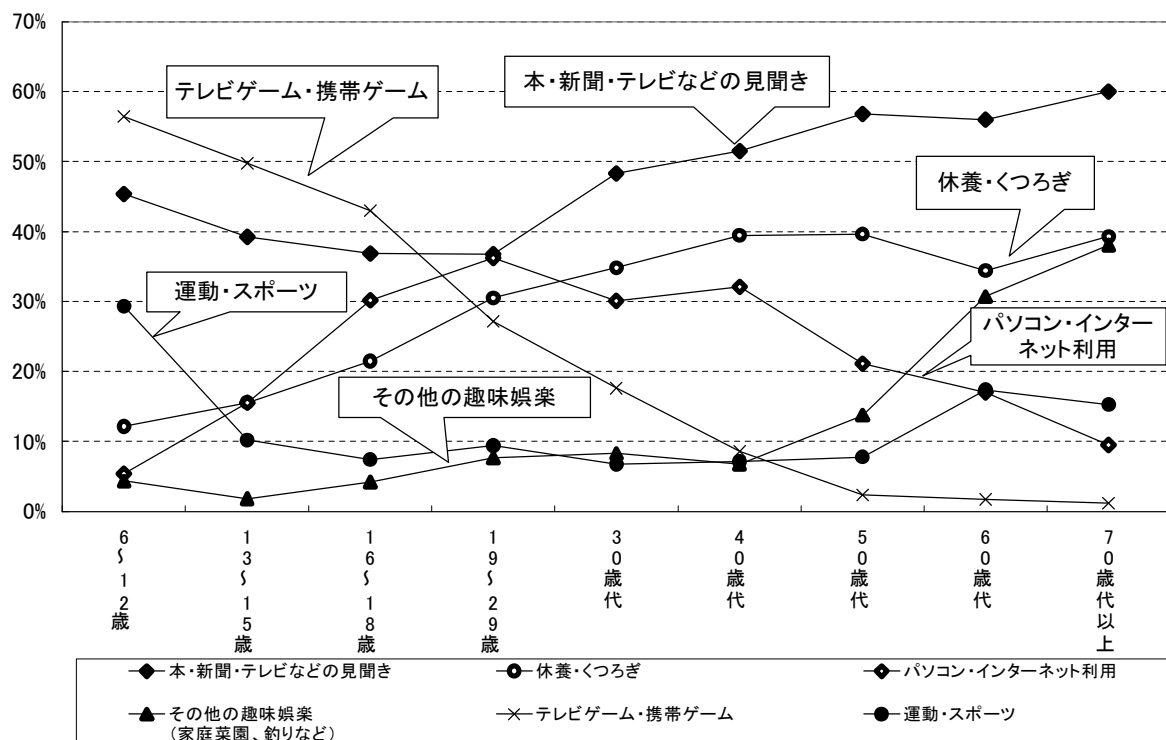
「休養・くつろぎ」という回答の比率が、40歳代まで、年代が上がるにつれて高くなっている。

「パソコン・インターネット利用」という回答は、19～29歳において最も比率が高く、「本・新聞・テレビなどの見聞き」と並んで最も回答の多い項目の一つとなっている。

「運動・スポーツ」という回答は、小学生にあたる6～12歳と60歳代以上を除くと、10%前後にとどまっている。

図表VII-3 余暇・自由時間の過ごし方(性・年代別・上位項目)

【男性・平日】



	本・新聞・テレビなどの見聞き	休養・くつろぎ	パソコン・インターネット利用	その他の趣味娯楽 (家庭菜園、釣りなど)	テレビゲーム・携帯ゲーム	運動・スポーツ	飲酒	学習・研究	時間をもてあました	学校のクラブ・部活動	おしゃべり	旅行・行楽	映画・美術・スポーツ等鑑賞	ボランティア・社会参加活動	パチンコ・マージャン・競馬など	ドライブ	ウインドウショッピング	その他	
全体	51.5%	33.8%	21.2%	17.7%	13.6%	12.4%	9.2%	7.1%	5.8%	4.7%	4.5%	4.5%	4.5%	4.2%	2.9%	2.7%	1.6%	9.0%	
男性年齢別	6～12歳	45.3%	12.7%	5.3%	4.3%	56.4%	29.3%	-	22.4%	3.3%	13.0%	6.1%	1.4%	1.3%	0.1%	-	0.1%	0.4%	8.7%
	13～15歳	39.2%	15.6%	15.6%	1.8%	49.7%	10.2%	-	26.9%	2.4%	46.1%	3.3%	0.9%	3.0%	0.3%	-	-	0.3%	3.9%
	16～18歳	36.9%	21.5%	30.1%	4.2%	42.9%	7.4%	-	20.5%	1.6%	35.3%	6.1%	-	3.8%	-	-	1.0%	0.6%	3.8%
	19～29歳	36.8%	30.5%	36.2%	7.6%	27.2%	9.4%	3.9%	9.7%	3.9%	7.9%	6.1%	3.0%	5.0%	1.5%	2.8%	4.6%	2.0%	9.5%
	30歳代	48.3%	34.8%	30.1%	8.3%	17.6%	6.7%	12.3%	2.8%	2.0%	0.5%	6.9%	2.9%	4.0%	1.2%	4.2%	1.7%	1.3%	9.2%
	40歳代	51.4%	39.4%	32.1%	6.7%	8.6%	7.1%	17.4%	2.6%	3.4%	0.4%	3.6%	1.8%	4.5%	2.2%	3.9%	2.7%	2.1%	8.7%
	50歳代	56.8%	39.6%	21.1%	13.7%	2.3%	7.8%	16.8%	2.8%	4.0%	0.6%	4.0%	2.4%	5.3%	2.5%	3.8%	1.9%	1.4%	10.3%
	60歳代	56.0%	34.4%	17.0%	30.7%	1.7%	17.3%	8.1%	5.6%	7.9%	0.8%	3.2%	8.7%	5.6%	8.6%	3.8%	3.7%	1.4%	9.9%
	70歳代以上	60.0%	39.3%	9.5%	38.0%	1.2%	15.3%	5.2%	5.2%	13.3%	0.4%	4.1%	8.6%	4.3%	9.2%	1.9%	4.1%	2.4%	8.7%
年齢不明	35.9%	28.2%	23.1%	7.7%	15.4%	2.6%	10.3%	10.3%	-	2.6%	2.6%	-	-	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%	17.9%	

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

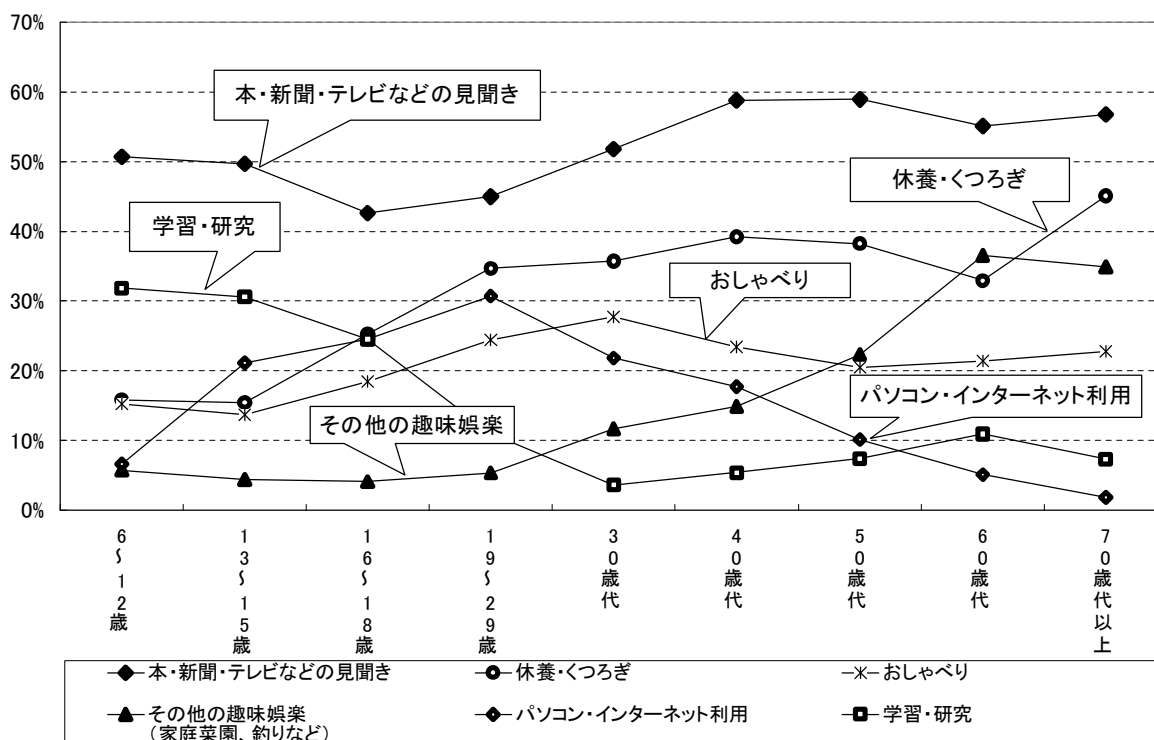
女性においては、すべての年代について「本・新聞・テレビなどの見聞き」という回答の比率が最も高く、特に40歳代以上では6割近くにのぼる。

「おしゃべり」という回答の比率が高くなっているのが、男性とは大きく異なる点といえる。

「パソコン・インターネット利用」という回答は、19～29歳において最も比率が高く、「本・新聞・テレビなどの見聞き」「休養・くつろぎ」に次いで回答の多い項目となっている。

「その他の趣味娯楽」の比率が30歳代から60歳代にかけて高まっており、特に60歳代では「本・新聞・テレビなどの見聞き」に次いで2番目に回答の多い項目となっている。

【女性・平日】



	本・新聞・テレビなどの見聞き	休養・くつろぎ	おしゃべり	その他の趣味娯楽 (家庭菜園、釣りなど)	パソコン・インターネット利用	その他	学習・研究	運動・スポーツ	ウインドウショッピング	テレビゲーム・携帯ゲーム	旅行・行楽	映画・美術・スポーツ等鑑賞	時間をもてあました	ボランティア・社会参加活動	学校のクラブ・部活動	ドライブ	飲酒	パチンコ・マージャン・競馬など	
全体	54.3%	35.4%	22.2%	21.4%	12.6%	11.0%	10.4%	9.3%	8.1%	7.0%	5.6%	5.3%	5.0%	4.7%	4.0%	1.5%	1.3%	0.5%	
女性年齢別	6～12歳	50.7%	<i>15.9%</i>	<i>15.3%</i>	<i>5.8%</i>	10.8%	31.9%	20.9%	<i>1.6%</i>	41.9%	1.9%	1.3%	3.7%	0.6%	12.1%	0.1%	-	-	
	13～15歳	49.7%	<i>15.5%</i>	<i>13.7%</i>	<i>4.5%</i>	7.2%	30.7%	<i>3.9%</i>	<i>1.2%</i>	22.3%	1.2%	1.5%	1.8%	0.3%	53.9%	-	-	-	
	16～18歳	<i>42.6%</i>	<i>25.3%</i>	18.5%	<i>4.2%</i>	24.5%	7.2%	24.5%	<i>3.0%</i>	4.2%	17.0%	1.5%	3.4%	2.6%	0.8%	35.1%	0.8%	-	-
	19～29歳	<i>45.0%</i>	34.7%	24.4%	<i>5.4%</i>	30.7%	9.5%	11.1%	4.5%	10.0%	12.3%	3.6%	7.7%	2.2%	0.9%	5.7%	1.8%	1.3%	0.2%
	30歳代	51.8%	35.7%	27.8%	<i>11.7%</i>	21.8%	12.9%	<i>3.6%</i>	4.7%	10.9%	5.9%	3.3%	4.6%	2.8%	2.2%	0.1%	1.8%	2.9%	0.4%
	40歳代	58.7%	39.2%	23.4%	<i>14.9%</i>	17.8%	10.3%	5.4%	8.2%	10.1%	4.4%	1.4%	5.9%	2.6%	4.4%	0.4%	0.9%	2.9%	0.7%
	50歳代	58.9%	38.2%	20.5%	22.4%	10.2%	11.2%	7.4%	10.6%	9.1%	<i>1.9%</i>	5.2%	7.1%	2.9%	4.9%	0.1%	1.1%	1.5%	0.7%
	60歳代	55.1%	33.0%	21.5%	36.6%	<i>5.1%</i>	11.2%	11.0%	14.4%	10.7%	<i>1.3%</i>	10.9%	6.5%	4.9%	9.7%	0.2%	2.8%	0.6%	0.8%
	70歳代以上	56.8%	45.1%	22.8%	34.9%	<i>1.8%</i>	11.9%	7.3%	7.0%	4.1%	<i>0.9%</i>	8.4%	3.4%	13.0%	5.6%	0.3%	1.4%	0.4%	0.4%
年齢不明	52.6%	<i>28.9%</i>	<i>13.2%</i>	26.3%	15.8%	18.4%	7.9%	10.5%	5.3%	5.3%	5.3%	2.6%	-	7.9%	2.6%	-	2.6%	-	

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

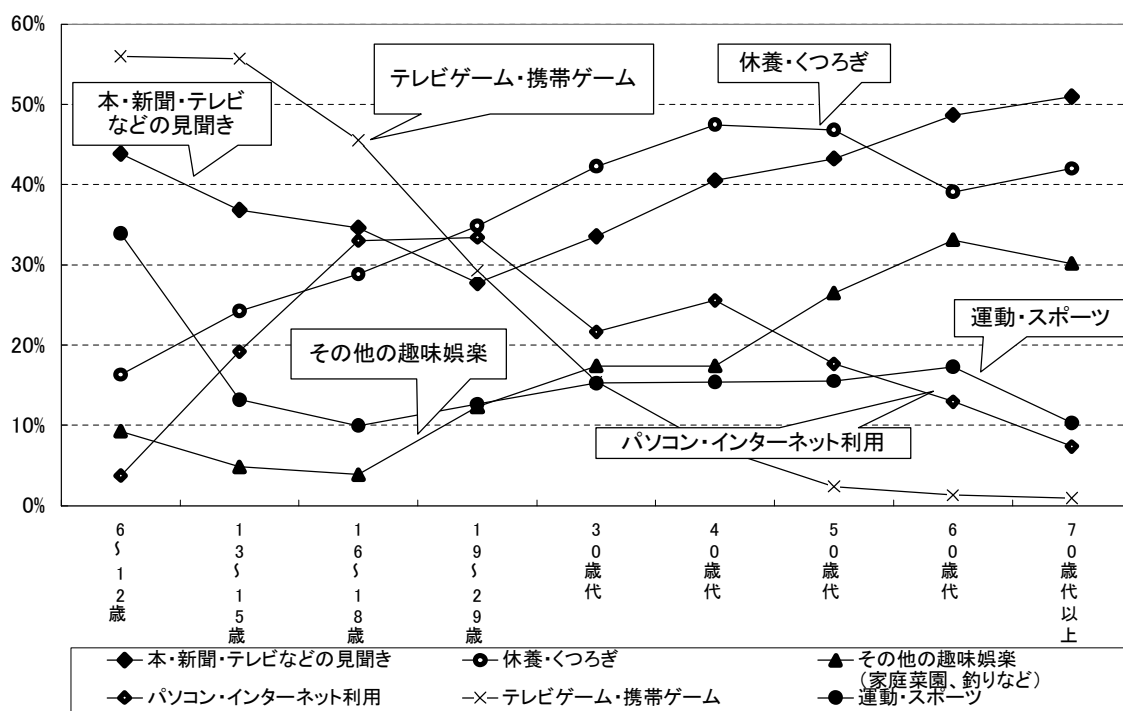
休日における余暇・自由時間の過ごし方について、男性では、19歳～29歳から50歳代という就業人口の中心を担う年代においては、「休養・くつろぎ」という回答の比率が最も高くなっている。それ以外の年代については、18歳以下の年代では「テレビゲーム・携帯ゲーム」、60歳以上の年代では「本・新聞・テレビなどの見聞き」の比率が最も高くなっている。

「パソコン・インターネット利用」という回答は、16～18歳と19～29歳において特に回答の比率が高くなっており、休日過ごす項目の一つとして大きな存在となっていることがうかがえる。

「その他の趣味娯楽」という回答の比率が19～29歳から60歳代にかけて、年代が上がるにつれて高まっており50歳代以上では3番目に回答の多い項目となっている。

「運動・スポーツ」という回答は、平日と比較すると高くなっているが、6～12歳を除く各年代とも20%以下にとどまっている。

【男性・休日】



	本・新聞・テレビなどの見聞き	休養・くつろぎ	その他の趣味娯楽 (家庭菜園、釣りなど)	パソコン・インターネット利用	運動・スポーツ	テレビゲーム・携帯ゲーム	旅行・行楽	ドライブ	映画・美術・スポーツ等鑑賞	飲酒	パチンコ・マージャン・競馬など	時間をもてあました	ウインドウショッピング	学習・研究	ボランティア・社会参加活動	学校のクラブ・部活動	おしゃべり	その他	
全体	42.2%	39.4%	22.1%	17.5%	15.7%	13.5%	12.9%	9.7%	7.4%	6.5%	6.0%	6.0%	5.1%	4.5%	3.6%	3.5%	3.2%	7.4%	
男性年齢別	6～12歳	43.9%	16.3%	9.2%	3.8%	33.9%	14.4%	3.9%	3.9%	-	-	3.6%	2.5%	9.1%	0.4%	12.6%	4.8%	6.8%	
	13～15歳	36.8%	24.3%	4.8%	19.2%	13.2%	5.7%	2.7%	4.5%	-	-	3.0%	2.1%	20.1%	0.6%	34.4%	3.6%	3.9%	
	16～18歳	34.6%	28.8%	3.8%	33.0%	9.9%	45.5%	3.8%	2.2%	7.4%	-	-	2.6%	1.6%	14.4%	-	21.2%	5.1%	6.4%
	19～29歳	27.7%	34.9%	12.3%	33.4%	12.6%	29.3%	13.3%	16.4%	8.9%	3.4%	6.3%	4.4%	6.0%	6.5%	2.0%	4.5%	6.1%	7.6%
	30歳代	33.6%	42.3%	17.4%	21.7%	15.2%	15.4%	20.5%	14.7%	6.9%	7.7%	8.3%	2.5%	9.7%	2.2%	1.5%	1.1%	4.1%	6.6%
	40歳代	40.5%	47.5%	17.4%	25.6%	15.4%	7.2%	14.7%	13.2%	9.0%	10.5%	8.0%	3.7%	7.8%	1.6%	3.3%	0.5%	2.3%	7.6%
	50歳代	43.2%	46.8%	26.5%	17.6%	15.5%	2.4%	12.3%	11.2%	10.2%	11.0%	9.7%	4.4%	4.8%	2.9%	3.6%	0.5%	1.3%	6.9%
	60歳代	48.7%	39.1%	33.1%	13.0%	17.3%	1.3%	14.0%	9.1%	8.0%	7.4%	7.7%	4.4%	3.1%	6.5%	0.5%	2.1%	8.3%	
	70歳代以上	50.9%	42.0%	30.2%	7.4%	10.3%	0.9%	7.8%	4.7%	4.7%	4.7%	2.4%	12.7%	2.8%	3.4%	5.7%	0.4%	3.8%	8.3%
年齢不明	33.3%	23.1%	2.6%	15.4%	15.4%	7.7%	7.7%	7.7%	2.6%	5.1%	-	2.6%	5.1%	5.1%	2.6%	7.7%	20.5%		

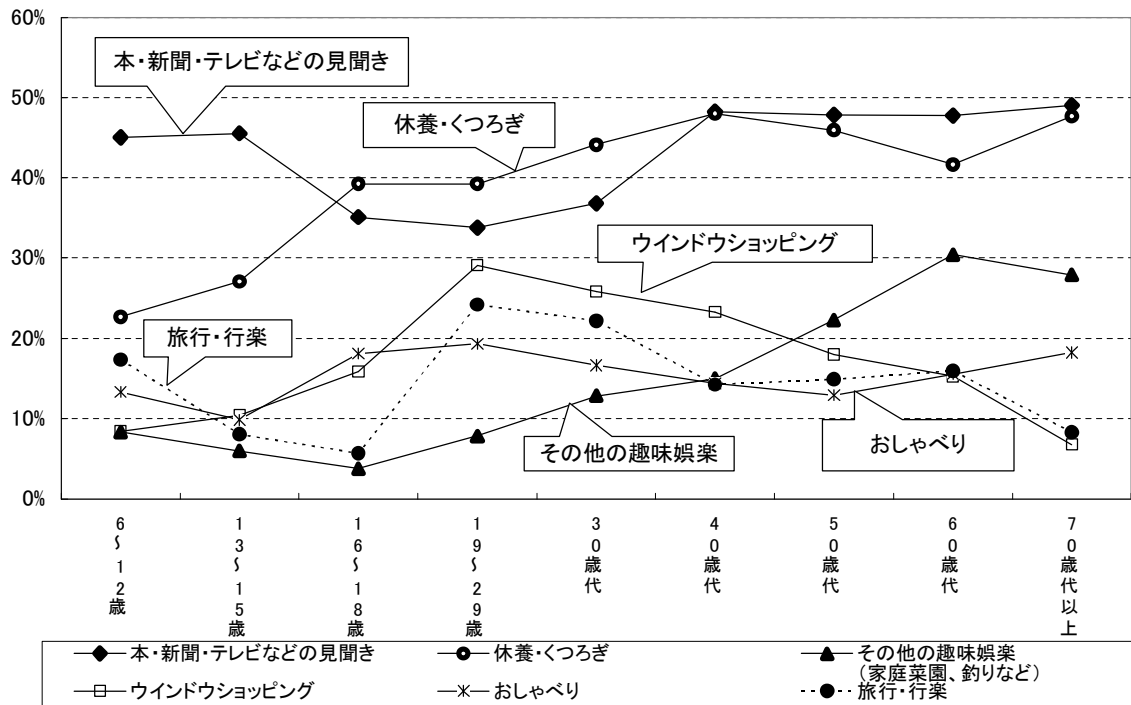
(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は**斜体**で示している。

女性においては、「本・新聞・テレビなどの見聞き」や「休養・くつろぎ」といった項目が各年代において比率が高くなっている。

平日における「おしゃべり」に加えて、休日では「ウィンドウショッピング」という項目が上位に挙がっているのが男性に見られない女性の特徴といえる。一方で、男性に見られた「パソコン・インターネット利用」や「運動・スポーツ」といった項目は上位に入っていない。

男性と同様、「その他の趣味娯楽」という回答の比率が19～29歳から60歳代にかけて、年代が上がるにつれて高まっており50歳代以上では3番目に回答の多い項目となっている。

【女性・休日】



	本・新聞・テレビなどの見聞き	休養・くつろぎ	その他の趣味娯楽 (家庭菜園、釣りなど)	ウインドウショッピング	おしゃべり	旅行・行楽	パソコン・インターネット利用	映画・美術・スポーツ等鑑賞	運動・スポーツ	テレビゲーム・携帯ゲーム	ドライブ	学習・研究	時間をもてあました	ボランティア・社会参加活動	学校のクラブ・部活動	飲酒	パチンコ・マージャン・競馬など	その他	
全体	44.8%	42.6%	19.5%	17.3%	15.7%	15.4%	9.5%	8.1%	6.9%	6.8%	6.2%	5.5%	5.0%	2.5%	2.4%	1.4%	0.7%	10.4%	
女性年齢別	6～12歳	45.0%	22.7%	8.3%	8.4%	13.3%	17.3%	5.3%	4.7%	20.6%	5.0%	16.4%	4.0%	0.9%	6.1%	-	-	9.9%	
	13～15歳	45.5%	27.7%	6.0%	10.4%	9.8%	8.0%	21.1%	4.2%	4.8%	1.5%	17.6%	2.1%	0.3%	33.0%	-	-	6.3%	
	16～18歳	35.7%	39.2%	3.8%	15.8%	18.1%	5.7%	26.4%	7.9%	2.6%	17.7%	2.6%	16.2%	4.9%	-	21.5%	-	-	8.3%
	19～29歳	33.8%	39.3%	7.8%	29.1%	19.3%	24.2%	21.0%	14.8%	4.5%	10.5%	8.6%	7.3%	3.2%	1.6%	3.3%	1.1%	0.4%	8.0%
	30歳代	36.8%	44.1%	12.8%	25.8%	16.6%	22.2%	14.2%	8.2%	6.1%	5.1%	9.8%	2.0%	1.9%	0.8%	0.4%	2.7%	0.9%	11.6%
	40歳代	48.2%	48.0%	15.0%	23.3%	14.4%	14.2%	14.2%	10.9%	6.5%	3.8%	7.2%	3.2%	2.9%	2.5%	0.5%	3.1%	1.1%	10.1%
	50歳代	47.8%	45.9%	22.3%	18.0%	12.9%	14.9%	7.2%	11.0%	7.0%	1.8%	7.3%	4.4%	2.7%	3.2%	0.1%	1.7%	1.1%	11.1%
	60歳代	47.8%	41.7%	30.4%	15.3%	15.6%	16.0%	4.7%	7.2%	8.6%	1.2%	6.3%	4.8%	5.5%	4.5%	0.1%	0.9%	1.0%	11.0%
	70歳代以上	49.0%	47.7%	27.9%	6.8%	18.2%	8.3%	1.7%	3.2%	3.3%	0.6%	2.0%	2.9%	12.2%	2.9%	0.2%	0.4%	0.3%	10.6%
年齢不明	44.7%	42.1%	21.1%	10.5%	15.8%	13.2%	7.9%	5.3%	7.9%	-	5.3%	2.6%	2.6%	5.3%	2.6%	-	-	13.2%	

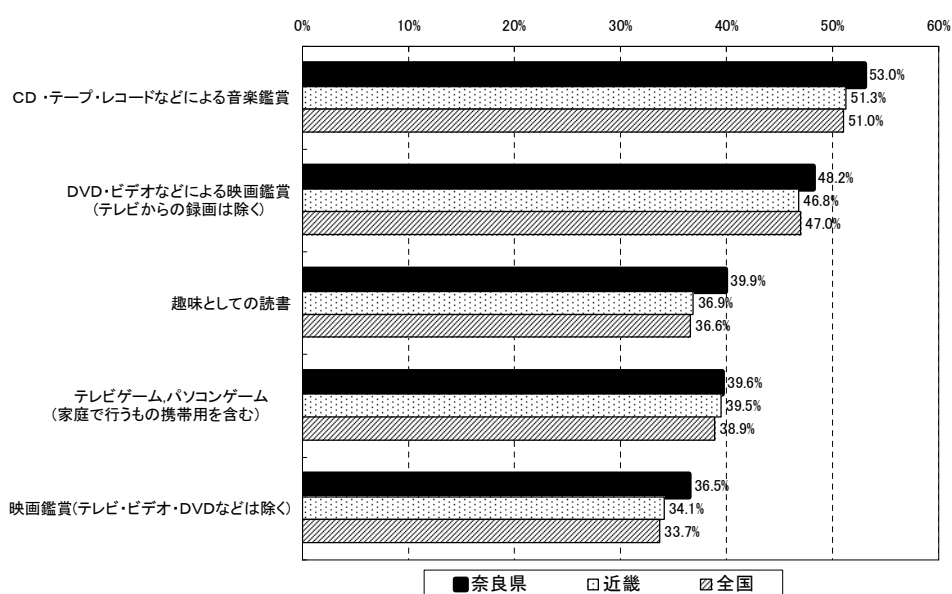
(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

(参考) 趣味・娯楽の種類別行動者率(社会生活基本調査)

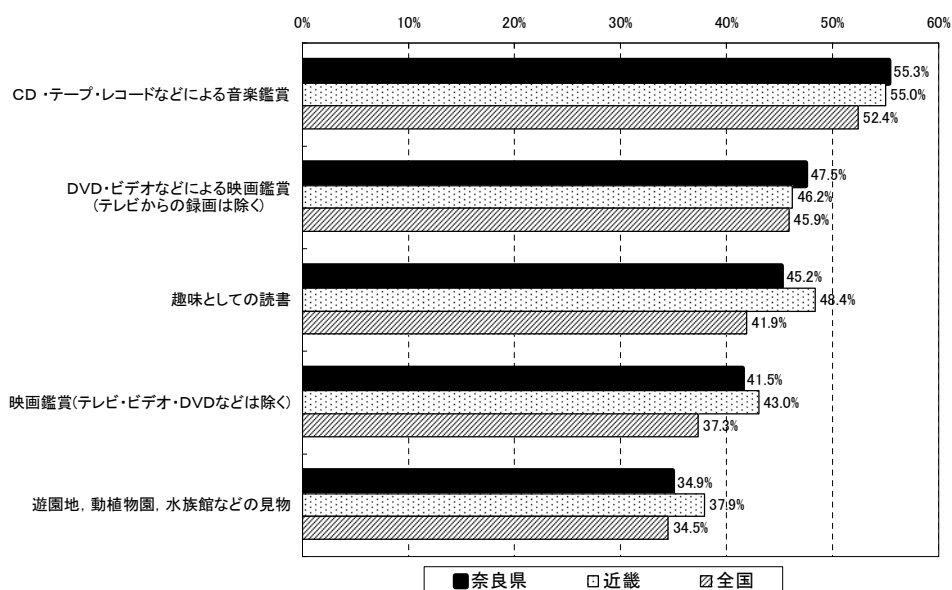
社会生活基本調査より、趣味・娯楽の種類別行動者率をみると、上位3位は男女とも「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」、「DVD・ビデオなどによる映画鑑賞」、「趣味としての読書」となっており男女による大きな違いはないが、4～5位は、男性は「テレビゲーム、パソコンゲーム」、「映画鑑賞」、女性は「映画鑑賞」、「遊園地、動植物園、水族館などの見物」となっている。

図表VII-4 (参考)趣味・娯楽の種類別行動者率(平成18年社会生活基本調査)

【趣味・娯楽の種類別行動者率(男性)】



【趣味・娯楽の種類別行動者率(女性)】



(注) 行動者率とは、行動者数を推計人口で除したもので、行動者数は、1年に1度でもその行動を行った者が該当する。

(資料) 総務省「社会生活基本調査」

【趣味・娯楽の種類別行動者率(男性)】

	奈良県	近畿	全国
CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞	53.0%	51.3%	51.0%
DVD・ビデオなどによる映画鑑賞 (テレビからの録画は除く)	48.2%	46.8%	47.0%
趣味としての読書	39.9%	36.9%	36.6%
テレビゲーム、パソコンゲーム (家庭で行うもの携帯用を含む)	39.6%	39.5%	38.9%
映画鑑賞(テレビ・ビデオ・DVDなどは除く)	36.5%	34.1%	33.7%
カラオケ	34.0%	33.1%	32.4%
遊園地、動植物園、水族館などの見物	31.2%	29.4%	30.7%
写真の撮影・プリント	29.1%	25.7%	25.7%
園芸・庭いじり・ガーデニング	25.8%	18.6%	21.4%
スポーツ観覧(テレビ・DVDなどは除く)	24.1%	25.5%	25.7%
日曜大工	19.3%	17.2%	17.6%
美術鑑賞(テレビ・DVDなどは除く)	16.5%	14.3%	15.0%
パチンコ	14.5%	19.0%	18.9%
その他	12.1%	12.2%	10.9%
演芸・演劇・舞踊鑑賞(テレビ・DVDなどは除く)	10.1%	9.0%	8.9%
音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞	8.7%	8.3%	8.5%
楽器の演奏	8.7%	7.7%	8.0%
キャンプ	7.9%	7.4%	7.3%
将棋	7.6%	7.6%	7.0%
音楽会などによるクラシック音楽鑑賞	6.5%	5.9%	6.1%
趣味としての料理・菓子作り	5.6%	5.5%	5.4%
囲碁	3.3%	3.4%	3.3%
絵画・彫刻の制作	3.0%	2.7%	2.6%
書道	2.8%	2.9%	2.7%
詩・和歌・俳句・小説などの創作	2.3%	1.8%	1.8%
陶芸・工芸	2.1%	1.5%	1.6%
邦楽(民謡、日本古来の音楽を含む)	2.0%	1.7%	1.5%
コーラス・声楽	1.4%	1.6%	1.5%
邦舞・おどり	0.8%	0.7%	0.8%
洋舞・社交ダンス	0.7%	0.9%	0.7%
茶道	0.7%	0.5%	0.5%
和裁・洋裁	0.6%	0.5%	0.5%
編み物・手芸	0.3%	0.5%	0.5%
華道	0.1%	0.2%	0.2%

【趣味・娯楽の種類別行動者率(女性)】

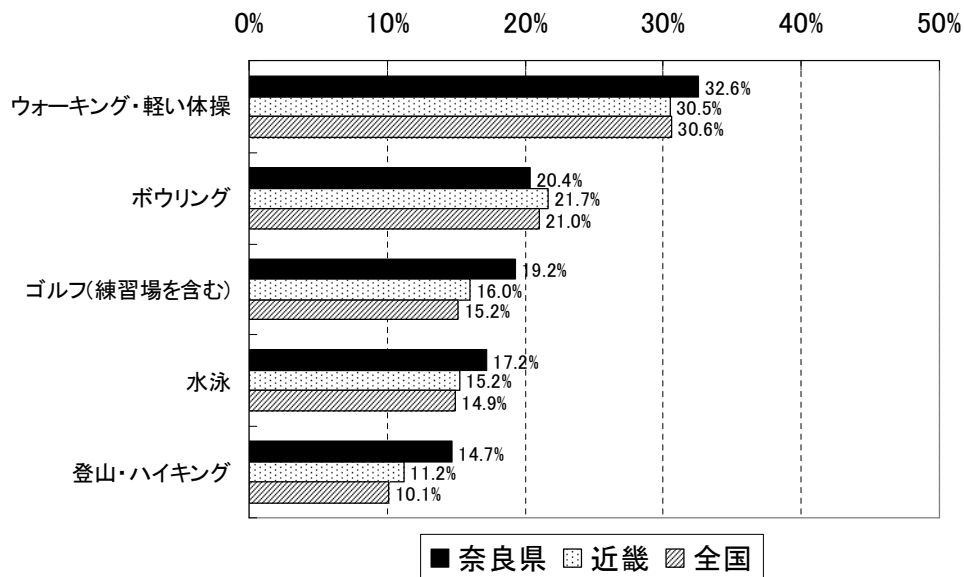
	奈良県	近畿	全国
CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞	55.3%	55.0%	52.4%
DVD・ビデオなどによる映画鑑賞 (テレビからの録画は除く)	47.5%	46.2%	45.9%
趣味としての読書	45.2%	48.4%	41.9%
映画鑑賞(テレビ・ビデオ・DVDなどは除く)	41.5%	43.0%	37.3%
遊園地, 動植物園, 水族館などの見物	34.9%	37.9%	34.5%
カラオケ	34.3%	33.3%	31.8%
テレビゲーム, パソコンゲーム(家庭で行うもの携帯用を含む)	34.3%	28.8%	33.0%
園芸・庭いじり・ガーデニング	32.5%	33.0%	28.2%
写真の撮影・プリント	30.0%	30.4%	27.3%
美術鑑賞(テレビ・DVDなどは除く)	20.6%	23.2%	18.5%
スポーツ観覧(テレビ・DVDなどは除く)	20.1%	16.6%	21.1%
趣味としての料理・菓子作り	19.6%	29.1%	17.4%
演芸・演劇・舞踊鑑賞(テレビ・DVDなどは除く)	15.7%	21.5%	14.2%
音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞	13.4%	15.9%	12.2%
その他	12.1%	11.6%	10.5%
楽器の演奏	11.5%	13.6%	10.5%
編み物・手芸	11.5%	21.9%	10.9%
日曜大工	10.8%	3.7%	10.3%
音楽会などによるクラシック音楽鑑賞	10.1%	12.6%	9.3%
パチンコ	8.7%	4.7%	11.8%
キャンプ	7.1%	5.7%	6.3%
和裁・洋裁	6.9%	12.9%	7.0%
書道	5.2%	7.0%	4.5%
将棋	4.0%	1.1%	3.9%
コーラス・声楽	3.9%	4.7%	3.0%
絵画・彫刻の制作	3.9%	4.9%	3.5%
華道	3.2%	5.2%	2.6%
詩・和歌・俳句・小説などの創作	2.7%	3.5%	2.6%
陶芸・工芸	2.6%	3.5%	2.5%
邦楽(民謡, 日本古来の音楽を含む)	2.3%	2.0%	1.9%
茶道	2.2%	3.5%	1.9%
洋舞・社交ダンス	1.7%	2.7%	1.8%
囲碁	1.7%	0.3%	1.8%
邦舞・おどり	1.6%	3.0%	2.2%

(参考) スポーツの種類別行動者率(社会生活基本調査)

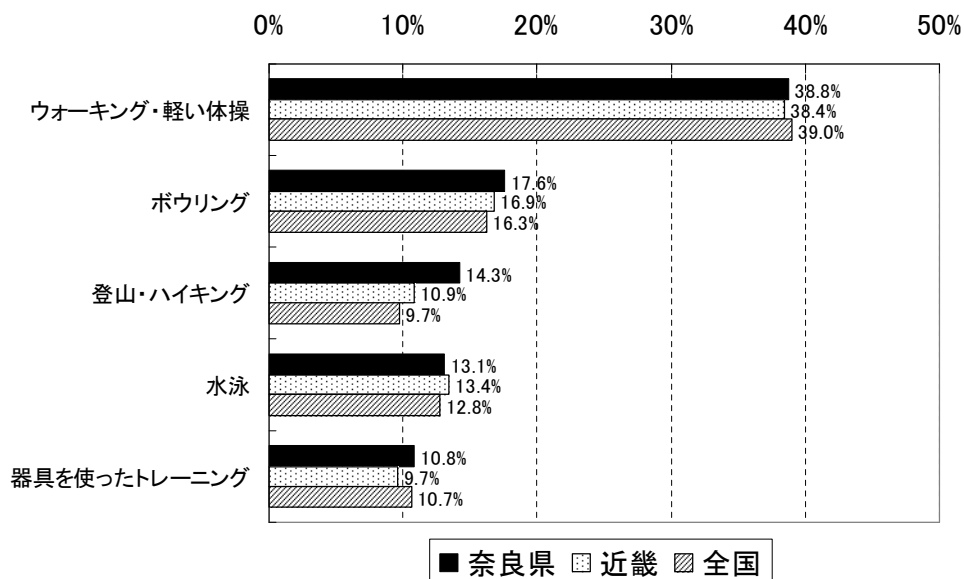
社会生活基本調査より、スポーツの種類別行動者率をみると、男女とも「ウォーキング・軽い体操」、「ボウリング」が上位に来ているが、女性のほうがより「ウォーキング・軽い体操」が多くなっている。また、男性では3位に「ゴルフ(練習場を含む)」が入っているのに対し、女性は5位に「器具を使ったトレーニング」が入っているに特徴がある。

図表VII-5 (参考)スポーツの種類別行動者率(平成 18 年社会生活基本調査)

【スポーツの種類別行動者率(男性)】



【スポーツの種類別行動者率(女性)】



(資料) 総務省「社会生活基本調査」

【スポーツの種類別行動者率(男性)】

	奈良県	近畿	全国
ウォーキング・軽い体操	32.6%	30.5%	30.6%
ボウリング	20.4%	21.7%	21.0%
ゴルフ(練習場を含む)	19.2%	16.0%	15.2%
水泳	17.2%	15.2%	14.9%
登山・ハイキング	14.7%	11.2%	10.1%
野球(キャッチボールを含む)	14.5%	14.7%	14.5%
つり	14.4%	15.3%	16.0%
器具を使ったトレーニング	12.5%	11.6%	11.9%
ジョギング・マラソン	10.2%	10.8%	11.8%
サッカー	9.2%	9.6%	10.4%
スキー・スノーボード	8.5%	8.4%	9.2%
サイクリング	7.5%	9.0%	9.9%
その他	7.0%	7.0%	7.3%
卓球	6.5%	6.7%	7.0%
ソフトボール	5.7%	6.2%	6.7%
テニス	5.2%	6.2%	5.9%
バドミントン	5.2%	4.8%	5.3%
バスケットボール	4.2%	4.7%	5.1%
バレーボール	2.7%	3.7%	4.5%
柔道	1.8%	1.2%	1.0%
剣道	1.5%	0.8%	1.0%
ゲートボール	1.2%	0.9%	1.0%

【スポーツの種類別行動者率(女性)】

	奈良県	近畿	全国
ウォーキング・軽い体操	38.8%	38.4%	39.0%
ボウリング	17.6%	16.9%	16.3%
登山・ハイキング	14.3%	10.9%	9.7%
水泳	13.1%	13.4%	12.8%
器具を使ったトレーニング	10.8%	9.7%	10.7%
バドミントン	8.6%	6.8%	7.6%
その他	8.3%	8.2%	8.5%
サイクリング	6.3%	7.8%	7.8%
卓球	5.4%	5.5%	5.9%
テニス	5.4%	6.1%	5.3%
スキー・スノーボード	5.3%	5.4%	5.6%
ジョギング・マラソン	4.8%	5.4%	5.9%
バレーボール	4.7%	5.3%	6.1%
ゴルフ(練習場を含む)	4.5%	3.0%	3.0%
つり	4.5%	4.2%	4.2%
野球(キャッチボールを含む)	3.2%	2.9%	2.9%
バスケットボール	1.8%	2.7%	2.9%
ソフトボール	1.7%	1.5%	1.4%
サッカー	1.2%	1.7%	1.9%
ゲートボール	1.1%	0.9%	0.9%
剣道	0.2%	0.2%	0.3%
柔道	0.0%	0.1%	0.1%

③ 子どもの余暇・自由時間の過ごし方

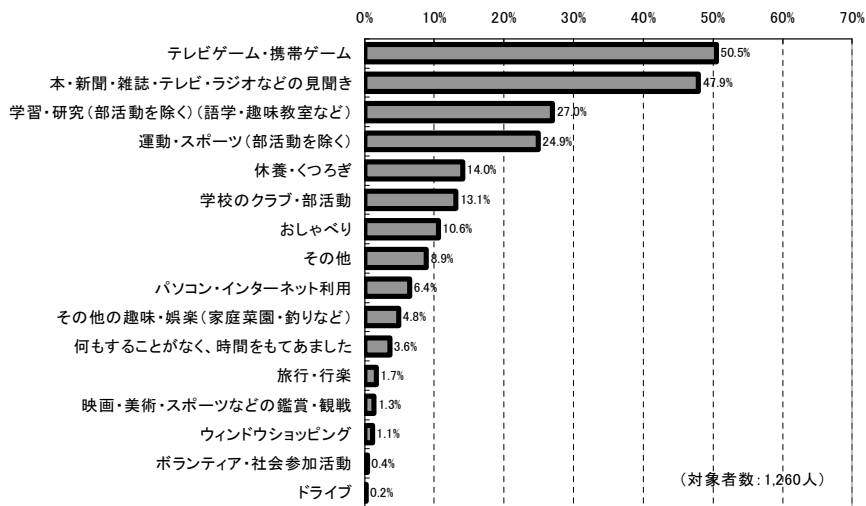
- ・「テレビゲーム・携帯ゲーム」、「本・新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの見聞き」といった回答が多い。
- ・7-12歳では「運動・スポーツ(部活動を除く)」という回答が比較的多いのにに対し、13-18歳では「学校のクラブ・部活動」という回答が多い。

子どもの余暇・自由時間の過ごし方について、概ね小学生に相当する7-12歳と、概ね中高生に相当する13-18歳とに分けて分析したところ、両年代とも「テレビゲーム・携帯ゲーム」、「本・新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの見聞き」といった回答が多い。

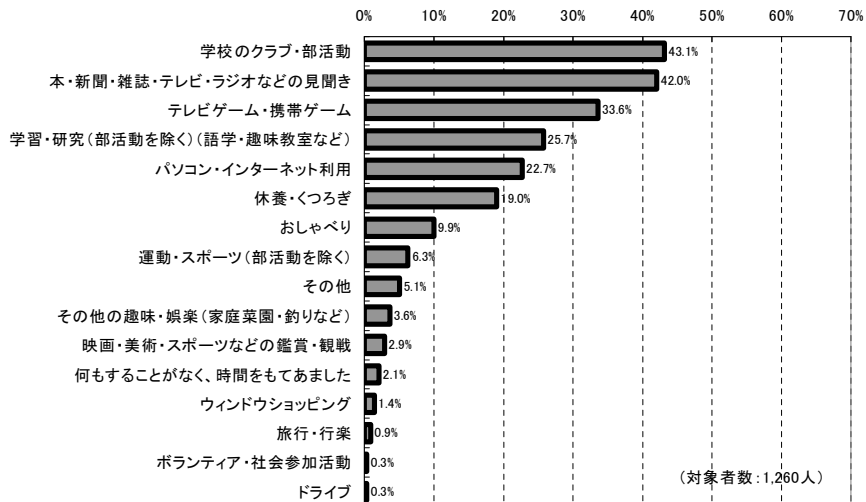
また、7-12歳では「運動・スポーツ(部活動を除く)」という回答が比較的多いのにに対し、13-18歳では「学校のクラブ・部活動」という回答が多くなっている。

図表VII-6 余暇・自由時間の過ごし方(7-18歳)(複数回答)

【7-12歳(平日)】



【13-18歳(平日)】



【7-12 歳(平日)】

	平日
テレビゲーム・携帯ゲーム	50.5%
本・新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの見聞き	47.9%
学習・研究(部活動を除く)(語学・趣味教室など)	27.0%
運動・スポーツ(部活動を除く)	24.9%
休養・くつろぎ	14.0%
学校のクラブ・部活動	13.1%
おしゃべり	10.6%
その他	8.9%
パソコン・インターネット利用	6.4%
その他の趣味・娯楽(家庭菜園・釣りなど)	4.8%
何もすることがなく、時間をもてあました	3.6%
旅行・行楽	1.7%
映画・美術・スポーツなどの鑑賞・観戦	1.3%
ウィンドウショッピング	1.1%
ボランティア・社会参加活動	0.4%
ドライブ	0.2%

【13-18 歳(平日)】

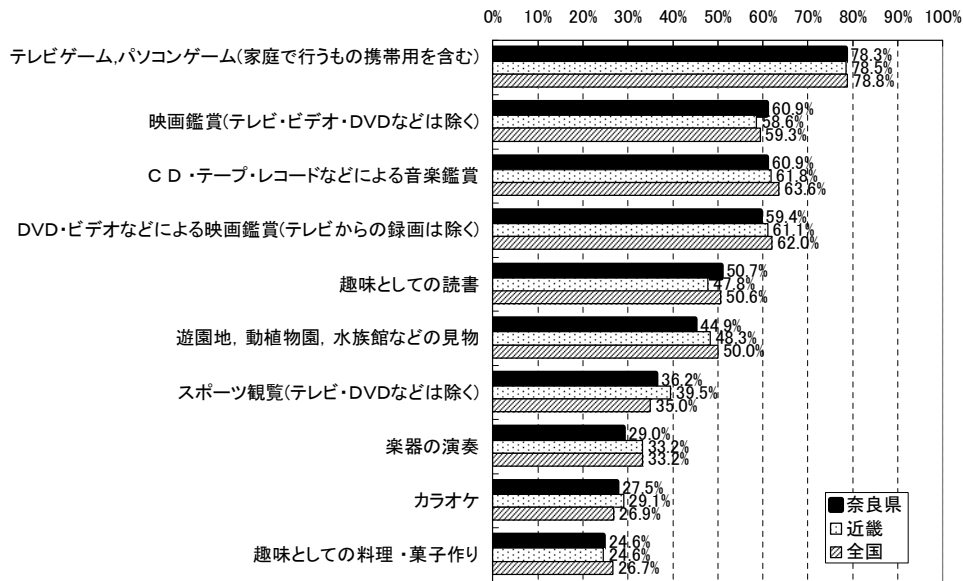
	平日
学校のクラブ・部活動	43.1%
本・新聞・雑誌・テレビ・ラジオなどの見聞き	42.0%
テレビゲーム・携帯ゲーム	33.6%
学習・研究(部活動を除く)(語学・趣味教室など)	25.7%
パソコン・インターネット利用	22.7%
休養・くつろぎ	19.0%
おしゃべり	9.9%
運動・スポーツ(部活動を除く)	6.3%
その他	5.1%
その他の趣味・娯楽(家庭菜園・釣りなど)	3.6%
映画・美術・スポーツなどの鑑賞・観戦	2.9%
何もすることがなく、時間をもてあました	2.1%
ウィンドウショッピング	1.4%
旅行・行楽	0.9%
ボランティア・社会参加活動	0.3%
ドライブ	0.3%

(参考) 子どもの種類別行動者率(趣味・娯楽、スポーツ)(社会生活基本調査)

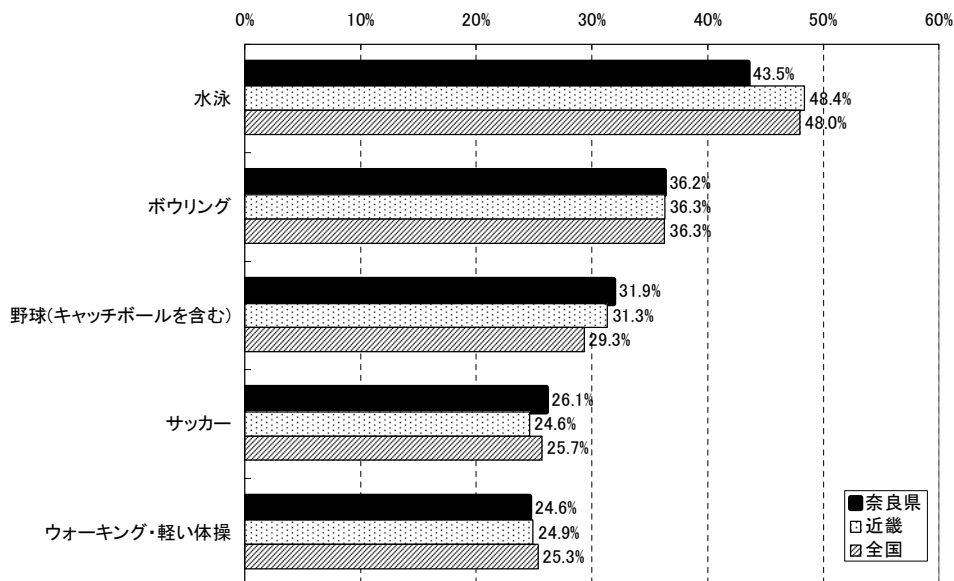
社会生活基本調査より、10～14歳の趣味・娯楽、スポーツの種類別行動者率をみると、趣味・娯楽は、「テレビゲーム、パソコンゲーム」、「映画鑑賞」、「CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞」が多く、スポーツは、「水泳」、「ボウリング」、「野球(キャッチボールを含む)」という回答が多かった。奈良県では、「水泳」が最も多かったが、近畿、全国と比べるとその率は低くなっている。

図表VII-7 (参考)子どもの種類別行動者率(趣味・娯楽、スポーツ)(平成18年社会生活基本調査)

【趣味・娯楽】



【スポーツ】



(資料) 総務省「社会生活基本調査」

【趣味・娯楽】

	奈良県	近畿	全国
テレビゲーム,パソコンゲーム (家庭で行うもの携帯用を含む)	78.3%	78.5%	78.8%
映画鑑賞(テレビ・ビデオ・DVDなどは除く)	60.9%	58.6%	59.3%
CD・テープ・レコードなどによる音楽鑑賞	60.9%	61.8%	63.6%
DVD・ビデオなどによる映画鑑賞 (テレビからの録画は除く)	59.4%	61.1%	62.0%
趣味としての読書	50.7%	47.8%	50.6%
遊園地, 動植物園, 水族館などの見物	44.9%	48.3%	50.0%
スポーツ観覧(テレビ・DVDなどは除く)	36.2%	39.5%	35.0%
楽器の演奏	29.0%	33.2%	33.2%
カラオケ	27.5%	29.1%	26.9%
趣味としての料理・菓子作り	24.6%	24.6%	26.7%
書道	18.8%	21.0%	21.0%
写真の撮影・プリント	18.8%	19.8%	17.5%
キャンプ	15.9%	20.0%	18.6%
将棋	14.5%	14.5%	14.4%
編み物・手芸	13.0%	15.9%	15.6%
美術鑑賞(テレビ・DVDなどは除く)	10.1%	11.9%	14.2%
演芸・演劇・舞踊鑑賞(テレビ・DVDなどは除く)	10.1%	13.7%	12.2%
音楽会などによるクラシック音楽鑑賞	10.1%	14.0%	14.9%
その他	10.1%	9.5%	7.7%
音楽会などによるポピュラー音楽・歌謡曲鑑賞	7.2%	9.8%	9.0%
コーラス・声楽	7.2%	8.0%	9.5%
園芸・庭いじり・ガーデニング	7.2%	5.1%	6.7%
絵画・彫刻の制作	7.2%	9.7%	10.2%
詩・和歌・俳句・小説などの創作	7.2%	4.3%	5.5%
邦舞・おどり	5.8%	6.1%	5.2%
陶芸・工芸	5.8%	5.2%	4.9%
和裁・洋裁	4.3%	5.8%	4.9%
邦楽(民謡, 日本古来の音楽を含む)	1.4%	2.4%	2.9%
華道	1.4%	1.2%	0.7%
囲碁	1.4%	4.1%	4.4%
洋舞・社交ダンス	0.0%	2.9%	2.2%
茶道	0.0%	1.9%	2.3%
日曜大工	0.0%	1.6%	2.0%

【スポーツ】

	奈良県	近畿	全国
水泳	43.5%	48.4%	48.0%
ボウリング	36.2%	36.3%	36.3%
野球 (キャッチボールを含む)	31.9%	31.3%	29.3%
サッカー	26.1%	24.6%	25.7%
ウォーキング・軽い体操	24.6%	24.9%	25.3%
バドミントン	21.7%	20.3%	22.6%
ジョギング・マラソン	21.7%	26.1%	26.5%
つり	20.3%	19.0%	19.2%
その他	20.3%	16.7%	13.9%
卓球	18.8%	18.2%	20.4%
テニス	15.9%	18.4%	16.3%
登山・ハイキング	14.5%	15.4%	13.6%
サイクリング	14.5%	14.3%	17.4%
バレーボール	13.0%	16.6%	16.4%
バスケットボール	13.0%	19.9%	22.1%
スキー・スノーボード	13.0%	17.3%	16.4%
ソフトボール	10.1%	10.6%	9.8%
器具を使ったトレーニング	8.7%	8.0%	9.0%
ゴルフ(練習場を含む)	5.8%	4.0%	3.2%
剣道	4.3%	2.2%	3.4%
ゲートボール	1.4%	0.7%	1.1%
柔道	0.0%	1.8%	2.3%

3. 奈良に暮らす

(1) 住まいの状況(問2)

- ・ 県全体では、持ち家が82.2%と最も多い。
- ・ 地域別では、特に東部、南東部の持ち家率が高い。
- ・ 年齢が上昇するにつれて、持ち家の比率が高くなり、40歳代以降の世帯では8割となる。

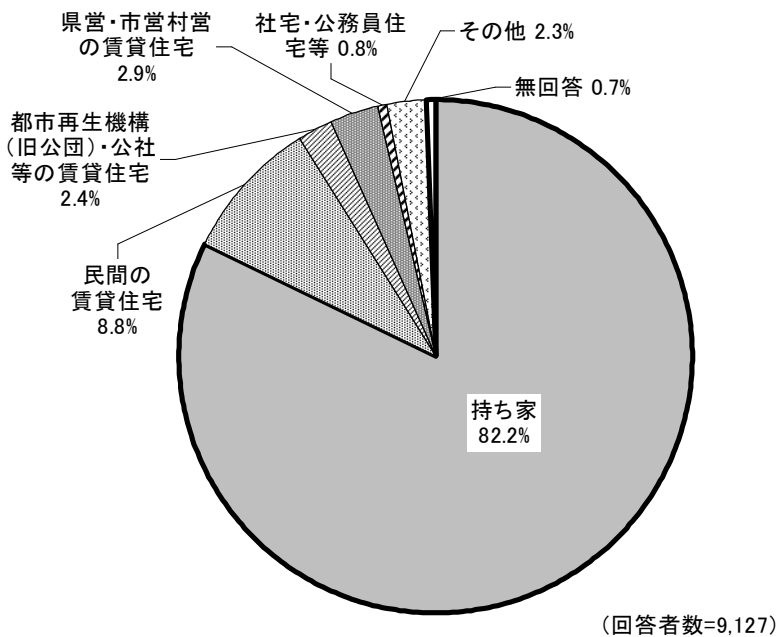
回答者の世帯をみると、県全体では、住まいの種類で最も多いのは「持ち家」(82.2%)で8割以上を占めている。賃貸住宅の中では民間の賃貸住宅に住んでいる人の比率が最も高い。

地域別にみると、持ち家の比率が特に高いのは東部(90.4%)、南東部(90.6%)、となっており、北部は持ち家の比率が78.4%と他地域に比べて低く、代わりに民間の賃貸住宅の比率が11.0%と他地域に比べて高くなっている。

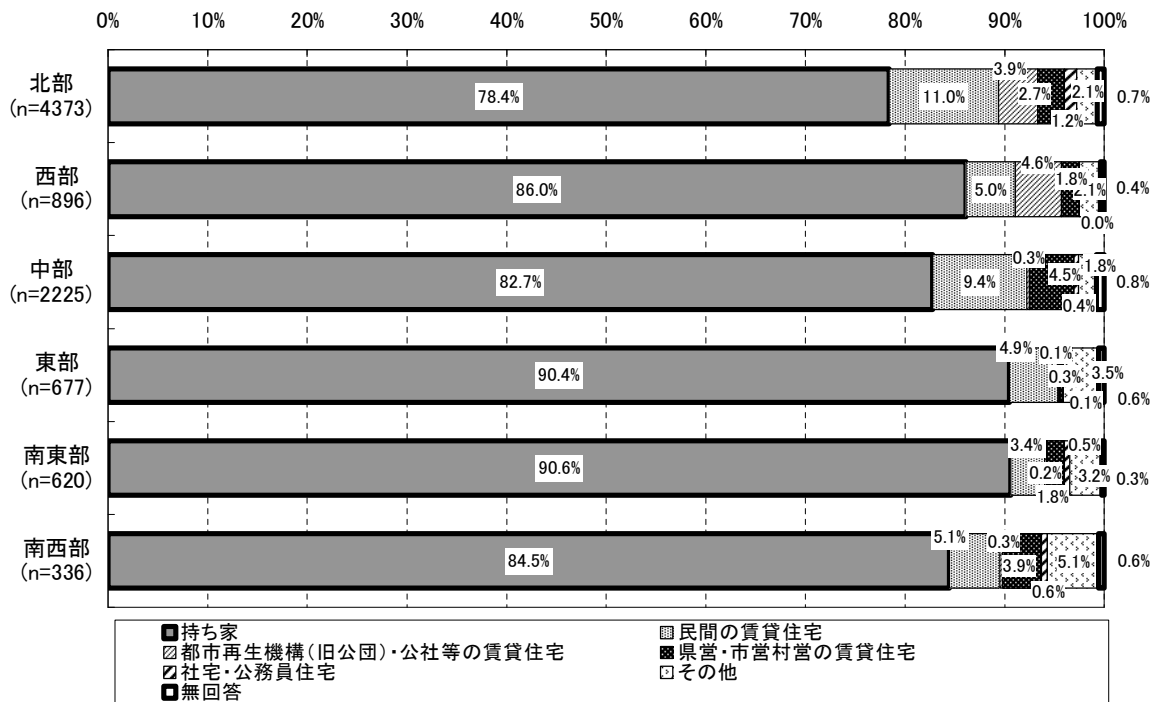
世帯主年齢別にみると、世帯主が40歳以上の世帯では、持ち家の比率はいずれの年代とも8割を超えている。一方、世帯主が40歳未満の世帯では、民間の賃貸住宅に住む世帯が多く、30歳未満では民間の賃貸住宅という回答が47.9%と5割近くを占めているほか、「社宅・公務員住宅」といった回答(6.6%)も他の年代と比較して多くなっている。

図表VII-8 住まいの状況

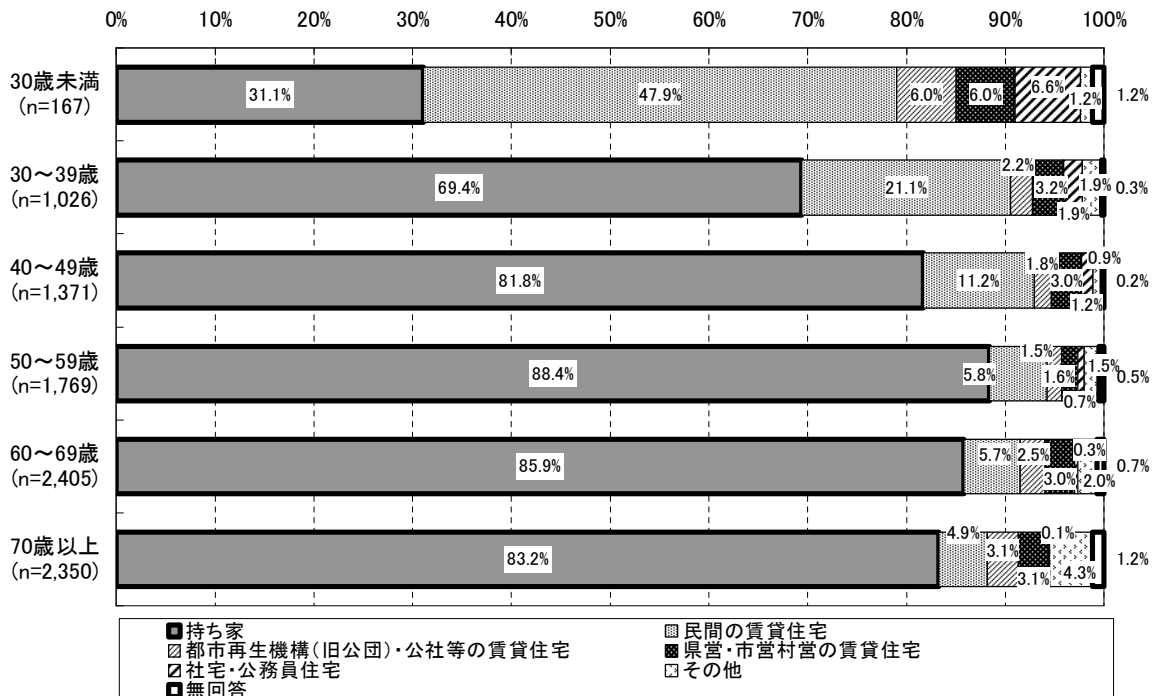
【全体】



【地域別】



【世帯主年齢別】



		持ち家	民間の賃貸住宅	都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅	県営・市営・村営の賃貸住宅	等社宅・公務員住宅	その他	無回答	
	全体	N= 9,127	82.2%	8.8%	2.4%	2.9%	0.8%	2.3%	0.7%
居住地別	北部	N= 4,373	78.4%	11.0%	3.9%	2.7%	1.2%	2.1%	0.7%
	西部	N= 896	86.0%	5.0%	4.6%	1.8%	0.0%	2.1%	0.4%
	中部	N= 2,225	82.7%	9.4%	0.3%	4.5%	0.4%	1.8%	0.8%
	東部	N= 677	90.4%	4.9%	0.1%	0.3%	0.1%	3.5%	0.6%
	南東部	N= 620	90.6%	<i>3.4%</i>	0.2%	1.8%	0.5%	3.2%	0.3%
	南西部	N= 336	84.5%	5.1%	0.3%	3.9%	0.6%	5.1%	0.6%
世帯主年齢別	30歳未満	N= 167	<i>31.1%</i>	47.9%	6.0%	6.0%	6.6%	1.2%	1.2%
	30～39歳	N= 1,026	<i>69.4%</i>	21.1%	2.2%	3.2%	1.9%	1.9%	0.3%
	40～49歳	N= 1,371	81.8%	11.2%	1.8%	3.0%	1.2%	0.9%	0.2%
	50～59歳	N= 1,769	88.4%	5.8%	1.5%	1.6%	0.7%	1.5%	0.5%
	60～69歳	N= 2,405	85.9%	5.7%	2.5%	3.0%	0.3%	2.0%	0.7%
	70歳以上	N= 2,350	83.2%	4.9%	3.1%	3.1%	0.1%	4.3%	1.2%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は*斜体*で示している。

(2) 世帯主の県外からの転居経験の有無(問 3-1)

- ・ 県全体では「親の代からずっと県内に住んでいる」世帯が多い。
- ・ 西部や北部では「初めて県外から転居してきた」という世帯が多い一方、東部・南東部・南西部では「親の代からずっと県内に住んでいる」という世帯が多い。

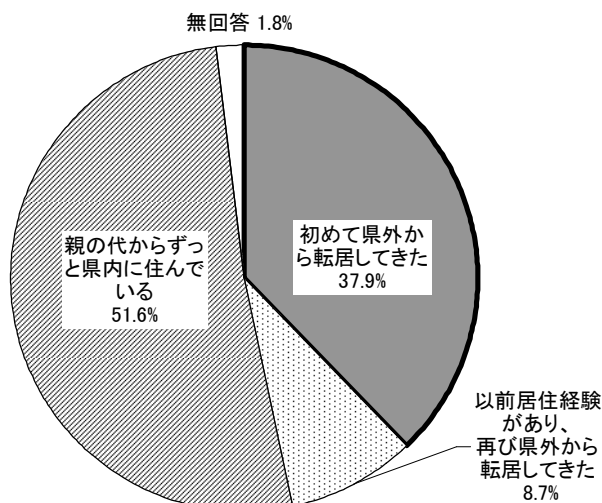
世帯主の県外からの転居経験の有無をみると、県全体で最も多いのは、「親の代からずっと県内に住んでいる」(51.6%) 世帯であった。

地域別にみると、西部や北部では「初めて県外から転居してきた」という世帯が多いが、東部・南東部・南西部といった地域では親の代からずっと県内に住んでいる世帯が多いことが特徴である。

世帯主年齢別にみると、「初めて県外から転居してきた」という回答が最も多いのは60～69歳であり、大規模な住宅開発が進んだ時期に他県から転入してきた世代が高齢化してきていることがうかがえる。

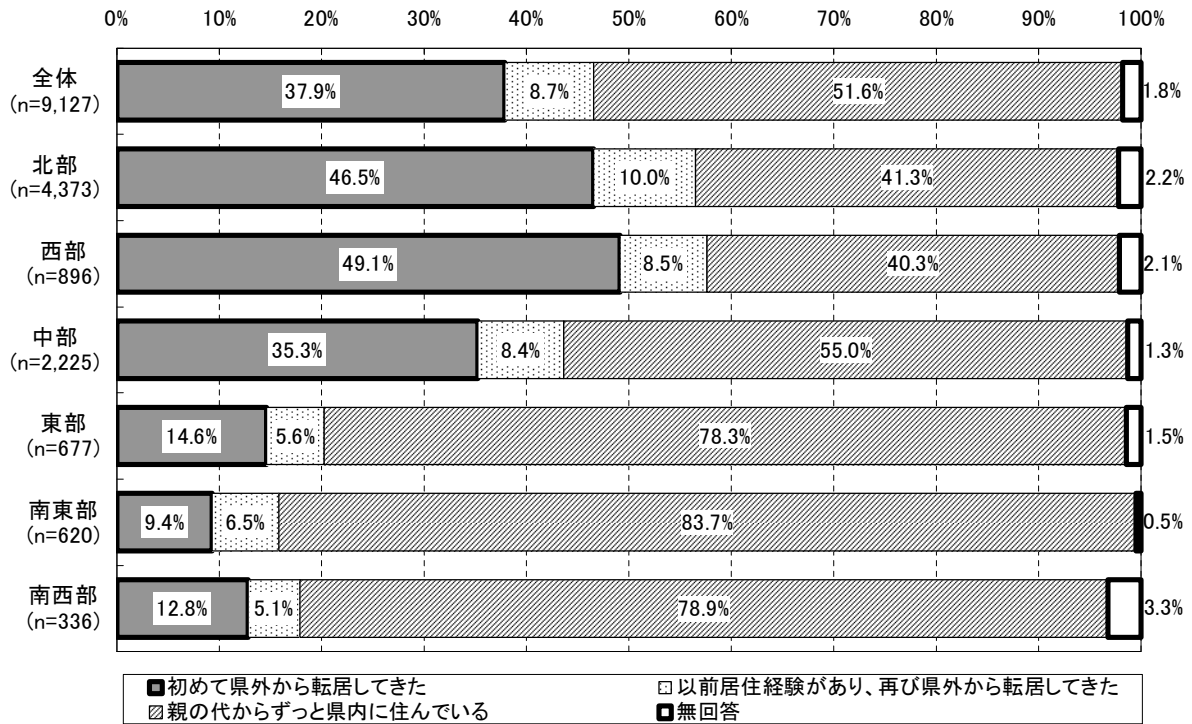
図表VII-9 世帯主の県外からの転居経験の有無

【全体】

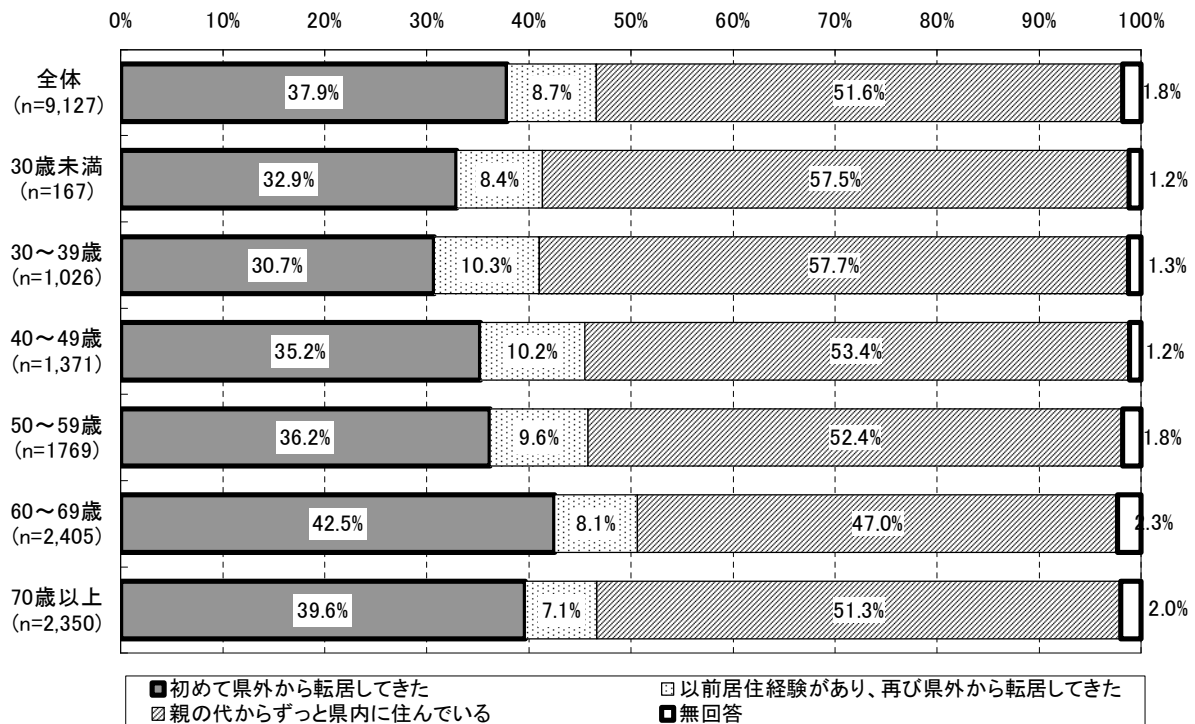


(回答者数=9,127)

【地域別】



【世帯主年齢別】



		居初めてきた 県外から転	居り以前居住 してきてきた 経験が あり	親の代から 住んで いる と 県	無 回 答	
全体		N= 9,127	37.9%	8.7%	51.6%	1.8%
居住地別	北部	N= 4,373	46.5%	10.0%	<i>41.3%</i>	2.2%
	西部	N= 896	49.1%	8.5%	<i>40.3%</i>	2.1%
	中部	N= 2,225	35.3%	8.4%	55.0%	1.3%
	東部	N= 677	<i>14.6%</i>	5.6%	78.3%	1.5%
	南東部	N= 620	<i>9.4%</i>	6.5%	83.7%	0.5%
	南西部	N= 336	<i>12.8%</i>	5.1%	78.9%	3.3%
世帯主年齢別	30歳未満	N= 167	32.9%	8.4%	57.5%	1.2%
	30～39歳	N= 1,026	<i>30.7%</i>	10.3%	57.7%	1.3%
	40～49歳	N= 1,371	35.2%	10.2%	53.4%	1.2%
	50～59歳	N= 1,769	36.2%	9.6%	52.4%	1.8%
	60～69歳	N= 2,405	42.5%	8.1%	47.0%	2.3%
	70歳以上	N= 2,350	39.6%	7.1%	51.3%	2.0%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は*斜体*で示している。

(3) 世帯主が奈良に住み始めた時期(問 3-2)

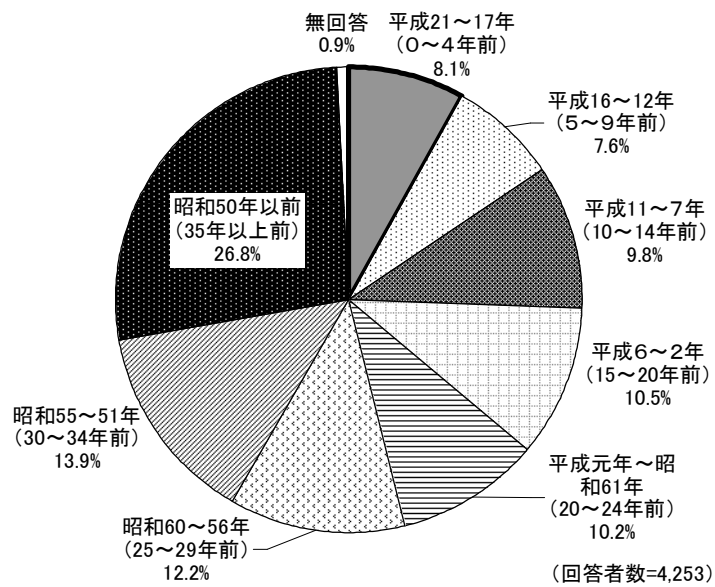
- ・ 県外から転居してきた世帯主においては、「昭和 50 年以前」に住み始めたという世帯主が多く、特に南東部・南西部では昭和 50 年以前に転居してきた世帯主が4割を超えている。
- ・ 世帯主が 30 歳未満の世帯のおよそ3分の2が「平成 21～17 年」に転居してきている。

問 3-1 で県外から転居してきたと回答した世帯を対象に、どの時期に転居してきたか尋ねたところ、回答者全体では、「昭和 50 年代以前」(26.8%) という回答が最も多い。一方、過去 10 年間(平成 12 年以降)に奈良県に住み始めた世帯は 15.7%と低くなっている。

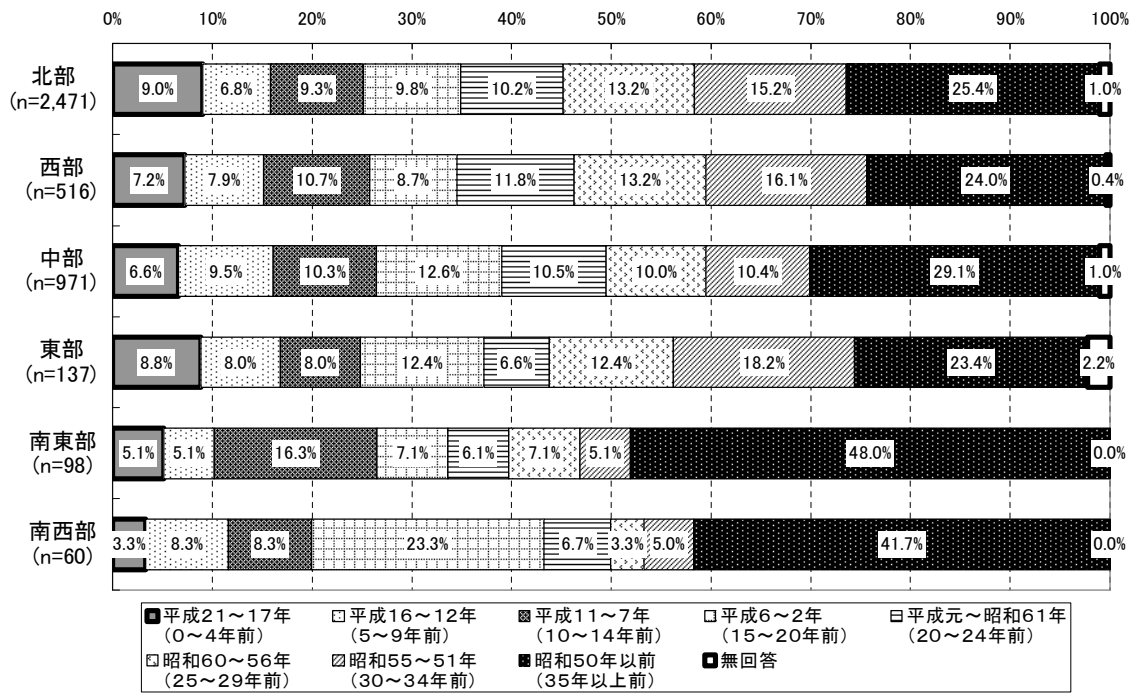
地域別にみると、南東部・南西部では、昭和 50 年以前から住んでいる世帯が 4 割を超えており、平成 12 年以降に転居してきた世帯は少ない。世帯主の年齢別にみると、世帯主が 30 歳未満の世帯のおよそ 3 分の 2 が「平成 21～17 年」に転居してきている。

図表VII-10 奈良に住み始めた時期

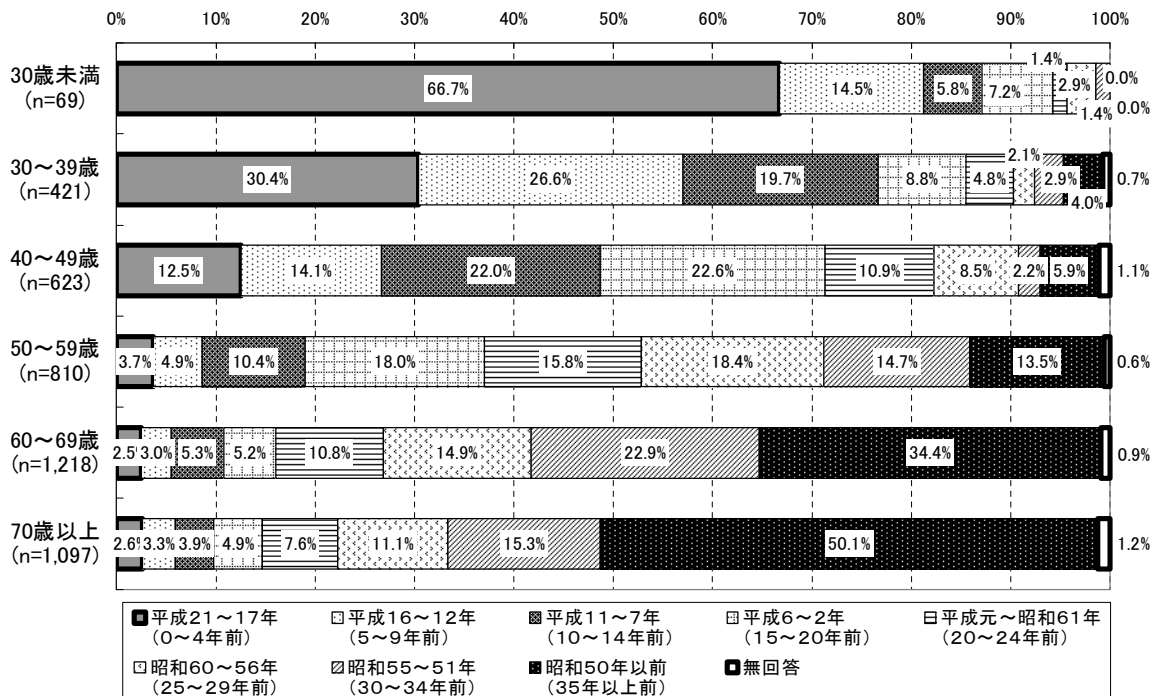
【全体】



【地域別】



【世帯主年齢別】



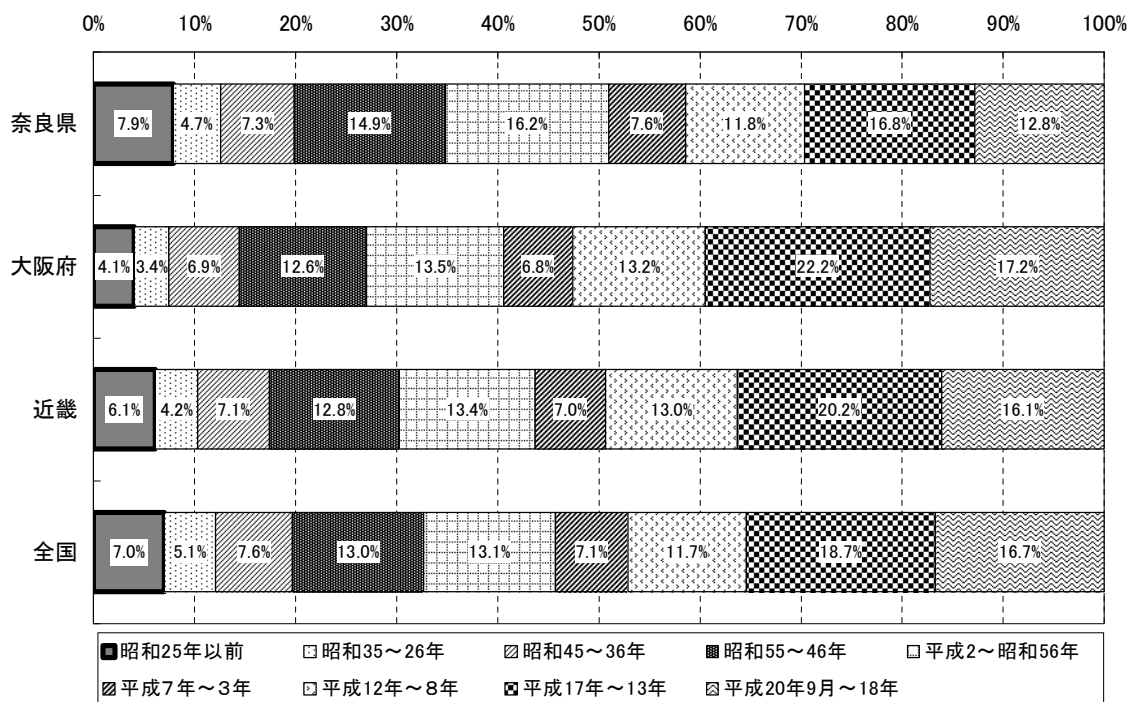
		(平成24年以前)	(平成19年以前)	(平成10年以前)	(平成5年以前)	(平成元年～昭和61年)	(昭和56～59年)	(昭和50～55年)	(昭和55年以上以前)	無回答	
全体	N= 4,253	8.1%	7.6%	9.8%	10.5%	10.2%	12.2%	13.9%	26.8%	0.9%	
居住地別	北部	N= 2,471	9.0%	6.8%	9.3%	9.8%	10.2%	13.2%	15.2%	25.4%	1.0%
	西部	N= 516	7.2%	7.9%	10.7%	8.7%	11.8%	13.2%	16.1%	24.0%	0.4%
	中部	N= 971	6.6%	9.5%	10.3%	12.6%	10.5%	10.0%	10.4%	29.1%	1.0%
	東部	N= 137	8.8%	8.0%	8.0%	12.4%	6.6%	12.4%	18.2%	23.4%	2.2%
	南東部	N= 98	5.1%	5.1%	16.3%	7.1%	6.1%	<i>7.1%</i>	<i>5.1%</i>	48.0%	0.0%
	南西部	N= 60	3.3%	8.3%	8.3%	23.3%	6.7%	<i>3.3%</i>	<i>5.0%</i>	41.7%	0.0%
世帯主年齢別	30歳未満	N= 69	66.7%	14.5%	5.8%	7.2%	<i>1.4%</i>	<i>2.9%</i>	<i>1.4%</i>	<i>0.0%</i>	0.0%
	30～39歳	N= 421	30.4%	26.6%	19.7%	8.8%	<i>4.8%</i>	<i>2.1%</i>	<i>2.9%</i>	<i>4.0%</i>	0.7%
	40～49歳	N= 623	12.5%	14.1%	22.0%	22.6%	10.9%	8.5%	<i>2.2%</i>	<i>5.9%</i>	1.1%
	50～59歳	N= 810	3.7%	4.9%	10.4%	18.0%	15.8%	18.4%	14.7%	<i>13.5%</i>	0.6%
	60～69歳	N= 1,218	<i>2.5%</i>	3.0%	5.3%	<i>5.2%</i>	10.8%	14.9%	22.9%	34.4%	0.9%
	70歳以上	N= 1,097	<i>2.6%</i>	3.3%	<i>3.9%</i>	<i>4.9%</i>	7.6%	11.1%	15.3%	50.1%	1.2%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は*斜体*で示している。

(参考) 家計を主に支える者の入居時期(住宅・土地統計調査)

住宅・土地統計調査より、家計を主に支える者の入居時期をみると、奈良県は、昭和25年以前と言う人の比率が7.9%と全国等と比較して高く、平成20年9月～18年は12.8%と全国等と比較して低くなっている。

図表VII-11 (参考)家計を主に支える者の入居時期(住宅・土地統計調査)



(資料) 総務省統計局「住宅・土地統計調査報告」

	奈良県	大阪府	近畿	全国
昭和25年以前	7.9%	4.1%	6.1%	7.0%
昭和35～26年	4.7%	3.4%	4.2%	5.1%
昭和45～36年	7.3%	6.9%	7.1%	7.6%
昭和55～46年	14.9%	12.6%	12.8%	13.0%
平成2～昭和56年	16.2%	13.5%	13.4%	13.1%
平成7年～3年	7.6%	6.8%	7.0%	7.1%
平成12年～8年	11.8%	13.2%	13.0%	11.7%
平成17年～13年	16.8%	22.2%	20.2%	18.7%
平成20年9月～18年	12.8%	17.2%	16.1%	16.7%

(4) 世帯主が奈良県に住むようになったきっかけ(問 3-3)

- ・「就職・転職・転勤」や「住宅(広さなどの事情)」をきっかけに奈良県に居住してきた世帯が多い。
- ・南東部や南西部では、「結婚・離婚・独立など世帯分離」、西部では「住宅(広さなどの事情)」といった回答が比較的多い。

問 3-1 で県外から転居してきた世帯を対象に、奈良県に住むようになったきっかけについて尋ねたところ、回答者全体では、「就職・転職・転勤」(28.8%)を機に奈良県に居住してきたという回答が多く、次に「住宅(広さなどの事情)」(25.1%)という回答が多くなっている。また、「結婚・離婚・独立など世帯分離」(19.1%)という回答も2割近くある。

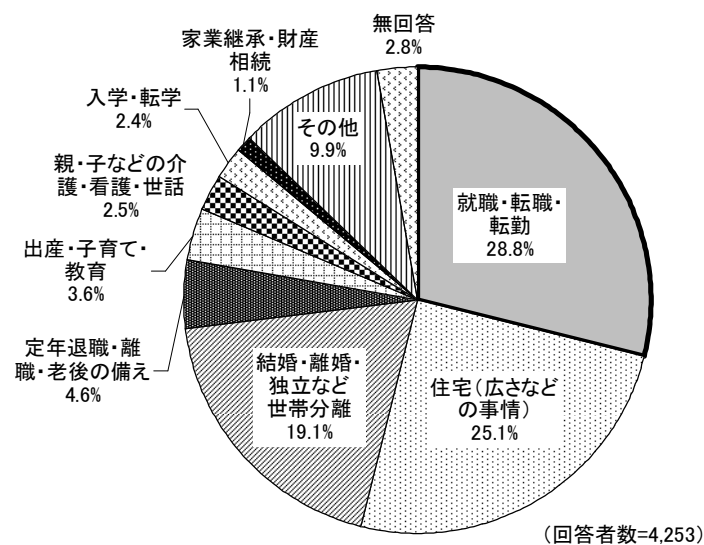
地域別にみると、どの地域でも「就職・転職・転勤」という回答が比較的多いが、南東部や南西部では、「結婚・離婚・独立など世帯分離」、西部では「住宅(広さなどの事情)」といった回答も多い。

また、南東部、南西部では他地域と比較して「親・子などの介護・看護・世話」という回答の比率が高くなっている。

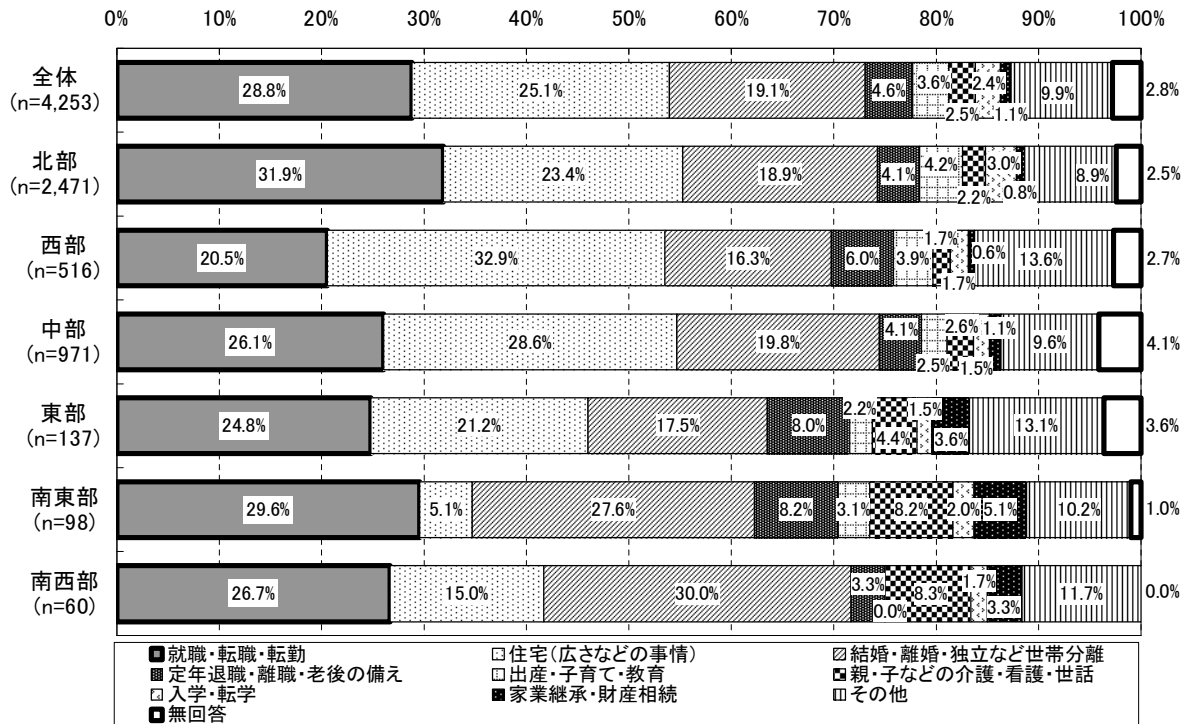
世帯主年齢別にみると、40歳未満の世帯で「就職・転職・転勤」のため、奈良県に居住するようになったという回答が多い。また、30歳代と40歳代では「結婚・離婚・独立など世帯分離」という回答も多くなっている。このほか、70歳以上では、「定年退職・離職・老後の備え」という回答が12.8%あり、一定数が老後・定年後を過ごす場として県外から奈良県に転入してきている様子がうかがえる。

図表VII-12 世帯主が奈良県に住むようになったきっかけ

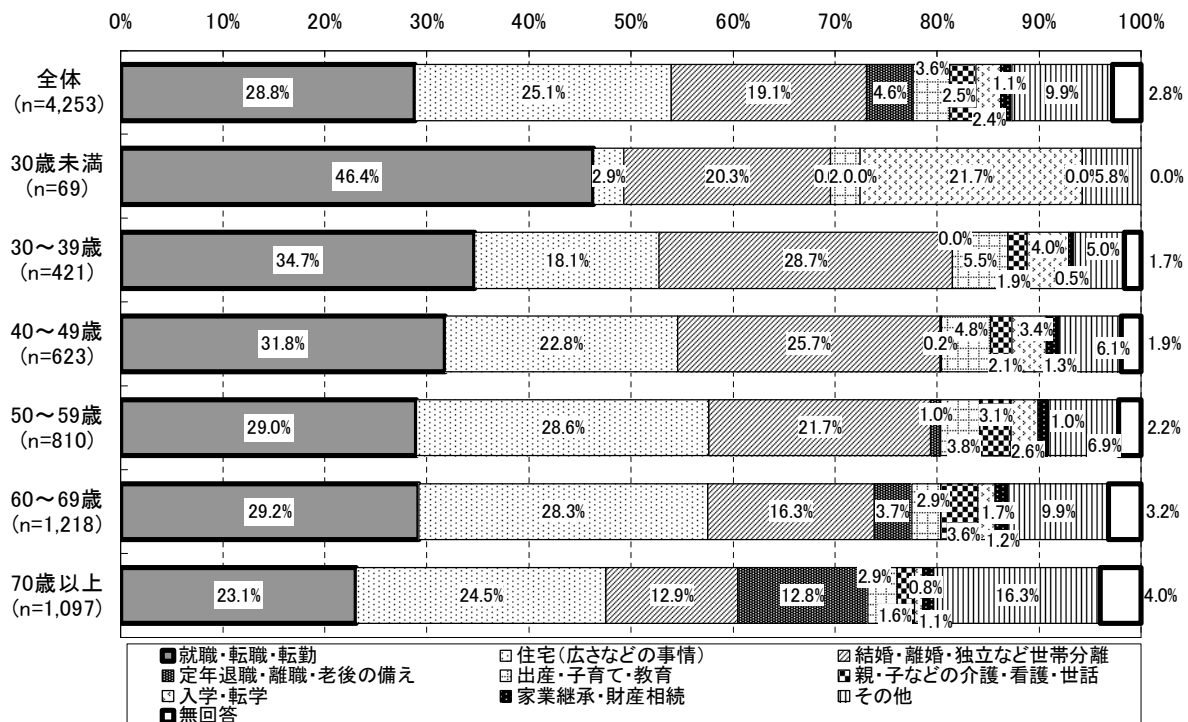
【全体】



【地域別】



【世帯主年齢別】



		就職・転職・転勤	住宅（広さなどの事情）	結婚・離婚・独立など世帯分離	定年の退職・離職・老後の備え	育産・子育て・教育	親・子などの介護・看護・世話	入学・転学	続家業継承・財産相	その他	無回答	
全体	N= 4,253	28.8%	25.1%	19.1%	4.6%	3.6%	2.5%	2.4%	1.1%	9.9%	2.8%	
居住地別	北部	N= 2,471	31.9%	23.4%	18.9%	4.1%	4.2%	2.2%	3.0%	0.8%	8.9%	2.5%
	西部	N= 516	20.5%	32.9%	16.3%	6.0%	3.9%	1.7%	1.7%	0.6%	13.6%	2.7%
	中部	N= 971	26.1%	28.6%	19.8%	4.1%	2.5%	2.6%	1.5%	1.1%	9.6%	4.1%
	東部	N= 137	24.8%	21.2%	17.5%	8.0%	2.2%	4.4%	1.5%	3.6%	13.1%	3.6%
	南東部	N= 98	29.6%	5.1%	27.6%	8.2%	3.1%	8.2%	2.0%	5.1%	10.2%	1.0%
	南西部	N= 60	26.7%	15.0%	30.0%	3.3%	0.0%	8.3%	1.7%	3.3%	11.7%	0.0%
世帯主年齢別	30歳未満	N= 69	46.4%	2.9%	20.3%	0.0%	2.9%	0.0%	21.7%	0.0%	5.8%	0.0%
	30～39歳	N= 421	34.7%	18.1%	28.7%	0.0%	5.5%	1.9%	4.0%	0.5%	5.0%	1.7%
	40～49歳	N= 623	31.8%	22.8%	25.7%	0.2%	4.8%	2.1%	3.4%	1.3%	6.1%	1.9%
	50～59歳	N= 810	29.0%	28.6%	21.7%	1.0%	3.8%	3.1%	2.6%	1.0%	6.9%	2.2%
	60～69歳	N= 1,218	29.2%	28.3%	16.3%	3.7%	2.9%	3.6%	1.7%	1.2%	9.9%	3.2%
	70歳以上	N= 1,097	23.1%	24.5%	12.9%	12.8%	2.9%	1.6%	0.8%	1.1%	16.3%	4.0%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は白抜き、5ポイント以上小さい場合は斜体で示している。

(5) 奈良県に住もうと決めた理由(問 3-4)

- ・ 「住宅のまわりの環境が良い(静かさ・景観・治安など)」「親・子など同居・近い」「通勤先・通学先に近い」などが奈良県に住む・住み続ける理由として多い。
- ・ 30歳未満では「通勤先・通学先に近い」、30歳代では「親・子など同居・近い」、70歳以上では「近所づきあいなどがしやすい」といった項目が、他の年代と比べて重視されている。

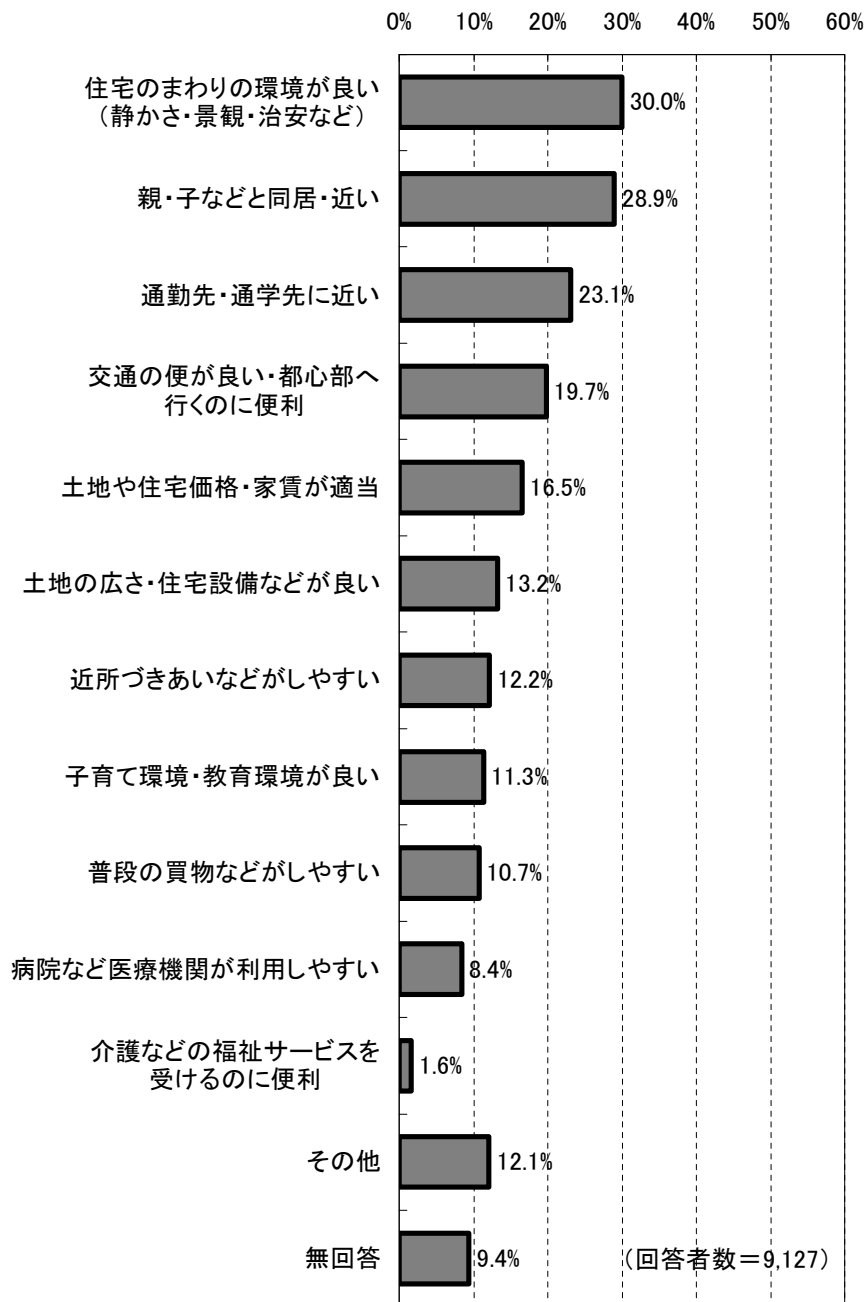
奈良県に住もうと決めた理由、あるいは住み続けている理由をたずねたところ、「住宅のまわりの環境が良い(静かさ・景観・治安など)」「親・子など同居・近い」「通勤先・通学先に近い」の順で回答が多かった。

地域別にみると、北部では「通勤先・通学先に近い」、西部では「交通の便が良い・都心部へ行くのに便利」、南東部では「近所づきあいなどがしやすい」という回答の比率が、他地域と比べて高くなっている。

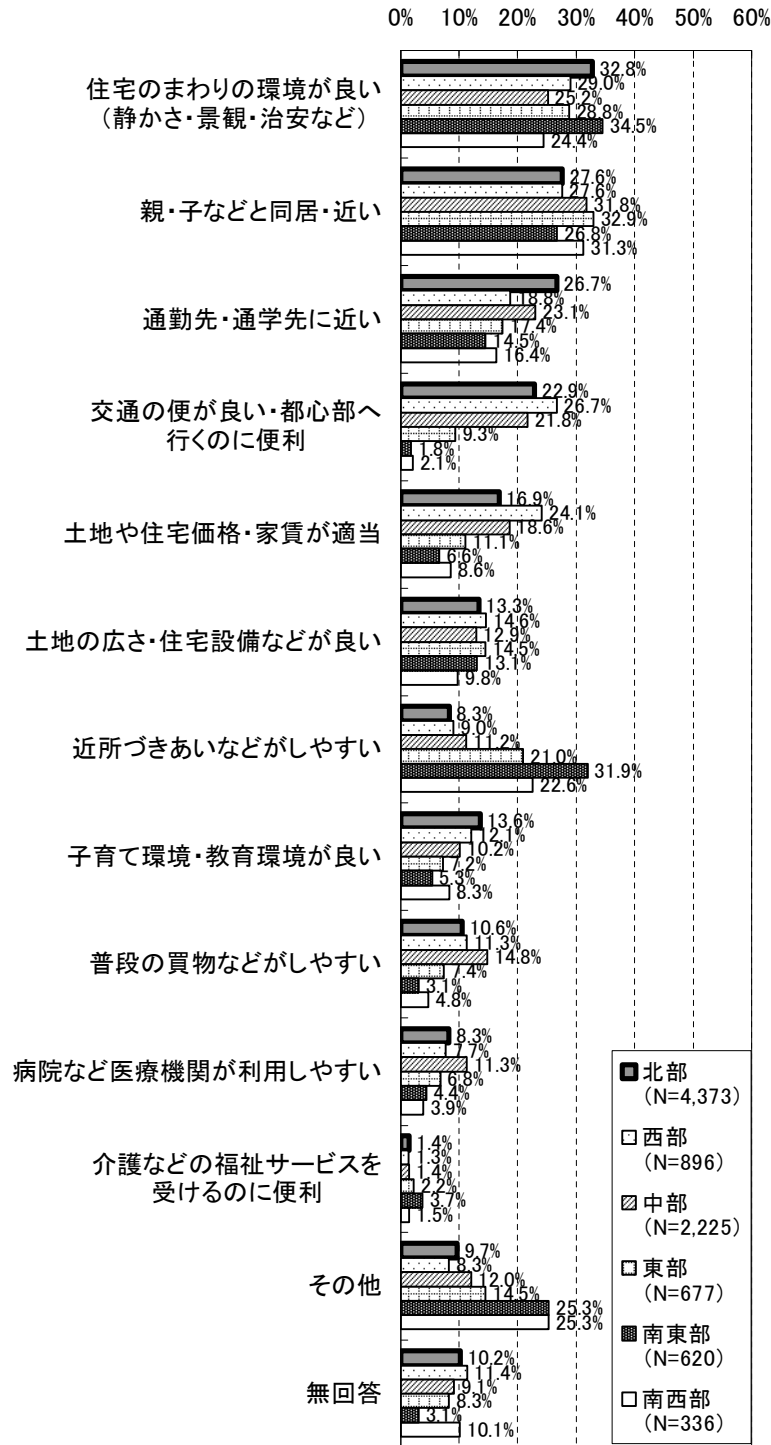
世帯主年齢別にみると、30歳未満では「通勤先・通学先に近い」、30歳代では「親・子など同居・近い」、70歳以上では「近所づきあいなどがしやすい」という回答の比率が、他の年代と比べて高くなっている。

図表VII-13 奈良県に住もうと決めた理由(複数回答)

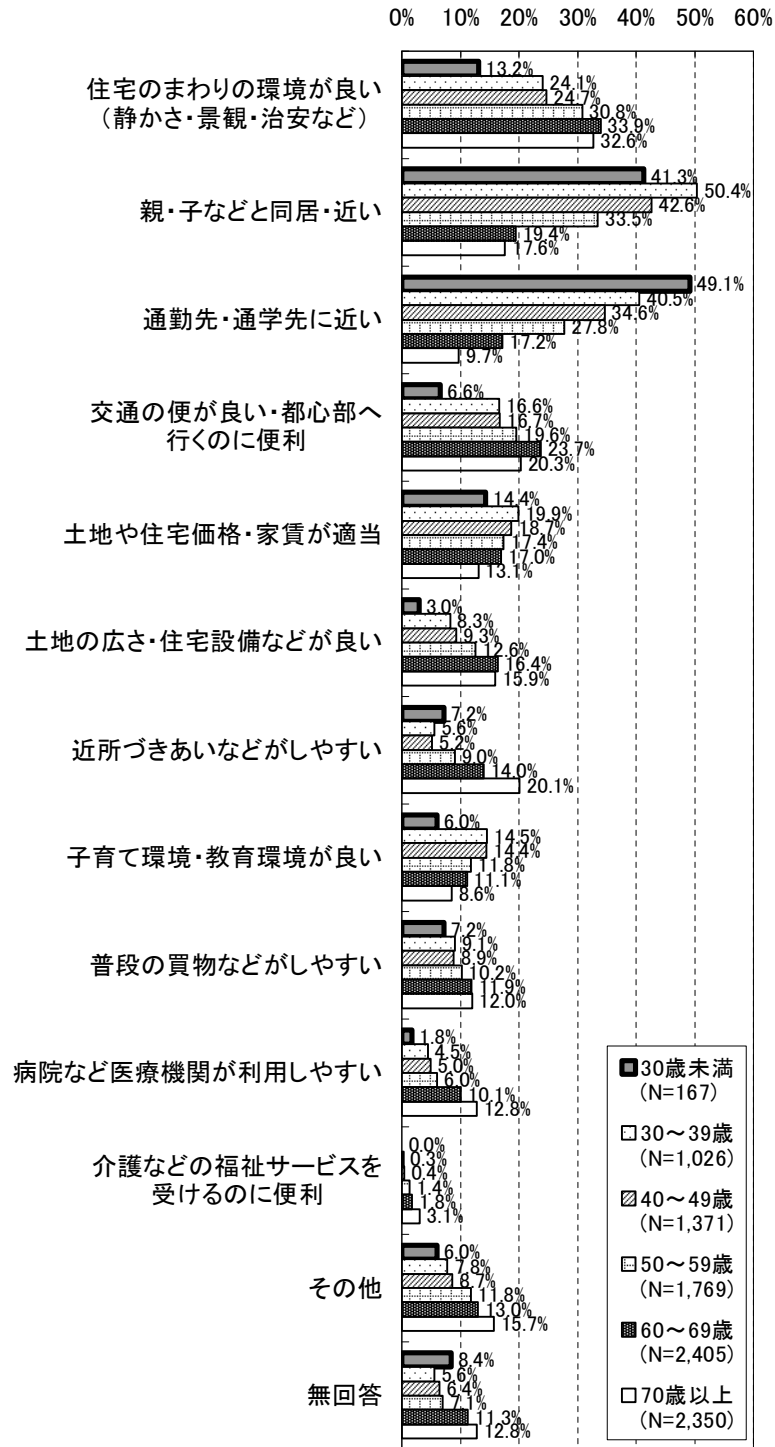
【全体】



【地域別】



【世帯主年齢別】



		住宅のまわりの環境が良い (静かさ・景観・治安など)	親・子などと同居・近い	通勤先・通学先に近い	交通の便が良い・都心部へ行くのに便利	土地や住宅価格・家賃が適当	土地の広さ・住宅設備などが良い	近所づきあいなどがしやすい	子育て環境・教育環境が良い	普段の買物などがしやすい	病院など医療機関が利用しやすい	介護などの福祉サービスを受けるのに便利	その他	無回答
全体	N= 9,127	30.0%	28.9%	23.1%	19.7%	16.5%	13.2%	12.2%	11.3%	10.7%	8.4%	1.6%	12.1%	9.4%
北部	N= 4,373	32.8%	27.6%	26.7%	22.9%	16.9%	13.3%	8.3%	13.6%	10.6%	8.3%	1.4%	9.7%	10.2%
西部	N= 896	29.0%	27.6%	18.8%	26.7%	24.1%	14.6%	9.0%	12.1%	11.3%	7.7%	1.3%	8.3%	11.4%
中部	N= 2,225	25.2%	31.8%	23.1%	21.8%	18.6%	12.9%	11.2%	10.2%	14.8%	11.3%	1.4%	12.0%	9.1%
東部	N= 677	28.8%	32.9%	17.4%	9.3%	11.1%	14.5%	21.0%	7.2%	7.4%	6.8%	2.2%	14.5%	8.3%
南東部	N= 620	34.5%	26.8%	14.5%	1.8%	6.6%	13.1%	31.9%	5.3%	3.1%	4.4%	3.7%	25.3%	3.1%
南西部	N= 336	24.4%	31.3%	16.4%	2.1%	8.6%	9.8%	22.6%	8.3%	4.8%	3.9%	1.5%	25.3%	10.1%
30歳未満	N= 167	13.2%	41.3%	49.1%	6.6%	14.4%	3.0%	7.2%	6.0%	7.2%	1.8%	0.0%	6.0%	8.4%
30～39歳	N= 1,026	24.1%	50.4%	40.5%	16.6%	19.9%	8.3%	5.6%	14.5%	9.1%	4.5%	0.3%	7.8%	5.6%
40～49歳	N= 1,371	24.7%	42.6%	34.6%	16.7%	18.7%	9.3%	5.2%	14.4%	8.9%	5.0%	0.4%	8.7%	6.4%
50～59歳	N= 1,769	30.8%	33.5%	27.8%	19.6%	17.4%	12.6%	9.0%	11.8%	10.2%	6.0%	1.4%	11.8%	7.1%
60～69歳	N= 2,405	33.9%	19.4%	17.2%	23.7%	17.0%	16.4%	14.0%	11.1%	11.9%	10.1%	1.8%	13.0%	11.3%
70歳以上	N= 2,350	32.6%	17.6%	9.7%	20.3%	13.1%	15.9%	20.1%	8.6%	12.0%	12.8%	3.1%	15.7%	12.8%

(注) 全体の回答率と比較して5ポイント以上大きい場合は**白抜き**、5ポイント以上小さい場合は**斜体**で示している。

VIII. 南和地域のくらしの特徴

以下では、本調査における南和地域（吉野郡と五條市の合計）の回答結果を、県全体の傾向と比較しながら分析することにより、南和地域におけるくらしの特徴を抽出する。

1. 本章の総括

■地域の状況・位置づけ

○南和地域の位置づけ

- ・ 南和地域はその全域が過疎地域に含まれる。
- ・ 南和地域における面積の大部分が林野である。

■世帯の状況

- ・ 高齢者が多く、子どもがいる世帯の比率は低い。
- ・ 高齢単身世帯が多いが、三世帯同居も多い。

■経済状況

○支出・収入・貯蓄

- ・ 南和地域は支出・収入・貯蓄とも、県全体と比較すると少なめである。
- ・ 要因としては、世帯主が高齢化し、非就業者が多いことが考えられる。

○総合的な家計の状況

- ・ 収入や貯蓄が県全体と比較して少ない割には、総合的な家計の状況について、「やや苦しかった」「大変苦しかった」という回答をあわせた比率は、県全体の比率に比べるとやや低い。

■定住

- ・ 南和地域では、「親の代からずっと県内に住んでいる」と回答した世帯主が多く、転居してきた世帯でも、「昭和 50 年以前」という比率が目立って高い。最近になって住み始めた世帯は少ない。
- ・ 転居してきたきっかけは、「就業・転職・転勤」「結婚・離婚・独立などで世帯分離」といった回答が多く、県全体に比べて、「住宅(広さなど)の事情」で転居してきた比率は低い。
- ・ 南和地域では、住宅のまわりの環境のほか、近所づきあいのしやすさが、住むための決め手となっている傾向が県全体よりもやや強くみられる。
- ・ 南和地域では「持ち家(一戸建・長屋建)」に住んでいる世帯の比率が高く、ローンを抱えている世帯は少ない。

■しごと

- ・ 南和地域では、世帯主の高齢化を反映して、世帯主が「非就業(学生を除く 仕事を探していない)」である比率が県全体と比べて高い。
- ・ 一方で、配偶者については、世帯主における傾向とは異なり、南和地域においては「非就業(学生を除く)」という比率が県全体と比べて低くなっている。
- ・ 南和地域における世帯主の就業先は県内の比率が目立って高く、業種としては「農業・林業・漁業」や「建設業」の比率が高く、「製造業」が低い。

■まちづくり、地域と人のつながり

- 南和地域では、別居している親戚とつきあいが少ないという世帯の比率は県全体に比べて低く、「家事の手伝いや身の回りの世話に行ったり来たりする」世帯の比率がやや高いなど、比較的深いつながりがある。
- 近所づきあいについては、「互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる」という世帯の比率が高いなど、県全体と比べて近所づきあいの程度が深いといえる。
- 近所づきあいの深さを反映して、南和地域では「高齢者団体」「女性団体(婦人会等)」「消防団・自警団等」といった、「自治会・町内会」以外の組織への加入率が、県全体と比べて目立って高い。

■全体としての傾向

- 南和地域は過疎地域として、少子高齢化・人口減少の影響が強く出ており、収入・貯蓄など経済面の水準も県全体に比べて厳しい。
- 一方で、住宅ローンを含め、借入金がある世帯は比較的少なく、親戚や近所の人々とのつながりの深さによって、様々な支えあいや地域活動が活発に行われている。家計の状況として「苦しい」「大変苦しい」と回答している比率が県全体と比較した経済水準の割には低いのは、このような経済ストックと地域の支えあいの両面によって実現している可能性もある。

2. 地域の状況・位置づけ

(1) 南和地域の位置づけ

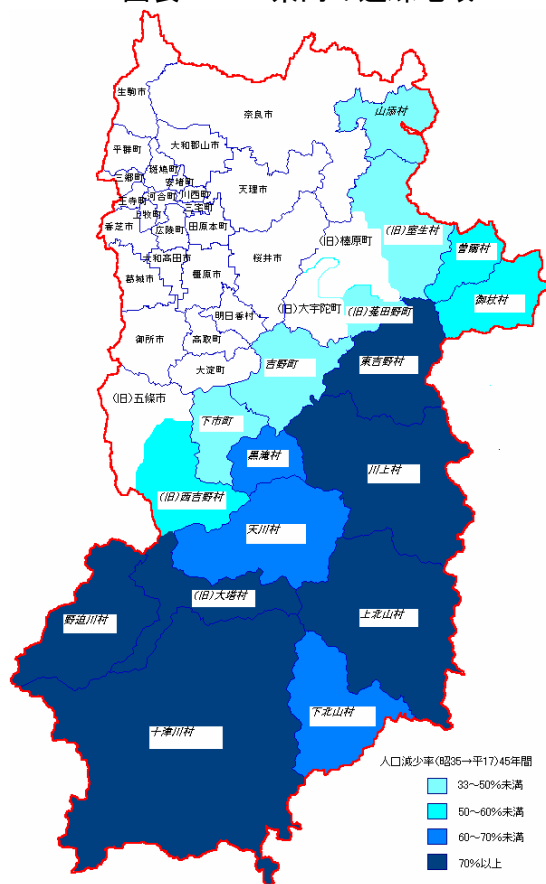
- ・ 南和地域はその全域が過疎地域に含まれる。
- ・ 南和地域における面積の大部分が林野である。

県内の過疎地域は、東部（大和高原地域内）の1市3村と、南部（五條・吉野地域内）の1市2町8村で、あわせて15市町村あり、県全体の面積の約71.5%を占めている。

また、過疎地域面積のうち約93.5%が林野となっている。

以上のことから、吉野郡と五條市をあわせた範囲からなる南和地域はその全域が過疎地域であり、面積の多くは林野から成ることがわかる。

図表VIII-1 県内の過疎地域



(注1) 過疎地域の人口要件として、過疎地域自立促進特別措置法により、昭和35年～平成17年(45年間)の人口減少率が、33%以上であること、昭和55年～平成17年(25年間)の人口増加率が10パーセント未満であること、等の要件が定められている。

(注2) 五條市は、特例措置により全域が過疎地域の指定を受けているが、宇陀市は旧室生村・旧菟田野町地域のみ過疎地域の指定を受けている。

(資料) 県南部振興対策室

3. 世帯の状況

(1) 人口の状況

- ・ 南和地域は県全体と比べて高齢化がより進行している。
- ・ 南和地域の五條市、大淀町を除く町村において、高齢化率が30%を超えている。

南和地域は、地域全体として、高齢化率が31.0%となっており、23.0%である県全体と比べて高齢化がより進行している。

個別の市町村を見ると、南和地域の五條市、大淀町を除く町村において、高齢化率が30%を超えており、川上村では49.1%、野迫川村では46.6%に達している。

図表VIII-2 (参考)市町村別年齢階級別人口

市町村名	総数	0~14歳		15~64歳		65歳以上		うち75歳以上		
		実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	実数(人)	割合(%)	
奈良市	368,648	47,492	12.9%	237,149	64.3%	84,007	22.8%	37,306	10.1%	
大和高田市	71,291	9,112	12.8%	46,456	65.2%	15,723	22.1%	6,524	9.2%	
大和郡山市	91,354	11,778	12.9%	58,375	63.9%	21,201	23.2%	8,955	9.8%	
天理市	69,357	9,736	14.0%	45,732	65.9%	13,889	20.0%	6,665	9.6%	
橿原市	125,495	17,969	14.3%	81,241	64.7%	26,285	20.9%	10,826	8.6%	
桜井市	61,585	8,297	13.5%	38,665	62.8%	14,623	23.7%	6,998	11.4%	
五條市	36,377	4,179	11.5%	22,115	60.8%	10,083	27.7%	5,357	14.7%	
御所市	31,027	3,214	10.4%	18,602	60.0%	9,211	29.7%	4,483	14.4%	
生駒市	119,326	17,544	14.7%	78,039	65.4%	23,743	19.9%	9,713	8.1%	
香芝市	75,136	13,505	18.0%	48,761	64.9%	12,870	17.1%	5,113	6.8%	
葛城市	36,260	5,407	14.9%	23,084	63.7%	7,769	21.4%	3,447	9.5%	
宇陀市	36,317	3,713	10.2%	22,099	60.9%	10,505	28.9%	5,391	14.8%	
市部計	1,122,173	151,946	13.5%	720,318	64.2%	249,909	22.3%	110,778	9.9%	
山辺郡山添村	4,420	379	8.6%	2,500	56.6%	1,541	34.9%	940	21.3%	
生駒郡	平群町	20,455	2,371	11.6%	12,582	61.5%	5,502	26.9%	2,241	11.0%
	三郷町	23,193	3,072	13.2%	14,528	62.6%	5,593	24.1%	2,483	10.7%
	斑鳩町	28,656	3,852	13.4%	18,041	63.0%	6,763	23.6%	2,833	9.9%
	安堵町	8,097	859	10.6%	5,373	66.4%	1,865	23.0%	828	10.2%
	計	80,401	10,154	12.6%	50,524	62.8%	19,723	24.5%	8,385	10.4%
磯城郡	川西町	9,000	1,133	12.6%	5,549	61.7%	2,318	25.8%	1,016	11.3%
	三宅町	7,619	842	11.1%	4,744	62.3%	2,033	26.7%	846	11.1%
	田原本町	32,963	4,439	13.5%	20,750	62.9%	7,774	23.6%	3,489	10.6%
	計	49,582	6,414	12.9%	31,043	62.6%	12,125	24.5%	5,351	10.8%
宇陀郡	曾爾村	1,928	120	6.2%	1,061	55.0%	747	38.7%	453	23.5%
	御杖村	2,220	179	8.1%	1,049	47.3%	992	44.7%	572	25.8%
	計	4,148	299	7.2%	2,110	50.9%	1,739	41.9%	1,025	24.7%
高市郡	高取町	7,825	834	10.7%	4,695	60.0%	2,296	29.3%	1,203	15.4%
	明日香村	6,236	616	9.9%	3,750	60.1%	1,870	30.0%	1,023	16.4%
	計	14,061	1,450	10.3%	8,445	60.1%	4,166	29.6%	2,226	15.8%
北葛城郡	上牧町	24,446	3,422	14.0%	15,679	64.1%	5,345	21.9%	2,255	9.2%
	王寺町	22,556	2,844	12.6%	14,617	64.8%	5,095	22.6%	2,194	9.7%
	広陵町	34,101	5,482	16.1%	22,455	65.8%	6,164	18.1%	2,752	8.1%
	河合町	19,424	2,266	11.7%	12,099	62.3%	5,059	26.0%	2,155	11.1%
	計	100,527	14,014	13.9%	64,850	64.5%	21,663	21.5%	9,356	9.3%
吉野郡	吉野町	9,463	706	7.5%	5,247	55.4%	3,510	37.1%	1,977	20.9%
	大淀町	20,114	2,609	13.0%	12,763	63.5%	4,742	23.6%	2,363	11.7%
	下市町	7,178	666	9.3%	3,956	55.1%	2,556	35.6%	1,424	19.8%
	黒滝村	949	67	7.1%	488	51.4%	394	41.5%	261	27.5%
	天川村	1,824	140	7.7%	916	50.2%	768	42.1%	487	26.7%
	野迫川村	543	41	7.6%	249	45.9%	253	46.6%	156	28.7%
	十津川村	4,223	384	9.1%	2,123	50.3%	1,716	40.6%	1,020	24.2%
	下北山村	1,225	125	10.2%	573	46.8%	527	43.0%	312	25.5%
	上北山村	719	50	7.0%	368	51.2%	301	41.9%	167	23.2%
	川上村	1,941	96	4.9%	892	46.0%	953	49.1%	595	30.7%
	東吉野村	2,525	172	6.8%	1,197	47.4%	1,156	45.8%	696	27.6%
計	50,704	5,056	10.0%	28,772	56.7%	16,876	33.3%	9,458	18.7%	
郡部計	303,843	37,766	12.4%	188,244	62.0%	77,833	25.6%	36,741	12.1%	
南和地域	87,081	9,235	10.6%	50,887	58.4%	26,959	31.0%	14,815	17.0%	
県全体	1,426,016	189,712	13.3%	908,562	63.7%	327,742	23.0%	147,519	10.3%	

(注) 平成21年10月1日時点

(資料) 奈良県統計課「住民基本台帳及び外国人登録に基づく奈良県年齢別人口」

(2) 世帯主の年齢構成

- 世帯主の年齢構成をみると、南和地域は65歳以上の高齢世帯主の比率が高く、特に、75歳以上の世帯主の割合は、県全体との差が大きい。

世帯主の年齢構成をみると、南和地域は県全体と比較して65歳以上の高齢世帯主の比率が高くなっている。特に、75歳以上の世帯主の割合は、県全体との差が大きくなっている。

図表VIII-3 世帯主の年齢

【本調査】

世帯主年齢 別世帯数	南和地域		県全体	
	世帯数	割合	世帯数	割合
総 数	956	100.0%	9,127	100.0%
15歳未満	0	0.0%	0	0.0%
15～24歳	0	0.0%	48	0.5%
25～34歳	17	1.8%	459	5.0%
35～44歳	86	9.0%	1,359	14.9%
45～54歳	133	13.9%	1,455	15.9%
55～64歳	215	22.5%	2,211	24.2%
65～74歳	240	25.1%	2,209	24.2%
75歳以上	262	27.5%	1,347	14.8%
無 回 答	3	0.3%	39	0.4%

【(参考)国勢調査】

世帯主年齢 別世帯数	南和地域		県全体	
	世帯数	割合	世帯数	割合
総 数	30,798	100.0%	500,994	100.0%
15歳未満	0	0.0%	2	0.0%
15～24歳	257	0.8%	15,292	3.1%
25～34歳	1,866	6.1%	54,203	10.8%
35～44歳	3,388	11.0%	77,812	15.5%
45～54歳	5,647	18.3%	89,180	17.8%
55～64歳	6,855	22.3%	120,187	24.0%
65～74歳	6,878	22.3%	88,771	17.7%
75歳以上	5,907	19.2%	55,547	11.1%

(資料) 総務省「平成17年 国勢調査」

(3) 子どもの有無

- 南和地域では、特に6歳未満の子どもがいる世帯の割合が低い。

子どもがいる世帯の割合をみると、20歳未満全体でみて県全体と比べて南和地域において子どもがいる世帯の割合は小さいが、特に、6歳未満の子どもがいる世帯の割合について、県全体と南和地域との差が大きくなっている。

図表VIII-4 子どもがいる世帯(子どもの年齢別)

【本調査】

	南和		県全体	
	世帯数	割合	世帯数	割合
回答世帯総数	956	-	9,127	-
6歳未満の子どもがいる世帯	65	6.8%	1,041	11.4%
12歳未満の子どもがいる世帯	134	14.0%	1,891	20.7%
15歳未満の子どもがいる世帯	161	16.8%	2,309	25.3%
18歳未満の子どもがいる世帯	206	21.5%	2,700	29.6%
20歳未満の子どもがいる世帯	227	23.7%	2,960	32.4%

【(参考)国勢調査】

子どもの年齢別世帯数	南和地域		県全体	
	世帯数	(%)	世帯数	(%)
一般世帯総数	30,798	100.0%	500,994	100.0%
6歳未満の子どもがいる世帯	2,619	8.5%	55,979	11.2%
12歳未満の子どもがいる世帯	4,990	16.2%	97,907	19.5%
15歳未満の子どもがいる世帯	6,324	20.5%	118,535	23.7%
18歳未満の子どもがいる世帯	7,665	24.9%	140,402	28.0%
20歳未満の子どもがいる世帯	8,481	27.5%	157,680	31.5%

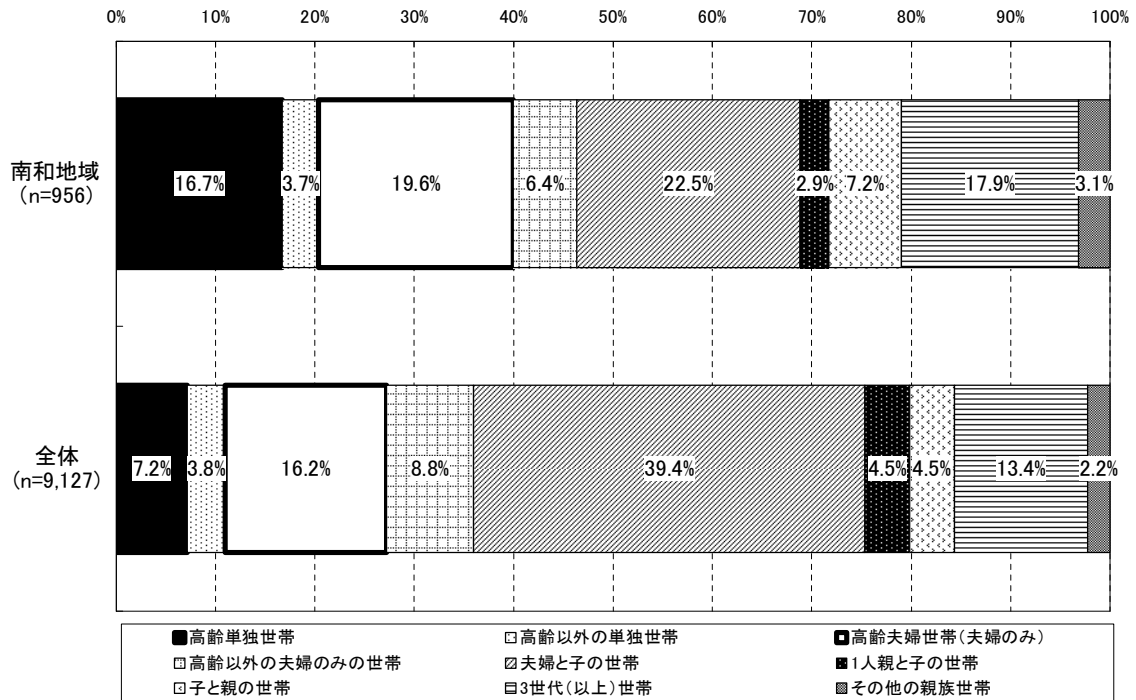
(資料) 総務省「平成17年 国勢調査」

(4) 世帯類型

・ 南和地域における世帯類型を見ると、高齢単独世帯の比率が高い。

南和地域における世帯類型を見ると、高齢単独世帯の比率が高く、夫婦と子の世帯の比率が県全体と比べてかなり低くなっている。一方、3世代（以上）で同居している世帯の比率は県全体と比べて高くなっている。

図表VIII-5 世帯類型

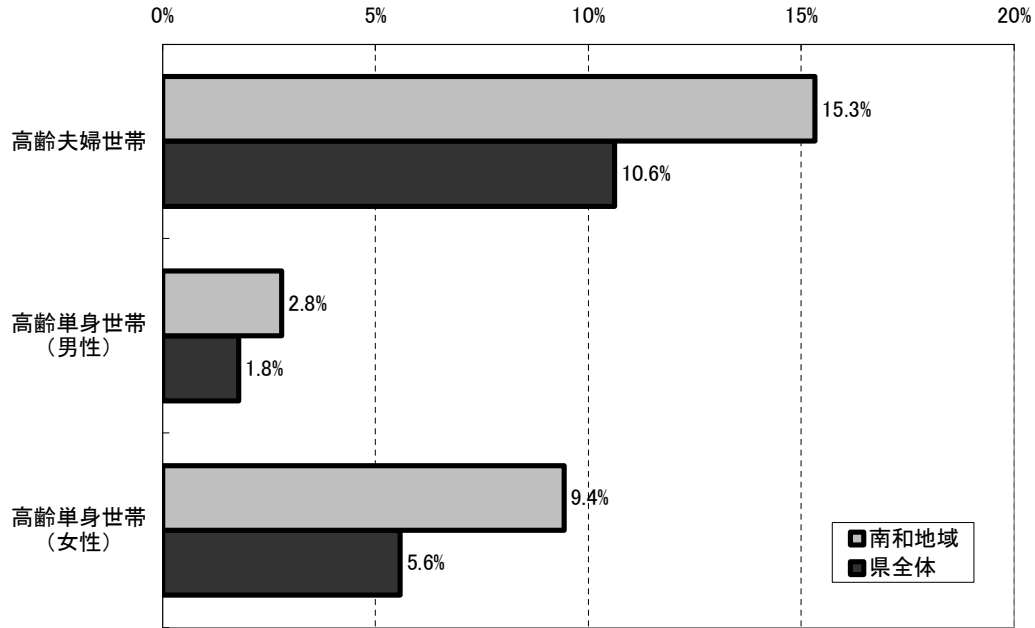


		高齢単独世帯	高齢以外の単独世帯	高齢夫婦世帯(夫婦のみ)	高齢以外の夫婦のみの世帯	夫婦と子の世帯	1人親と子の世帯	子と親の世帯	3世代(以上)世帯	その他の親族世帯
南和地域	N= 956	16.7%	3.7%	19.6%	6.4%	22.5%	2.9%	7.2%	17.9%	3.1%
県全体	N= 9,127	7.2%	3.8%	16.2%	8.8%	39.4%	4.5%	4.5%	13.4%	2.2%

(参考) 一般世帯に占める高齢者世帯の割合

国勢調査より、一般世帯に占める高齢者世帯の割合をみると、高齢夫婦世帯・単身世帯のいずれも南和地域のほうが大きかった。

図表VIII-6一般世帯に占める高齢者世帯の割合



		高齢夫婦世帯	高齢単身世帯 (男性)	高齢単身世帯 (女性)
南和地域	N= 30,798	15.3%	2.8%	9.4%
県全体	N= 500,994	10.6%	1.8%	5.6%

(注) 高齢夫婦世帯 (夫 65 歳以上、妻 60 歳以上)

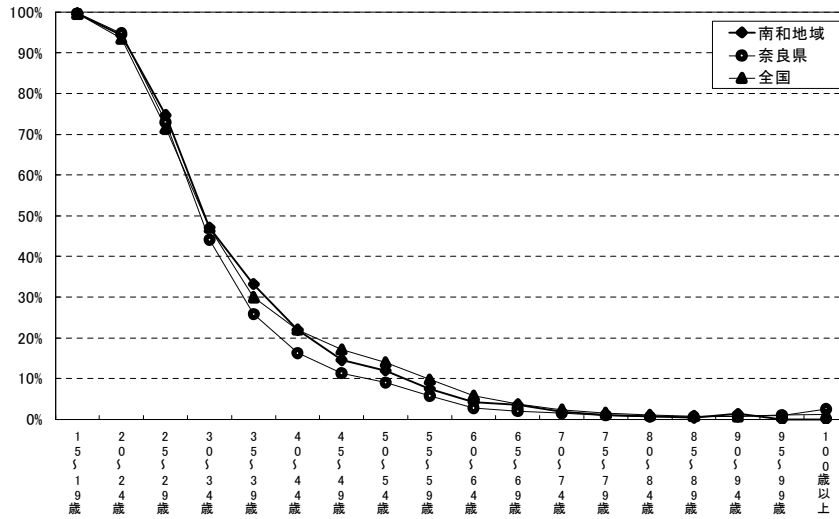
(資料) 総務省「平成 17 年 国勢調査」

(参考) 南和地域住民の未婚率(平成17年国勢調査)

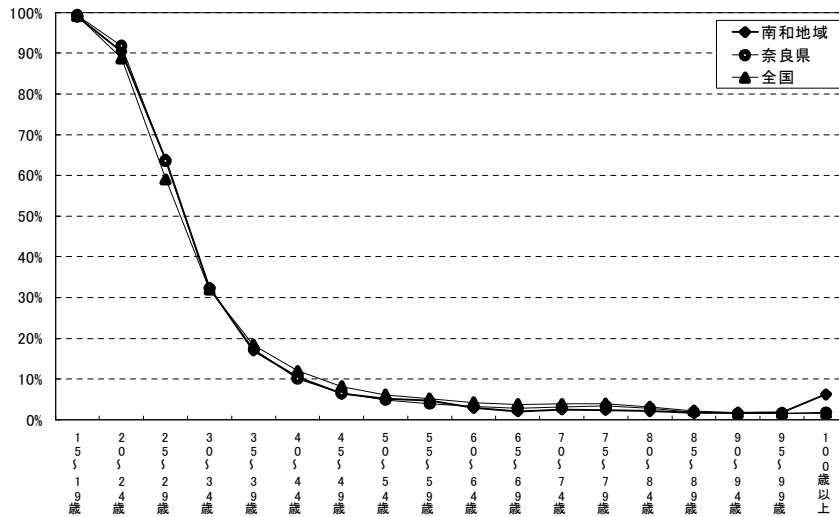
南和地域における未婚率をみると、女性については全国や奈良県の傾向と大きな違いはみられないが、男性については、35～39歳において全国や奈良県と比べて高くなってきているなど、県全体に比べて南和地域の男性の未婚率がやや高い傾向が見られる。

図表VIII-7 南和地域住民の未婚率

【男性】



【女性】



		15歳	20歳	25歳	30歳	35歳	40歳	45歳	50歳	55歳	60歳	65歳	70歳	75歳	80歳	85歳	90歳	95歳	100歳以上
男性	南和地域	99.7%	94.2%	74.7%	47.1%	33.2%	22.0%	14.6%	12.0%	7.5%	4.3%	3.7%	1.8%	1.1%	0.8%	0.5%	1.4%	0.0%	0.0%
	奈良県	99.7%	94.8%	73.0%	44.1%	25.9%	16.3%	11.4%	9.0%	5.8%	2.8%	2.0%	1.5%	1.0%	0.7%	0.7%	1.0%	1.0%	2.5%
	全国	99.6%	93.4%	71.4%	47.1%	30.0%	22.0%	17.1%	14.0%	9.8%	5.8%	3.7%	2.4%	1.6%	1.1%	0.8%	0.8%	1.0%	1.2%
女性	南和地域	99.0%	90.3%	63.9%	32.4%	17.0%	10.5%	6.4%	5.1%	4.7%	3.0%	2.0%	2.5%	2.4%	2.1%	1.7%	1.8%	1.9%	6.3%
	奈良県	99.3%	91.8%	63.5%	32.2%	17.4%	10.1%	6.5%	4.9%	3.9%	3.3%	2.9%	3.1%	3.4%	2.8%	1.9%	1.5%	1.5%	1.8%
	全国	99.1%	88.7%	59.0%	32.0%	18.4%	12.1%	8.2%	6.1%	5.2%	4.2%	3.8%	3.9%	3.9%	3.2%	2.2%	1.7%	1.6%	1.6%

4. 経済状況

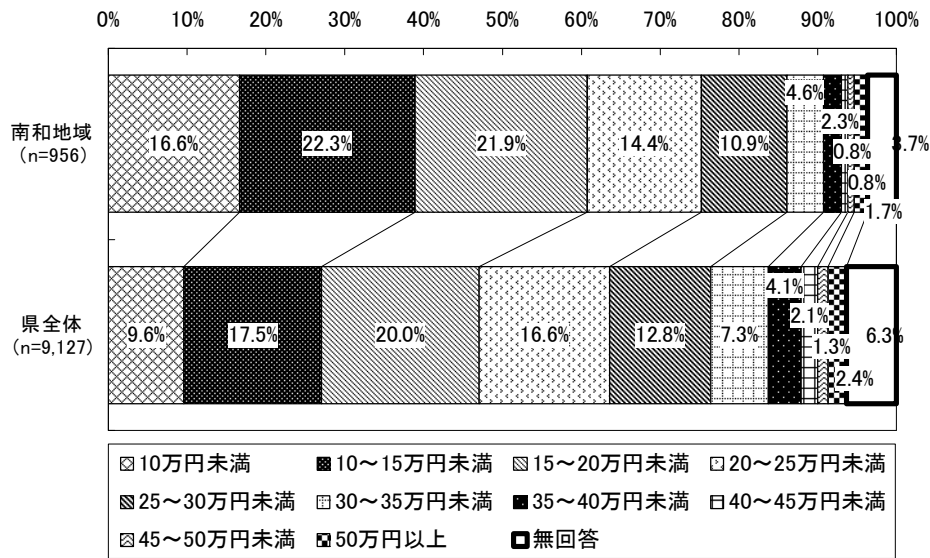
(1) 月間支出(問 22)

- 南和地域における月間支出は、県全体と比較すると少なめである。
- 支出額は6割の世帯が 20 万円未満に収まり、30 万円以上の支出をしている世帯はわずかである。

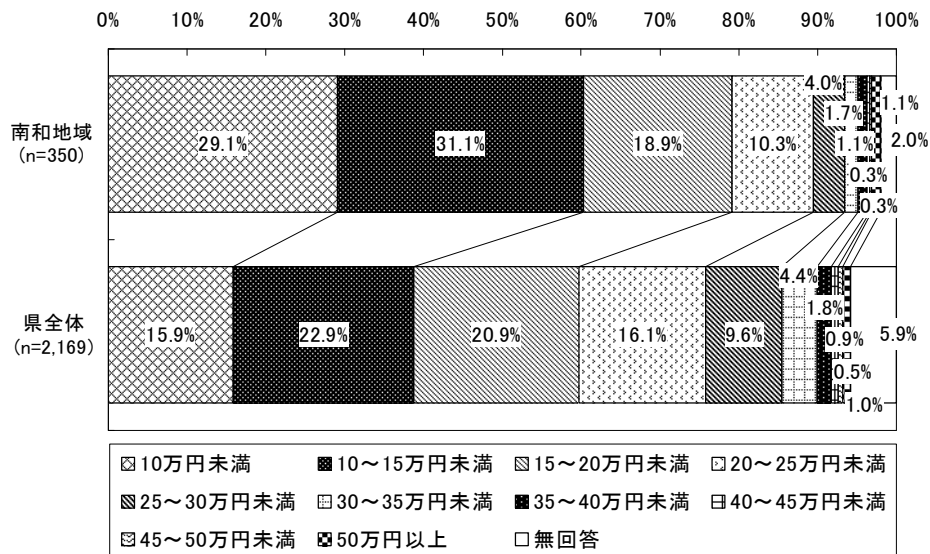
南和地域における月間支出は、およそ6割の世帯が 20 万円未満の範囲に収まっている。30 万円以上の支出をする世帯は1割程度であり、県全体に比べて支出額は小さめであることがわかる。

図表VIII-8 月間支出(税込)の状況

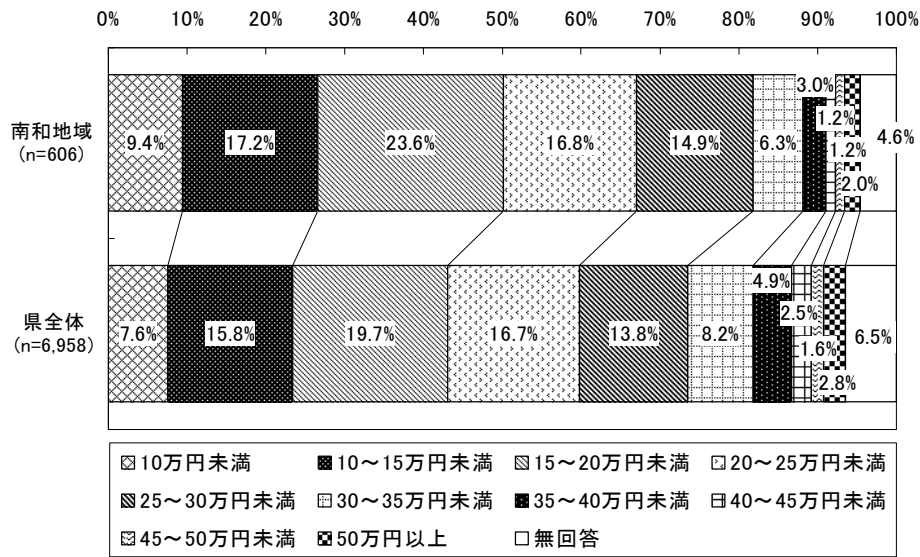
【全体】



【高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯】



【高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯以外】



		10万円未満	105万円未満	155万円未満	205万円未満	255万円未満	305万円未満	355万円未満	405万円未満	455万円未満	50万円以上	無回答
全体	南和地域 N= 956	16.6%	22.3%	21.9%	14.4%	10.9%	4.6%	2.3%	0.8%	0.8%	1.7%	3.7%
	県全体 N= 9,127	9.6%	17.5%	20.0%	16.6%	12.8%	7.3%	4.1%	2.1%	1.3%	2.4%	6.3%
高齢者世帯	南和地域 N= 350	29.1%	31.1%	18.9%	10.3%	4.0%	1.7%	1.1%	0.3%	0.3%	1.1%	2.0%
	県全体 N= 2,169	15.9%	22.9%	20.9%	16.1%	9.6%	4.4%	1.8%	0.9%	0.5%	1.0%	5.9%
高齢者世帯以外	南和地域 N= 606	9.4%	17.2%	23.6%	16.8%	14.9%	6.3%	3.0%	1.2%	1.2%	2.0%	4.6%
	県全体 N= 6,958	7.6%	15.8%	19.7%	16.7%	13.8%	8.2%	4.9%	2.5%	1.6%	2.8%	6.5%

(2) 年間収入(問 22)

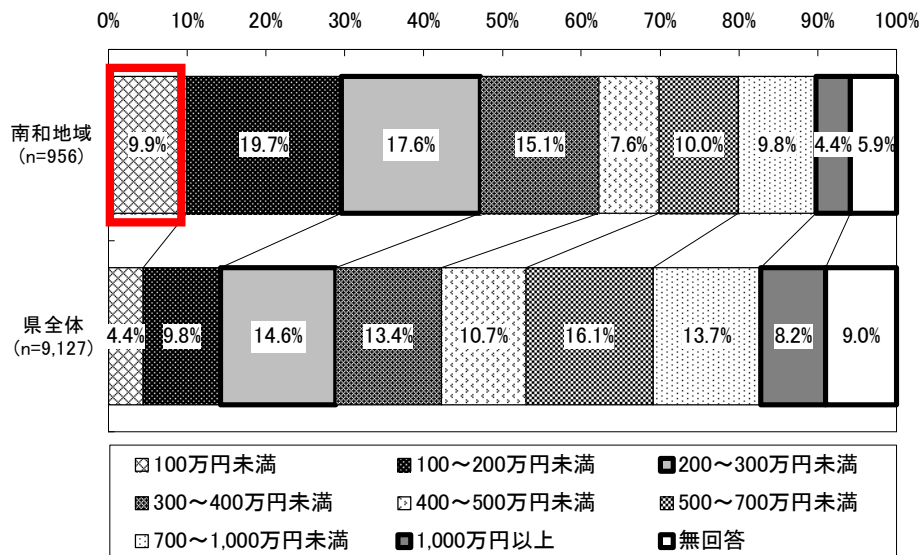
- ・ 南和地域における年間収入は、県全体と比較すると少なめである。
- ・ 南和地域では年間収入が 300 万円未満の世帯が全体の5割近くを占めている。

年間収入(税込)の内訳を収入の種類ごとにみると、南和地域では奈良県全体と比較して税込の年間収入が低い世帯が多い。特に、100 万円未満の世帯の構成比が県全体でみると 4.4%に対し、南和地域では、9.9%と多くなっている。

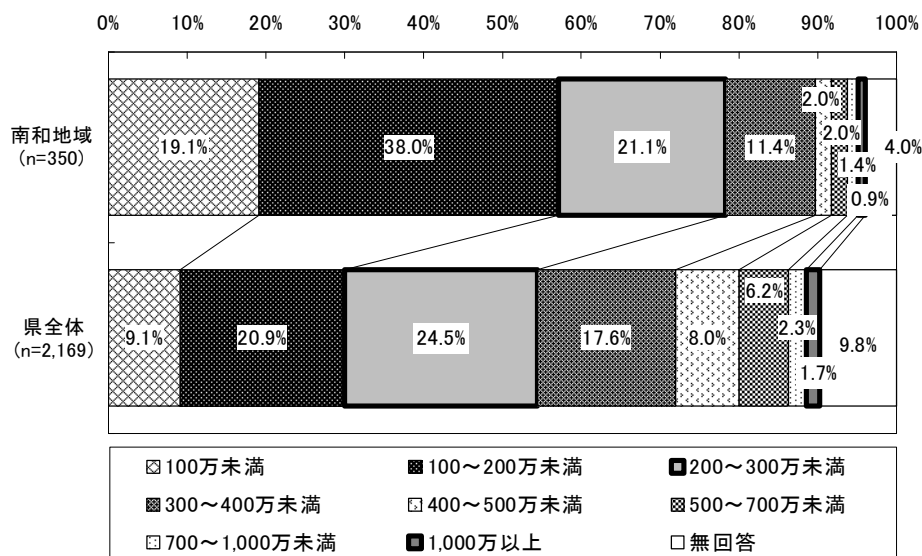
300 万円未満の範囲で収まる世帯は県全体では3割程度であるのに対し、南和地域では5割近くに上っている。

図表VIII-9 年間収入(税込)の状況

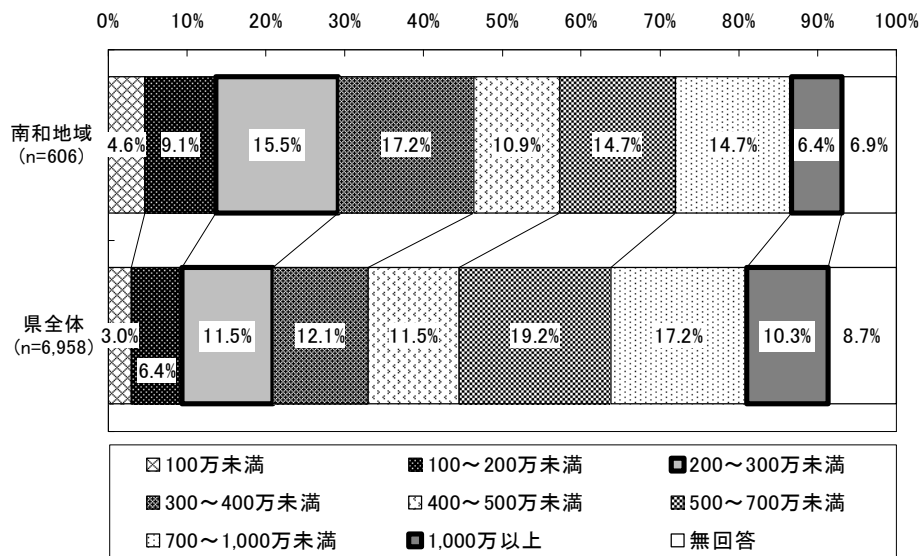
【全体】



【高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯】



【高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯以外】



		1 0 0 万 円 未 満	1 0 0 0 万 円 未 満	2 0 0 0 万 円 未 満	3 0 0 0 万 円 未 満	4 0 0 0 万 円 未 満	5 0 0 0 万 円 未 満	7 0 0 0 万 円 未 満	1 0 0 0 万 円 未 満 以上	無 回 答	
全体	南和地域	N= 956	9.9%	19.7%	17.6%	15.1%	7.6%	10.0%	9.8%	4.4%	5.9%
	県全体	N= 9,127	4.4%	9.8%	14.6%	13.4%	10.7%	16.1%	13.7%	8.2%	9.0%
高齢者世帯	南和地域	N= 350	19.1%	38.0%	21.1%	11.4%	2.0%	2.0%	1.4%	0.9%	4.0%
	県全体	N= 2,169	9.1%	20.9%	24.5%	17.6%	8.0%	6.2%	2.3%	1.7%	9.8%
以外の高齢者世帯	南和地域	N= 606	4.6%	9.1%	15.5%	17.2%	10.9%	14.7%	14.7%	6.4%	6.9%
	県全体	N= 6,958	3.0%	6.4%	11.5%	12.1%	11.5%	19.2%	17.2%	10.3%	8.7%

(3) 年間収入の種類(問 23)

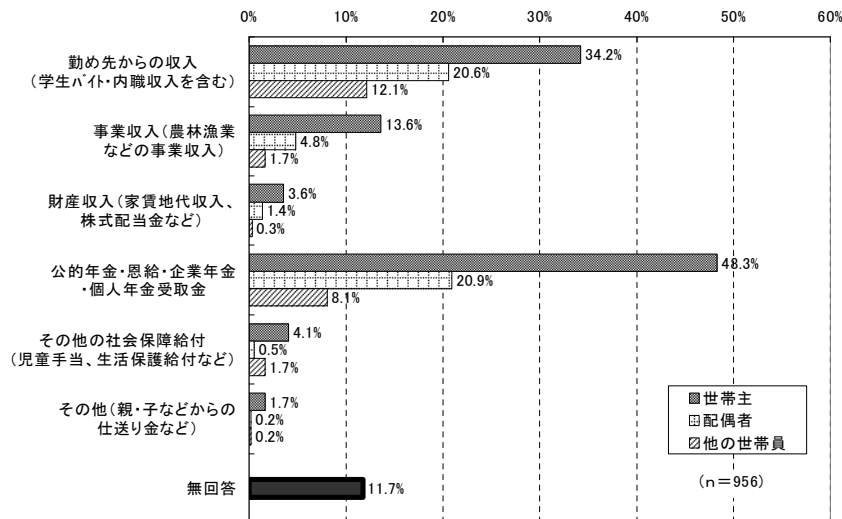
- ・ 南和地域の世帯主の収入の種類を見ると、「勤め先からの収入」という回答よりも、「公的年金・恩給・企業年金・個人年金受取金」という回答のほうが多くなっている。
- ・ 南和地域では、「事業収入(農林漁業などの事業収入)」があるという世帯主の比率が、県全体に比べて高くなっている。

年間収入の種類を見ると、南和地域の世帯主は、「勤め先からの収入」(34.2%)よりも、「公的年金・恩給・企業年金・個人年金受取金」(48.3%)を受給している世帯主が多いことが特徴である。

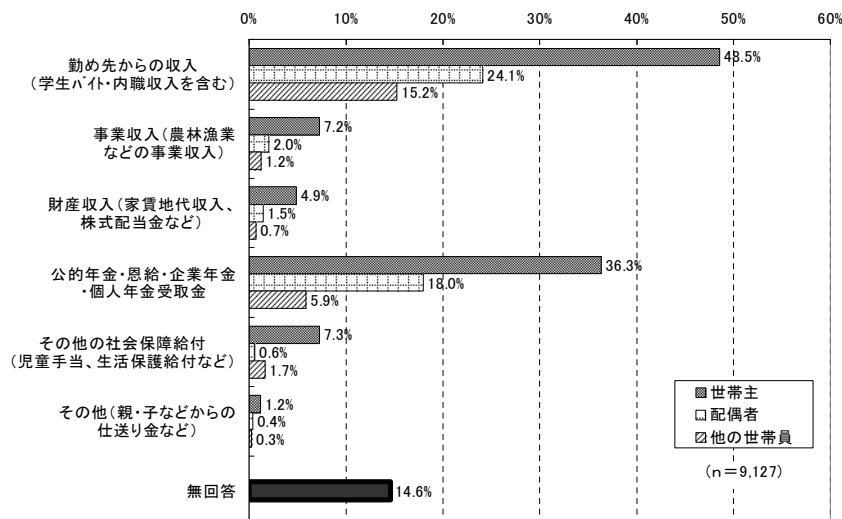
また、奈良県全体と比較すると、「事業収入(農林漁業などの事業収入)」(13.6%)がある世帯主が多くなっている。

図表VIII-10 世帯構成員別の年間収入の内訳(複数回答)

【南和地域】



【県全体】



【南和地域】

	勤め先からの収入 含む（学生バイト・内職収入を）	事業収入（農林漁業 などの事業収入）	財産収入（家賃地代収入、 株式配当金など）	公的年金・恩給・企業年 金・個人年金受取金	その他の社会 保障給付 （児童手当、生活保護給付 など）	その他（親・子などからの 仕送り金など）	無回答
世帯主	34.2%	13.6%	3.6%	48.3%	4.1%	1.7%	
配偶者	20.6%	4.8%	1.4%	20.9%	0.5%	0.2%	11.7%
他の世帯員	12.1%	1.7%	0.3%	8.1%	1.7%	0.2%	

【県全体】

	勤め先からの収入 含む（学生バイト・内職収入を）	事業収入（農林漁業 などの事業収入）	財産収入（家賃地代収入、 株式配当金など）	公的年金・恩給・企業年 金・個人年金受取金	その他の社会 保障給付 （児童手当、生活保護給付 など）	その他（親・子などからの 仕送り金など）	無回答
世帯主	48.5%	7.2%	4.9%	36.3%	7.3%	1.2%	
配偶者	24.1%	2.0%	1.5%	18.0%	0.6%	0.4%	14.6%
他の世帯員	15.2%	1.2%	0.7%	5.9%	1.7%	0.3%	

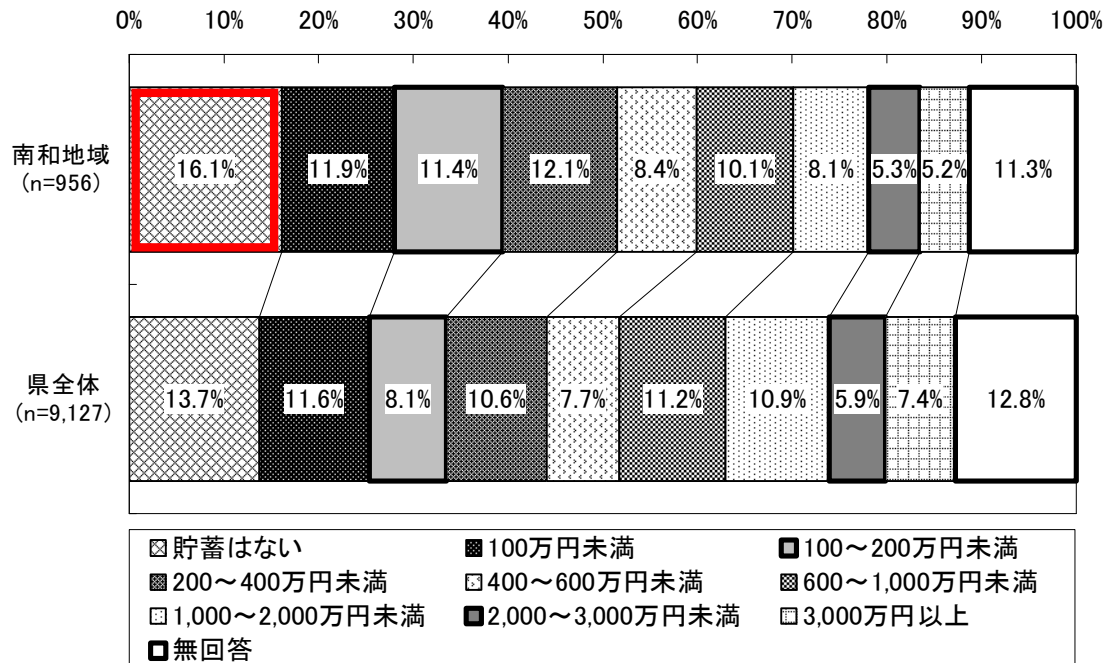
(4)貯蓄の状況(問 24)

- ・ 南和地域では、県全体と比較すると貯蓄がない世帯の比率が高い。
- ・ 貯蓄がある世帯についても、その額は県全体に比べて少なめである。

平成 21 年 9 月末現在の世帯全体の貯蓄¹の状況について、南和地域で最も回答が多かったのは「貯蓄はない」(16.1%)であった。奈良県全体では「貯蓄はない」と回答した世帯の割合は 13.7%だったことから、南和地域では、貯蓄を持たない世帯が多い。

一方、南和地域では、貯蓄額が「100～200 万円」「200～400 万円」と回答した世帯は奈良県全体と比較して多くなっている。

図表VIII-11 貯蓄の状況



	貯蓄はない	100万円未満	100～200万円未満	200～400万円未満	400～600万円未満	600～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000万円以上	無回答	
南和地域	N= 956	16.1%	11.9%	11.4%	12.1%	8.4%	10.1%	8.1%	5.3%	5.2%	11.3%
県全体	N= 9,127	13.7%	11.6%	8.1%	10.6%	7.7%	11.2%	10.9%	5.9%	7.4%	12.8%

¹ ここでは貯蓄とは、預貯金、株式・株式投資信託（時価）、債券（額面）・公社債投資信託（時価）、社内預金などの計金額のことを指している。

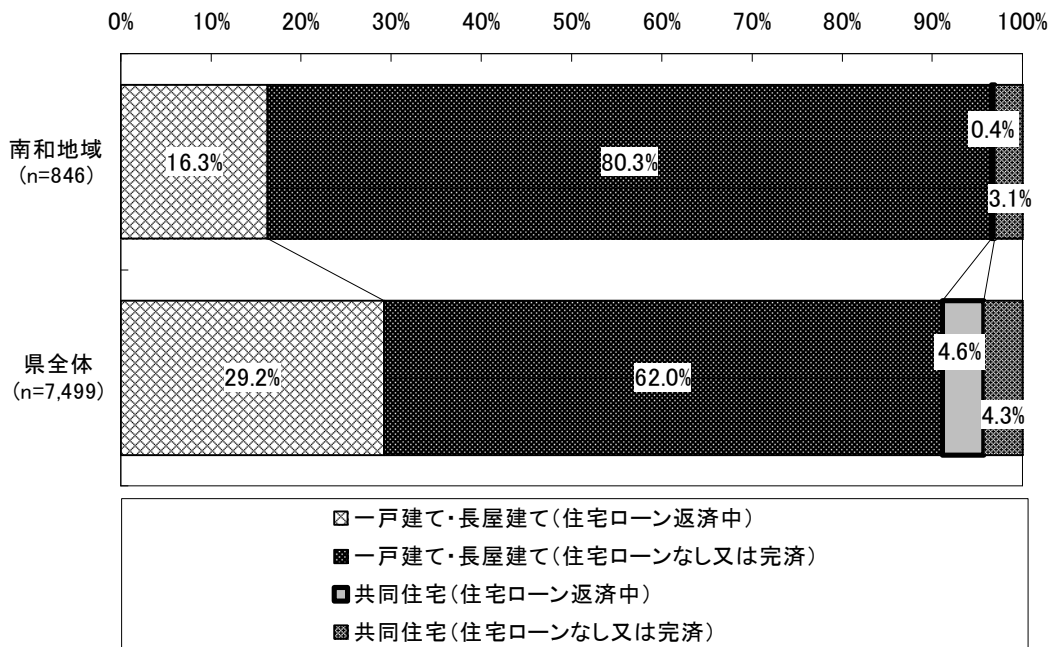
(5) 住宅ローンの保有状況(問2)

・ 南和地域では住宅ローンを抱えている世帯の比率は低い。

持ち家に居住している世帯について、住宅ローンの保有状況についてみたところ、南和地域では「一戸建て・長屋建て（住宅ローンなし又は完済）」（80.3%）という回答が約8割を占めており、県全体と比べてその比率は高くなっている。

南和地域では一戸建て・長屋建て、共同住宅といった住宅の形式にかかわらず、住宅ローンを保有している世帯の比率は、県全体と比べて低くなっている。

図表VIII-12 持ち家世帯の住宅ローンの状況



	(一戸建て・長屋建て(住宅ローン返済中))	(一戸建て・長屋建て(住宅ローンなし又は完済))	(共同住宅(住宅ローン返済中))	(共同住宅(住宅ローンなし又は完済))	
南和地域	N= 846	16.3%	80.3%	0.4%	3.1%
県全体	N= 7,499	29.2%	62.0%	4.6%	4.3%

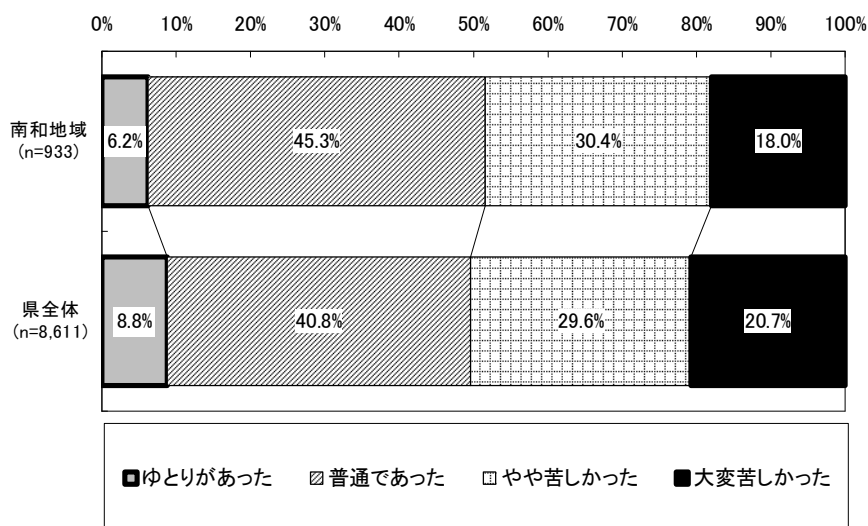
(6) 総合的な家計の状況(問 26)

- 南和地域における総合的な家計の状況について、「やや苦しかった」「大変苦しかった」という回答をあわせた比率は、5割近くに達するものの、県全体の比率に比べるとやや低く、「普通であった」と回答している比率が高い。

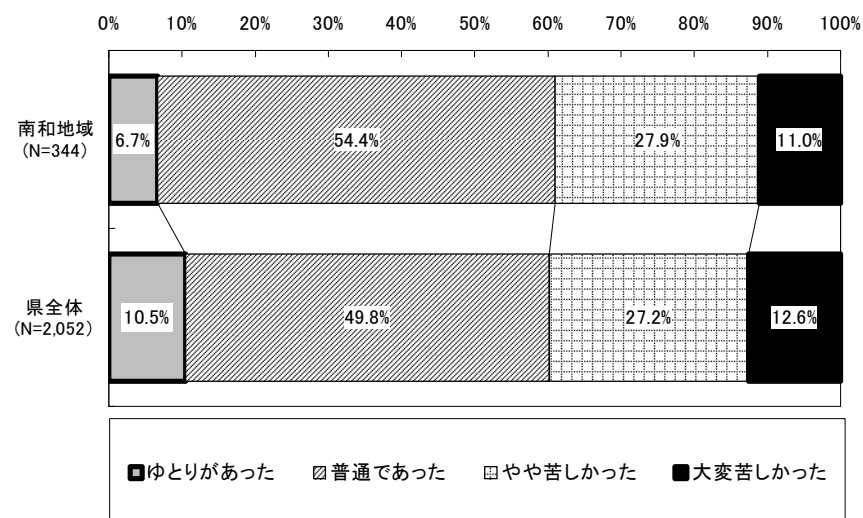
総合的にみた1年間における家計の状況について、南和地域においては、家計にゆとりがあったと回答した世帯（「大変ゆとりがあった」「ややゆとりがあった」という回答の合計）は1割程度である一方、苦しかったと回答した世帯（「やや苦しかった」「大変苦しかった」という回答の合計）は5割近くを占めるものの、県全体の割合よりやや低く、「普通であった」という回答の割合が県全体と比べて高い。

図表VIII-13 総合的な家計のゆとりの状況

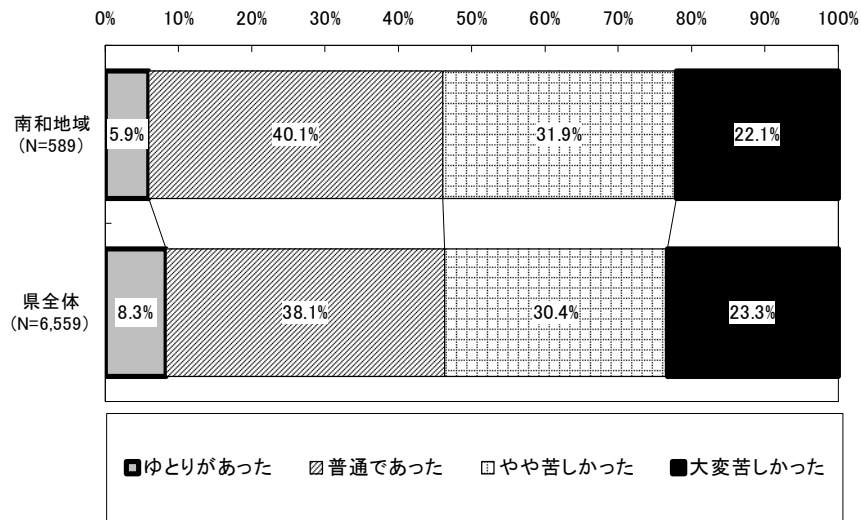
【全体】



【高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯】



【高齢単身世帯及び高齢夫婦世帯以外】



			ゆとりがあった	普通であった	やや苦しかった	大変苦しかった
全体	南和地域	N= 933	6.2%	45.3%	30.4%	18.0%
	県全体	N= 8,611	8.8%	40.8%	29.6%	20.7%
世帯 高齢者	南和地域	N= 344	6.7%	54.4%	27.9%	11.0%
	県全体	N= 2,052	10.5%	49.8%	27.2%	12.6%
世帯 以外の高齢者	南和地域	N= 589	5.9%	40.1%	31.9%	22.1%
	県全体	N= 6,559	8.3%	38.1%	30.4%	23.3%

5. 定住

(1) 現在の居住状況と住み始めた時期(問 3-1・3-2)

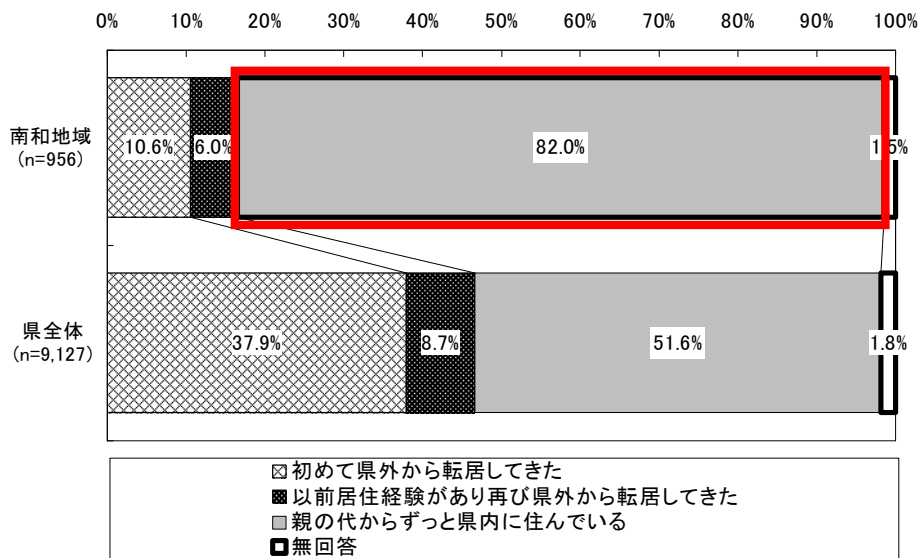
- ・ 南和地域では、「親の代からずっと県内に住んでいる」と回答した世帯主が最も多い
- ・ 県外から転居してきた世帯でも、「昭和 50 年以前」という比率が県全体と比べて目立って高い一方、最近になって住み始めた世帯は少ない。

現在の居住状況は、南和地域では、「親の代からずっと県内に住んでいる」(82.0%)と回答した世帯主が最も多い。一方、「初めて県外から転居してきた」(10.6%)、「以前居住経験があり再び県外から転居してきた」(6.0%)という回答は少なくなっている。

県外から転居してきた世帯について、奈良県に住み始めた時期について、南和地域では、「昭和 50 年以前」(45.6%)から住んでいるという回答が最も多く、奈良県全体と比べてその比率が目立って高くなっている。

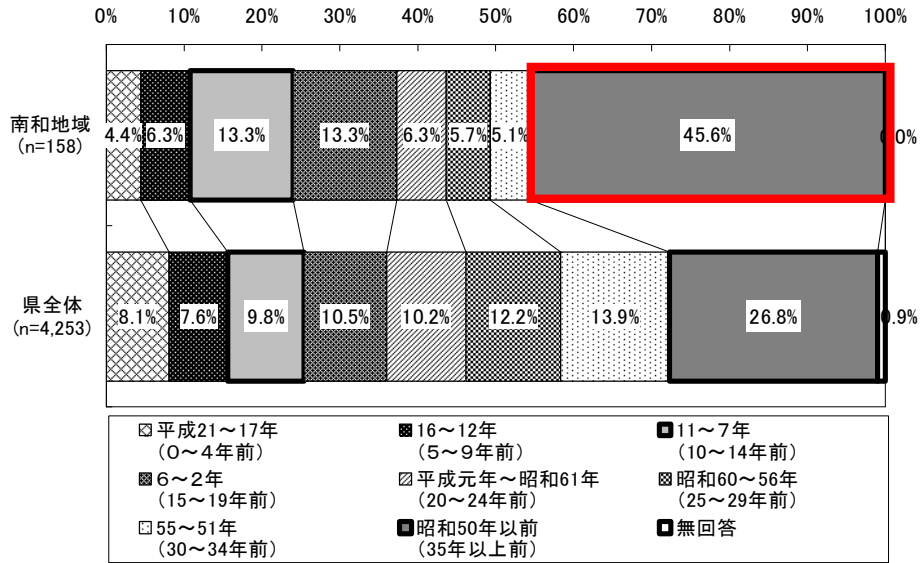
一方、「平成 21～17 年」(4.4%)と回答した世帯は少ないため、最近になって南和地域に住み始めた世帯は少ないことがわかる。

図表VIII-14 現在の居住状況



	転居して県外から	再び以前県外居住経験があり転居してきた	県内の代からずっと	無回答	
南和地域	N= 956	10.6%	6.0%	82.0%	1.5%
県全体	N= 9,127	37.9%	8.7%	51.6%	1.8%

図表VIII-15 県外から転居してきた世帯が奈良県に住みはじめた時期



	(平成20~24年)	(平成15~19年)	(平成10~14年)	(平成5~9年)	(平成0~4年)	(昭和60~64年)	(昭和55~59年)	(昭和50~54年)	(昭和45~49年)	(昭和40~44年)	(昭和35~39年)	(昭和30~34年)	(昭和25~29年)	(昭和20~24年)	(昭和15~19年)	(昭和10~14年)	(昭和5~9年)	(昭和0~4年)	(昭和以前)	無回答
南和地域	N= 158	4.4%	6.3%	13.3%	13.3%	6.3%	5.7%	5.1%	45.6%	0.0%										
県全体	N= 4,253	8.1%	7.6%	9.8%	10.5%	10.2%	12.2%	13.9%	26.8%	0.9%										

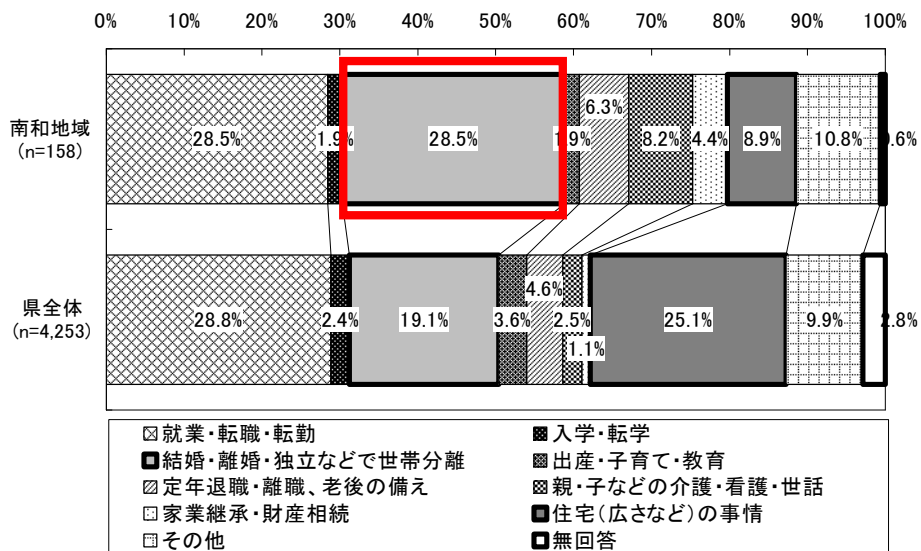
(2) 奈良県に住むきっかけ(問 3-3)

- ・ 県外から南和地域に転居してきた世帯主については、「就業・転職・転勤」「結婚・離婚・独立などで世帯分離」といった回答が多い。
- ・ 県全体に比べて、「住宅(広さなど)の事情」という回答の比率が目立って低い。

南和地域に住む、県外から転居してきた世帯主が奈良県に住むことになったきっかけとしては、「就業・転職・転勤」「結婚・離婚・独立などで世帯分離」といった回答が多い。「就業・転職・転勤」の比率については、県全体の傾向とほぼ同様である。

県全体の傾向と異なる点については、南和地域では、「結婚・離婚・独立などで世帯分離」(28.5%)という回答の比率が県全体(19.1%)に比べて高いのに対し、「住宅(広さなど)の事情」(8.9%)という回答の比率は県全体(25.1%)に比べて目立って低くなっている。

図表VIII-16 県外から奈良県に転居してきたきっかけ



	就業・転職・転勤	入学・転学	結婚・離婚・独立などで世帯分離	出産・子育て・教育	後の備え	定年退職・離職、老	親・子などの介護・看護・世話	家業継承・財産相続	住宅(広さなど)の事情	その他	無回答
南和地域	N=158	28.5%	1.9%	28.5%	1.9%	6.3%	8.2%	4.4%	8.9%	10.8%	0.6%
県全体	N=4,253	28.8%	2.4%	19.1%	3.6%	4.6%	2.5%	1.1%	25.1%	9.9%	2.8%

(3) 奈良県に住もうと決めた理由(問 3-4)

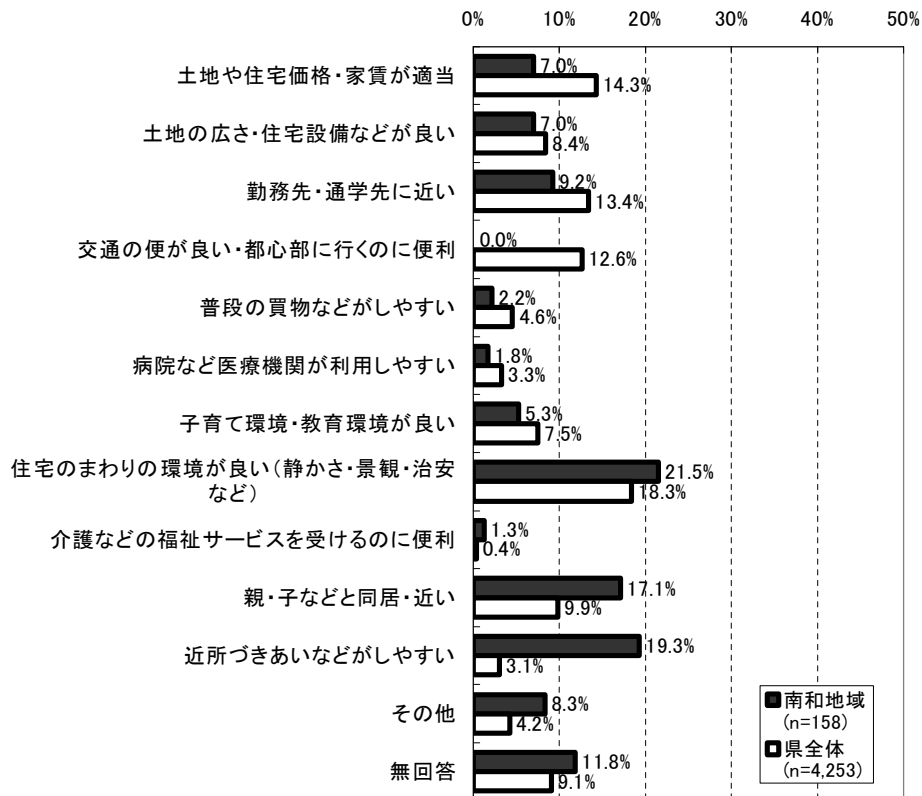
・ 南和地域では、住宅のまわりの環境のほか、近所づきあいのしやすさが、住むための決め手となっている傾向が県全体よりもやや強くみられる。

世帯主が奈良県に住もうと決めた理由について、県外から転居してきた世帯と親の代からずっと県内に住んでいる世帯とで分けて理由をたずねたところ、県全体でみると、県外から転居してきた世帯について「住宅のまわりの環境が良い（静かさ・景観・治安など）」（18.3%）という回答が多い。一方、親の代からずっと県内に住んでいる世帯では、「親・子などと同居・近い」（19.6%）という回答が最も多かった。

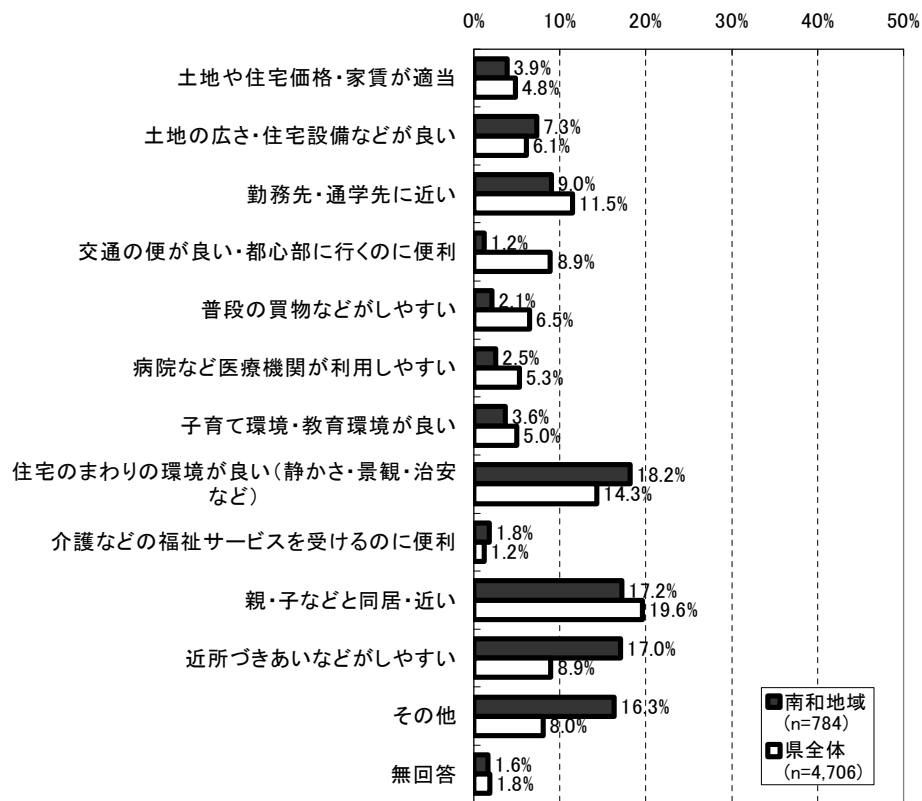
一方、南和地域では、県外から転居してきた世帯では、「住宅のまわりの環境が良い」という回答は県全体と同程度であるものの、「近所づきあいなどがしやすい」（19.3%）という回答が多いことが特徴である。また、親の代からずっと県内に住んでいる世帯でも「近所づきあいなどがしやすい」という回答の比率が県全体と比べて高くなっている。

図表VIII-17 奈良県に住もうと決めた理由(複数回答)

【県外から転居してきた世帯】



【親の代からずっと県内に住んでいる世帯】



【県外から転居してきた世帯】

	土地や住宅価格・家賃が適当	土地の広さ・住宅設備などが良い	勤務先・通学先に近い	交通の便が良い・都心部に行くのに便利	普段の買物などがしやすい	病院など医療機関が利用しやすい	子育て環境・教育環境が良い	住宅のまわりの環境が良い(静かさ・景観・治安など)	介護などの福祉サービスを受けるのに便利	親・子などと同居・近い	近所づきあいなどがしやすい	その他	無回答
南和地域 N= 158	7.0%	7.0%	9.2%	0.0%	2.2%	1.8%	5.3%	21.5%	1.3%	17.1%	19.3%	8.3%	11.8%
県全体 N= 4,253	14.3%	8.4%	13.4%	12.6%	4.6%	3.3%	7.5%	18.3%	0.4%	9.9%	3.1%	4.2%	9.1%

【親の代からずっと県内に住んでいる世帯】

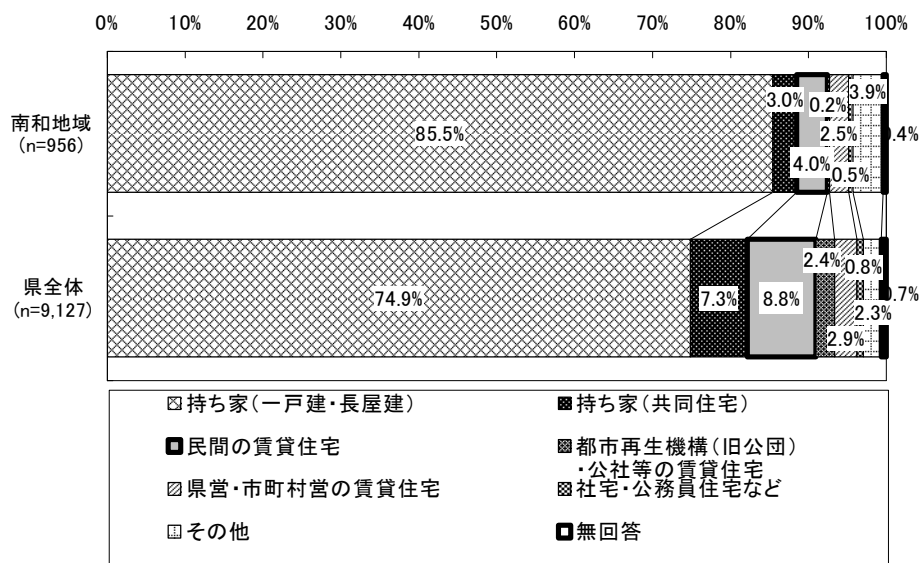
	土地や住宅価格・家賃が適当	土地の広さ・住宅設備などが良い	勤務先・通学先に近い	交通の便が良い・都心部に行くのに便利	普段の買物などがしやすい	病院など医療機関が利用しやすい	子育て環境・教育環境が良い	住宅のまわりの環境が良い(静かさ・景観・治安など)	介護などの福祉サービスを受けるのに便利	親・子などと同居・近い	近所づきあいなどがしやすい	その他	無回答
南和地域 N= 787	3.9%	7.3%	9.0%	1.2%	2.1%	2.5%	3.6%	18.2%	1.8%	17.2%	17.0%	16.3%	1.6%
県全体 N= 4,706	4.8%	6.1%	11.5%	8.9%	6.5%	5.3%	5.0%	14.3%	1.2%	19.6%	8.9%	8.0%	1.8%

(4) 居住形態(問2)

・ 南和地域では「持ち家(一戸建・長屋建)」にんでいる世帯の比率が高い。

現在の居住形態について、南和地域では、「持ち家(一戸建・長屋建)」(85.5%)と回答した世帯が多く、奈良県全体(74.9%)と比較してその比率が高くなっていることが特徴である。また、一戸建と共同住宅をあわせた「持ち家全体」で見ると、南和地域では、世帯の9割近くが持ち家に住んでいる。一方、「民間の賃貸住宅」(4.0%)の占める割合は少ない。

図表VIII-18 居住形態

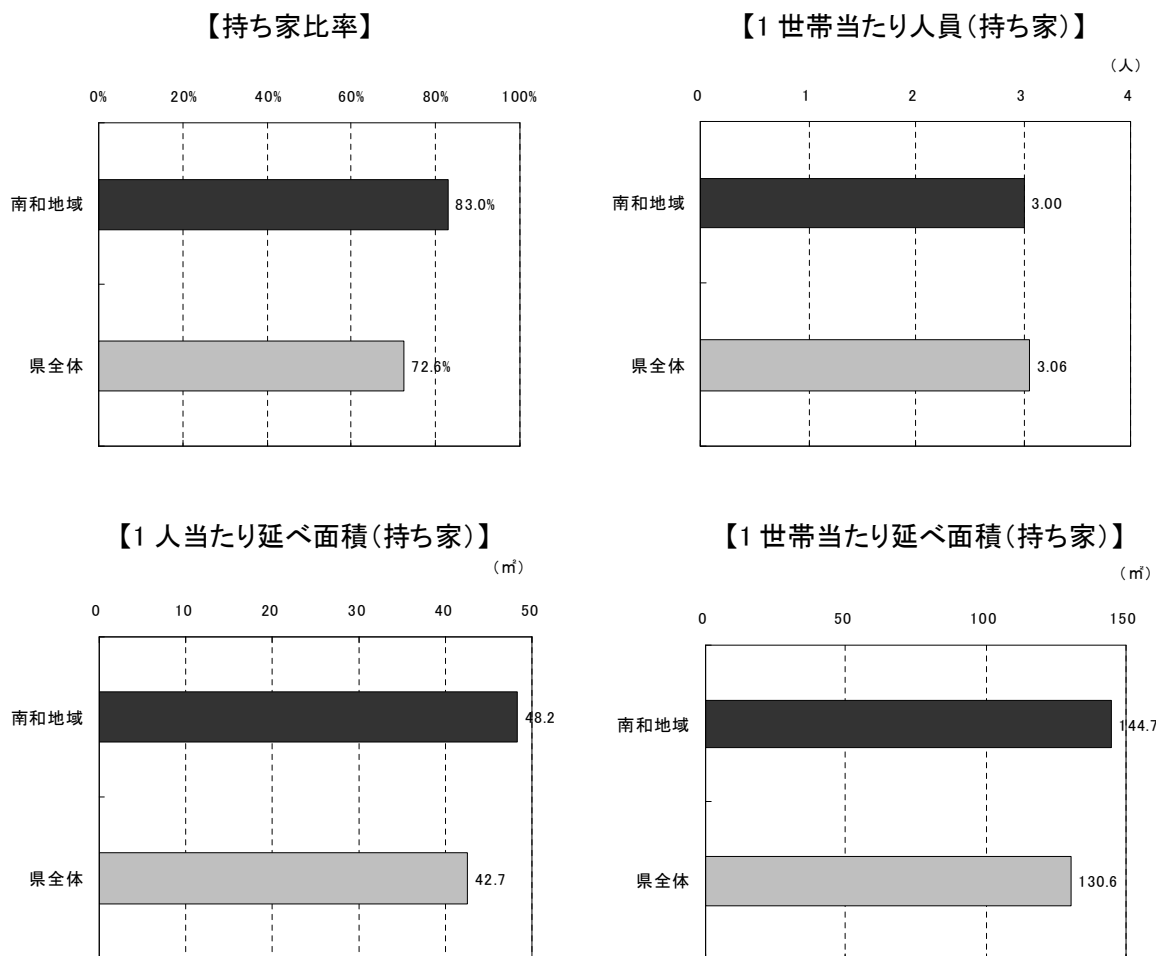


		持ち家 (一戸建・長屋建)	持ち家 (共同住宅)	民間の 賃貸住宅	都市再生機構 (旧公団)・公社等 の賃貸住宅	県営・市町村 営の 賃貸住宅	社宅・公務員 住宅など	その他	無 回 答
南和地域	N= 956	85.5%	3.0%	4.0%	0.2%	2.5%	0.5%	3.9%	0.4%
県全体	N= 9,127	74.9%	7.3%	8.8%	2.4%	2.9%	0.8%	2.3%	0.7%

(参考) 持ち家世帯の比較

国勢調査より、持ち家世帯についてみると、持ち家比率については南和地域が高く、持ち家世帯1世帯当たりの人員はほとんど差はなかった。1人当たり延べ面積、1世帯当たり延べ面積については、いずれも南和地域のほうが大きかった。

図表VIII-19 持ち家世帯の比率



(資料) 総務省「平成17年 国勢調査」

6. しごと

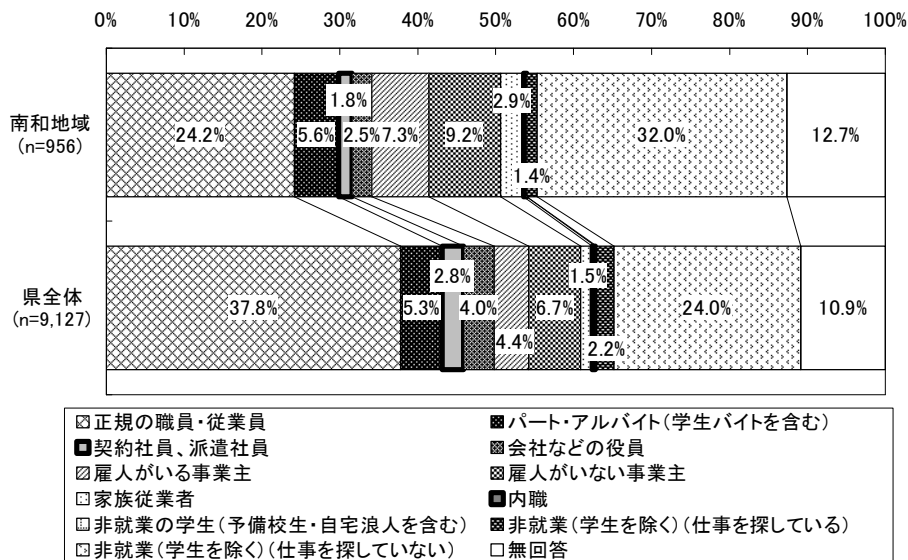
(1) 世帯主

① 就業形態（問 1-⑤）

- ・ 南和地域では、世帯主の高齢化を反映して、世帯主が「非就業(学生を除く 仕事を探していない)」である比率が県全体と比べて高い。

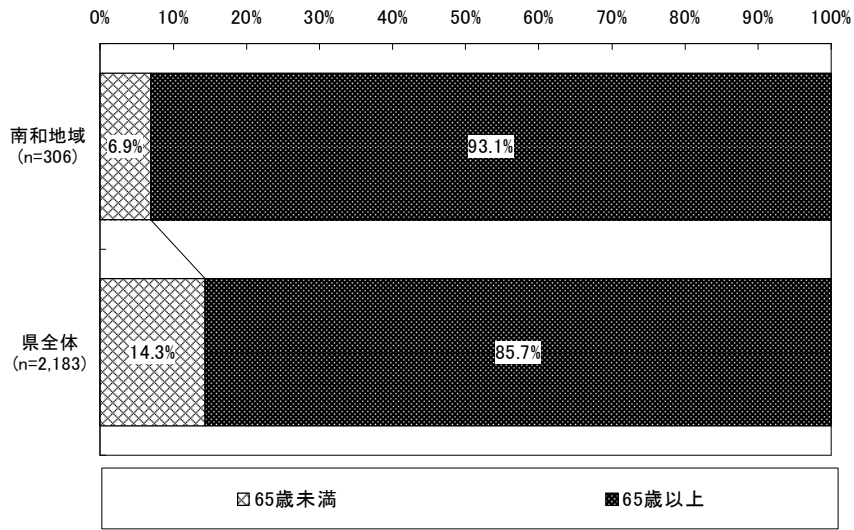
世帯主の就業形態をみると、南和地域では、仕事を探していない「非就業（学生を除く）」（32.0％）が奈良県全体（24.0％）と比較して多いことが特徴である。また、「正規の職員・従業員」（24.2％）の占める割合も小さくなっている。高齢の世帯主の比率が高いことが影響していると考えられる。

図表VIII-20 就業形態の内訳(世帯主)



	正規の職員・従業員	パート・アルバイト (学生バイトを含む)	契約社員、派遣社員	会社などの役員	雇人がいる事業主	雇人がいない事業主	家族従業者	内職	非就業の学生 (予備校生・自宅浪人を含む)	非就業 (学生を除く) (仕事を探している)	非就業 (学生を除く) (仕事を探してい ない)	無回答	
南和地域	N= 956	24.2%	5.6%	1.8%	2.5%	7.3%	9.2%	2.9%	0.4%	0.0%	1.4%	32.0%	12.7%
県全体	N= 9,127	37.8%	5.3%	2.8%	4.0%	4.4%	6.7%	1.5%	0.4%	0.2%	2.2%	24.0%	10.9%

図表VIII-21 仕事を探していない非就業世帯主の内訳(学生を除く)

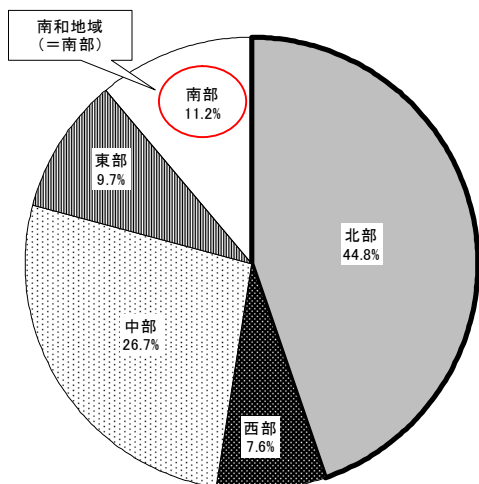


		65歳未満	65歳以上
南和地域	N= 306	6.9%	93.1%
県全体	N= 2,183	14.3%	85.7%

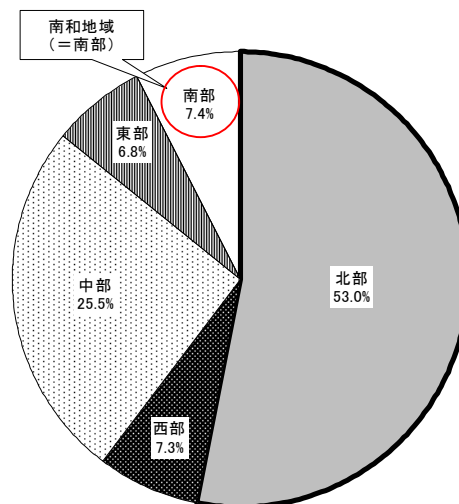
(参考) 事業所数・従業者数(平成 18 年事業所・企業統計調査)

南和地域に立地する事業所の県全体に占める比率は 11.2%であるのに対し、従業者数は 7.4%となっており、北部に比べて事業所あたりの従業者数が少なく、規模の小さな事業所が多いことがうかがえる。

【事業所数】



【従業者数】



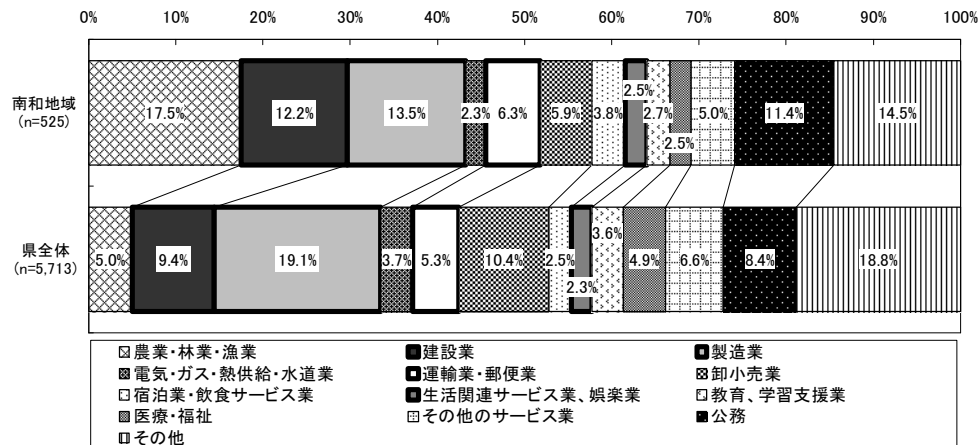
	(南和地域 = 南部)	北部	西部	中部	東部
事業所	11.2%	44.8%	7.6%	26.7%	9.7%
従業者	7.4%	53.0%	7.3%	25.5%	6.8%

② 就業先の産業（問 1-⑥）

・ 南和地域における世帯主の就業先は「農業・林業・漁業」や「建設業」の比率が県全体に比べて高く、「製造業」が県全体に比べて低い。

世帯主の就業先の主たる産業についてみると、南和地域では、「農業・林業・漁業」（17.5%）や「建設業」（12.2%）であるという回答の比率が県全体と比較して高くなっている。また、「製造業」（13.5%）という回答の比率は県全体より低くなっている。

図表VIII-22 就業先の主たる産業



(注1) 世帯主が就業している世帯を対象に集計。

(注2) 構成比が5%未満の産業について「その他」として集計している。具体的な内訳は、鉱業・採石・砂利採取業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、その他。

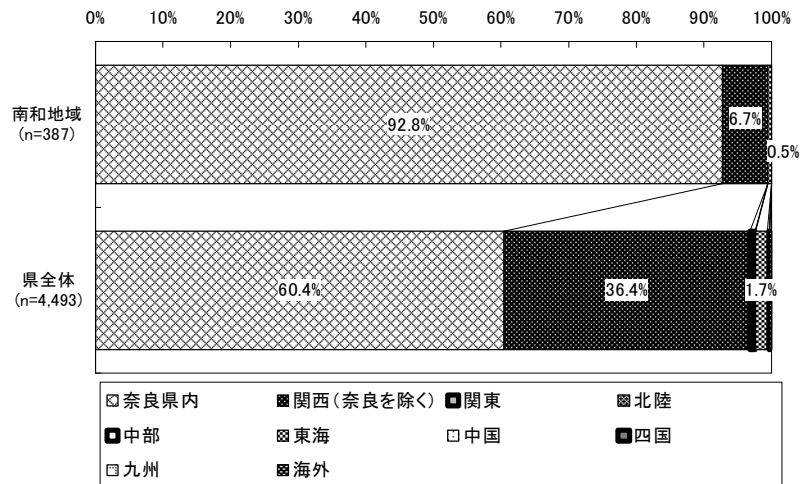
		農業・林業・漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸業・郵便業	卸小売業	宿泊業・飲食サービス業	娯楽業	生活関連サービス業、	教育、学習支援業	医療・福祉	その他のサービス業	公務	その他
南和地域	N= 525	17.5%	12.2%	13.5%	2.3%	6.3%	5.9%	3.8%	2.5%	2.7%	2.5%	5.0%	11.4%	14.5%	
県全体	N= 5,713	5.0%	9.4%	19.1%	3.7%	5.3%	10.4%	2.5%	2.3%	3.6%	4.9%	6.6%	8.4%	18.8%	

③ 就業地（問 1-⑨）

・ 就業地は9割以上が県内であり、県全体と比べてその比率は顕著に高い。

南和地域の世帯主の就業地をみると、奈良県内という回答が9割を超えており、県全体と比べて目立って高くなっている。県外に就業している世帯主はわずかであるといえる。

図表VIII-23 就業地の内訳(世帯主)



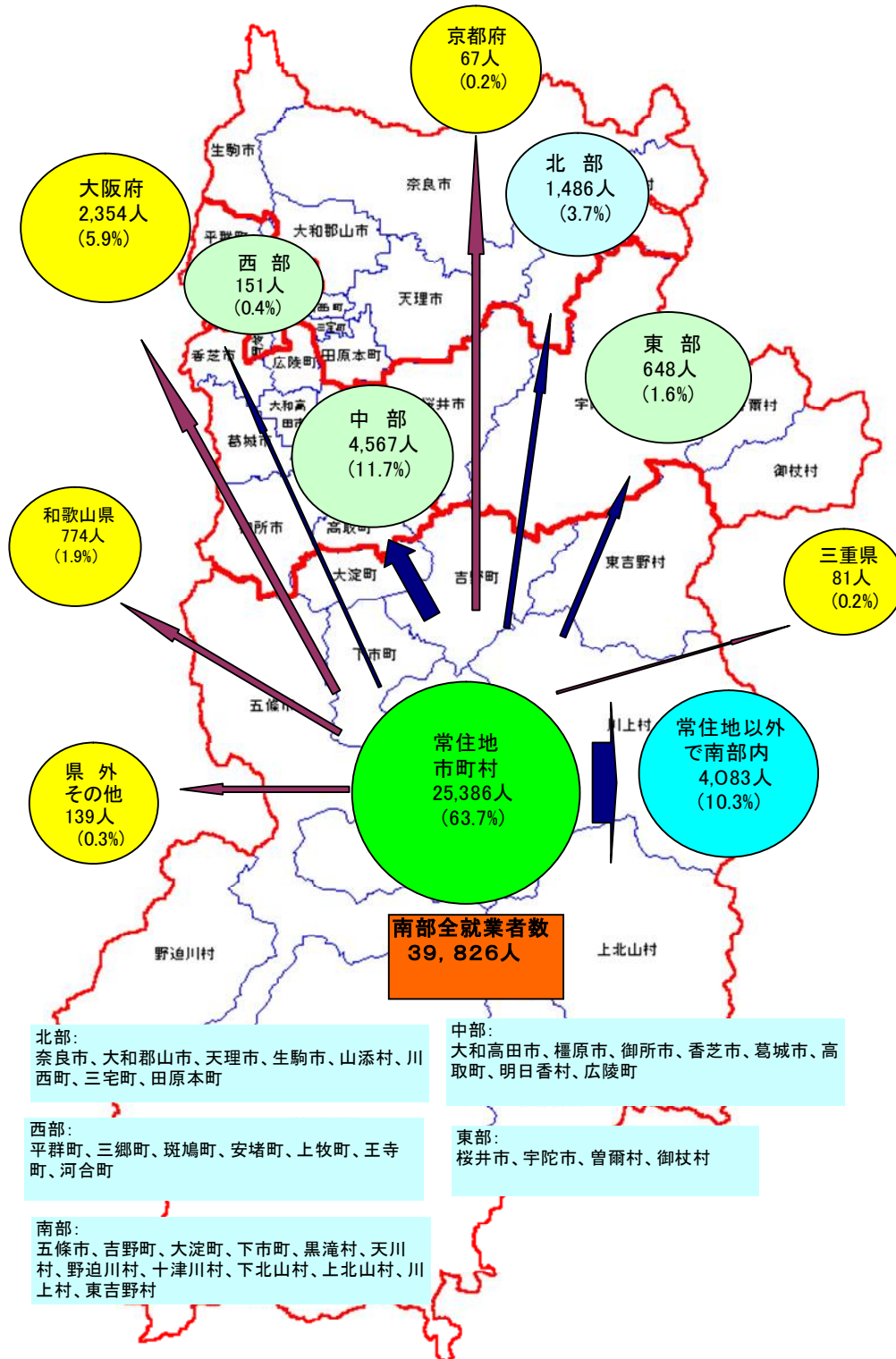
(注1) 世帯主が就業しており、就業地を明記している回答を対象に集計。

(注2) 関西(奈良を除く)は滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県の各府県を指す。

	奈良県内	関西 (奈良を除く)	関東	北陸	中部	東海	中国	四国	九州	海外	総数
南和地域	N= 387	92.8%	6.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
県全体	N= 4,493	60.4%	36.4%	0.8%	0.1%	0.0%	1.7%	0.3%	0.0%	0.1%	100.0%

(参考) 南和地域(=南部)の就業者の仕事場所

国勢調査の結果においても、南和地域の就業者の就業地をみると、奈良県内が9割を超えている。



(資料) 総務省「平成17年国勢調査」
 上段：実数（人）
 下段：南部の15歳以上の全就業者に対する割合（%）

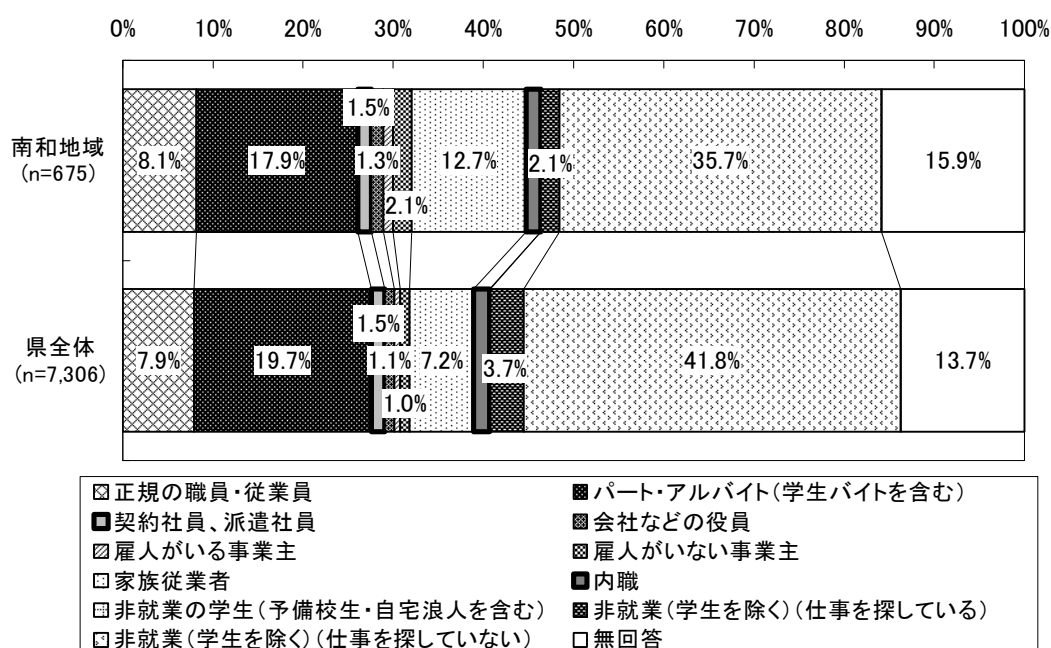
(2) 配偶者

- 配偶者については、世帯主における傾向とは異なり、南和地域においては「非就業(学生を除く 仕事を探していない)」という比率が県全体と比べて低くなっている。

配偶者の就業形態をみると、南和地域では「家族従業者」(12.7%)の比率が県全体(7.2%)と比較して高い。

世帯主においては、「非就業(学生を除く 仕事を探していない)」という比率が南和地域においては県全体に比べて高かったのに対し、配偶者については、「非就業(学生を除く 仕事を探していない)」という比率が県全体と比べて低くなっている。

図表VIII-24 配偶者の就労状況



(注) 配偶者がいる世帯を対象として集計

	正規の職員・従業員	パート・アルバイト(学生バイトを含む)	契約社員、派遣社員	雇人がいる事業主	会社などの役員	雇人がいない事業主	家族従業者	内職	非就業(学生を除く)(仕事を探している)	非就業(学生を除く)(仕事を探していない)	無回答
南和地域	N= 675	8.1%	17.9%	1.5%	1.3%	1.0%	2.1%	12.7%	1.6%	35.7%	15.9%
県全体	N= 7,306	7.9%	19.7%	1.5%	1.1%	0.6%	7.2%	3.7%	1.8%	41.8%	13.7%

7. まちづくり、地域と人のつながり

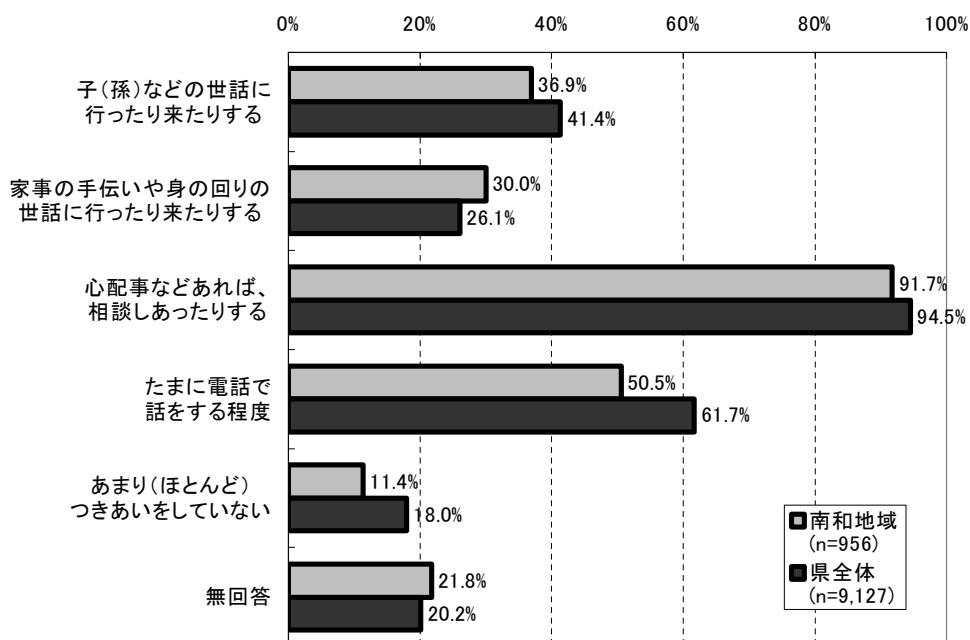
(1) 別居している親戚とのつながり(問 16)

- ・ 南和地域では別居している親戚と、つきあいが少ないという世帯の比率は県全体に比べて低く、「家事の手伝いや身の回りの世話に行ったり来たりする」世帯の比率がやや高い。

別居している親戚について、どの程度のつきあいを行っているかみると、県全体、南和地域とも、「心配事などあれば相談しあったりする」という回答が最も多く、次に「たまに電話で話をする程度」が多くなっている。

県全体と比較すると、南和地域では「たまに電話で話をする程度」や「あまり（ほとんど）つきあいをしていない」という比率がやや低いのに対し、「家事の手伝いや身の回りの世話に行ったり来たりする」世帯の比率がやや高くなっている。

図表VIII-25 親戚とのつながりの深さ(複数回答)



	行子 つ(孫 り)な だの 世 話に	世 家 事 に 行 つ つ た り や 身 の 回 り の	相 心 配 事 な ど あ れ ば 、	た ま に 電 話 で 話 を す る 程 度	つ あ ま り 〜 ほ と ん ど 〜 し て い な い	無 回 答	
南和地域	N= 956	36.9%	30.0%	91.7%	50.5%	11.4%	21.8%
県全体	N= 9,127	41.4%	26.1%	94.5%	61.7%	18.0%	20.2%

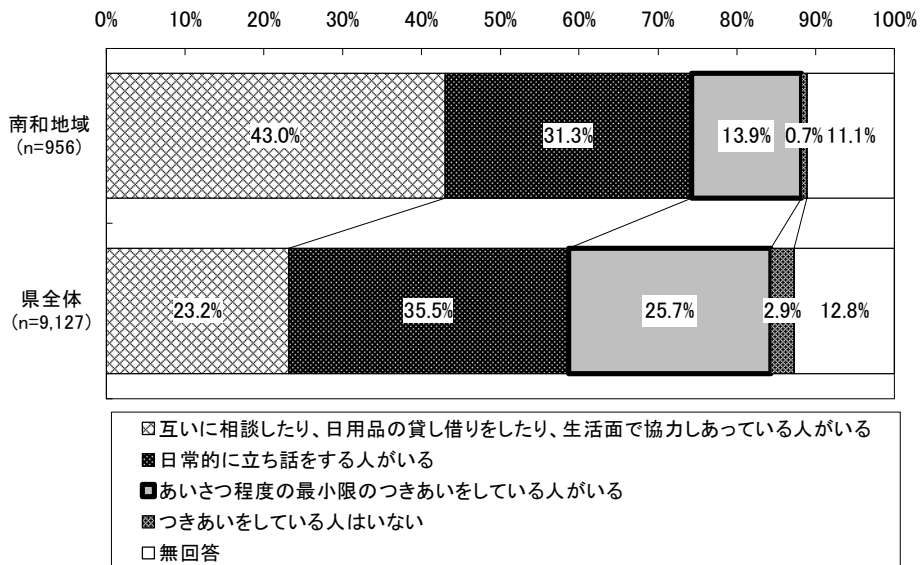
(2) 近所づきあいの程度(問 17)

・「互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる」という世帯の比率が高いなど、南和地域は県全体と比べて近所づきあいの程度が深い。

近所づきあいの程度をみると、南和地域では、「互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる」(43.0%)という回答の比率が最も高く、県全体と比べてもその比率は目立って高い。

「あいさつ程度の最小限のつきあいをしている」(13.9%)「つきあいをしている人はいない」(0.7%)という回答の比率は県全体と比べて低く、全体的に南和地域においては近所づきあいの程度が深いことがうかがえる。

図表VIII-26 近所づきあいの程度



	互いに相談したり、日用品の貸し借りをしたり、生活面で協力しあっている人がいる	日常的に立ち話をする人がいる	あいさつ程度の最小限のつきあいをしている人がいる	つきあいをしている人はいない	無回答	
南和地域	N= 956	43.0%	31.3%	13.9%	0.7%	11.1%
県全体	N= 9,127	23.2%	35.5%	25.7%	2.9%	12.8%

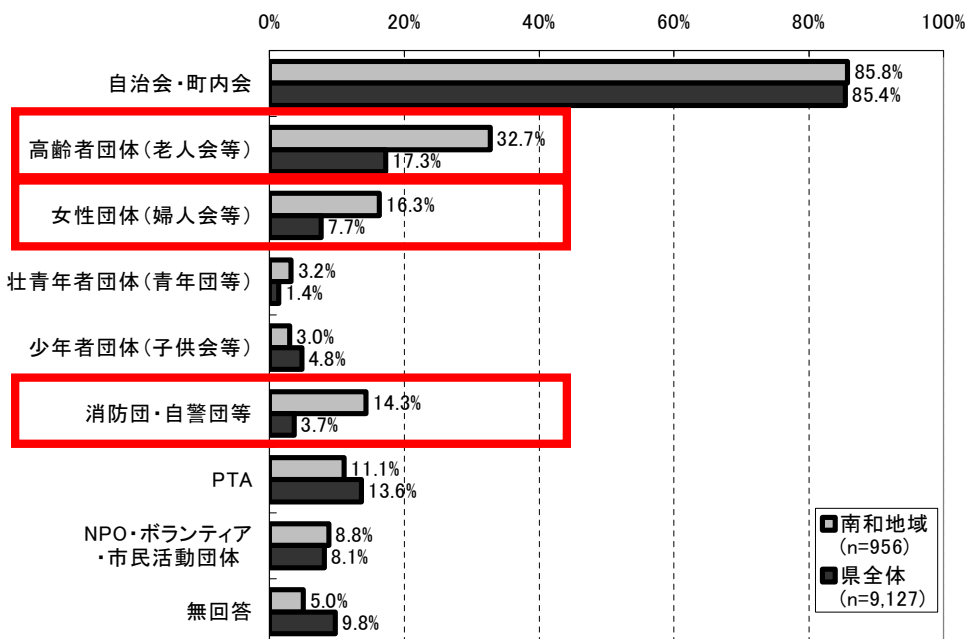
(3) 加入している地域団体(問 18)

- ・ 南和地域における「自治会・町内会」への加入率の高さは県全体と同様の傾向。
- ・ 「高齢者団体」「女性団体(婦人会等)」「消防団・自警団等」といった、「自治会・町内会」以外の組織への加入率が、県全体と比べて目立って高い。

南和地域の世帯における、加入している地域団体をみると、「自治会・町内会」(85.8%)と回答した世帯の比率が最も高く、これは県全体と同様の傾向といえる。

自治会・町内会以外の「高齢者団体」(32.7%)「女性団体(婦人会等)」(16.3%)、「消防団・自警団等」(14.3%)といった組織への加入率については、県全体と比較すると目立って高くなっている。

図表VIII-27 加入している地域団体(複数回答)



	自治会・町内会	高齢者団体(老人会等)	女性団体(婦人会等)	壮青年者団体(青年団等)	少年者団体(子供会等)	消防団・自警団等	PTA	市民活動団体・NPO・ボランティア	無回答	
南和地域	N= 956	85.8%	32.7%	16.3%	3.2%	3.0%	14.3%	11.1%	8.8%	5.0%
県全体	N= 9,127	85.4%	17.3%	7.7%	1.4%	4.8%	3.7%	13.6%	8.1%	9.8%

奈良県民のくらしに関する調査
—分析結果報告書—

平成23年3月
奈良県総務部知事公室
統 計 課

奈良市登大路町 30 番地
電話:0742(27)8439(直通)